



**Daiwa House**<sup>®</sup>  
Group

# 共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ  
**CSRレポート2012**  
詳細版

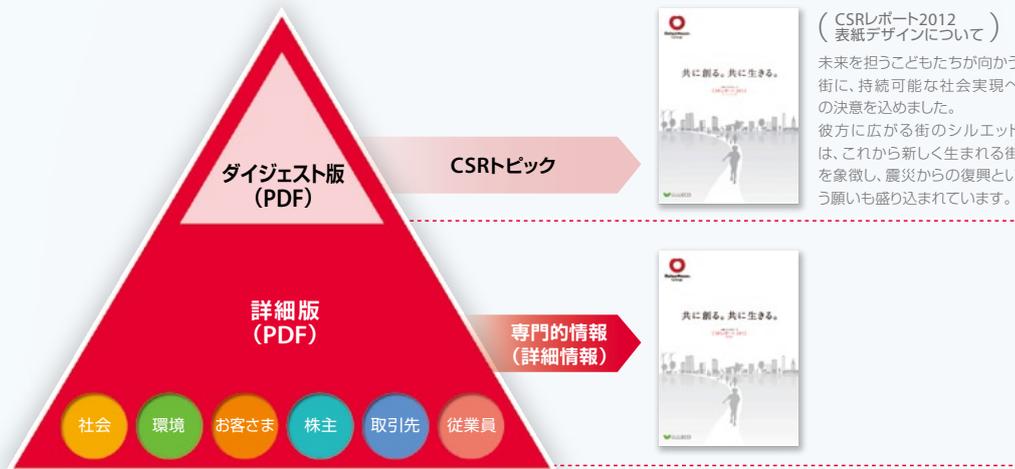


# 編集方針

大和ハウスグループCSRレポート2012詳細版は、「社員憲章」にもとづいて重視する「6つのステークホルダー」※に「プロローグ」「CSR経営の基盤」を加えた8項目について、2011年度に取り組んだCSR活動の結果を報告しています。各ステークホルダーへの取り組み報告は、「基本的な考え方」「活動の総括」「今後の課題」にて構成し、活動の全容が把握できるようにしました。

また、当年度より、従来のhtml形式をPDF・デジタルブック形式とし、機能面では検索性に主眼を置いて、関連情報へリンクするようにしました。今後も既成の枠組みにとられない自由なCSRレポートスタイルを追求し、ステークホルダーの皆さまにとって読みやすいCSRレポートをめざしていきます。

※「社員憲章」に基づいて重視する6分野のステークホルダーである「社会」「環境」「お客さま」「株主」「取引先」「従業員」のこと。  
2006年度～2011年度のCSR自己評価指標の6分野でもあった。なお、CSRレポート2012詳細版は、従来の枠組みとしています。



## Webサイト

- CSR活動の報告ブログ
- CSRレポート〈ダイジェスト版〉ダウンロード
- CSRレポート〈詳細版〉ダウンロード

2012年度は、CSRレポート〈ダイジェスト版〉、CSRレポート〈詳細版〉をPDFにて作成しました。Webサイトよりダウンロードしてください。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>

## 想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー(利害関係者)を対象としています。

## 報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2012年3月31日現在、連結子会社74社および持分法適用関連会社13社)について報告しています。

## 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートガイドライン第3版」、「ISO26000」

\*本レポートとGRIガイドラインとの対照表をWebサイトに掲載しています。

## 報告対象期間

2011年度(2011.4.1～2012.3.31)を基本として、必要に応じて2010年度以前・2012年度以降の活動内容も掲載しています。

## 発行日

2012年6月  
(次回発行予定：2013年6月)

## 本レポートについてのお問い合わせ先

### 大和ハウス工業株式会社

CSR推進部 TEL 06-6342-1435  
環境部 TEL 06-6342-1346

## CSRレポート詳細版のページの見方

**「社会」との共創共生**  
**健康や自然を志向したスローライフをサポート**

**別荘ライフや田舎暮らしをサポート (森林住宅地)**  
 時代にふさわしいライフスタイルの一つとして、森林住宅地での暮らしを提案しています。

**豊かな自然に囲まれた環境の中で、都会並みのインフラを整えた森林住宅地を開発**  
 四季折々の美観を身感じられる大自然の中で、豊かな時間を過ごしていただきたい。大和ハウス工業はそんな願いのもと、1973年より全国14か所で森林住宅地を開発しています。森林住宅地はそれぞれに雄大な山、美しい川、静かな湖などの自然との共生を取りながら、舗装道路や下水道などのライフラインも完備されています。ほとんどの分譲地が温泉付きで、常駐管理員による巡回点検や道路、公園などの維持管理、街路灯の設置など、オーナー様の安心、安全への配慮も行っていきます。

また、ガーデンニングなど趣味を楽しむセミナーやオーナー会などのイベントも実施。自然に包まれてゆったり暮らす住地として、また、都会の喧騒を忘れて休日過ごす別荘地として、スロー＆ナチュラルライフをご提案しています。

**健康志向のライフスタイルを支援 (スポーツクラブ事業)**  
 自身の体力にあった健康づくりを促す生活改善プログラムに取り組んでいます。

**スポーツを通じて皆さまの健康増進に寄与します**  
 近年、運動不足により健康を害する方が増加しているなか、運動の重要性は従来にも増して高くなってきています。スポーツクラブNASでは全てのお客さまが心身ともに健康で豊かな生活を送っていただくために安全で楽しみながら目標が達成できるようなプログラムをご用意しています。

運動への一歩が踏み出せない多くのお客さまのために、NASオープンカレッジ<sup>※1</sup>をご用意し、多くのお客さまのご好評をいただいています。更に、60歳以上のお客さまの健康増進・生きがい作りを目的に、NASロイヤルリポーターズ倶楽部<sup>※2</sup>をご提案するなど、より多くの皆さまの健康増進に貢献しています。

<sup>※1</sup> NASオープンカレッジ選者が気軽にさまざまな運動レッスンを楽しむのに、スタッフがグループ内におけるさまざまなレッスンを指導・支援・サポートのサポート。  
<sup>※2</sup> NASロイヤルリポーターズ倶楽部60歳以上のお客さま専用の健康を高める「健康講座」・「運動」・「食生活」・「地域貢献」の4つのテーマを開発。

**生活改善プログラムの提案**  
 東京都多摩市の市民の皆さまの健康・体力チェックを通して、自身の体力・年齢に合った健康づくりを選択してもらうことを目的とした、「わんどう手箱スチアスポーツまつり」に協力しています。

NASでは「ストレッチ＆筋力トレーニング」など、運動を習慣づけるきっかけとなるさまざまな体験コーナーを担当。イベント参加者のうち多くの方がNASのブースに参加されました。

**関連項目 NAS ホームページ**

**関連項目 ダイワハウスの森林住宅地**  
**関連項目 森林住宅友の会「スローナ倶楽部」**

Daiwa House Group CSR Report 2012

項目ごとに報告対象範囲(バウンダリー)アイコンを設定しています。

- 大和ハウス工業** 大和ハウス工業(単体)の取り組み
- グループ会社** 特定のグループ会社(1社)の取り組み
- 大和ハウスグループ** 大和ハウスグループ(2社以上)の取り組み

### 関連項目へのリンクについて

記載項目に関連した情報へは「関連項目」の箇所をクリックすれば移動する事ができます。

**関連項目** [森林住宅友の会「スローナ倶楽部」](#)

CSR活動のあゆみ・主な受賞歴・GRIガイドライン対照表の下線のある箇所からも関連情報へ移動することができます。

2年連続「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました

## Webサイトでご覧いただける CSR関連コミュニケーションツールのご案内

当社グループのWebサイトには、CSRレポート詳細版のほかにも、数々のCSR関連の情報を掲載しています。

### 環境関連



### We Build ECOサイト「大和ハウスとエコ」

環境とのよりよい共生を目指して、当社が取り組んでいる活動を紹介する環境総合サイトです。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/>



### こどもエコ・ワークショップ

小学生とその保護者を対象に実施している「家模型づくりワークショップ」についてご紹介しています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/event/>



### 大和ハウス工業の桜保全活動

本誌でも一部を報告している奈良県・吉野山の桜を保全する活動をご紹介します。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/sakura/index.html>

### 社会関連



### 教育支援活動

当社グループの教育支援活動の紹介と授業実施等のお問い合わせの受付をしています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/education/>

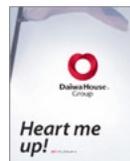


### ステークホルダーミーティング

ステークホルダーの方々との積極的な情報開示と対話の様子をご紹介します。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/>

### 経済関連



### ANNUAL REPORT (アニュアルレポート)

当社グループの1年間の経営報告をわかりやすくまとめたレポートです。PDFのダウンロードができます。

<http://www.daiwahouse.com/annual/index.html>



### 決算短信

当社グループの決算情報をPDFでダウンロードできます。

[http://www.daiwahouse.co.jp/company/kessan/m\\_index.html](http://www.daiwahouse.co.jp/company/kessan/m_index.html)

# CONTENTS

編集方針	1
目次	3
プロローグ(共に創る。共に生きる。)	5
Top Commitment-会長メッセージ	11
Top Commitment-社長メッセージ	13
大和ハウスグループのCSR	15
実践報告ハイライト(震災復興支援①) 被災された方々の立場に立った支援活動 —大和ハウスグループの東日本大震災への取り組み	17
実践報告ハイライト(震災復興支援②) 被災地に求められた、再出発の住まいづくり —東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県仙台市若林区荒浜からの再建	19

## CSR 経営の基盤

基本的な考え方	22
大和ハウスグループの概要	23
業績ハイライト	25
CSR活動の改善に向けた新たな目標設定	27
CSR自己評価指標(CSRインディケーター)ダイジェスト版	28
ステークホルダーミーティング	29
CSR自己評価指標(CSRインディケーター)詳細版 2011年度実績	31
CSR自己評価指標(旧6指標)2011年度実績	35
コーポレートガバナンスの推進	39
内部統制の推進	40
クライシスマネジメント	45
サプライチェーン・マネジメント	46

## 「社会」との共創共生

基本的な考え方	48
実践報告ハイライト(社会) コミュニティが抱える課題を解決するまちづくり —沖縄県那覇市 牧志・安里地区第一種市街地再開発事業「さいおんスクエア」	49
建物の安全と長寿命化に向けて	
地震から建物を守る	51
物理的劣化から建物を守る	52
食の安全・安心に向けて	
食品施設へのサポート	53
防犯に配慮した住まいと街づくり	
防犯配慮の住まいづくり	53
防犯配慮の街づくり	54
住宅の資産維持につながる街並みの保全をサポート	55
少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり	
フレンドリーデザイン	55
少子高齢社会の多様なニーズへの対応	56
高齢者住宅事業の強化とロボット事業への参画	58
健康に配慮した住まいづくり	
空気環境への配慮	59
健康や自然を志向したスローライフをサポート	
別荘ライフや田舎暮らしをサポート(森林住宅地)	61
健康志向のライフスタイルを支援(スポーツクラブ事業)	61
通信インフラの構築に向けて	
「サービスインフラ」として住まいのあり方を追究	62
中国における取り組み	
「住まい」の質の向上	63
地域社会への社会貢献活動	
社会貢献活動【総括】	64
社会貢献活動【環境】	66
社会貢献活動【福祉】	69
社会貢献活動【教育】	71
社会貢献活動【その他】	75
義援金・募金活動	76
今後に向けて	77

## 「環境」との共創共生

トップメッセージ	79
環境ビジョン	80
実践報告ハイライト(環境①) 環境に配慮したマンションの開発・普及 —千葉市美浜区「プレミスト稲毛海岸」	81
実践報告ハイライト(環境②) エネルギー自給住宅の実現に向けて —Smart xevo Eco Project	83
実践報告ハイライト(環境③) スマートな建物でスマートに働く —新築自社事務所でのスマートオフィス実証実験	85

環境中長期ビジョン・環境行動計画	87
地球温暖化防止への取り組み	91
自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み	101
資源保護への取り組み	105
有害化学物質削減への取り組み	109
ECOテクノロジー(環境配慮技術の開発)	113
ECOコミュニケーション	117
環境マネジメント	121
環境データダイジェスト	125
第三者意見・第三者意見を受けて	126

## 「お客さま」との共創共生

基本的な考え方	128
CS理念、CS委員会	129
品質へのこだわり	
品質保証体制	130
設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅)	131
設計品質と施工品質(マンション)	131
設計品質と施工品質(商業施設・業務施設)	132
長期保証とアフターサービス	
長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)	133
長期保証とアフターサービス(マンション)	134
アフターサービス体制(商業施設・業務施設)	135
お客さまとのリレーション体制	
ダイワファミリー倶楽部(住宅・マンション)	135
オーナー会(賃貸住宅・商業建築)	136
テナント会(流通)	136

## 「株主」との共創共生

基本的な考え方	138
積極的なIR活動	139
利益配分と財務報告に関する考え方	139

## 「取引先」との共創共生

基本的な考え方	142
資材調達先との関係	143
施工協力先との関係	143
設備機器調達先との関係	144
作業環境の労働安全	144
適正な支払い	146

## 「従業員」との共創共生

基本的な考え方	148
実践報告ハイライト(従業員) 現場主義に即した人材育成の追求	
—「事業を通じて人を育てること」を理念とする研修体系の充実	149
人材育成	151
職場環境の整備	151
人権尊重	152
健康への配慮	154
ダイバーシティ雇用	155

## その他

第三者意見・第三者意見を受けて	156
CSR活動のあゆみ	158
主な受賞歴	171
GRIガイドライン対照表	176



# 共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループは、幅広い事業を通じて  
人が心豊かに生きる社会の実現を目指すとともに、  
「共創共生」をテーマにCSR活動を推進しています。



大和ハウスグループはカンボジア王国の学校建設や井戸建設のための寄付支援を2008年度から継続して行っています。



共に創る。共に生きる。

「心のケア」による復興支援  
〈宮城県仙台市〉

大和ハウスグループが建設した  
グループホーム「なつぎ埜」にて

平成24年  
4月4日(水)



# 社会と共に

震災からの復興に向け、  
物心両面での被災地支援を続けます。

宮城県のとあるグループホーム。建物はグループホーム型の仮設住宅です。配慮された生活環境と共に、失われていた日常も戻りつつあります。そのなかで、アザラシの赤ちゃん型ロボット「パロ」<sup>※1</sup>が笑顔の輪をつくりだします。—私たちは、2011年6月から、被災地の介護施設に入居されている方々の心のケアを目的に、「メンタルコミットロボット<sup>※2</sup>パロ」計50体を2年間無償で貸与する活動を開始しました。日本は今後、復興への長い道のりを、被災地と共に歩むことになります。これからは物心両面で“私たちにできる支援”を続けていきます。



# に歩む。

※1「パロ」は株式会社知能システムの登録商標です。

※2「メンタルコミットロボット」は独立行政法人産業技術総合研究所の登録商標です。「メンタルコミットロボット パロ」は、ギネスブック(2002年)にも認定されている「世界で最もセラピー効果があるロボット」。効果は世界中で実証され、現在日本でも介護福祉分野での導入が進んでおり、当社グループでは2010年11月より販売を始めました。

共に創る。共に生きる。

美しい景観を守る街づくり  
〈千葉県市原市「かずさの杜 ちはら台」〉

# 地域と 共に育む。



## 住民の皆さまと共同で提案した美しい街づくりのための計画案が日本で初めて<sup>\*1</sup>、市の景観計画として施行されました。

大和ハウス工業は、大規模戸建分譲住宅地「かずさの杜 ちはら台」<sup>\*2</sup>において、豊かなコミュニティを育む基盤となる美しい景観を備えた街づくりを推進しています。例えば電線を地中化し、道路空間を居住者のためのコモンスペースとして整備するなど、さまざまな工夫を行っています。さらに自然と調和し、統一感のある良好な街並みを維持するため、住民の皆さまや共同事業者と共に、景観法に基づく景観計画案を提案しました。これが、2011年4月1日、市原市の景観計画として施行され、住宅の色彩や屋根勾配、壁面後退距離、生垣や高木の設置などのルールの実効性を高めることができました。大和ハウスグループはこれからも、住まう人々と共に街の未来を考え、美しい街を地域と共に育んでいきます。

※1 景観法第11条の「住民等による提案制度」を利用して、事業者と住民が素案（景観計画案）を添えて景観計画策定の提案を行い、その素案内容に基づいた景観計画が策定・施行された事例としては全国初（2011年4月1日現在 事業者調べ）となるもの。

※2 千葉県市原市北東部に位置し、総区画数326区画、総面積約9.1ha（千葉マリスタジアムの約2.5倍）。うち、当社の分譲区画数163区画。



# 日本の再生、そして、“社格”に優

—— 創業者の理念を引き継ぎ、夢ある未来を ——

## 被災地復興のビジョンとして 低炭素型のモデル都市づくり ～ユートピア構想～を提言

2011年3月11日に発生した東日本大震災において被災された皆さまには、改めて衷心よりお見舞い申し上げます。私たちはあの時以来、さまざまな場面で人の心の温かさ、人と人の絆の強さを教えられてきました。

今後全力を挙げて取り組まなければならないのが、日本再生に向けての住宅や街づくりです。震災は、電力の供給、高齢化やコミュニティの希薄化など、現在の日本の街が抱えるさまざまな問題をあらわにしました。新しい住宅や街は、それらの問題を克服するモデルとして日本を先導するもの、被災された方々に夢と希望を持っていただけるものでなければなりません。

私はこの課題について、2011年6月、ユートピア（理想郷）構想を公表。8月にはこれをもとに、住宅生産団体連合会として、災害への備えの強化も含めた「東日本大震災からの地域復興と災害に強い国づくり」に向けての提言を行いました。

この構想は、一部の漁業関連用地を除き、被災した沿岸部を緑化して公園にする。そして、安全な高台に低炭素型のモデル都市を計画して被災者の皆さまに移り住んでいただくという、住まう場に加えて働く場の復興にも配慮する内容です。提言にはできる限り実現性や具体性も盛り込みました。今後も話し合いを重ね、被災地域を主体とした官民一体の取り組みを展開していきたいと考えています。これと並行して、大和ハウス工業独自の取り組みも積極的に推進していきます。

代表取締役会長

樋口武男

# れた100年企業へ

例えば、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、CO<sub>2</sub>排出量ゼロをさらに進化させた「エネルギー自給住宅<sup>※</sup>」を2020年までに発売することを目指し、環境配慮型商品の開発と普及を推進します。街づくりにおいても、緑化率の向上や無電柱化による美しい街並みを創出し資産価値を高めるとともに、街区全体でCO<sub>2</sub>排出量を差し引きゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」への取り組みにも注力していきます。

※エネルギー自給住宅：消費するエネルギーを100%自給できる住宅

## 凡事徹底の精神で世界に貢献する人財を育成、“社格”を磨く

大和ハウスグループの創業者・石橋信夫は、「先の先を読み、世の中が必要とするものを提供する」ことを当社グループのDNAとして遺しました。私たちはこの精神をもとに、人として、企業として、当然なすべきことにしっかり取り組み、“凡事徹底”を推進しています。

この凡事徹底をたゆまず継続し、30年先・50年先を考えて、皆さまの明日に不可欠な事業をグローバルに展開していきます。そして、創業100周年となる2055年には海外事業の比率を全体の7割にまで伸ばし、世界に貢献できる企業グループとなることを目指します。

そのために欠かせないのが人財育成です。従業員に求めるのは、高い志を持つこと。「志在千里」という言葉を創業者は好んで用いていましたが、“志”こそ大事を成し遂げる

原動力です。当社グループは、大和ハウス塾や支店長公募育成研修制度をはじめとして、これまでにさまざまな人財育成制度を整備してきました。最近では海外赴任志願者を社内公募したところ400名近い応募があるなど、向上心やチャレンジ精神のある従業員が次々と育ってきています。当社グループは常に、感謝の念を忘れず、世の中に必要とされる事業に取り組むとともに、志ある人財の育成に努めます。その人財を活かして「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」事業に取り組むことで、社会に不可欠と思っただけのような「会社としての品格」いわば“社格”を磨き、これからも持続可能な社会の発展に貢献していきます。

### 創業100周年 2055 ●

「先の先」に挑戦し、  
社会の役に立ち続ける企業グループへ

#### グローバル化

「アスフカケツノ」事業を  
グローバルに展開し、世  
界に貢献。

#### アスフカケツノ

「事業を通じて社会に貢献  
する」—現在及び100周年  
に向けた事業キーワード。

ア(安全・安心) / ス(スピード・ストック) /  
フ(福祉) / カ(環境) / ケ(健康) /  
ツ(通信) / ノ(農業)

### 2005 ● 人・街・暮らしの価値共創グループ

人・街・暮らしをつなぐ新しい価値を、お客さまと共に創り、  
活かし、高め、すべての人が心豊かに生きる社会を実現。

### 1980 ● 総合生活産業

高度経済成長を背景として、多様化する住まいや暮らしのニーズに  
対応。さまざまな事業を通じて多彩なサービスを提供。

### 1955 ● 建築の工業化

住宅需要の高まりを受けて、独自工法の「工業化住宅」  
を開発。安全・安心で高品質な住まいを低コストで供給。

# 「社会の役に立つこと」かどうか 課題に向かう、挑戦者であり続

—— 持続可能な、存在価値ある企業として ——

コンプライアンスや  
ワークライフバランスなど  
未来への布石として「守」にも取り組みます

私たちは今、2013年度の売上高2兆円達成を目指した「第三次中期経営計画」の途上にあります。目指すは、売上高の拡大だけでなく、法令を守り品質を高め人財を活かして社会に貢献する、すべてを包括した成長です。

そのため“攻めと守りのバランス経営”をベースに、Group、Global、Greatを柱とする基本方針「3G」を掲げました。グループの総力を挙げ事業を強化・拡大し、日本で創造してきたさまざまな価値をグローバルに提供していく「攻めの経営」を推進すると同時に、グレートカンパニーを実現すべく社内マネジメントの強化やコンプライアンスの徹底といった「守りの経営」にも力を注ぎます。

2011年度は、残業代未払い問題が発生したことを受け、未申告残業の定期チェックなど勤怠管理の強化を図るとともに、組織文化の改善に向けて従業員研修を実施するなど全力を挙げて再発防止・意識改善に取り組んできました。未払いを防ぐだけでなく、業務の効率化を図り残業そのものを減らすとともに、従業員のワークライフバランスに配慮していくことは、「守りの経営」における目下の重要課題です。今後、二度とこのような問題が起こらない職場環境の確立に努めてまいります。

これからも被災地の声に耳を傾け  
グループを挙げて  
復興支援に取り組みます

東日本大震災で私たち企業は、よりどころとする考え方を、まさに真正面から問われました。私は、ビジネスとしてではなく「人としてどうすべきなのか」という判断基準を持つことが重要であると日頃から意識しています。今回の震災においては、被災地に身をおき、直接お客さまの声を聞く必要があると考えました。そこで、1軒1軒お客さまを訪問して困っていることをお伺いし、スピードを持って対応できるよう、現地の事業所にすべての権限を委ねました。

それらの事業所の活動を、大和ハウスグループ全体が支え、大きな「絆」となりました。その絆が強いメッセージとなり多くのサプライヤー様や全国の協力会社様にもご支援いただけたのだと思います。

震災から1年余りが経過しますが、法規制などさまざまな課題があり、復興が進んでいないのが現状です。

そのようななか私たちは、まずは一人でも多くの方に生活再建の土台を固めていただけるように、震災復興支援戸建住宅「xevoK（ジーヴォ・ケイ）～絆～」シリーズを発売し、普及に努めてきました。加えて、今後は「働く場」の再建を進めていただけるよう、早期に工場や店舗建設の支援などに取り組んでいきたいと考えています。

# を問い、 けます。

## 挑戦すべきは、 ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ 社会に役立つ《明日不可欠の》事業による 新たな価値の創出です

震災などで人々の価値観が変化するなか、「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」をキーワードとする新たな価値の創出は、ますます重要になっています。

例えば「ア」の安全・安心においては、女性の単身者世帯の増加に対応した「防犯配慮型の賃貸住宅」を発売。ご入居者とオーナーさまのニーズに応えています。「フ」の福祉では、わが国の深刻な高齢化を受け、高齢者への対応や適切な判断ができ、外部の病院とも連携できるシニア向けマンションの開発に取り組んでいます。「カ」の環境では、エネルギー・環境問題への対応として「環境負荷ゼロ\*1」を目指しています。住宅では、昨年度、業界初のHEMS\*2制御による家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載した「スマ・エコオリジナル」を発売。今後は、蓄電池の大容量化や街区単位での風・光など自然の活用を進めます。さらに、住宅以外の事業でも環境配慮型商品の開発・普及を推進します。また、自社のオフィスや工場に先進的な環境技術を導入し、検証するプロジェクトも発足。CO<sub>2</sub>排出量削減とともに、お客さまへのより良い提案につなげていきます。

いずれの分野でも、従業員一人ひとりが改めて「挑」をキーワードとして胸に刻み、社会に役立つ新たな価値の創出に挑戦し続けます。

\*1 環境負荷ゼロ：CO<sub>2</sub>排出量ゼロ、光熱費ゼロ

\*2 HEMS：ホーム・エネルギー・マネジメント・システム

代表取締役社長

大野直司



# 大和ハウスグループのCSR

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。その理念体系をもとにCSR指針を策定しています。

## 企業理念(社是)

- 一. 事業を通じて人を育てること
- 一. 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一. 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労<sup>ろう</sup>の生<sup>せい</sup>んだ商品<sup>しょうひん</sup>は社会全般に貢献すること
- 一. 我々の企業は我々役員<sup>りやくいん</sup>全員の糸<sup>いと</sup>乱れざる団結とたゆまざる努力<sup>どりょく</sup>によってのみ発展すること
- 一. 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深<sup>ふか</sup>き反省<sup>はんせい</sup>と責任<sup>せきにん</sup>を重<sup>おも</sup>んじ積極<sup>せきごく</sup>的相互批判<sup>さうご</sup>を通じて生<sup>せい</sup>々<sup>じょうじょう</sup>発展への大道<sup>だうだう</sup>を邁<sup>まい</sup>往<sup>おう</sup>すること

## 経営ビジョン

### 心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。そして、お客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

### 企業理念(社是)

グループの根幹を成す考え方であり、将来にわたって私たちが共有していくものです。

### 経営ビジョン

時代に必要とされる存在となるために打ち出したグループの方針であり、各々の事業において実践すべきものです。

### 社員憲章

私たちの行動の指針であり、日々の活動において常に意識しているものです。

## 社員憲章

### 私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一. 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。**[企業の視点]**
- 一. 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。**[お客様の視点]**
- 一. 社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。**[株主の視点]**
- 一. 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。**[取引先の視点]**
- 一. 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。**[社員の視点]**
- 一. 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。**[社会の視点]**

## ■大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。

「大和ハウスグループCSRレポート2012」は、2011年度の当社グループのCSR活動のなかから、特に「共創共生」の観点でトピックとなる活動をピックアップし、報告しています。

## 共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、  
事業を通じて社会と共にあること、  
そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。  
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、  
誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループが  
重視する  
**姿勢**  
Attitude

## ■大和ハウスグループCSR自己評価指標の6つの視点

CSR自己評価指標は、重視する6つの視点に立ち、大和ハウスグループのCSR活動の成果を測定し、改善し続けるために2006年度より導入しています。

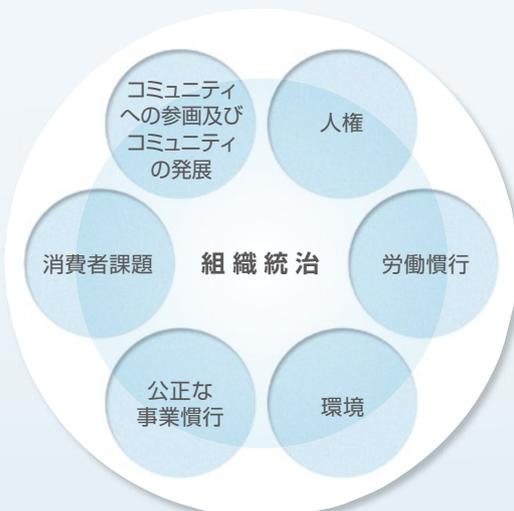


大和ハウスグループの  
従業員一人ひとりが  
日々向き合う  
**対象**  
Stakeholders

これまで運用してきたCSR自己評価指標にISO26000\*による指標を導入し、新たにCSR活動のための目標・計画を策定しました。

\*P27 (ISO26000とは)参照

## ISO26000における社会的責任の7つの中核主題



持続可能な発展に向けて  
大和ハウスグループが  
取り組むべき社会の  
**課題**  
Theme

## 「社会」との共創共生

# 被災された方々の立場に立った支援活動

—— 大和ハウスグループの東日本大震災への取り組み

人々からたくさんのもを奪い去った東日本大震災から、立て直しに向けての1年余りが経過しました。この間、当社グループは、真の復興への基礎となる人々の“暮らし”の復活に欠かすことのできない応急仮設住宅の建設に取り組んできました。まずは建てる。さらに追加工事をはじめ「私たちにできること」に全力で想いをめぐらせ、仮設住宅での暮らしを応援する。避難生活が長期化するなかで、まさに総力を挙げての取り組みが求められていました。



# 技術と使命感が支えたかつ

はやく、広域に、DASH!

全国から結集したヒト、モノ、そして心

地震発生以降、刻々と塗り替えられていった被害の実態。広大な地域で膨大な数の応急仮設住宅が、すぐにも必要でした。政府は当面「2カ月で3万戸」という目標を立て、当社グループでは過去の実績から1万戸近くの仮設住宅を建設するという決意でDASHプロジェクトを立ち上げました。DはDaiwa House Group、AはAction、SはSpeedy・Safety、HはHeartful。「グループを挙げた取り組みで、素早く安心・安全をお届けするために、心を込めて」と銘打ったこのプロジェクトに、全国からヒト、モノ、心が結集。培ってきたプレハブの強みを最大限活かせる場であるとの自負を支えに、一致団結して数々の課題を乗り越え、使命を遂行しました。

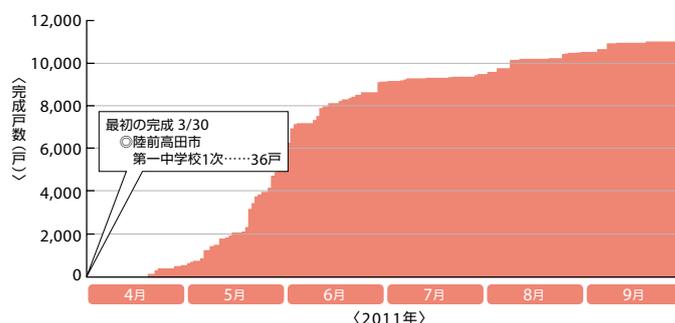
現地では、着工から完成まで3週間というフルスピードで工事を並行させながら、次々に仮設住宅団地を生み出してきました。また、全国の工場が一定期間通常の生産を止めて仮設住宅用資材の生産に集中。物流も臨時のセンターを設け、途切れることのない資材供給でプロジェクトを支えました。

2011年3月19日から当社グループが建設した応急仮設住宅は、最終的に11,051戸でした。

〔大和ハウスグループの応急仮設住宅建設状況〕



〔応急仮設住宅建設完成戸数推移〕



震災後、最も早い着工となった陸前高田市第一中学校グラウンドの応急仮設住宅団地。災害時に備えてストックしていた部材を用い、他社に先駆け2011年3月19日に第一期6棟36戸の建設に着手。2011年4月1日に初の引き渡しを行った。



# てない規模の緊急支援。

## 冬に備えるために、プロジェクトを再招集

プロジェクトは、建設だけでは終わりませんでした。2011年10月8日から、壁やサッシを二重にしたり、風除室を設けたり、通路を舗装する工事が始まったのです。被災地全域で他の復興工事も増えていくなか、より遠方にも招集をかけ労を重ねてヒトやモノを集めるなどして、年内に完了というスケジュールに対応しました。その後も非常ベルの設置や床下の風を防ぐ工事など、新たな入居者のニーズへの迅速な対応に努めています。

## 始まった“仮の暮らし”を、少しでも快適に

同時に、住宅メーカーとして、仮の住まいながらもより快適に暮らしていただけるよう、「私たちにできること」を考え続け、さまざまなことを実行してきました。今後も、こうした取り組みを続けるとともに、今回の経験を、「応急仮設住宅の進化」に活かしていきます。

### [大和ハウスグループの主な被災地支援活動]

義援金(マッチングギフト*)	1億6千万円を大阪商工会議所・日本赤十字社を通じて寄付
桃・柿育英資金寄付金 (2011年度~2015年度の5年間を予定)	住宅1棟の販売につき1,000円を寄付(大和ハウス工業) 新車リース契約1台につき500円を寄付(大和リース) (2011年度は、大和ハウス工業から9,999,000円、 大和リースから897,500円寄付)
救援物資の提供	毛布1,400枚、水7,000本、乾電池(単三)4,300本など
緑のカーテンプロジェクト	NPOへの協賛企画、仮設住宅に緑のカーテン設置支援
日曜大工プロジェクト	棚やベンチをつくるための資材・工具を提供
LED街路灯寄贈	被災地エリアに29,871台を無償で寄贈
メンタルコミットロボット「パロ」貸与	被災地地域の高齢者向け施設に50体を無償で貸与

\*マッチングギフト：従業員の寄付金額総額に当社がその同額を加えて寄付する方式



壁の防寒、サッシの二重化工事



玄関前に設置した風除室



NPO法人緑のカーテン応援団と協働し、仮設住宅にアサガオやゴーヤ、ヘチマなどによる「緑のカーテン」を設置。夏の暑さをしのぐための「夏支度」をお手伝えしました。



宮城県多賀城市では6カ所の仮設住宅団地に日曜大工の材料と工具を提供。入居者たちが協力して棚やベンチなどを作り、コミュニティ形成の一助となりました。

### 社会的責任課題(ISO26000)への取り組み姿勢

#### コミュニティへの参画及び発展

入居者間につながりのない仮設住宅団地において、日曜大工の機会を提供するなど、コミュニティの形成を支援した。

被災により働く場を失った大工などの職人や地元業者に仮設建設参画の道を開き、地域の所得創出の一助とした。

## 「お客さま」との共創共生

# 被災地に求められた、再出発の住まいづくり

——東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県仙台市若林区荒浜からの再建

千年に一度と言われる大津波が東日本の海岸線を襲い、大部分の家屋だけでなく、多くの人々の命を奪っていきました。後に遺された人々は、決して埋められない喪失と向き合いながらも、生活再建に歩み出さなければなりません。こんなとき、私たち大和ハウスグループには何ができるのか。現場での体験は、一つの答えをもたらしてくれました。



高台の宅地に再建された中島様邸

## 強い絆で結ばれたお客さまとの出会いと別れ、再建の約束

1999年、仙台支社営業課の江口史一は、展示場で中島英一様・百合子様ご夫妻と出会います。ご主人は、入社3年目の江口に温かく接し、約半年後に大和ハウスをお選びくださいました。以来江口は中島様と懇意にさせていただきました。しかしその日、大津波は、中島邸を呑み込みました。一向に電話が繋がらず不安にかられる江口のもとに、3月末、奥さまからお電話が。告げられたのはご主人のご遺

体が発見されたという事実でした。アパートに落ち着かれた奥さまを訪ね、ご仏前で手を合わせました。堰を切ってあふれだした涙の中で、江口は「家族を頼むよ」というご主人の声を聞いたように思い、奥さまは「次も大和ハウスだな」というご主人の生前の言葉を胸に甦らせておられたといます。そして江口は、第二の中島邸建設のお手伝いをさせていただくことになったのです。

## 改めて自覚した家づくりだけでない、私たちの責任

英一様は、ご家族団らんの場で盛んに江口のことを話題にするなど、江口を家族同然に思っておられました。「私たちは、お客さまに対し、単に家という形のあるものを買っていただくだけではない、大きな責任を担っている」。江口の体験は、当社グループにとっても、あらためて住まいづくりの責任の大きさを自覚させてくれました。



ご家族が瓦礫の中からかつての住まいの壁の破片を持ち帰り、大切にしておられるのを知った大工が、新居の壁面に無償でガラス張りのフレームを造り付け、飾っておけるようにしました。

## 一日も早い復興に必要とされる住まいの条件



新たに開発した「xevoK～絆～シリーズ」

ご主人を中心に「わが家」によって結ばれていた中島家。明るい再出発に向け、1日も早く堅牢な新居が必要でした。被災による厳しい状況のなかでムリのない資金計画が組めることも、絶対の条件でした。「早く、低価格で、安全安心な、住まいを」。私たちは、こうした被災者の皆さまの思いに応えるため、「xevo」の高い基本性能をそのままに、徹底した合理化で短工期・低価格を実現した「xevo K (ジーヴォ・ケイ)～絆～」シリーズを開発。2011年5月2日から販売を開始しました。中島さまご家族が選ばれたのも、この商品です。そして、中島家と江口の間にも、新しい「絆」が生まれました。

### お客さまの思い

震災後初めての冬も暖かく過ごせ明るく頑張れています。

家の再建は、家族が明るい生活を取り戻す第一歩だと思っていましたが、まさか9月に入居できるなんて…。厳しい冬も家族で暖かく過ごせたと、「ここはこうすればよかった」と感じることもありませんでした。「江口さんに頼んでよかっただろ」と笑う主人の声が聞こえる気がします。

中島 百合子様

### 施工担当者の思い

一人ひとりが思いをこめて生活再建のお手伝いを。

施工現場でできることは限られていますが、大工一人ひとりが、被災された方々の気持ちを考えながら作業を行っています。心のケアにまではなかなか力及ばないのが現状ですが、少なくとも生活再建の土台としてよりよい住まいをご提供できるよう、力を尽くしていきます。

㈱カネサ佐藤工務店 代表取締役  
佐藤 惣一郎様 (写真後右)

### 営業担当者の思い

通常の営業職では経験できないお客さまとの深い絆を誇りに。

兄のような存在だった中島様のご主人を喪って涙が止まらず、住まいを介して結ばれる絆の深さに改めて気づかされました。今後も、どのお客さまに対しても、肝心な時に家族のように寄り添えるよう、日頃から誠意を尽くしたい。それが私の使命だと感じています。

仙台支社 住宅事業部 営業課 主任  
江口 史一 (写真後左)

社会的責任課題(ISO26000)への  
取り組み姿勢

消費者課題

震災復興支援住宅にとって絶対の条件となる短工期・低価格を徹底追求しつつ、同時に、優れた耐震性、断熱性により住まう方の安全及び健康を保護できる住宅を実現した。

# お客さまに 寄り添い、 共に歩む 生活の再建。

新居はリビングに仏壇がある。「パパと一緒にいたい」というご家族全員の思いから「無理を聞いていただきました」と、百合子様。隣に  
いるのが4人兄妹の末っ子、二千華  
(にちか)ちゃん。





## CSR 経営の基盤

■基本的な考え方	22
■大和ハウスグループの概要	23
■業績ハイライト	25
■CSR 活動の改善に向けた新たな目標設定	27
■CSR 自己評価指標 (CSR インディケーター) ダイジェスト版	28
■ステークホルダーミーティング	29
■CSR 自己評価指標 (CSR インディケーター) 詳細版 2011 年度実績	31
■CSR 自己評価指標 (旧 6 指標) 2011 年度実績	35
■コーポレートガバナンスの推進	39
■内部統制の推進	40
■クライシスマネジメント	45
■サプライチェーンマネジメント	46

## 基本的な考え方

# 大和ハウスグループ独自のマネジメントシステム「CSR 自己評価指標」の運用により CSR 活動を継続して改善し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

大和ハウスグループでは「共創共生」の理念に基づいてCSR活動を実施しており、当社独自のマネジメントシステム『CSR自己評価指標』で活動の見直しを行うだけでなく、毎年実施している『ステークホルダーミーティング』において幅広いステークホルダーの皆さまからの意見をいただき、CSR活動の改善に活かしています。

また、従業員に対しては年に一度『CSR意識調査』を実施し、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの強化を推進しています。

なお、2011年度よりスタートした「第3次中期経営計画」に合わせて3か年計画によるマネジメントをスタートさせており、従来より推進してきた『CSR自己評価指標』においてISO26000の考え方を導入するなど、CSR経営基盤の強化に努めています。

### 大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。

## 共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

### 大和ハウスグループCSR自己評価指標の6つの視点



## 主な取り組み

これまで運用してきたCSR自己評価指標にISO26000\*による指標を導入し、新たにCSR活動のための目標・計画を策定しました。

\*P27「ISO26000とは」参照

### ISO26000における社会的責任の7つの中核主題



### 大和ハウス工業が優先的に取り組むべき12の社会的課題を選定

#### 大和ハウスグループ「第8回ステークホルダーミーティング」 —大和ハウス工業が優先的に取り組むべき社会的課題について—



①当社におけるISO26000の活用について、取り組みをご説明しました。



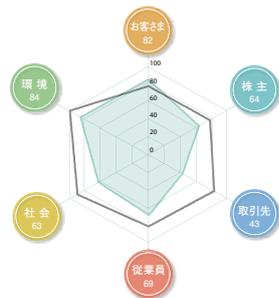
②各グループに分かれディスカッションを行い、グループの統一順位を決定していただきました。



③各グループから代表者1名を選出し、グループで決定した順位をもとに、再度ディスカッションを行い、ステークホルダーの統一順位を決定していただきました。

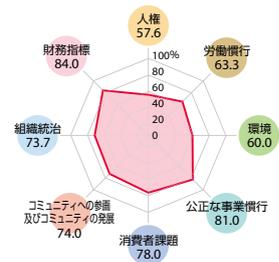
### 2006～2011年度

CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より6つのステークホルダー別に指標を設けた独自CSRマネジメントシステムを運用。



### 2011年度～

2011年に実施したステークホルダーミーティングにおいて頂いたご意見を参考に組織統治と財務指標の課題を加え、8テーマ18課題40指標に改定



CSR自己評価指標改定のプロセスの詳細はP27～30をご覧ください。

# 大和ハウスグループの概要

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、8分野の事業活動を通じて「ア(安全・安心) ス(スピード・ストック) フ(福祉) カ(環境) ケ(健康) ツ(通信) ノ(農業)」価値を提供してまいります。



## ● 戸建住宅

個々のお客さまのニーズにお応えする「請負住宅」と、街づくりを含めた住環境をご提供する「分譲住宅」を展開しています。



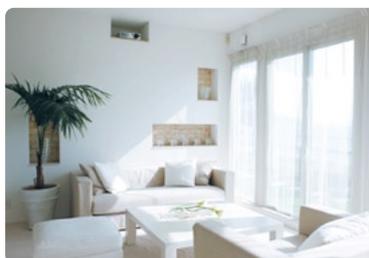
## ● 賃貸住宅

多彩な商品展開をもとに、入居者さまには心地よい暮らしを、土地オーナー様には安定経営を多角的にサポートしています。



## ● マンション

安全・安心で快適性に富んだマンションを開発・分譲・管理し、資産価値維持のための独自のサポートシステムを完備しています。



## ● 住宅ストック

「住宅リフォーム」と、安心な優良中古住宅の取得をサポートする「仲介」により、社会資産である住宅ストックの継承を進めています。



## ● 商業施設

土地オーナーさまとテナント企業を結び、ショッピングセンターや各種専門店の開発・建築から、管理・運営事業を展開しています。



## ● 事業施設

豊富な土地情報と専門知識を強みに、「物流施設」「医療介護施設」「法人施設」の開発・建築など、総合プロデュース力を発揮しています。



## ● 健康余暇

リゾートホテルやゴルフ場、スポーツクラブを日本全国に展開。健康的で豊かな長寿社会づくりに貢献しています。



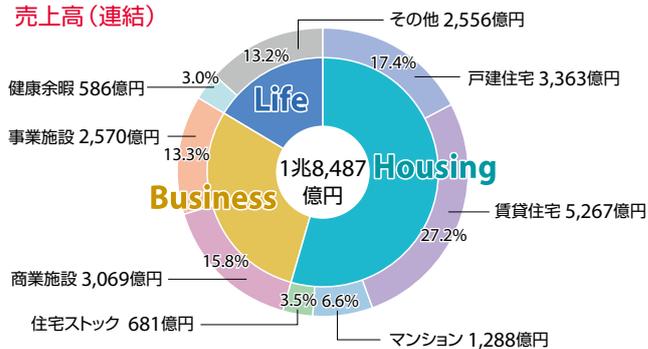
## ● その他

ホームセンターをはじめ、建設支援、クレジットカード、都市型ホテルなど、幅広い分野でグループ力を活かし多彩な事業を展開しています。

### 会社概要 (2012年3月31日現在)

名称	大和ハウス工業株式会社
創業	1955年4月5日
資本金	110,120,483,981円
本社	〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号
支社・支店	全国83カ所(本店含む)
工場	全国10カ所
研究所	総合技術研究所(奈良市)
研修センター	大阪・東京・奈良
売上高	単体/1,116,665百万円 連結/1,848,797百万円

### 売上高(連結)



## Housing

### 【住宅等の企画、請負、販売】

大和ハウス工業(株)

### 【賃貸住宅、マンション管理】

大和リビング(株)  
(株)ダイワサービス  
大和ライフネクスト(株)  
グローバルコミュニティ(株)  
日本住宅流通(株)

### 【リフォーム工事請負】

ダイワハウス・リニュー(株)

### 【不動産の仲介、斡旋】

日本住宅流通(株)  
大和エステート(株)

### 【住宅部材の製造】

大和コアファクトリー(株)

## Business

### 【商業施設の企画、開発、設計】

大和ハウス工業(株)  
大和リース(株)

### 【商業施設の管理、運営】

大和ハウス工業(株)  
大和リース(株)  
大和情報サービス(株)  
ダイワロイヤル(株)

### 【店舗、事務所等の賃貸】

大和情報サービス(株)  
ダイワロイヤル(株)

### 【産業用建物の建築請負】

大和ハウス工業(株)  
大和リース(株)

### 【工業団地の開発、分譲】

(株)東富士

## Life

### 国内

#### 【物流事業】

大和物流(株)  
(株)ユアサロジテック

#### 【電気設備の保守点検】

エネサーブ(株)

#### 【介護付有料老人ホームの経営】

(株)寿恵会

#### 【広告代理店事業】

(株)伸和エージェンシー

#### 【ESCO事業、エネルギー管理事業】

大和エネルギー(株)

#### 【損害保険代理業】

大和ハウスインシュアランス(株)

#### 【投資運用業】

大和ハウス・リート・マネジメント(株)  
大和ハウス・アセットマネジメント(株)

#### 【リース事業】

大和リース(株)

#### 【都市型ホテルの経営】

ダイワロイヤル(株)  
(株)大阪マルビル

#### 【情報通信サービス事業】

(株)メディアテック

#### 【クレジットカード事業】

大和ハウスフィナンシャル(株)

#### 【建築部材の製造販売】

ダイワラクダ工業(株)

#### 【地盤調査、地盤改良】

大和ランテック(株)

#### 【別荘地の企画、販売、管理】

大和ハウス工業(株)

#### 【ホテル、ゴルフ場等の経営、運営管理】

大和リゾート(株)  
ダイワロイヤルゴルフ(株)  
西脇ロイヤルホテル(株)

#### 【スポーツクラブの運営】

スポーツクラブNAS(株)

#### 【ホームセンターの経営】

ロイヤルホームセンター(株)

#### 【別荘地の企画、販売、管理】

大和ハウス工業(株)

### 海外

#### 【事務処理業務委託】

大和事務処理中心(大連)有限公司

#### 【不動産投資他】

大和房屋(中国)投資有限公司  
Daiwa House USA Inc.

#### 【建築請負】

Daiwa House Guam Co., Ltd.

#### 【不動産コンサルティング】

天物大和房屋(天津)置業有限公司

#### 【不動産開発・経営】

大和房屋(無錫)房地產開發有限公司  
大和房屋(常州)房地產開發有限公司  
Daiwa House Australia Pty Ltd

#### 【分譲マンション開発・販売】

大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司

#### 【賃貸住宅経営】

天津九河国際村有限公司

※売上高に関係する主な子会社を掲載しています。

# 業績ハイライト

## 業績ハイライト

大和ハウスグループ

売上高(連結・単体)／連単倍率  
**18,487**億円(連結) **1.66**倍



営業利益／営業利益率  
**1,149**億円(連結) **6.2**%



当期純利益／当期純利益率  
**332**億円(連結) **1.8**%



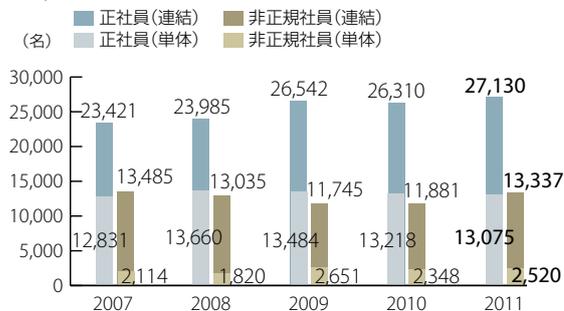
純資産／ROE(自己資本利益率)  
**6,578**億円(連結) **5.1**%



住宅販売戸数(戸建・分譲・マンション・集合住宅)  
**39,486**戸



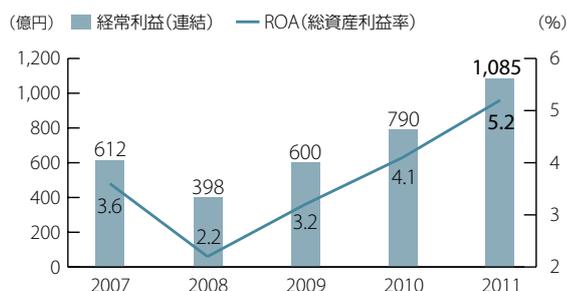
従業員数(連結・単体)正社員(連結)  
**27,130**名



## 連結財務指標

大和ハウス  
グループ

経常利益(連結)／ROA(総資産利益率)  
1,085億円(連結) 5.2%



項目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	単位
売上高(連結)	15,289	16,184	17,092	16,909	16,098	16,901	18,487	億円
営業利益(連結)	800	856	891	735	627	876	1,149	
経常利益(連結)	1,030	893	612	398	600	790	1,085	
当期純利益(連結)	451	463	130	41	191	272	332	
総資産(連結)	14,751	16,300	17,910	18,105	19,169	19,342	20,860	
純資産(連結)	5,765	6,611	6,494	6,074	6,177	6,351	6,578	
1株あたり 当期純利益	81.88	81.15	22.46	7.20	33.00	47.09	57.36	円
1株あたり 純資産	1,053.37	1,122.88	1,092.04	1,047.50	1,065.15	1,095.62	1,135.46	
1株あたり 配当金	20.00	20.00	24.00	24.00	17.00	20.00	25.00	
配当性向	24.4%	24.6%	106.8%	333.4%	51.5%	42.5%	43.6%	%
ROE(自己資本利益率)	8.2%	7.5%	2.0%	0.7%	3.1%	4.4%	5.1%	
自己資本比率	39.1%	40.4%	35.3%	33.5%	32.2%	32.8%	31.5%	
住宅販売個数(戸建)	9,641	9,309	9,070	8,586	8,609	8,133	8,323	戸
住宅販売個数(分譲)	1,944	1,955	1,685	1,729	1,308	1,370	1,676	
住宅販売個数(マンション)	4,391	4,981	4,253	3,511	2,863	2,687	2,372	
住宅販売個数(集合住宅)	27,656	28,738	29,021	29,413	26,538	25,224	27,115	
住宅販売個数(合計)	43,632	44,983	44,029	43,239	39,318	37,414	39,486	

# CSR活動の改善に向けた新たな目標設定

大和ハウスグループでは事業のグローバル化とともに、国際的な基準にはかり  
 当社のCSRへの取り組み状況を確認・改善し、より質の高いマネジメント体制を構築していくために、  
 ISO26000を参考にしたCSRマネジメントを開始。  
 新たなCSR方針の策定に向けて、3ヵ年計画をスタートさせました。

[ISO26000/7つの中核主題]



## 目標設定のプロセス

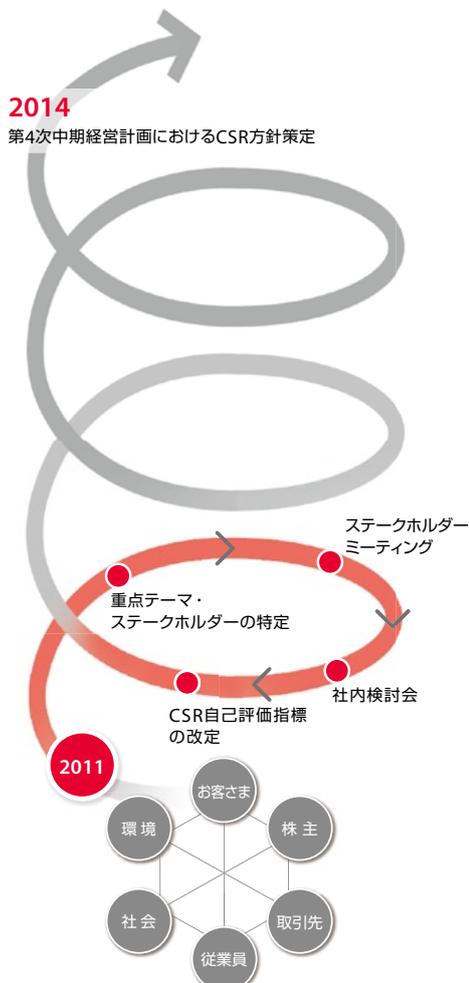
- 重点課題の特定
- 特定した課題の優先度を議論
- 優先して取り組む課題に基づいた指標の改定

### 〈ISO26000とは〉

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した国際規格。企業のみならず、あらゆる組織が効果的に社会的責任を組織全体に統合するための手引規格であり、認証を必要としない。組織のなかで社会的責任を実践していくための具体的内容は、社会的責任の中核主題(テーマ)に関する手引として「7つの中核主題(テーマ)」にまとめられています。

## 3ヵ年計画による改革の推進

〈第3次中期経営計画期間中〉  
 大和ハウス工業のみ対象。  
 グループ会社への展開も随時図っていきます。



### 2006~2011

2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定し2011年度までの6ヵ年間運用。  
 2011年度よりISO26000を参考にした新たな指標に移行した。  
 ※旧CSR自己評価指標の2011年度実績は詳細版を参照  
 (<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>)

## 2011年度の取り組み

**2011年5月**

**重点課題の特定**

- **ステークホルダーの特定**  
 当社が与える影響の程度と、ステークホルダーが当社の行動に対して持つ懸念の程度を考慮して、当社にとって重要なステークホルダー群を特定しました。
- **テーマの重要性特定**  
 ISO26000に記載されているテーマについて、当社にとって重要性の高いテーマを特定。その際、「組織統治」は経営の基盤として必ず取り組まなければならないものと判断し、その他6つのテーマに関する35の課題の中から、12個を重点課題として抽出しました。

**2011年11月**

**取り組む課題の優先度を議論(社外)**

- **ステークホルダーミーティング(P29~30参照)**  
 抽出した12の重点課題について、取り組むべき優先度を判断するため、従来のステークホルダーミーティングの枠組みを活用し、先に特定したステークホルダー群の方々に見解をいただきました。

**2011年12月**  
**2012年1月**

**取り組む課題の優先度を議論(社内)**

- **社内検討会(P30参照)**  
 ステークホルダーミーティングでいただいた意見をもとに、関係役員により取り組む課題の優先度を議論。社内検討会の結果をもとにマテリアリティマップを作成し、ステークホルダーと当社の両者にとって重要性の高い6課題を最重点課題と位置づけました。(最重点課題→P29~30参照)

**2012年3月**

**優先して取り組む課題の目標・実績を指標にて管理**

- **CSR自己評価指標の改定(P28参照)**  
 従来はマルチステークホルダーの観点で構成されていたCSR自己評価指標を、優先して取り組むべき課題についての目標・実績管理をするために改定。これまでのプロセスで得られた、当社が優先して取り組むべき6テーマ12個の重点課題に、経営の基盤となる「組織統治」、経済的側面として「財務指標」の2テーマを加えた8テーマ18課題で再構成、及び指標の改定を実施しました。

テーマ	重点課題
● 人権	① 人権に関わる苦情の解決 ② 差別の撤廃と平等な機会の提供
● 労働慣行	③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり ④ 人財の育成(社員教育)
● 環境	⑤ 環境汚染の予防(水・空気・土など) ⑥ CO <sub>2</sub> 排出削減、および地球温暖化への対応
● 公正な事業慣行	⑦ 公正な競争 ⑧ 取引先および利用者に対する責任ある行動の推進
● 消費者課題	⑨ 製品利用時における安全の保護 ⑩ 製品販売後のサービス、苦情対応
● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携 ⑫ 地元地域発展のための投資
● 組織統治	⑬ 透明性 ⑭ 倫理的行動 ⑮ ステークホルダーエンゲージメント
● 財務指標	⑯ 財務指標
	⑰ 法の支配の尊重 ⑱ 社会的責任の理解

※赤文字は最重点課題

ステークホルダーミーティングにおける検討事項

# CSR自己評価指標 (CSRインディケーター)

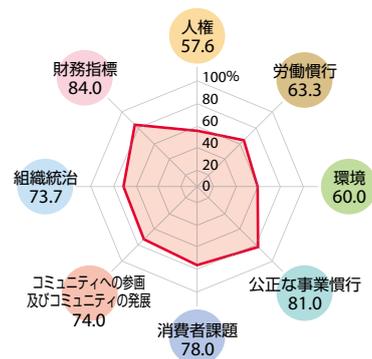
大和ハウスグループでは、CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より「CSR自己評価指標」を導入し、CSR活動の改善につなげています。2011年度は、社会的責任に関する手引として発行された国際規格ISO26000を参考にテーマを特定して従来の指標を見直し、新たに指標を設定しました。2012年度より新指標によるCSRマネジメントを実施します。

**成果・目標の「見える化」を図りながら、  
国際的に求められる社会的課題を意識したCSR活動を実践していきます。**

大和ハウスグループでは、CSR活動のさらなる推進を図るために、2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定。CSR活動の成果を「見える化」し、取り組みの改善につなげています。2009年度には指標を改定。より社会からの要請に応えるために、ステークホルダーミーティングなどを行い、課題を新たに抽出しました。さらに2010年度には、「CSR自己評価指標」の対象をグループ各社に展開しました。そして2011年度はISO26000を参考に重点課題を抽出し、8テーマ18課題40指標を策定しました(大和ハウス工業のみ)。国際的に求められる社会的課題への意識を高め、活動内容を充実させていきます。

## 2011年度・CSR自己評価指標のテーマ別得点比率

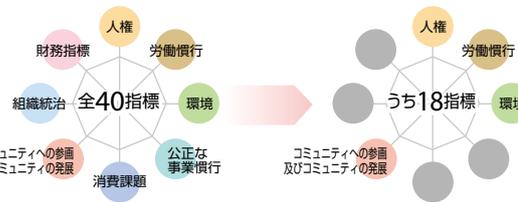
テーマ	満点	得点	得点率
● 人権	125	72	57.6%
● 労働慣行	150	95	63.3%
● 環境	125	75	60.0%
● 公正な事業慣行	100	81	81.0%
● 消費者課題	100	78	78.0%
● コミュニティへの参画 及びコミュニティの発展	150	111	74.0%
● 組織統治	175	129	73.7%
● 財務指標	75	63	84.0%
合計	1000	704	70.4%



## 2011年度実績と2012年度目標

新指標全40指標のうち、最重要課題(6課題→P30参照)の指標(18指標)のみを掲載しています。CSR自己評価指標の詳細(その他指標、評価方法など)は詳細版をご覧ください。

※各指標とも配点を25点満点としています。



### ● 人権

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
差別の撤廃と 平等な機会の提供	人権啓発活動 (研修実施率)	①87.4% ②74.9%	20点	①100% ②100%	25点
	障がい者雇用率	1.82%	5点	2.00%	25点
	女性管理職比率 (目標達成率)	1.0% (66.7%)	17点	1.5% (100%)*	25点

※目標は、2014年4月1日現在において達成するという中間目標であり、単年度の目標ではなく3年での目標達成を目指すものである。

### ● 労働慣行

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
安全かつ健康的に 働くことのできる 職場づくり	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	+1.6%	0点	△30%	25点
	有給休暇取得率	34.7%	15点	38.0%	20点
	従業員満足度調査	81.6%	25点	80%	25点
人財の育成 【社員教育】	若年層の資格取得率	①9% ②32%	15点	①15% ②35%	25点
	全社教育研修、従業員 一人当たりの受講回数	0.84	15点	0.84	15点
	経営幹部候補者の 外部評価	15名	25点	15名	25点

### ● 環境

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
CO2排出削減、および 地球温暖化への対応	CO2削減貢献量	175.1 (万t-CO2)	25点	181.9 (万t-CO2)	25点
	CO2排出量の 2010年度比削減率	2.6%	25点	3.0%	25点
	生物多様性自主基準 (開発街づくり)適合率	開発: 92.4% 街づくり: 61.9%	25点	開発: 90% 街づくり: 70%	25点

### ● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
地元地域発展のための 積極的な関わりや 連携	社会貢献活動 (本社、事業所)	①本社 81件 ②事業所 94.7%	25点	①本社 50件 ②事業所 100%	25点
	NPO・NGO協働機会 (本社、事業所)	①本社 18件 ②事業所 6.4%	18点	①本社 20件 ②事業所 15%	25点
	地域組織との協力活動 (本社、事業所)	①本社 26件 ②事業所 35.1%	18点	①本社 30件 ②事業所 50%	25点
地元地域発展のための 投資	社会貢献活動費用 (対経常利益比)	2.32%	25点	1.0%以上	25点
	寄付、募金活動 (従業員参加率)	26.4%	10点	50.0%	25点
	ボランティア休暇 取得率	12.5%	15点	20.0%	25点

# ステークホルダーミーティング

「ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける」ことが、大和ハウスグループのCSRに対する基本姿勢です。その一環として、大和ハウス工業では毎年ステークホルダーミーティングを開催し、皆さまからいただいた貴重なご意見をCSR経営に反映させています。

## 大和ハウスグループ 「第8回ステークホルダーミーティング」概要

2011年11月23日(祝・水)、当社の本社ビルにおいてステークホルダーミーティングを開催しました。第8回となる今回は、社会的責任の国際規格ISO26000を当社グループのCSRマネジメントに活用するうえで、その中核となる「大和ハウス工業が優先的に取り組むべき社会的課題」についてステークホルダーの皆さまから率直なご意見をいただきました。分科会ならびに本会議でまとめられた意見は後日当社にて討議し、当社の優先課題として整理しました。当ミーティングはステークホルダーエンゲージメントの一環としてCSRマネジメントに組み込まれています。社内検討会の結果と合わせて、当日の討議内容を抜粋してご紹介します。

- 開催日時 2011年11月23日(祝・水) 10:30~17:00
- 開催場所 大和ハウス工業(株) 本社ビル2階会議室
- テーマ 「大和ハウス工業が優先的に取り組むべき社会的課題」について

### ■ファシリテーター

小山 巖也 様  
関東学院大学  
経済学部 教授



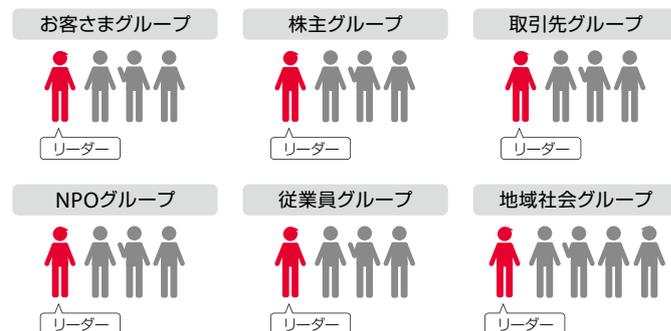
### ■参加ステークホルダー 25名

- お客さま 4名
- 取引先 4名
- 従業員 4名
- NPO 4名
- 株主 4名
- 地域社会 5名

※詳細はWebサイトでもご覧いただけます。  
<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/>

## 分科会

ステークホルダーごとに6つのグループに分かれて分科会を実施し、グループごとに12の課題の優先順位を決定。



※各グループ共に、「司会 書記社員」2名、「回答社員」2名が加わり、分科会を進行。  
※ステークホルダーから出された意見に対し、必要に応じて、「回答社員」がその場で対応。



分科会の様子



ファシリテーター小山様による分科会の進行



参加いただいたステークホルダー・当社役員も本会議を視聴

## 本会議報告

参加したステークホルダーの皆さまからのご意見

### 最重点課題 1.

#### ④ 人財の育成(社員教育)



その他の課題解決を達成する上でも、社員の意識や責任が必要である。



建築関係の人材だけでなく、その他の分野の知識を持っている人材など、多様な人材を採用・育成してほしい。



企業は人なり。人によって育てられる。また、社会の基本中の基本である。

### 最重点課題 2.

#### ⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携



企業が発展していくためには、地域の発展が不可欠。地域社会とつながらなければ実現できない。また、企業として周りから求められていかなければならない。



事業所における社会貢献活動だけではなく、もっと大和ハウス工業にはできることがある。



地域が行うことには積極的に関与していくのが良い。

### 最重点課題 3.

#### ⑫ 地元地域発展のための投資



災害に強い街づくりや、高齢社会に対応した街づくりなど、地域課題をもっと積極的に解決することができる。企業としての強みを活かした取り組みを期待したい。



コミュニティの構成要素が変わったときなど、長期での対応ができていない。もっと長い目で、地域のコーディネートをしてほしい。



協力会社に対しても被災地支援の旗振りしてもらった。このような取り組みや人的資源の投資を、継続して行ってほしい。



## 本会議

各グループで選出されたリーダー1名に、分科会での順位を持ち寄っていただき本会議を開催。ファシリテーターの小山様が意見を集約し、ステークホルダー全体としての統一見解を確定。

※リーダー以外の方は、オブザーバーとして討議を傍聴し、状況に応じて意見を発言



本会議で決定した優先課題の順位  
(リーディングカンパニーとしての観点より)

1. ④ 人材の育成(社員教育)
2. ⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携
3. ⑫ 地元地域発展のための投資
4. ② 差別の撤廃と平等な機会の提供
5. ③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり
6. ⑥ CO<sub>2</sub>排出削減、および地球温暖化への対応
7. ⑧ 取引先および利用者に対する責任ある行動の推進
8. ⑤ 環境汚染の予防(水・空気・土など)
9. ⑨ 製品利用時における安全の保護
10. ⑩ 製品販売後のサービス、苦情対応
11. ① 人権に関わる苦情の解決
12. ⑦ 公正な競争

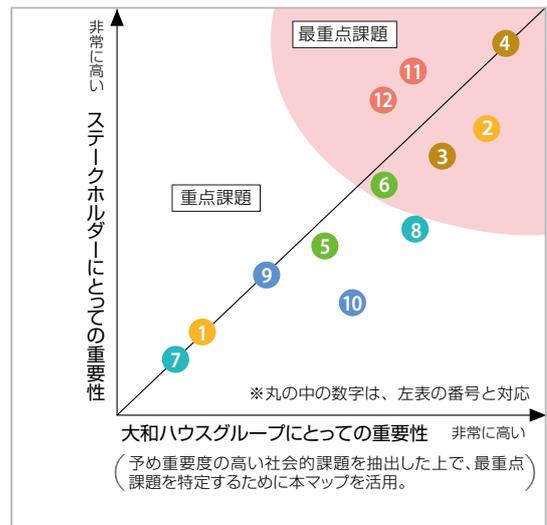
後日

## 社内検討会

ステークホルダーミーティングで決定した優先課題の順位を、関係役員を中心に二度にわたる社内検討会にて議論を重ね最終確定。

当社で確定した優先課題順位  
**マテリアリティマップ**

大和ハウスグループが優先的に取り組むべき社会的課題



最重点課題 4.

### ② 差別の撤廃と平等な機会の提供

- パワハラやセクハラも含めて、社内で平等な対応ができていかどうか。
- グローバル展開を考えれば、中国や東南アジアなどの地域で与える影響は大きい。
- 国連グローバルコンパクトにおいても、人権についての記載がある。グローバルで見れば児童労働など深刻な問題があり、国内で見てもハラスメントやメンタルヘルスなどの問題があるため、非常に重要。

最重点課題 5.

### ③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり

- 心身ともに安心・安全な状態で働くことができなければ、人材は育たない。また、高品質の商品も提供できない。
- 事務所だけでなく、工事現場も安全・安心な状態にしてほしい。
- 従業員満足を高めるためにも、安全な職場は必要。

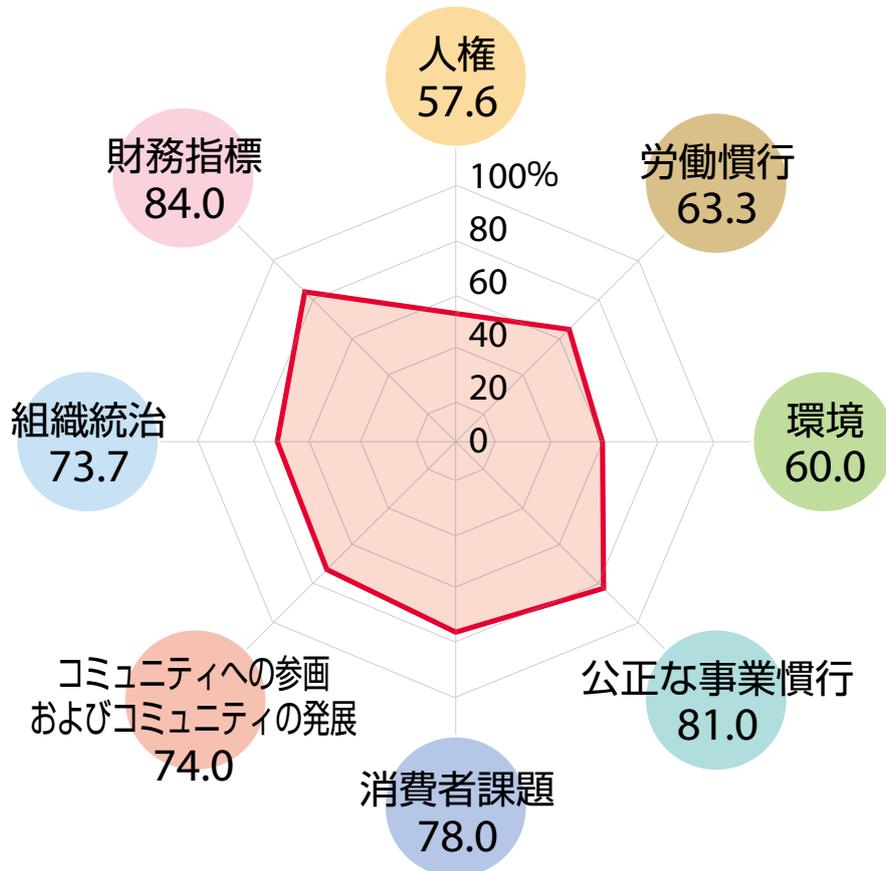
最重点課題 6.

### ⑥ CO<sub>2</sub>排出削減、および地球温暖化への対応

- 社会への影響度が大きい。10年後20年後など将来的に考えると、解決・対応が必要。
- CO<sub>2</sub>の排出については問題ないと思うが、住宅をお客さまに引き渡してから、お客さまが使う中で発生するCO<sub>2</sub>をいかに少なくさせるかが今後の課題。
- 温暖化は地球規模の問題だが、国内では家庭・業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出が増えているため、今後も取り組みを進めて欲しい。

2011年度・CSR自己評価指標の分野別得点比率

ISO26000を参考にし、指標を改定しました。  
新指標全40指標を掲載しています。



各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。  
※2011年度実績について、新指標にて算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

●人権

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
人権に関わる 苦情の 解決 (苦情解決)	企業倫理・人権ヘルプ ラインへの相談対応 (解決率)	25点	通報から1ヶ月以内の解決率。この比率を25点満点に換算	— (15点)	80%以上 (20点)	2011年度 企業倫理ヘルプ ラインへの相談対応 (1ヶ月以内の解決率)84.2%
	企業倫理・人権ヘルプ ラインの周知率	25点	社内CSR意識調査実施時に調査【グループ】 企業倫理・人権ヘルプラインの「連絡先を知っている」と回答した割合 50%未満 0、50%~55%未満 5、55%~60%未満 10、 60%~65%未満 15、65%~70%未満 20、70%以上 25とする	— (15点)	70.0% (18点)	2011年度 人権意識調査にお いて「企業倫理ヘルプラインを 知っている」と回答した割合 68.7%
差別的撤廃 と平等な機 会の提供 (差別および 社会的弱者) ★	人権啓発活動	25点	①人権啓発研修受講者率【単体】 従業員の人権啓発研修受講者率 ②人権啓発研修実施率【グループ28社】 グループ会社各社における、従業員の人権啓発研修受講者率を平均して 算出 ①、②の平均を算出。25点満点に換算	①87.4% ②74.9% (20点)	①100% ②100% (25点)	
	障がい者雇用率	25点	翌年度の4月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%~1.85%未満 5、1.85%~1.90%未満 10、 1.90%~1.95%未満 15、1.95%~2.00%未満 20、2.00%以上 25とする	1.82% (5点)	2.00% (25点)	
	女性管理職比率 (目標達成率)	25点	女性管理職比率(女性管理職の全管理職数に対する割合) 2015年度目標の1.5%を100%とした時の翌年度の4月1日現在における達 成率 この比率を25点満点に換算	66.7% (1.0%) (17点)	100% (1.5%) (25点)	※目標は、2014年4月1日現在 において達成するという中期目 標であり、単年度の目標ではな く3か年での目標達成を目指す ものである

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。  
 ※2011年度実績について、新指標にて算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

●労働慣行

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
安全かつ健康的に働くことのできる職場 (労働における安全衛生) ★	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	25点	労災件数(施工現場)の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 5、△5%~△10%未満 10、 △10%~△15%未満 15、△15%~△20%未満 20、 △20%以上の減少率 25とする	1.6% (0点)	△30% (25点)	
	有給休暇取得率	25点	有給休暇取得日数を年度の有休付与日数で除して算出。 20%未満 0、20%~25%未満 5、25%~30%未満 10、 30%~35%未満 15、35%~40%未満 20、40%以上 25とする	34.7% (15点)	38.0% (20点)	
	従業員満足度調査	25点	社内CSR意識調査実施時に調査 60%未満 0、60%~65%未満 5、65%~70%未満 10、 70%~75%未満 15、75%~80%未満 20、80%以上 25とする	81.6% (25点)	80% (25点)	
人財の育成【社員教育】 (職場における人材の育成および訓練) ★	若年層の資格取得率	25点	①宅地建物取引主任者資格試験の合格率 ※当該年度の試験を受験した、入社3年目までの従業員を対象とする 0%~5%未満 0、5%~10%未満 5、10%~15%未満 10、 15%以上 15とする ②二級建築士試験の合格率 ※当該年度の試験を受験した、入社3年目までの従業員を対象とする 15%未満 0、15%~20%未満 4、20%~25%未満 8、 25%以上 10とする ①、②の合計を算出	①9% ②32% (15点)	①15% ②35% (25点)	
	全社教育研修、従業員一人当たりの受講回数	25点	研修受講者延べ人数(年間)を期末人員で除して算出(年間実績) 0.6未満 0、0.6~0.7未満 5、0.7~0.8未満 10、0.8~0.9未満 15、 0.9~1.0未満 20、1.0以上 25とする	0.84 (15点)	0.84 (15点)	
	経営幹部候補者の外部評価	25点	外部専門機関の評価基準において、一定以上の評価ランクと位置づけられたものの人数 ※5段階評価で3段階以上の評価を得た人数 0名 0、1名~3名 5、4名~6名 10、7名~9名 15、10名~12名 20、 13名以上 25とする	15名 (25点)	15名 (25点)	

●環境

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
CO <sub>2</sub> 排出削減、および地球温暖化への対応 (気候変動の緩和、生物多様性など) ★	CO <sub>2</sub> 削減貢献量	25点	2011年度目標(157.5万t-CO <sub>2</sub> )の達成度を25点満点に換算 (2010年度比悪化の場合0点、2011年度目標達成の場合25点) 【グループ3社】	175.1 万t-CO <sub>2</sub> (25点)	181.9 万t-CO <sub>2</sub> (25点)	
	CO <sub>2</sub> 排出量の2010年度比削減率	25点	2011年度目標(0.7%)の達成度を25点満点に換算 (2010年度比悪化の場合0点、2011年度目標達成の場合25点) 【グループ28社】	2.6% (25点)	3.0% (25点)	
	生物多様性自主基準(開発・街づくり)適合率	25点	①生物多様性自主基準(開発)適合率 ②生物多様性自主基準(街づくり)適合率 ①、②の2011年度目標(開発:90.0%、街づくり:60.0%)の達成度を平均し、 25点満点に換算 (2010年度比悪化の場合0点、2011年度目標達成の場合25点) 【大和ハウス工業】	①92.4% ②61.9% (25点)	①90% ②70% (25点)	
環境汚染の予防 (水・空気・土など)	売上高あたり建設廃棄物排出量の2010年度比削減率	25点	2011年度目標(3.3%)の達成度を25点満点に換算 (2010年度比悪化の場合0点、2011年度目標達成の場合25点) 【グループ4社】	△15.0% (0点)	6.7% (25点)	※2011年度実績は仮設住宅の建設に伴って増加し、削減率はマイナスとなっている
	PRTR対象化学物質排出・移動量の2010年度比削減率	25点	2011年度目標(1.0%)の達成度を25点満点に換算 (2010年度比悪化の場合0点、2011年度目標達成の場合25点) 【グループ3社】	△20.7% (0点)	3.0% (25点)	※2011年度実績は仮設住宅の建設に伴って増加し、削減率はマイナスとなっている

# CSR自己評価指標(CSRインディケーター) 2011年度実績

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。  
 ※2011年度実績について、新指標にて算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

## 公正な事業慣行

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
公正な競争	取引先からの下請法に関する通報対応 (解決率)	25点	通報から1ヶ月以内の解決率。この比率を25点満点に換算	100% (25点)	80%以上 (20点)	協会の連合会 トリリオン会 設 和会 総和会 各会員会社
	当社社員の行動に関する取引先アンケート調査	25点	①回答率 ②弊社従業員の行動に対して「問題ない」の回答が全体を占める比率 ①、②の平均を算出し、25点満点に換算	67.4% ①63.8% ②71.0% (17点)	66.5% ①60% ②73% (17点)	協会の連合会 会員会社
取引先および利用者に対する、責任ある行動の推進 (バリューチェーンにおける社会的責任の推進)	取引先、および購買業務の自社基準に基づく管理・改善状況	25点	全国事業所の購買課に対して購買業務監査を実施(自社基準) 定量評価項目の全国平均点(70点満点)を25点満点に換算	59.26点 (21点)	70点 (25点)	
	取引先に対する契約業務に関する自社基準に基づく適正度	25点	全国事業所の購買課に対して、購買業務監査を実施(自社基準) 定性評価項目のうち「可」の評価を得た割合を25点満点に換算	75.4% (18点)	100% (25点)	

## 消費者課題

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
製品利用時における安全の保護 (消費者の安全衛生の保護)	耐震性能(住宅) (最高等級取得率)	25点	住宅性能表示制度に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)の最高等級取得率 この比率を25点満点に換算 ※地域別に集計した参考資料の中で、全社数値を利用	91.8% (23点)	93.0% (23点)	
	製品の性能・仕様に関する、特別点検の実施率	25点	実施完了率=特別点検完了数/特別点検対象物件数 80%未満 0、80%~85%未満 5、85%~90%未満 10、 90%~95%未満 15、95%~100%未満 20、100% 25とする (特別点検対象物件数が0件の場合、25点とする) ※点検実施の通達発信より計画期間内における実施完了率。 ただし、年度内に計画期間が終了した物件に限る	90.6% (15点)	100% (25点)	
製品販売後のサービス、苦情対応 (消費者に対するサービス、支援、ならびに苦情および紛争の解決)	戸建住宅オーナー様満足度	25点	戸建住宅オーナー様(ご入居者様)に対してアンケートを実施。「大変良かった」「良かった」の評価が全体に占める比率 この比率を25点満点に換算 ※アンケートは、「建てて良かったか」の問いに対して、「大変良かった」「良かった」「あまり良くなかった」「良くなかった」の4択で評価	95.7% (24点)	100% (25点)	
	集合住宅オーナー様満足度	25点	集合住宅オーナー様に対してアンケートを実施。「満足」の評価が全体に占める比率 この比率を25点満点に換算 ※アンケートは、「満足」「普通」「不満」「大変不満」の4択で評価	63.2% (16点)	100% (25点)	

## コミュニティへの参画および発展

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
地元地域発展のための積極的な関わりや連携 (コミュニティへの参画) ★	社会貢献活動 (本社、事業所)	25点	①本社活動件数 30件未満 0、30件~40件未満 5、40件~50件未満 8、50件以上 10とする ②事業所実施割合(年2回以上実施) 60%未満 0、60%~65%未満 5、65%~70%未満 10、70%以上 15とする ①、②の合計を算出	①本社 81件 ②事業所 94.7% (25点)	①本社 50件 ②事業所 100% (25点)	
	NPO・NGO協働機会 (本社、事業所)	25点	①本社活動件数 0件、1件~10件未満 5、10件~20件未満 8、20件以上 10とする ②事業所実施割合(年1回以上実施) 0% 0、0%超~5%未満 5、5%~10%未満 10、10%以上 15とする ①、②の合計を算出	①本社 18件 ②事業所 6.4% (18点)	①本社 20件 ②事業所 15% (25点)	
	地域組織との協力機会 (本社、事業所)	25点	①本社活動件数 0件、1件~15件未満 5、15件~30件未満 8、30件以上 10とする ②事業所実施割合(年1回以上実施) 0% 0、0%超~25%未満 5、25%~50%未満 10、50%以上 15とする ①、②の合計を算出	①本社 26件 ②事業所 35.1% (18点)	①本社 30件 ②事業所 50% (25点)	
地元地域発展のための投資 (社会的投資) ★	社会貢献活動費用	25点	経常利益(前年度までの過去5年間の平均)に社会貢献活動費用が対して占める比率 0.6%未満 0、0.6%~0.7%未満 5、0.7%~0.8%未満 10、 0.8%~0.9%未満 15、0.9%~1.0%未満 20、1.0%以上 25とする	2.32% (25点)	1.0%以上 (25点)	
	寄付、募金活動 (従業員参加率)	25点	エンドレス募金 ハート募金参加者(実人数)を期末人員で除して参加率を算出 20%未満 0、20%~25%未満 5、25%~30%未満 10、 30%~35%未満 15、35%~40%未満 20、40%以上 25とする	26.4% (10点)	50.0% (25点)	
	ボランティア休暇取得率	25点	取得日数を期末人員で除して算出 5%未満 0、5%~10%未満 10、10%~15%未満 15、 15%~20%未満 20、20%以上 25とする	12.5% (15点)	20.0% (25点)	

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。  
 ※2011年度実績について、新指標にて算出できない項目は未記入、かつ得点を15点(満点の60%)としています。

● 組織統治

社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
透明性	アニュアルレポート外部 評価	25点	外部評価機関によるレーティング評価 ランク外 0、D 12、C(C-、C、C+) 18、 B以上(B-、B、B+、A-、A、A+) 25とする	A (AR2010) (25点)	A+ (AR2011) (25点)	レーティング評価の発表が夏ごろのため、昨年度に受けた評価を実績とする
	CSRレポート外部評価	25点	CSRレポートの外部評価 総合得点を25点満点に換算	74.3点 (19点)	75点 (19点)	
	IRサイト外部評価	25点	IRサイト(web)の外部評価 4.5未満 0、4.5~5.0未満 5、5.0~5.5未満 10、5.5~6.0未満 15、 6.0~6.5未満 20、6.5以上 25とする	5.42点 (10点)	5.5点 (15点)	
倫理的行動	社内CSR意識調査	25点	毎年行う社内CSR意識調査の得点を25点満点に換算	75.96点 (19点)	79.75点 (20点)	
ステークホルダー エンゲージメント	ステークホルダーミー ティング (参加者満足度)	25点	当社ステークホルダーミーティングへの参加者アンケート結果 ①ディスカッション 「発言しやすい雰囲気であった」が全体に占める比率 ②当社の説明内容 「分かりやすい」が全体に占める比率 ①、②の平均を25点満点に換算	①87% ②66% (19点)	①90% ②70% (20点)	
法の支配の 尊重	全社倫理・コンプライア ンス研修、従業員一人当 たりの受講回数	25点	研修受講者延べ人数(年間)を期末人員で除して算出(年間実績) 0.3未満 0、0.3~0.4未満 5、0.4~0.5未満 10、0.5~0.6未満 15、 0.6~0.7未満 20、0.7以上 25とする ※法務部およびCSR推進部主催のものに限る	0.69 (20点)	0.68 (20点)	2011年度実績 法務部 5,349名、 CSR 3,687名、 期末人員 13,075名
社会的責任 の理解	CSRレポートにおける GRIガイドライン対応率	25点	CSRレポートにおける開示率を25点満点に換算	67.7% (17点)	75.0% (19点)	

● 財務指標

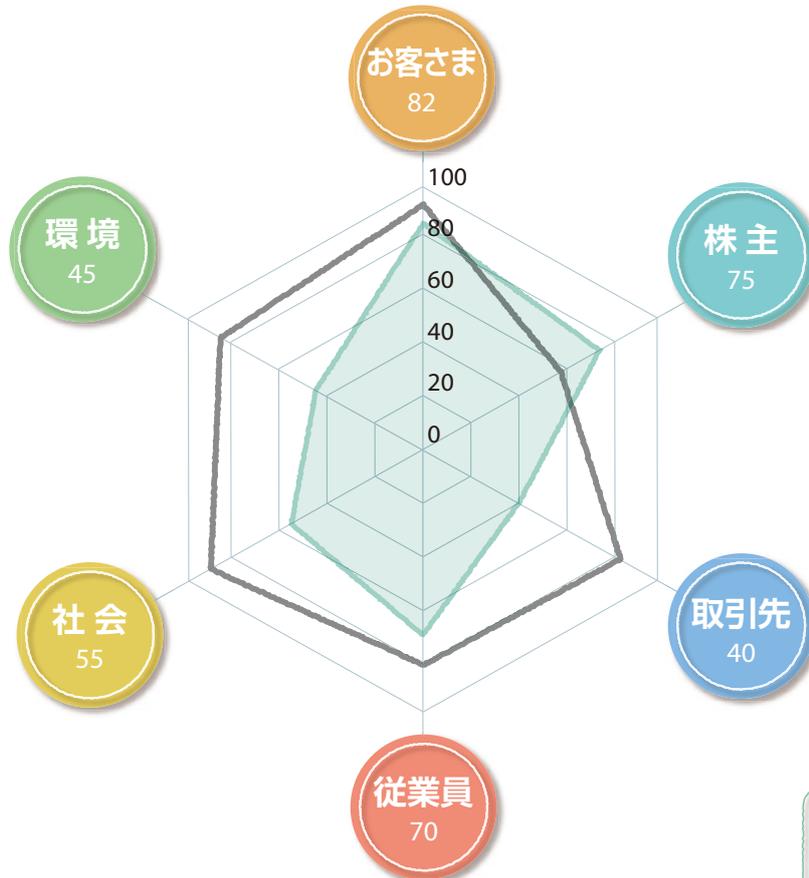
社会的課題 (★は重点課題)	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 実績	2012年度 目標	補足
	収益性 (営業利益率より計算し たものを点数化)	25点	①過去3年の総資本営業利益率の平均 ②過去3年の売上高営業利益率の平均 ①・②をもとに点数化(100点満点)し、25点満点に換算	65点 (17点)	75点 (19点)	【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績
	成長性 (売上高、営業CFの成長 率を点数化)	25点	①過去3年の売上高の年平均成長率 ②過去3年の営業CFの年平均成長率 ①・②をもとに点数化(100点満点)し、25点満点に換算	85点 (21点)	90点 (23点)	【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績
	安全性 (金利負担能力を点数 化)	25点	金利負担能力比率=(税引前利益+支払利息)/支払利息 この比率をもとに点数化(100点満点)し、25点満点に換算	100点 (25点)	100点 (25点)	【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績

# CSR自己評価指標(旧6指標) 2011年度実績

## 2011年度・CSR自己評価指標(旧6指標)の分野別得点比率

※各分野の合計点数を100とした場合の得点比率です。

□ 2011年度目標 □ 2011年度実績



※2011年度得点比率=実績点数/合計点数

お客さま …82 = 311/380点  
株主 …75 = 300/400点  
取引先 …40 = 170/420点  
従業員 …70 = 337/480点  
社会 …55 = 242/440点  
環境 …45 = 145/320点

### 判定

👍 目標達成率100%以上    😐 目標達成率80~100%未満    😞 目標達成率80%未満  
※一指標内で複数の項目を目標としている場合は、最も低い目標達成率にて判定している。

### 全分野

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
CSRの 基盤づくり	社内CSR意識調査★	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	78.37点 (78点)	75.96点 (76点)	😐	

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

お客さま

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
住まいの 量的充足	販売戸数 (住宅、アパート、 マンション)★ (前年度増減率)	100点	当社販売戸数の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、 <b>+3%以上 100</b> とする	20% (100点)	5.5% (100点)		【決算概要】にて公開済 2010年度 37,414戸、 2011年度 39,486戸
住まいの 質的充足	オーナー様(入居者)満足度★ (アンケート評価による満足率)	100点	お客さまアンケート評価で「大変良かった」「良かった」が全体に 占める比率 ⇒ この比率を100点満点に換算	100% (100点)	95.7% (96点)		【CSRレポート】・ 【アニュアルレポート】 にて公開済
	オーナー様(入居者) からの紹介販売率 (住宅・アパート) (前年度増減率)	60点	オーナー様(入居者)からの紹介販売率の前年度増減率 △15%未満 0、△15%～△10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 30、0%～+5%未満 40、+5%～+10%未満 50、 <b>+10%以上 60</b> とする	2.0% (40点)	△22.4% (0点)		【ファクトブック】にて公開済 2009年度 49%、 2010年度 67% →2011年度 52%として増減率 を算出
住まいの 安全・安心	耐震性能(住宅) (最高等級取得率)	60点	住宅性能表示制度に基づく耐震等級(構造躯体の倒壊等防止) の最高等級取得率 ⇒ この比率を60点満点に換算	95.0% (57点)	91.8% (55点)		地域別に集計した参考資料の 中で、全社数値を利用
住まいの 長寿命化	リフォーム事業の 受注高 (前年度増減率)	60点	リフォーム事業の受注高の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 10、△5%～0%未満 20、 0%～+1%未満 30、+1%～+3%未満 40、+3%～+5%未満 50、 <b>+5%以上 60</b> とする	28.8% (60点)	11.8% (60点)		2010年度 497億円、 2011年度 560億円

株主

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
財務の 収益性	収益性★ (営業利益率より計算したものを 点数化)	100点	①過去3年の総資本営業利益率の平均 ②過去3年の売上高営業利益率の平均 ①・②の合計にて算出	70点 (70点)	65点 (65点)		【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績
財務の 成長性	成長性★ (売上高、営業CFの成長率を 点数化)	100点	①過去3年の売上高の年平均成長率 ②過去3年の営業CFの年平均成長率 ①・②の合計にて算出	70点 (70点)	85点 (85点)		【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績
財務の 安全性	安全性★ (金利負担能力を点数化)	100点	金利負担能力比率=(税引前利益+支払利息)÷支払利息	80点 (80点)	100点 (100点)		【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績
財務の健全 性・効率性	ROE★ (自己資本利益率)	100点	1.0%未満 10、1.0%～2.0%未満 20、2.0%～3.0%未満 30、 3.0%～4.0%未満 40、 <b>4.0%～5.0%未満 50</b> 、5.0%～6.0%未満 60、 6.0%～7.0%未満 70、7.0%～8.0%未満 80、8.0%～9.0%未満 90、 9.0%以上 100とする	9.0% (100点)	4.8% (50点)		【決算短信】にて公開済 2011年度連結実績
事業活動の 客観的評価 の確保	外部機関による 調査得点を点数化	(60点)	外部機関による調査得点(100点満点)を60点満点に換算	78点 (47点)	—	—	証券アナリストによるディスク ロージャー優良企業選定 建設業は2011年度より2年に1 回の評価となったため、評価なし

# CSR自己評価指標(旧6指標) 2011年度実績

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

## 取引先

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
サプライチェーン (労働安全衛生 の充実)	労災件数(施工現場)★ (前年度増減率)	100点	労災件数(施工現場)の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10%未満 20、 △10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、 △20%以上の減少率 80(0件が満点)とする	△30% (80点)	1.6% (0点)		【CSRレポート】にて公開済 2010年度 126件、 2011年度 128件(熱中症除く)
	労災件数(工場)★ (前年度増減率)	100点	労災件数(工場)の前年増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、△5%~△10%未満 20、 △10%~△15%未満 40、△15%~△20%未満 60、 △20%以上の減少率 80(0件が満点)とする	△30% (80点)	66.7% (0点)		【CSRレポート】にて公開済 2010年度 9件、 2011年度 15件(熱中症除く)
サプライチェーン (環境への 取り組み)	環境マネジメント システム導入率	(60点)	事業活動の中に環境管理のしくみを取り入れ、環境配慮への取 組みを開始した調達先的全調達先に占める比率 この比率を60点満点に換算	100% (60点)	—	—	
公正な取引 の実施	取引先からの下請法に 関する通報対応 (解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする	80%以上 (60点)	100% (60点)		協会会連合会トリリオン会 設 和会 総和会 各会員会社
有事の際の 事業継続	BCM(事業継続管理) (安否確認システム報告率)	60点	取引先安否確認システムにおける災害訓練実施時の安否報告率 この比率を60点満点に換算	80% (48点)	72.0% (43点)		協会会連合会 会員会社
事業活動の 客観的評価 の確保	当社社員の行動に関す る取引先 アンケート調査★ (調査結果を点数化)	100点	①回答率 50%未満 0、50%~60%未満 5、60%~70%未満 10、 70%~80%未満 15、80%以上 20とする ②当社社員の行動に関し、取引先に対しアンケートを実施 「問題ない」の回答が全体に占める比率 50%未満 0、50%~60%未満 20、60%~70%未満 40、 70%~80%未満 60、80%以上 80とする ①・②の合計にて算出	①50% ②70% (65点)	①63.8% ②71.0% (67点)		協会会連合会 会員会社

## 従業員

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
ダイバー シティの 推進	障がい者雇用率★	100点	翌年度の4月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%~1.85%未満 20、 1.85%~1.90%未満 40、1.90%~1.95%未満 60、 1.95%~2.00%未満 80、2.00%以上 100とする	1.85% (40点)	1.82% (20点)		【CSRレポート】にて公開済 2011.4.1現在のデータを使用 ※法定雇用率1.80%を最低基 準として設定
人財の育成	従業員人権研修 受講者率	60点	従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算	100% (60点)	87.4% (52点)		【CSRレポート】にて公開済 のべ受講人数の1/2を期末人員 で除して受講率を算出
	有資格者数★ (一級建築士、 一級建築施工管理技士、 宅建主任者)	100点	①一級建築士 1,200名未満 0、1,200名~1,400名未満 10、 1,400名~1,600名未満 15、1,600名~1,800名未満 20、 1,800名~2,000名 25、2,000名以上 30とする ②一級建築施工管理技士 1,200名未満 0、1,200名~1,400名未満 10、 1,400名~1,600名未満 15、1,600名~1,800名未満 20、 1,800名~2,000名 25、2,000名以上 30とする ③宅地建物取引主任者 3,600名未満 0、3,600名~3,900名未満 10、 3,900名~4,200名未満 10、4,200名~4,500名未満 20、 4,500名以上 30とする ①・②・③の合計にて算出(①・②・③とも満点であれば10点加算し 100点とする)	①1,950名 ②2,380名 ③5,020名 (85点)	①1,945名 ②2,363名 ③4,990名 (85点)		2012.3.31現在(正社員のみ)
ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率★	100点	20%未満 0、20%~25%未満 20、25%~30%未満 40、 30%~35%未満 60、35%~40%未満 80、40%以上 100とする	38.0% (80点)	34.7% (60点)		有休取得日数を年度の有休付 与日数で除して算出
福利厚生制度 の充実 (従業員の持 家取得推進)	30歳以上の 従業員持家取得率	60点	46%未満 0、46%~48%未満 10、48%~50%未満 20、 50%~52%未満 30、52%~54%未満 40、 54%~56%未満 50、56%以上 60とする	56.0% (60点)	57.8% (60点)		2012.4.1現在
事業活動の 客観的評価 の確保	従業員満足度調査 (社内CSR意識調査実施時に 調査)	60点	55%未満 0、55%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする	80% (60点)	81.6% (60点)		大和ハウス工業全体の集計結果 「大変満足」から「ふつう」までの 合計と全人数の比率

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の( )内点数はその実数を当社の評価方法に従い点数化したものです。

社会

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
地域社会・ 国際社会へ の貢献	社会貢献活動、 NPO・NGOとの 協働活動、 社会貢献活動費用★	100点	①社会貢献活動 ・本社活動件数 25件未満 0、25件～30件未満 10、 30件～35件未満 20、 <b>35件以上 30</b> とする ・事業所実施割合(年2回以上実施) 60%未満 0、 60%～65%未満 10、65%～70%未満 20、 <b>70%以上 30</b> とする ②NPO・NGOとの協働活動 ・本社活動件数 0件 0、1件～5件未満 3、 5件～10件未満 6、 <b>10件以上 10</b> とする ・事業所実施割合(年1回以上実施) 0% 0、0%超～5%未満 3、 <b>5%～10%未満 6</b> 、 10%以上 10とする ③社会貢献活動費用 (社会貢献活動費用が経常利益(前年度までの過去5年間の 平均)に対して占める比率) 0.7%未満 0、0.7%～0.8%未満 5、0.8%～0.9%未満 10、 0.9%～1.0%未満 15、 <b>1.0%以上 20</b> とする ①・②・③の合計にて算出	①本社30件 事業所 100.0% ②本社10件 事業所 15.0% ③1.0%以上 (90点)	①本社81件 事業所 94.7% ②本社18件 事業所 6.4% ③1.0%以上 (96点)	☹️	【CSRレポート】にて公開済
	ボランティア休暇 取得率	60点	5%未満 0、5%～10%未満 15、 <b>10%～15%未満 30</b> 、 15%～20%未満 45、20%以上 60とする	20.0% (60点)	12.5% (30点)	☹️	【CSRレポート】にて公開済 取得日数 1,769日 (期末人員(13,218名)で除して 取得率を算出) →2011年度 取得日数 2,600 日、期末人員 13,000名 として算出
	寄付、募金活動 (従業員参加率)	60点	25%未満 0、 <b>25%～30%未満 10</b> 、30%～35%未満 20、 35%～40%未満 30、40%～45%未満 40、 45%～50%未満 50、50%以上 60とする	50% (60点)	26.4% (10点)	☹️	エンドレス募金・ハート募金参加 者(実人数)9,358名 (期末人員(13,218名)で除して 参加率を算出)
情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失 事故件数の前年増減率★	100点	<b>△5%未満の減少率 0</b> 、△5%～△10%未満 10、 △10%～△15%未満 20、△15%～△20%未満 40、 △20%～△25%未満 60、△25%以上の減少率 80(0件が満 点)とする	△25%以上 (80点)	122.0% (0点)	☹️	【大和ハウスオフィシャルホーム ページ】にて公開済 2010年度 50件、 2011年度 61件
リスクへの 対応	企業倫理ヘルプライン への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、 <b>80%以上 60</b> とする	80%以上 (60点)	99.1% (60点)	☹️	【CSRレポート】にて公開済
情報発信・ 対話機会の 充実	ステークホルダー ミーティング (参加者満足度)	60点	当社ステークホルダーミーティングへの参加者アンケート結果 ①ディスカッション 「発言しやすい雰囲気であった」が全体に占める比率 ②当社の説明内容 「分かりやすい」が全体に占める比率 をそれぞれ30点満点(計60点満点)に換算	①70% ②70% (42点)	①87% ②66% (46点)	☹️	

環境

社会的課題	具体的指標 (★は重点実施指標)	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2011年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2011年度 目標	2011年度 実績	判定	補足
地球温暖化 防止	CO <sub>2</sub> 削減貢献度★	100点	年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を 各満点に換算	4.6倍 (100点)	5.3倍 (100点)	☹️	
廃棄物削減	建設系廃棄物排出量★	100点	年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を 各満点に換算	△3.3% (100点)	+15.0% (0点)	☹️	※仮設住宅の建設に伴い増加
有害化学物 質削減	PRTR対象有害化学物質 使用量	60点	年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を 各満点に換算	△1.0% (60点)	+20.7% (0点)	☹️	※仮設住宅の建設に伴い増加
自然環境と の調和	環境共生住宅認定率 (分譲住宅)	60点	年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を 各満点に換算	60% (60点)	45.0% (45点)	☹️	
環境活動の 輪の拡大	グリーン購入比率 (主要6品目)	(60点)	年度目標(エンドレス グリーン プログラム)の達成度を 各満点に換算	— (—)	85.6% (—)	—	※2011年度以降は目標設定し ていないため、達成度は評価な し

# コーポレートガバナンスの推進

## コーポレートガバナンスの推進

コーポレートガバナンス体制を強化し、透明性の高い経営を推進しています。

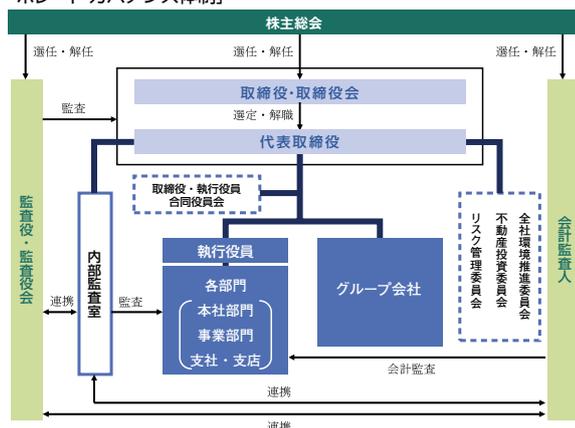
### コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループ

#### ・基本的な考え方

大和ハウスグループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、継続的な企業価値の向上や株主の皆さまをはじめとするステークホルダー（利害関係者）からの信頼を高めるため、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

【コーポレート・ガバナンス体制】



当社では機動的かつ合理的な意思決定を行うため、取締役会は当社事業に精通した取締役で構成しています。

また、経営監督機能の客観性・中立性を確保するため、監査役監査を支える人材の確保や、企業経営および法務、財務・会計の専門知識を持つ監査役を選任すること等により、社外監査役を含む監査役の機能の強化を図っています。

さらに、当社ではこのような枠組みの中で、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能を強化するため、執行役員制度を導入しています。

なお、現行の経営体制（2012年4月現在）は、取締役17名、執行役員28名、監査役6名（内3名社外監査役）です。当社の機関及び部門における運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

#### ・取締役会

2011年度は、取締役会を15回開催し、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役による業務執行を監督しています。

#### ・監査役会

2011年度は監査役会を14回開催し、監査の方針及び業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、必要に応じて子会社から営業報告を求めました。

また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。

#### ・内部監査体制

社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているかを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

#### ・会計監査人

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。

上記に加え、当社ではコーポレート・ガバナンスの強化を目的として以下の委員会等を開催しています。

#### ・合同役員会

取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを行います。2011年度は11回開催しました。

#### ・リスク管理委員会

経営管理本部長を委員長に、本社各部門長を委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回の会議で討議しています。2011年度は12回開催しました。

## CSR推進組織体制

大和ハウスグループ

CSRに関する方針や実施事項の立案・調整機能は、当社CSR推進部が担っており、その中で重要な事項は取締役会にて決定します。

2005年より全事業所で「CSR推進責任者」を1名選任し、企業倫理やコンプライアンスの周知徹底等を行っています。

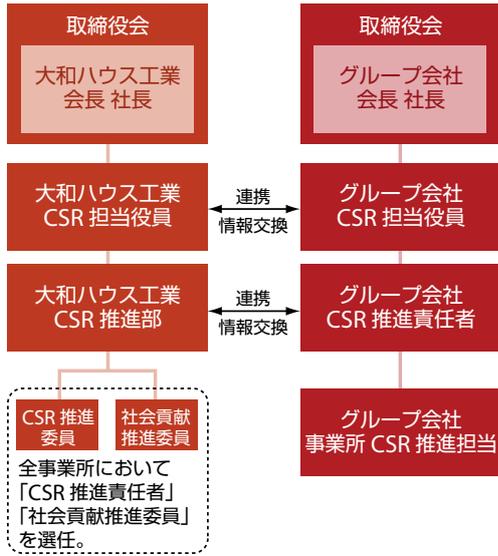
さらに2006年からは「社会貢献推進委員」も1名選任し、社会貢献活動における知識啓発や活動の企画・運営を行っています。

また、グループ各社においても2005年から「CSR推進責任

# コーポレートガバナンスの推進/内部統制の推進

者」を選任し、CSR活動を推進する体制を整えています。グループ会社のCSR推進責任者は当社のCSR推進部と連携し、半期に一度情報交換を行い、相互のレベルアップや社会貢献活動の協働実施に努めています。

【大和ハウスグループのCSR推進組織体制】



## 内部統制の推進

大和ハウスグループでは法令遵守をはじめ、コンプライアンスやリスク管理について積極的な取り組みを行っています。

### 企業倫理綱領・行動指針の徹底



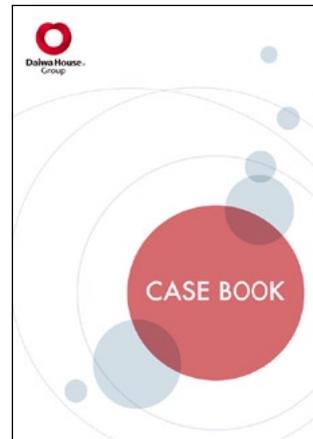
グループ全従業員に配付し、意識の共有と周知徹底を図っています。

当社グループでは、2004年4月に経営理念・方針を実現するための基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」と「行動指針」を策定しました。同年、企業倫理綱領・行動指針・ケーススタディ・企業倫理ヘルプライン相談窓口を掲載した「CASE BOOK」（教育用小冊子）を作成し、グループ全従業員に配付しています。

CASE BOOKは2年毎に改訂を行い、2012年発行の第5版では121のケースを掲載し、従業員のあるべき姿を示しています。

また、2006年発行の第2版より従業員に対し「誓約書」の提出を求め、グループ全従業員が企業倫理綱領に沿って「行動する」よう周知徹底し、推進活動に取り組んでいます。

【CASE BOOK(第5版)】



#### 基本原則

##### 人権の尊重

お客様・取引先・役員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

##### 法令の遵守

各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

##### 環境保全

地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

- 第一条 お客様の信頼を得られる行動
- 第二条 調達先等との適切な関係構築
- 第三条 働きやすい職場環境づくり
- 第四条 倫理観の向上
- 第五条 公正な事業競争
- 第六条 反社会的勢力との関係遮断
- 第七条 環境への取り組み

### (大和ハウスグループ)

### 企業倫理ヘルプラインの運用



さまざまな職場・業務における課題の早期発見に役立っています。

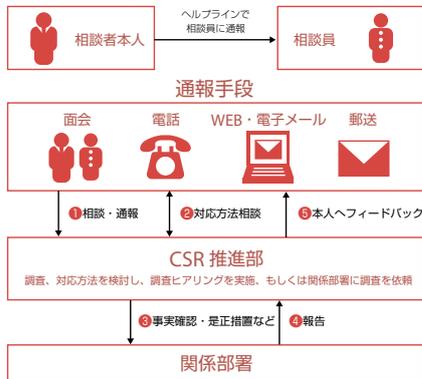
当社グループでは、パートタイマーや派遣従業員を含むグループ全従業員が利用できる内部通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を2004年4月に開設、同時に各社で通報者を保護する規程も制定・運用しています。

2011年度は職場環境やハラスメントに関する相談・問題を中心に年間143件の情報が寄せられました（1ヶ月以内の解決率 84.2%）。2012年度も1ヶ月以内の解決率80%を目標に、相談員のレベルアップを図っていきます。

また、2012年度からは「企業倫理・人権ヘルプライン」と改名し、セクハラ等の人権問題も受け付け、解決すべき課題の早期発見に努めていきます。

# 内部統制の推進

[企業倫理・人権ヘルプライン]



## パートナーズ・ホットラインの運用

大和ハウスグループ

取引先に対する早期の問題解決とクリーンな企業体質を目指しています。

当社では2009年7月から、グループ全体では2010年1月からお取引先との関係において、当社グループの従業員における法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化・対処し、また自浄作用の向上を図るための仕組みとして、お取引先からの通報制度「パートナーズ・ホットライン」を運用しています。

2011年度は当社グループの行動指針違反に関する相談など、12件の情報が寄せられました。引き続き、制度運用を通じた問題解決、取引先との適切な関係構築を目指した従業員への教育を行うとともに、「パートナーズ・ホットライン」制度の更なる周知を図っていきます。

[パートナーズ・ホットライン体制図]



## 広告販促物作成に関する社内自主規制について

大和ハウス工業

当社では社外へ発信する広告販促物について、法的規制・業界内の規制に加え、シンボルの取り扱いや人権への配慮など、さまざまな分野で自主的な規制を設け、適切な広告販促物の作成を支援する体制を構築しています。

## 社内の通報、相談窓口の設置

大和ハウスグループ

当社グループでは法令違反などの問題を顕在化・解決するための仕組みとして相談窓口を複数設けています（CSR推進部、法務部、人事部）。複数の窓口を設けることで従業員の通報、相談に対する心理的なハードルを下げ、従業員が社内の諸問題について「相談しやすい窓口に早めに相談できる」よう努めています。

## 当社グループにおける残業未払の判明について

大和ハウスグループ

当社は、平成23年1月27日付で天満労働基準監督署から時間外労働管理等に関する是正勧告書を受領し、当社を含めグループを対象に調査を行った結果、当社グループ全体で過去2年間の賃金未払額が約32億円であったことが判明いたしました。未払賃金については平成24年4月の給与支給時に支払っております。会社として適正な労働時間管理ができていなかった点が原因でした。

この件に関し当社では、執行役員を含む全役員および関係するグループ会社の全役員に対して3ヶ月の減俸処分を行い、経営責任を明確にしました。また、再発防止策として労働時間をリアルタイムで正確に把握する為、勤怠管理システムを強化するとともに、残業対象者全員を対象とした「実態調査」を3ヶ月ごとに実施し、賃金の未払いがなかったかを調査・確認しています。さらに、就業規則の「懲戒事由」に「適正な時間管理（残業手当の支給）を妨げた上司」および「適正な時間管理に協力しない部下」を懲戒の対象とする旨を明文化するなど社内罰則を強化しております。

当社では今回の是正勧告を厳粛に受け止め、経営上の最優先課題として適正な労働時間管理と長時間労働の是正に取り組む旨を従業員に更に周知徹底し、従業員のワークライフバランスにも配慮した組織風土を構築していきます。

「CSR意識調査」を実施し、全従業員の意識向上を図っています。

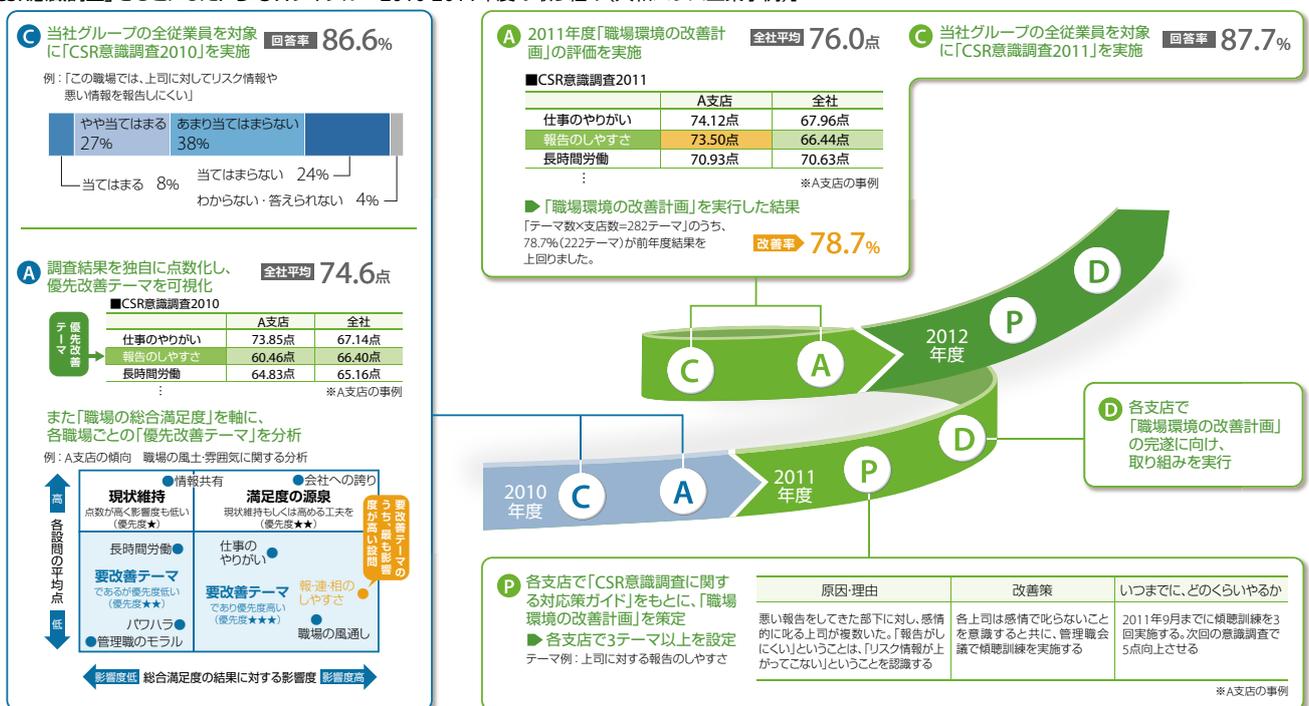
大和ハウスグループ

当社グループでは、2004年度より企業倫理綱領・行動指針の定着状況、職場のコンプライアンス意識を測るため、「CSR意識調査」を実施しています。これはイントラネット上で回答する当社独自の約50問の匿名アンケートであり、結果を点数化し、事業所ごとの平均点を算出。事務所同士の平均点を比較することにより、自身の職場が他の職場に比べて取り組みが遅れている点を明確にし、優先的に改善活動を実施していくものです。

また2008年度からは「職場の満足度調査」を行い、職場環境の改善につなげています。

コーポレート・ガバナンスの仕組みを有効に機能させるには、従業員の当事者意識が必要です。当社グループでは、一人ひとりが自覚を持ちCSRに取り組む「ボトムアップ型」の企業風土を創る取り組みを推進しています。

「CSR意識調査」をもとにしたP・D・C・Aサイクル 2010・2011年度の取り組み(大和ハウス工業事例)



リスクマネジメント体制の更なる強化・発展を図っていきます。

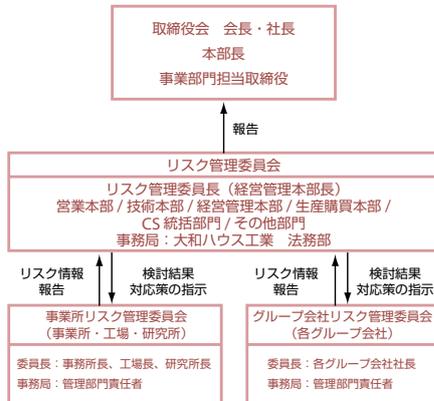
大和ハウスグループ

当社は、1999年9月に、お客さまからのお申し出に対して迅速に対応し、またお申し出内容を全社で共有して業務の改善につなげるため、本社内に「リスク管理委員会」を設置しました。

現在は、この「リスク管理委員会」を当社グループ全体を横断するリスク管理体制の統括機関と位置付け、リスク情報の集約、具体的な対策の決定からグループ全体への水平展開、業務改善の検討、リスク発生の予防などに取り組んでいます。

グループ全体での事業拡大に伴い、直面するリスクについても多様化・複雑化していますが、今後も「リスク管理委員会」を中心として、リスク管理体制の更なる強化、発展を図っていきます。

〔リスク情報伝達組織図〕



シー)を定め、社内外に公表するとともに、社内規程の策定・個人情報管理者の設置など組織的な管理体制を整備しています。

また、社内教育を通じて個人情報保護の考え方や規程類を詳細に周知し、ネットワークセキュリティの強化やパソコンのハードディスクパスワードの設定・暗号化・保管場所の施錠など、物理的・技術的な安全管理体制の強化を図っています。さらに、車上荒らしによる盗難被害やファクシミリの誤送信などの事故を防ぐため、指導を徹底し、あらゆる観点から個人情報漏洩の防止に取り組んでいます。

**関連項目** 個人情報の紛失、盗難が起きた際は当社ホームページで公表しています。

## 不祥事の防止は一人ひとりの意識改革から 大和ハウスグループ

倫理観向上を目的とし、研修を実施しています。

当社グループでは不祥事防止のため、「より良い組織文化に向けて」や「倫理的ジレンマへの対応」をテーマとした社内研修を実施しています。当初は一部の役職者のみを対象に実施していましたが、「全員の意識が変わらなければ職場は変わらない」と、2006年からはパート・派遣社員を含む全従業員を対象とし、ディスカッションなどを交えた受講者参加型の研修を行っています。

(2011年度実施状況)

グループ会社全体：計97回 4,684名受講

受講者の満足度80%以上を目標としており、終了後のアンケートでは85.8%から「(研修の内容は)役に立つ」との評価が得られました。



研修でのディスカッションの様子

## 個人情報の漏洩防止 大和ハウス工業

さまざまな施策を継続し、実施しています。

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に利用し保護することが事業活動の基本かつ社会的責任であると考えています。2005年に個人情報保護方針(プライバシーポリ

## コンプライアンス研修の実施 大和ハウスグループ

新入社員から役員まで階層別を実施する研修、また職種・部門毎に行う研修において、リスク管理およびコンプライアンスに関する講義を行い、グループ全体に対するリスク管理やコンプライアンスの意識啓発に取り組んでいます。

2011年度は、114回にわたってリスク管理・コンプライアンス研修を実施し、延べ5,349名が受講しました。

研修においては、グループ内・外を問わず、実際に顕在化したリスク事案やコンプライアンス違反となる事例を取り上げ、リスクが会社経営に与える影響の大きさや深刻度合いを訴求し、啓発を行っています。当社グループでは今後も役職員のリスク管理・コンプライアンスに対する共通認識の向上を図っていきます。

**関連項目** 従業員一人ひとりが支えるコーポレート・ガバナンス

## 知的財産権における取り組み 大和ハウスグループ

競争力の源泉である「競争優位性」を確保し、「競争秩序」を維持しています。

知的財産権は企業経営にはなくてはならないものと位置づけ、企業競争力の源泉である「競争優位性の確保」と「競争秩序の維持」を理念に活動しています。

事業を継続するための基盤や成長の手段として技術開発は不可欠であり、その成果を権利化し、技術の自由度を確保することが重要です。

また、他社の権利を知り、それを尊重することはコンプライアンスの基盤であり、他社特許や名称の使用前のチェックも重要です。

当社グループの従業員に対する知的財産の意識向上と改善意欲を停滞させない仕組みをつくることで事業が継続すると考えています。

## 知的財産権における管理体制

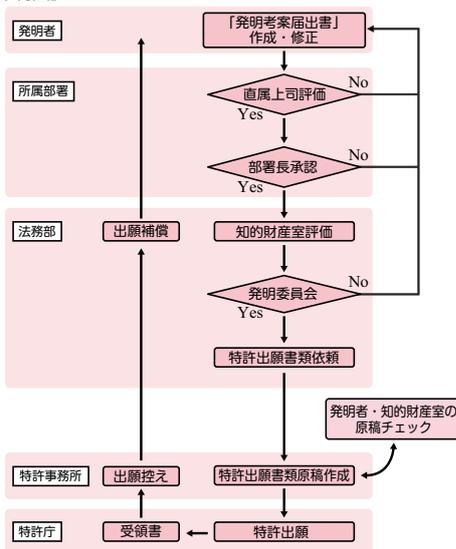
大和ハウスグループ

### 知的財産室

知的財産室は法務部に所属し、近年増加傾向にある知的財産権に関わる権利衝突や訴訟などに関連部門と連携を取りながら迅速な対応を図っています。

また、開発部門との緊密でスピードある連携が必要なことから総合技術研究所にもスタッフが常駐しています。

[知財管理体制図]



### 発明委員会

会社が保有する全ての知的財産権に対する、権利化、権利維持、権利放棄などは発明委員会で決定しています。委員は研究開発、商品開発、生産開発に関わる各部門長で構成し、委員長は技術本部長が務めています。

## 活動の成果

大和ハウス工業

### (1) 概要

当社では、工業化住宅の建築技術を戦略的に特許出願しています。

特許登録件数は、全技術分野で2002年から2006年の5年間で185件、2007年から2011年の5年間で514件で、177%の増加となっています。

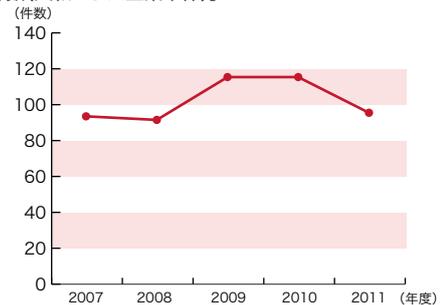
中核技術の建築分野である「固定構造物」(国際特許分類E

セクション)では、2007年から2011年の5年間で401件の特許権を取得しています。

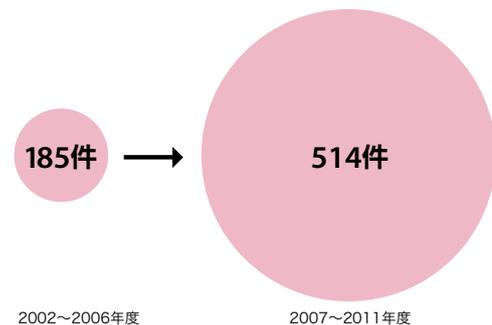
また、特許公開件数は、全分野で2007年から2011年の5年間で583件で、38%の減少となっています。「固定構造物」(国際特許分類Eセクション)では2007年から2011年の5年間で411件の公開となっています。

### (2) 過去5年間の特許登録件数の推移

[特許登録件数(大和ハウス工業単体)]



[過去5年ごとの特許登録件数]



## 反社会的勢力による被害の防止

大和ハウスグループ

当社は、「大和ハウスグループ企業倫理綱領」を制定、社内外に宣言し、反社会的勢力との関係遮断を全役職員が厳守しています。

また、反社会的勢力を排除するために、平素より警察や弁護士、暴力団追放運動推進センターなどの外部機関と連携し、情報の収集・管理を図る社内体制を構築しています。

さらに、取引相手方が反社会的勢力であると判明した場合には、直ちに契約を解除できるように、取引基本契約等の主要な契約書には反社会的勢力の排除条項を記載し、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。

# クライシスマネジメント

## クライシスマネジメント

災害時に会社の重要業務を極力停止せずに、お客さまをはじめとするステークホルダーへの社会的責任を果たすため「災害に強い企業」を目指すべくBCPを策定しています。

### グループ各社のBCP

大和ハウス  
グループ

大和ハウスグループ14社を対象に「グループBCM連絡会」を立ち上げ、同連絡会でグループ会社における各々の事業活動を継続させる計画（BCP）の策定を行っています。

また、BCPに関わる情報交換を行い、グループ内で情報の共有を図るなど、グループ全体で「災害に強い企業」を目指しています。

### 安否確認システム

大和ハウス  
工業

当社は、地震発生時に従業員とその家族の安否状況を把握するため、「安否確認システム」を導入しています。

安否確認システムは、あらかじめ定めた震度（当社は震度6強）以上の地震を観測した地域に勤務または居住している従業員の携帯電話やパソコン等に電子メールを送り、安否状況を確認するものです。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、このシステムを利用し、従業員及びその家族の安否・施設の被害状況を的確に把握しました。

### 緊急地震速報システム

大和ハウス  
工業

当社では、大規模な地震発生に備え、「緊急地震速報システム」を本社・支社・支店・工場に導入しています。

「緊急地震速報システム」は、気象庁の地震計が感知した地震情報をいち早く受信し、大きな揺れが発生する前<sup>\*</sup>に地震発生を音声によりアナウンスするシステムで、本社・支社・支店・工場内のお客さま・従業員の安全確保、地震発生時の適正な初動対応の確保に役立つものです。

<sup>\*</sup>震源地から近い場所や直下型地震の場合は、速報が間に合わない場合があります。

# サプライチェーン・マネジメント

## サプライチェーン・マネジメント

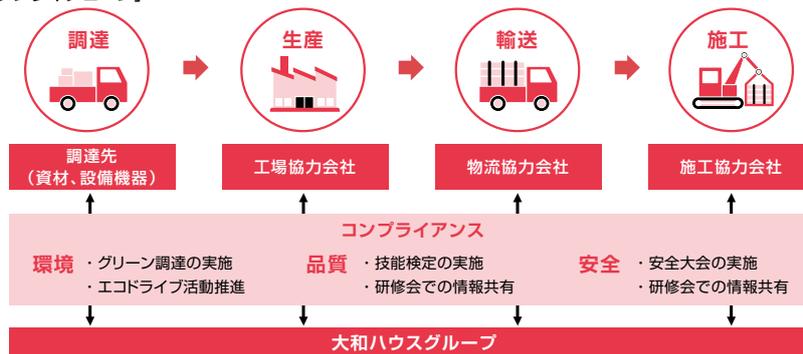
資材・設備調達から施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

### サプライチェーン・マネジメント

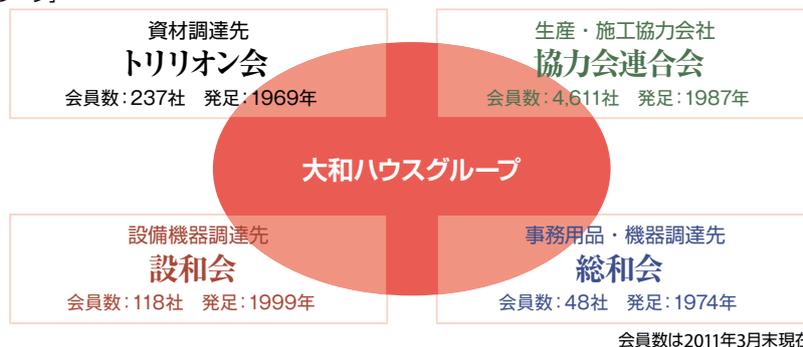
大和ハウスグループ

調達から施工まで幅広いサプライヤー・協力会社の皆さまと共に、品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。

[大和ハウスの事業活動におけるサプライチェーン]



[サプライチェーンを支えるネットワーク]



### お取引先との協働体制

大和ハウスグループ

4つのサプライチェーンの会とともに、環境・品質・安全活動を推進しています。

大和ハウスグループでは、さまざまな建物を手掛けており、サプライチェーン全体を通して協力会社との信頼関係の構築に努めています。

その一環として、サプライチェーンを支えるネットワークを構築し、これまでに資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社との会を組織し、事業に欠かせないお取引先と共に発展することを目的として、さまざまな活動を行っています。

例えば、「環境」に関しては、グリーン購入基準の運用やエコドライブ活動の推進、「品質」に関しては、技能検定の実施や各種研修会の開催、「安全」に関しては、安全大会の実施や各種研修会の開催などを実施し、お客さまに満足いただける建物を提供しています。

当社グループは、これからも良きパートナーとして、お取引先との関係を大切にし、共に社会の要請に応えながら、発展していくための独自のサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいきます。



## 「社会」との共創共生

■基本的な考え方	48
■実践報告ハイライト(社会) コミュニティが抱える課題を解決するまちづくり	49
■建物の安全と長寿命化に向けて	51
■食の安全・安心に向けて	53
■防犯に配慮した住まいと街づくり	53
■住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート	55
■少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり	55
■健康に配慮した住まいづくり	59
■健康や自然を志向したスローライフをサポート	61
■通信インフラの構築に向けて	62
■中国における取り組み	63
■地域社会への社会貢献活動	64

# 基本的な考え方

## 「アスファケツノ」事業で、社会に貢献

事業を通じて社会に貢献する。これは大和ハウス工業が創業時より大切に受け継いできた理念です。「自然災害に強い住まいを」という思いから生まれた創業商品「パイプハウス」に始まり、工業化住宅のパイオニアとして、社会課題に応える多くの商品を送り出してきました。豊かな社会を次代に引き継ぐための挑戦はこれからも続きます。

### 新たな価値の創造

人に、街に、暮らしに、「明日不可欠の」技術とサービスを提供します。

「明日」の社会に不可欠なことは何か、大和ハウスグループの事業はすべてそこから始まっています。

「少子・高齢化」「地球温暖化」「食糧問題」など、今私たちの前にはさまざまな課題が山積になっています。

これらの課題と向き合い、持続可能な社会に寄与できる次世代の商品やサービスを提供していきたいという思い。

次なる100周年に向けた「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」事業は、地球の豊かな未来を創造するキーワードです。

#### 安全・安心

地震や台風などの自然災害はもちろん、火事や犯罪等に対しても安全を確保。安心して暮らせる住まいや街を実現します。



免震システム「DAEQTB2」を開発

#### 福祉

高齢者が心豊かに暮らせる住環境を提案。高齢社会のさまざまな課題解決に向けた取り組みを行っています。



入居されるご高齢者の「住まい」を意識して、居住空間を具体的に提案

#### 健康

建築と医学の両面から、健やかな住まいと暮らしを追求。科学的アプローチに基づく商品、サービスを開発・提供します。



奈良県立医科大学と産学共同で実証に基づく研究を実践

#### 農業

農作物の生産現場における合理化・工業化により、食料の安定供給を図るとともに、食生活の安全性も追求します。



2012年より「農業の工業化」として植物工場ユニット「agri-cube(アグリキューブ)」を販売

#### スピード・ストック

建築物の長寿命化を促進するため、床下の水漏れやシロアリ被害などを確認するロボットを共同開発。点検作業の迅速化を図ります。



床下点検ロボット「moogle」

#### 環境

新たな環境技術でCO<sub>2</sub>削減と自然との調和を両立。地球にやさしく快適な住まいや街、暮らし方を創造し、サステナブルな社会を実現します。



家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMAxEco HOUSE (スマエコハウス)」

#### 通信

建築技術・ノウハウと先端情報通信技術を融合することで、新たな住環境を創造。より便利で快適な暮らしを実現します。



ICT技術を活用した独自のエネルギー管理システム「D-HEMS」画面



## 「社会」との共創共生

# コミュニティが抱える課題を解決するまちづくり

—— 沖縄県那覇市 牧志・安里地区第一種市街地再開発事業「さいおんスクエア」

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として大和ハウスグループが推進する事業展開の幅広さは、総合的なまちづくりを可能とします。

この強みを最大限に活かして、

コミュニティが抱える課題の解決に挑むことは、大切な使命の一つです。

さまざまな課題の解決を重ねた実績を活かして、

質量ともに、大きく対応の幅を広げています。

その総合力が、30数年来の地域の悲願達成につながりました。



2011年7月にまちびらきをした「さいおんスクエア」

# 住まう人と共に創る、

## 地区問題の解決に向けた 5つのまちづくりコンセプト

那覇市の牧志・安里地区は、さまざまな事情で何度も再開発計画の中止を経験してきたまち。接道条件の制約が厳しい住宅密集地は単独での建て替えが困難であり、国際通りの東端にあたる商業地も衰退。地区を貫流する安里川は大雨で氾濫を繰り返すなど複数の課題に悩み続けていました。これら積年の課題を計画決定から6年で解決へと導いたのが、5つの明確なコンセプトでした。

### ① 災害に強いまちづくり

氾濫河川を付け替えて改修し、老朽家屋・未接道家屋を集約



民間による市街地都市再開発事業では全国初の河川付け替えを行い、水害問題を根本的に解消

### ② 重要な都市基盤の整備

交通結節点として駅前広場を設けるとともに外周道路を整備



「国際通り」に面し、バス乗り場も備えた駅前広場。まちの快適性、利便性が上昇

### ③ アメニティ空間の創出

街ににぎわいをもたらす広場と、潤いをあたえる親水庭園の整備



親水公園として甍った安里川。駅前広場と一体となりイベント空間としても機能

### ④ 都市型の複合生活拠点

地元で愛される施設として、商業施設と公民館・図書館を併設



駅にも住居エリアにも近く、利用度の高い図書館。同じ階にプラネタリウムも移設

### ⑤ 中心市街地の再活性化

まちなかに住む人を増やす住宅と都市型観光を支える宿泊施設の建築



グループの総合力を活かし、まちに欠かせない宿泊施設ダイワインターネットホテルも誕生

## 生物多様性に配慮した 地域固有の生態系の再生

河川まで付け替えるまちづくりにおいて、生物多様性への配慮は不可欠なテーマでした。学識経験者の意見を聞き、既存樹を大切に保存して新しいまちに移植しました。また、旧河川の生物調査を行い、付け替えの際、貴重種を中心に新河川に導入し、その存続を図りました。新河川には生態系の形成を促す入り江を整備し、護岸には生物が棲みつきやすい琉球石灰岩を使用し、伝統的な雑相方積みも再現しました。今ではカニの姿も見られます。



当地区を見守り続けてきた沖縄ならではの樹木・ガジュマルは駅前広場に移植された



護岸は目地の深い石積みとすることで、隙間にカニなどの生物が入り込める環境となった

### ■ 新たな地域のシンボル、巨大シーサーに込められた思い



下水を高度処理した再生水循環の仕掛けも施された巨大な壺屋焼シーサー「うぶシーサー」（うぶとは沖縄の方言で大きいの意）

かつて安里川の川縁には土や薪を積んだ舟が着き、壺屋焼300年の歴史の一端を担っていました。その記憶を、新しいまちに織り込もうと計画されたのが、世界最大級の焼物シーサーです。7人の陶工たちが結集し、特大の窯づくりや21日間24時間体制での焼成など、前例のない挑戦を経て完成した高さ3.4mの魔除け像は、那覇市の新たな名所となり、当地区を見守っています。

### 社会的責任課題(ISO26000)への取り組み姿勢

#### コミュニティへの参画及び発展

市街地再開発の担い手として、河川の改修から完成後の運営までカバー。民間の枠を超えたまちづくりに道を拓いた。

#### 環境

河川改修や街路樹選定で生物多様性に配慮。北敷地の複合用途ビルに、壁面緑化やトイレでの再生水使用を採用した。

## 歴史・文化に根ざした 亜熱帯庭園都市を目指して

「国際通り」は、戦後めざましい発展と賑わいを見せ、「奇跡の1マイル」と称されました。「往事の活気を再び」と願う地権者の皆さまと自治体が当社グループと共に目指したのは、安心して暮らせる住まいがあり、水と緑の庭で彩られた亜熱帯庭園都市の実現です。琉球王国時代に大規模な土木工事を指揮したことで知られる偉大な政治家・蔡温<sup>さいおん</sup>にちなんで「さいおんスクエア」と名づけ、彼が安里川に水運を拓く構想を温めていたことから親水公園に船着場(シンチキー)を設けるなど、地域の歴史と文化を今に甦らせました。

# 未来に続くまち。

### 地権者様の思い

「奇跡の1マイル」に、  
再び奇跡が起ころうとしています。

迷走し続けた再開発が、大和ハウスさんと組んだ途端、一気に進行。川を新川に流し替えるセレモニーでは、胸に希望がわき上がり、感動しました。まちは人が住んでこそ本物です。居住者が増え、愛着ある「国際通り」に、賑わいが甦りつつあるのが最大の喜びです。

牧志・安里地区 市街地再開発組合 理事長  
外間 完造 様 (写真右から2番目)

### 自治体担当者様の思い

東アジアの玄関口として胸を張って  
人々をお迎えできるまちができました。

地元の思いを受け、色、照明、植栽など事細かく先生方に議論していただき決めていきました。大和ハウスさんにも、外部の視点からまちの魅力づくりを大きく助けてもらいました。今後も共に、東アジアの玄関口としてのまちの発展を図っていければと願っています。

那覇市 都市計画部 市街地整備課 課長(当時)  
比嘉 聡 様 (写真右から3番目)

### 統括担当者の思い

まちづくりの常識を変えたという  
手応えを感じています。

地権者の方への新しい生活の提案からマンション・ホテル・商業施設の建設、河川改修工事まで、一括プロデュースできる当社グループの総合力を存分に活かすことができました。地元の熱意にお応えでき、まちづくりの新たなスキームも示せた喜びを実感しています。

東京都市開発部 部長(当プロジェクト事務局長)  
宗雪 正和 様 (写真右から1番目)

### 現地担当者の思い

完成はゴールでなくスタート  
末永くサポートしていきます。

約100軒の地権者の皆さまへの個別対応を皮切りに多様な業務に当たってきました。私にとっては初めての再開発事業。苦労はしても、皆で大きなことを成し遂げられるすばらしい仕事でした。竣工は実は出発点。今後もまちの活性化をしっかりサポートしていきます。

東京都市開発部 開発部  
沖縄再開発事務所 所長(当プロジェクト事務局長代理)  
田中 雅和 様 (写真右から4番目)

# 建物の安全と長寿命化に向けて

## 地震から建物を守る

独自の建築技術で  
地震等の災害から住まう方の安全を確保します。

### 地震対策システム DAEQT [ディークト]

大和ハウス  
工業

日本の住まいに欠かせない地震対策。xevolは耐震技術を標準に、制震技術、免震技術をご提案。お客さまのご要望に応じた地震対策をお選びいただけます。建物の資産価値を高め、「安心」「安全」な住まいをお届けします。



関連項目 DAEQT [ディークト]

### 小口径鋼管杭 「D-TEC PILE (ディーテックパイル)」

大和ハウス  
工業

近年では良好な宅地ばかりではなく軟弱な地盤でも建物を建てる場合が多くなっています。D-TEC PILEは、そのような地盤においても安心して建物を建てていただくために、さまざまな性能確認試験を行い、開発した安全・安心で環境にやさしい地盤補強工法です。

特に、この工法は施工時の廃土が少ないことから環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと評価され、財団法人日本環境協会より低廃土鋼管杭としてエコマークの認定を受けています。



関連項目 D-TEC PILE

### リサイクルプラスチックによる地盤補強工法 「D-TEC ECO<sup>+</sup>」

大和ハウス  
グループ

D-TEC ECO<sup>+</sup> (ディーテックエコプラス) 工法は、戸建住宅等の小規模建築物の建設において表層から2m程度までの地盤が軟弱な場合に、建物の基礎下にプラスチック製の補強材を打設する地盤補強工法です。

本工法で用いる補強材は、容器包装リサイクル法\*により回収されるプラスチックや工場から排出されるプラスチックを原料として製造され、本来、産業廃棄物として廃棄するものをリサイクルすることで、環境負荷の低減に貢献しています。養生期間が不要であるため工期の短縮が可能で、振動・圧入により補強材を地盤に貫入するため、打設後の地表面にほとんど土が排出されず残土処理の必要がありません。さらに、小型の施工機械を使用するため、表層改良等の従来工法と比べて施工が容易なことが特徴です。



施工状況

※容器包装リサイクル法:

家庭から出るごみの約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じて、資源の有効活用の確保を図る目的で制定された法律。

関連項目 D-TEC ECO<sup>+</sup> (ディーテックエコプラス) 工法

### 座屈<sup>\*</sup>しないブレース 「D-TEC BRACE (ディーテックブレース)」

大和ハウス  
工業

「D-TEC BRACE」は、大地震や繰り返し地震に対しても座屈せず、性能を保持します。地震エネルギー吸収部材として設計することも可能です。

また、通常のブレース構造よりブレース本数を減らすこともでき、プランの自由度向上と建物コストの抑制効果も見込めます。2012年3月までに、2,200本以上を製造し、31棟の建物に採用した実績があります。

※座屈:

針金は強い力で引張っても形状は変わらないが押し(圧縮)方向には弱い力を加えるだけで簡単に曲がる。このように細長い部材(柱、ブレース等)が圧縮力を受けて折れ曲がる現象を座屈という。



工事例(Dプロジェクト福岡宇美)

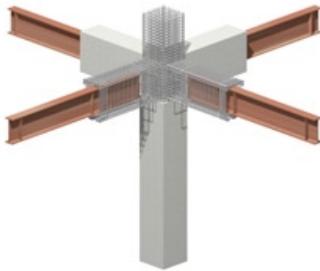
関連項目 D-TEC BRACE

## コンクリート・鉄骨混合構造 「DANBEL (ダンベル) 構法」

大和ハウス  
工業

混合構造は、柱に圧縮力に強い鉄骨コンクリート造を、梁に軽量で曲げ性能が高い鉄骨造を用いることにより、材料の特性を部材の特性に応じて使い分ける合理的な構造形式です。

DANBEL構法は混合構造の一種であり、柱と梁の接合部を鉄筋コンクリート造にすることにより接合部の自由度と施工性を高めた構法で、都市居住評価センターによる構造評定を取得しています。軽量化した梁により大きなスパンをとりやすい構造形式です。



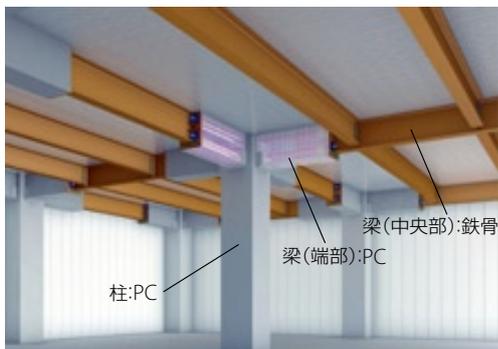
関連項目 DANBEL構法

## 先進の複合構造システム D-TEC PC-BEAM

大和ハウス  
工業

D-TEC PC-BEAMは、工場生産されたPC（プレストコンクリート）と鉄骨を組み合わせた梁を採用し、躯体の軽量化と高耐久性を実現。工場生産による安定した品質、現場施工の省力化、工期短縮、環境負荷の低減を追求した先進の複合構造システムです。

スパンを大きくして広々とした空間が実現できるため、物流施設、事務所、店舗などの商業施設に適した構造システムです。（黒沢建設(株)、明治大学高木准教授と共同開発）



関連項目 D-TEC PC-BEAM構法

## 物理的劣化から建物を守る

末永くお使いいただける  
良質なストックの技術開発に取りくんでいます。

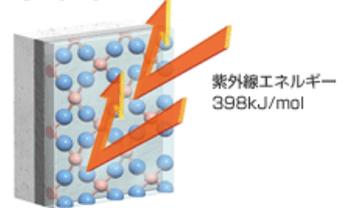
### 外壁塗装「XE (ジー) コート」

大和ハウス  
工業

住宅は建築時だけではなく、居住してからの維持管理や改修、廃棄に至るまで、エネルギーや資源を消費し、環境に影響を与えています。

大和ハウス工業のxevoには、紫外線の影響による外壁の劣化を抑止し、長期間にわたって美しい塗装状態を保つ「XE (ジー) コート」をコーティング。従来のアクリルシリコン塗装と比べ塗膜が劣化しにくいいため、外壁の塗り替えサイクルも長くなり、環境負荷の低減に貢献しています。

XEコートのエネルギー結合  
432kJ/mol



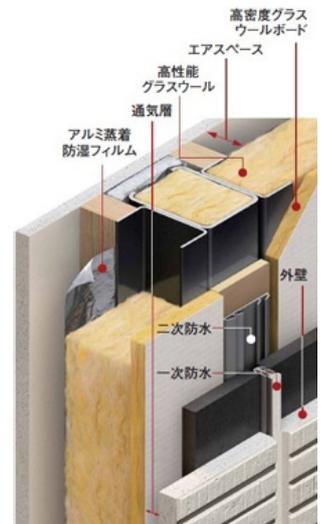
関連項目 XE (ジー) コート

### 外張り断熱通気外壁

大和ハウス  
工業

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、xevoに標準装備\*しています。これは、柱と柱の間に断熱材（高性能グラスウール）を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材（高密度グラスウールボード）を施し、外気温の影響をさらに受けにくくした新技術です。室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準の住宅と比較して年間の冷暖房費を約1/3に抑えられます。外張り断熱通気外壁では、外壁表面の1次防水に加え、壁の中にも2次防水を施す、二重防水を採用。その結果、業界最高水準の防水保証15年を実現しています。

\*木質系商品は外壁構成が異なります。



関連項目 外張り断熱通気外壁

# 建物の安全と長寿命化に向けて/食の安全・安心に向けて

## リフォーム事業への取り組み (戸建住宅、集合住宅)

大和ハウス  
グループ

これまでに130万戸以上の住宅(ストック)を建築してきた当社は、生涯フォローを通じてその資産価値を守り、愛着を持って長く住み続けていただくために、リフォーム事業に取り組んでいます。

**Daiwa House**  
**Renew**  
ダイワハウス リニュー

主な取り組みとして、戸建住宅および集合住宅において、建物の定期的な点検や診断を実施しています。

そして、お客さまの要望にきめ細かく応えるだけでなく、専門家として心からご満足頂けるリフォームを提案し、資産・資源の有効活用や環境負荷低減に努めています。

[関連項目](#) 愛着リフォーム「ダイワハウス リニュー」のコンセプト

[関連項目](#) 事例で探すダイワハウスの「愛着リフォーム」

## 食品施設へのサポート

食品の安全や品質を確保するため、長年培ってきた経験を駆使し、社会動向を見据えた施設づくりを推進します。

## 消費者・取引先から求められる 安全・安心な食品

大和ハウス  
工業

私たち、大和ハウス工業は、さまざまな食品関連施設の建築で培ってきた豊富な経験とノウハウで、交差汚染\*の無い動線・ゾーニング(配置)計画を行い、衛生管理を行いやすい食品施設を提案します。

また、防虫防鼠、異物混入対策、空調換気コントロール、省エネ、環境対策も含め、「食品の安全・安心」を確保する施設を追求していきます。



日清ヨーク株式会社

\*交差汚染:

調理済みの食品が汚染度の高い原材料などと交わって、微生物や病因子などに汚染されること。

# 防犯に配慮した住まいと街づくり

## 防犯配慮の住まいづくり

あらゆる角度から防犯に配慮した住まいづくりをご提案します。

## 防犯性能の標準化

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業は、

1. 防犯性能も、住まう人・財産を守る上で基本性能の一つと認識せねばならない。
2. 基本性能である以上、住宅を提供する側の判断で必要と思われる防犯仕様を標準化すべきである。

という考え方にに基づき、2003年5月より、『防犯配慮住宅』を全戸建住宅の標準仕様としました。

また、2005年1月以降、「防犯性能の高い建物部品(CPマーク部品)」を1階全開口部\*に標準採用しています。



CPマーク

\*公的に侵入不可と定義される小開口、一部の玄関ドアを除きます。

## 防犯環境設計に基づく外構提案

大和ハウス  
工業

防犯に関してはドアや窓などの対策とともに、外構計画も重要な役割を担います。

当社では、「入りにくく」「逃げにくい」外構提案を盛り込んでいます。

近年主流となっているオープンな外構では、ガーデニングなどきれいに手入れをすることにより、住まう方の建物を含む維持管理の能力と防犯への配慮を示します。犯罪者は維持管理が行き届いた空間での犯行を避ける傾向を踏まえ、建物の配置に合わせた良質な外構計画を提案していきます。



維持管理が行き届いた外構

## 防犯だけで終わらない防犯対策を

大和ハウス  
工業

防犯性能はもはや住宅が備えねばならない基本性能です。

しかし、一般的に常時侵入盗に狙われる住宅は存在しません。そのような中で、防犯対策を検討する際に考慮すべきことは、その仕様が防犯以外に長きにわたり日々の生活に役立つ特性を兼ね備えていることと考えています。

例えば、防犯ガラスは家庭内ガラス事故を防ぐなどの長期的メリットもあります。

また、防犯センサー付の玄関灯は、暗くなると家人の帰宅時に反応し、明るく出迎えてくれます。

【防犯センサー付の玄関灯】



暗くなるとほんのり点灯



家人が帰ればふわっと明るく、家に入れば再びほんのり



一定時間以上とどまる人を不審者と認知してフラッシング

## 防犯配慮の街づくり

安全で幸せな暮らしを守るためお客さまに喜んでいただける街づくりに取り組んでいます。

### Maple Stage箕面・小野原西ヒメポタルの街

大和ハウス  
工業

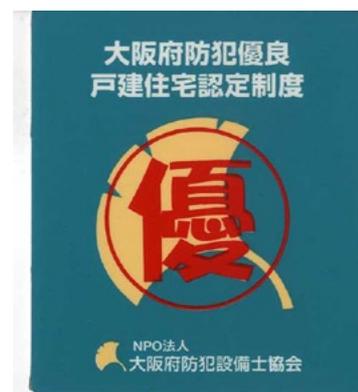
大阪府では、安全・安心な街づくりに向けて、官民が連携した活動を行っています。その一環として、2011年より全国初の「防犯優良戸建住宅認定制度」を設立しています。Maple Stage箕面・小野原西ヒメポタルの街の分譲住宅では、他社に先駆けて第1号の認定を取得しました。

具体的な取り組みとしては、扉や窓などは破壊されにくい材質や構造のものを使用し、建物への侵入が困難になるようにしています。玄関・勝手口付近には防犯フラッシュ・アラーム点灯機能付のセンサーライトを設置するなど、一定の照度を確保できる照明にしています。

また、植栽等も死角をつくらないように適切な配置にしています。



1.小野原西の街並



2.認定マーク

## 住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート/少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

### 住宅の資産維持につながる街並の保全をサポート

良い環境を守り、資産価値を維持するため、管理組合を結成し、街並の保全に取り組んでいます。

#### 「レイクタウン美環の杜」において環境維持を行う運営委員会をサポート

大和ハウス工業

大和ハウス工業は、戸建住宅地「レイクタウン美環の杜」において、全宅地の竣工引渡しを完了し、これまで運用を代行していた建築協定を、住民による運営組織「レイクタウン美環の杜建築協定運営委員会」に引継ぎました。

当社による代行期間中に、運営委員会の設立・運用ルールの作成サポート・入居者への説明などを行いスムーズな引継ぎを行ったと共に、当社が独自で作成した「街づくりガイドライン」と合わせ、住民の皆さまに自ら運用していただくことで、住宅地として良好な環境を将来に渡って未永く維持・増進していくことが可能となります。

このような住宅地としての資産価値の向上につながる、良好な住環境の維持・保全に対するサポートは、今後の当社の分譲住宅事業において、重要な取り組みの一つだと考えています。



建築協定の運用により良好な環境が維持されている街並

### フレンドリーデザイン

こどもから高齢者までいつでも暮らしやすい住まいの実現に取り組んでいます。

#### フレンドリーデザイン

大和ハウス工業

大和ハウス工業では、ユニバーサルデザインの基本要件である「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」に「美しさ」を加えた4つを「フレンドリーデザイン」の基本性能とし、さまざまなフレンドリーデザインアイテムをカタチにしています。

フレンドリーデザインは使い勝手や安全性に関わる機能の満足に加え「住空間との調和」を目指した「美しさ」を兼ね備えたものづくりを目指しています。

例えば使わない時には、しまうことができるスライドベンチ付シューズボックスはその一つです。

また、安定した性能の確保を目指し「フレンドリーデザイン評価会」を社内を設置、独自の基準に基づいて新しいアイテムの評価を行い、特に優れたものを「フレンドリーデザインアイテム」として認定しています。

開発したアイテムに客観的な評価を加えることで、継続的な性能の向上に取り組んでいます。



スライドベンチ付きシューズボックス



フィンガーセーフ折戸

関連項目 フレンドリーデザイン

### 4年連続キッズデザイン賞を受賞

大和ハウス工業

当社は2011年度も3作品でキッズデザイン賞を受賞しました。2008年より継続的に取り組んできた子どもの指挟み事故防止を目的とするフィンガーセーフシリーズとして、「フィンガーセーフ引戸」が新たに受賞しました。

また、パッシブデザインをキーワードに、子ども達へ住み

# 少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり

継ぐ街づくりが評価され「レイクタウン『美環の社(みわのもり)』」も受賞しています。

受賞作品(2011年度)

## 【ユニバーサルセーフティ部門】

- ・「フィンガーセーフ引戸」
- ・「ダニが抑制される室内環境の提案」

## 【フューチャープロダクツ部門】

- ・「レイクタウン『美環の社(みわのもり)』～地域と共生する街づくり～」



フィンガーセーフ引戸

関連項目 第5回キッズデザイン賞を受賞しました

## 少子高齢社会の多様なニーズへの対応

多様化した暮らしに柔軟に対応できるライフスタイル提案を展開しています。

## 新築戸建住宅での「移住・住みかえ支援適合住宅」の全件適合

大和ハウスグループ

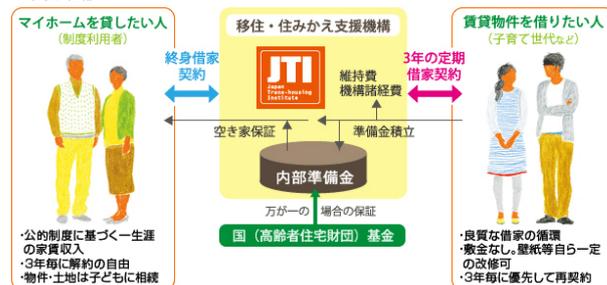
「一般社団法人 移住・住みかえ支援機構(JTI)」が実施している「マイホーム借上げ制度」は、50歳以上のシニア層の持家をJTIが借上げ、賃貸住宅として子育て層などへ転貸する制度です。当制度では、貸す側は借上げ制度により最長終身の安定した賃料が見込め、借りる側は周辺相場より安価な賃料で広い住まいを借りることが可能です。

大和ハウス工業の新築戸建住宅を購入するお客さまは、お客さまの年齢に関係なく、現在居住中の持家(戸建住宅・マンション)及び新築した住宅について当制度を利用できます。子育て層などが手狭になった持家から住みかえる場合、シニア

層が都市部から郊外へ住みかえる場合など、様々な場面でご活用いただけます。

当制度は、シニア層・子育て層の双方にとってメリットの高いサービスであると共に、ライフスタイルに合わなくなった住まいを社会の財産として長く活用できるものです。

### [JTI概念図]



関連項目 業界初 新築戸建住宅全商品「移住・住みかえ支援適合住宅」に認定

## 「xevo Li (ジーヴォリアン)」

大和ハウス工業

育児・家事への参加意識が高い父親がいる共働き子育て世代向けの提案を盛り込んだ戸建住宅商品です。

家族の絆を育む仕掛けが詰まったスペース“リアン空間”、当社が培ってきた子育て・家事効率・家族の安全・安心のノウハウを集大成した“子育て・子育て\*提案”、家族みんなが日常生活の中でエコや節電を意識できる“イージー・エコ・コンシャス提案”など、共働き世帯の暮らしを応援する住まいとなっています。

※子どもが自主的に成長すること。



xevo Li (ジーヴォリアン) 外観

関連項目 共働き子育て世代向け住宅「xevo Li (ジーヴォリアン)」

関連項目 商品サイト xevoLi (ジーヴォリアン)

### 超高齢社会への取り組み(マンション)

大和ハウス  
グループ

少子高齢化と共に、2006年をピークに人口の減少が加速しています。

出生率(少子化)は全国平均(1.29)に対して大都市圏(東京 1.00 / 大阪 1.20)が非常に低くなっていることから、今後は大都市圏での高齢化が推測されます。

しかし、高齢者においては「住み慣れた場所や家から離れたくない」「できるだけ自宅で生活したい」という傾向があり、子世代と同居する人々が減少しています。

こういった現状を社会的な課題ととらえ、当社グループでは高齢者に配慮したハード面やソフト面におけるサービスを提供していきたいと考えています。



シニアレジデンスなごみ

### 【シルバーエイジ研究所】

大和ハウス  
工業

シルバーエイジ研究所は高齢者医療・介護施設を専門とするシンクタンク機能を果たし、これまでに医療・介護施設のあり方や施設プランの企画提案を総合的にプロデュースしてきました。実際に現場で得た経験を研究にフィードバックし、「理論」と「実践」を融合・集積して、厚みのあるノウハウで、時代や社会の変化にも柔軟に対応し、ニーズに応える事業提案を行っています。

関連項目 医療・介護施設事業

### 【サービス付き高齢者向け住宅】 シニアレジデンスなごみ

大和ハウス  
工業

介護事業に対して積極的に取り組まれてきた医療法人敬和会。当社でもグループホーム・デイサービスの建築においてサポートさせていただいており、さらなる展開として高齢者住宅事業への取り組みを検討されていました。

医療と連携した高齢者向け住宅に、デイサービスや訪問介護事業所、居宅介護支援事業所を併設することで、入居する高齢者だけでなく、地域の方々にもより安心いただける複合施設としてのプランをご提案しました。2012年2月、医療法人敬和会は徳島県に対し「サービス付き高齢者向け住宅」の登録をされました。

### 【サービス付き高齢者向け住宅】 アネシスライフ妹尾

大和ハウス  
工業

高齢者専用賃貸住宅の建築を計画されていた医療法人洋友会中島病院。

環境の良い立地の提案とその条件の交渉や入居者のケアと職員の動線を考慮した配置計画等、土地提案から設計・施工まで総合的にサポートしました。2012年3月に、医療法人洋友会中島病院では岡山県に対して「サービス付き高齢者向け住宅」の登録をされました。



アネシスライフ妹尾

## 高齢者住宅事業の強化と ロボット事業への参画

医療や介護、福祉分野で高齢者の安心・安全・快適をサポートします。

### ヒューマン・ケア事業推進部で、 高齢者住宅事業強化

大和ハウス  
工業

これまで各事業部で取り組んでいた「医療・介護施設」の建築事業を横断的に推進し、さらに成長市場であるロボット事業を組み入れ、一体的かつ複合的な事業推進に取り組んでいます。

#### ■医療と介護が連携した安心・安全の高齢者住宅の提案 (医療・介護支援室)

エイジング・イン・プレイス\*を基本理念に、自立高齢者の新しい住まいを創出し、医療介護と連携した高齢者支援サービスを提供する「サービス付高齢者向け住宅」の建設を提案しています。

\*エイジング・イン・プレイス：年齢を重ねても、住み慣れた地域・住み慣れたわが家で、いつまでも健康でいきいきした生活を続けるための環境づくり



医療介護支援室

#### ■50体の「パロ」を、無償で被災地の施設へ (ロボット事業推進室)

お年寄りや子どもたちの「心のケア」に、岩手・宮城・福島県内の避難所や高齢者介護施設にセラピー用のアザラシ型ロボット「パロ」を届けています。



メンタルコミットロボット パロ

また「ロボットスーツHAL® 福祉用」は、自立動作支援ロボットとして全国約150以上もの医療・介護施設に導入されています。

全国の生活支援ロボットの普及に努め、ノーマライゼーション\*な社会づくりに貢献します。

※ノーマライゼーション：

身体に障がいがあっても、高齢で身体が不自由になっても自立した生活ができ社会に参加し続けられることが社会のあるべき姿であるという考え方。



ロボットスーツHAL® 福祉用

「CYBERDYNE」、『ROBOT SUIT』、『ロボットスーツ』、『ROBOT SUIT HAL』、『ロボットスーツ HAL』、『HAL』、『Hybrid Assistive Limb』は、CYBERDYNE株式会社の登録商標です。

「メンタルコミットロボット」は独立行政法人産業技術総合研究所の登録商標です。

「パロ」は株式会社知能システムの登録商標です。

# 健康に配慮した住まいづくり

## 空気環境への配慮

換気対策と建材対策で住む人みんなに優しい最適な空気環境を実現します。

### 健康住宅仕様の採用と、室内空気質改善の取り組み

大和ハウス  
工業

当社では、建材から放散されるホルムアルデヒドやVOC（揮発性有機化合物）が原因となり、住宅に入ると頭痛などが発症するシックハウス問題に対し、1996年より業界に先駆けて建材対策を実施、VOCに配慮した健康住宅仕様を標準として採用しています。

2011年度は、サプライヤーに各建材の仕様を書類によって確認する体制を整備するとともに、内装材などの主な建材についてはチャンバー試験\*による確認・検証を実施。建材の低ホルム化や、低VOC化に取り組みました。

今後も、継続して建材対策を実施するとともに、住宅事業においては、より健康に配慮した商品をご提案するため、空気質に重点を置いた仕様の開発を進めています。室内空気質の化学物質濃度をできるだけ低減するため、より低VOCの建材や、効果的な換気システムをご提案できるよう取り組んでいきます。

※チャンバー試験：

20Lの小形チャンバーを用い、2時間に1回、チャンバー内の空気が入れ替わるように空気を供給する（換気回数0.5回/hr）。チャンパー出口から排出されてくる空気を捕集し、建材から放散される化学物質を分析する。

【ホルムアルデヒドの放散量と等級区分】

放散量	等級区分	規制対象となる内装仕上げ材が使用できる面積
少ない ↓ 多い	F☆☆☆☆	使用制限なし
	F☆☆☆	床面積の2倍以内
	F☆☆	床面積の約0.3倍以内
	F☆	住宅には使用不可

ホルムアルデヒドを放散する建築材料については、建築基準法でその放散量について区分され、区分により使用できる面積が制限されています。



小形チャンパー法によるVOC放散測定実施状況



空気質に配慮した健康配慮仕様（無垢フローリング、エコカラット、消臭クロスの設定）物件の内観

【健康住宅仕様(鉄骨系戸建住宅、賃貸住宅)】

部位	建材・施工剤	対象VOC	ダイワハウスの対策内容	
天井	仕上材	クロス	F☆☆☆☆	
		クロス用接着剤	トルエン、キシレン 室内空気質指針値策定13物質	不使用
壁	仕上材	クロス	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
		クロス用接着剤	室内空気質指針値策定13物質	不使用
	インテリアドア	化粧面材	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
		化粧シート	トルエン、キシレン 可塑剤	不使用 不使用(オレフィン系シート)
	巾木・窓額縁	化粧シート	トルエン、キシレン 可塑剤	不使用 不使用(オレフィン系シート)
床	仕上材	フローリング	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
	下地材	合板 パーティクルボード	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
床下	床下	大引・床束	クロロピリホス、木材保存剤	鋼製大引、鋼製床束を採用のため不使用
	土壌	防蟻シート	クロロピリホス(防蟻剤)	非有機リン系薬剤使用防蟻シートを採用のため不使用
内部階段	階段材	合板、MDF、化粧シート	ホルムアルデヒド トルエン、キシレン	F☆☆☆☆ 不使用
住設機器・収納	扉・キャビネット・棚板	キッチンセット	ホルムアルデヒド	F☆☆☆☆
		洗面化粧台		
		シューズボックス		
		トイレ収納カウンター		
		押入 中段・枕棚		
住設機器	トルエン、キシレン	不使用		
その他	現場施工用接着剤（フローリング、キッチン前化粧板等）	室内空気質指針値策定13物質	不使用	
	工場生産品用接着剤（外壁、床、屋根、間仕切り等）	室内空気質指針値策定13物質	不使用	

## 空気清浄機「換気浄化ef(イーエフ: Excellent Fresh)」の開発

大和ハウス  
工業

2003年に建築基準法が改正され、24時間換気設備の設置が義務化されました。

また、健康に関する社会的ニーズ、特に室内の空気質に対する関心も年々高まっています。ハウスダスト等に起因する健康面やペット臭などを気にされるお客さまのニーズに応え、一歩進んだ健康配慮をご提案するために当社オリジナルの空気清浄機「換気浄化ef」を開発しました。

## ダニアレルゲンに関する研究

大和ハウス  
工業

日本では、国民の約3人に1人がアレルギー疾患（アレルギー性鼻炎、喘息など）に罹患しているといわれています。その主な原因の一つが、ダニのフンや死骸等のダニアレルゲン<sup>\*</sup>です。近年、特に小児の喘息が増えており、生活環境のダニアレルゲン対策が望まれています。

このような社会背景のなか、当社ではダニの生態研究やダニアレルゲンの実態調査を行い、住まいの湿度をコントロールすることが、ダニの増殖抑制に寄与することがわかってきました（2011年7月、「ダニの増殖が抑制される室内環境の提案」で「第5回キッズデザイン賞ユニバーサルセーフティ部門」を受賞）。

今後、当研究を活かした快適な室内環境の提案につなげていきたいと思えます。

<sup>\*</sup>アレルゲン：アレルギー反応を引き起こす抗原物質



# 健康や自然を志向したスローライフをサポート

## 別荘ライフや田舎暮らしをサポート (森林住宅地)

時代にふさわしいライフスタイルの一つとして、森林住宅地での暮らしを提案しています。

### 豊かな自然に囲まれた環境の中で、都会並みの インフラを整えた森林住宅地を展開

大和ハウス  
工業

四季折々の表情を身近に感じられる大自然の中で、豊かな時間を過ごしていただきたい。大和ハウス工業はそんな願いのもと、1973年より全国14カ所で森林住宅地を展開しています。森林住宅地はそれぞれに雄大な山、美しい海、静かな湖などの自然との共生を図りながら、舗装道路や上・下水道などのライフラインも完備させています。ほとんどの分譲地が温泉付きで、常駐管理員による巡回点検や道路、公園などの維持管理、街路灯の設置など、オーナー様の安心・安全への配慮も行っています。

また、ガーデニングなど趣味を楽しむセミナーやオーナー会などのイベントも実施。自然に包まれてゆったり暮らす永住地として、また、都会の喧騒を離れて休日を過ごす別荘地として、スロー&ナチュラルライフをご提案しています。



ガーデニング講習など定期的にオーナー会を実施



管理員が巡回パトロールを行っているので留守中も安心



ロイヤルシティ阿蘇一の宮リゾートの街並み風景

関連項目 [ダイワハウスの森林住宅地](#)

関連項目 [森林住宅友の会「スローナ倶楽部」](#)

## 健康志向のライフスタイルを支援 (スポーツクラブ事業)

自身の体力にあった健康づくりを促す生活改善プログラムに取り組んでいます。

### スポーツを通じて皆さまの健康増進に 寄与します

グループ  
会社

近年、過食と運動不足により健康を害する方が増加しているなか、運動の重要性は従来にも増して高くなってきています。スポーツクラブNASでは全てのお客さまが心身ともに健康で豊かな生活を過ごしていただくために安全で楽しみながら目標が達成できるようなプログラムをご用意しています。

運動への一歩が踏み出せない多くのお客さまのために、NASオープンカレッジ<sup>※1</sup>をご用意し、多くのお客さまよりご好評をいただいています。更に、60歳以上のお客さまの健康増進・生きがい作りを目的に、NASロイヤルサポーターズ倶楽部<sup>※2</sup>をご提案するなど、より多くの皆さまの健康増進に貢献します。

※1 NASオープンカレッジ:誰もが気軽にさまざまな運動レッスンを楽しめるもので、スタジオ・ジム・プールにおけるさまざまなレッスンを短期・安価・分かり易い内容で提供。

※2 NASロイヤルサポーターズ倶楽部:60歳以上のお客さま専用のお部屋を拠点に、健康講座・運動・体力測定・地域児童へのボランティア活動を実施。

関連項目 [NAS ホームページ](#)

### 生活改善プログラムの提案

グループ  
会社

東京都多摩市の市民の皆さまの健康・体力チェックを通して、自身の体力・年齢に見合った健康づくりを選択してもらうことを目的とした「けんこう多摩手箱スポーツまつり」に協力しています。

NASでは「ストレッチ&筋力トレーニング」など、運動を習慣づけるきっかけとなるさまざまな体験コーナーを担当。イベント参加者のうち多くの方がNASのブースに参加されました。



# 通信インフラの構築に向けて

## 「サービスインフラ」として住まいのあり方を追求

ホームサーバーの研究・開発・実用化を行いインターネットを活用したサービスの研究に取り組んでいます。

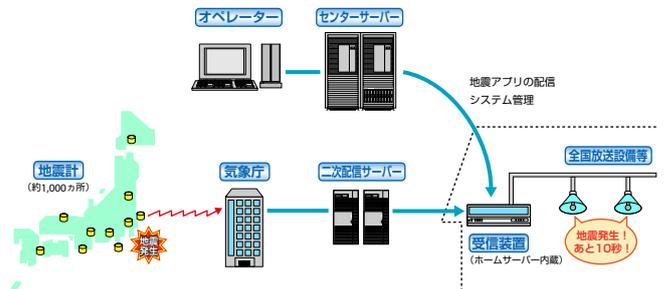
### ホームサーバーの研究と開発

大和ハウス工業

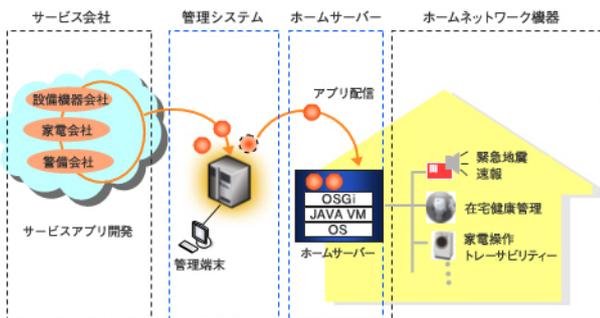
近年では携帯電話による留守宅の見守りや情報家電の遠隔操作など、インターネットを活用したさまざまなサービスが実用化されています。

しかし、サービス毎に専用の通信機器や加入申し込みが必要となり、住宅全体では最適化されているとはいえません。

大和ハウス工業は住宅内のサービスを統括するホームサーバーの開発に取り組んでいます。オープンな通信環境と、適切な管理システムの普及により、住宅をサービスインフラとして活用できるよう研究を進めていきます。



関連項目 クライシスマネジメント



### ホームサーバーの実用化

#### (緊急地震速報システムの社内展開)

大和ハウス工業

ホームサーバーを活用した生活サービスとして2008年に緊急地震速報システムの開発を行い、当社の全支店・工場に展開しました。

このシステムは、OSGi<sup>®</sup>に準拠したホームサーバーとセンター設備の整備によって、遠隔管理を容易に行えます。

※OSGi: 標準化団体である「OSGiアライアンス」において仕様が策定されたJava言語に基づくオープンなソフトウェア部品化技術です。この技術を使用することで、ネットワークを介して様々な端末のソフトウェアを動的に追加・更新することが可能となります。

# 中国における取り組み

## 「住まい」の質の向上

中国における住環境のニーズが多様化し、「量」から「質」への転換期を迎えていることから「快適な住まい」の提供に貢献します。

### 分譲マンション事業へ取り組む背景

大和ハウスグループ

大和ハウスグループは1983年より中国での事業に取り組み、中国での事業基盤を築いてきました。中国はこれまで住宅ストックの充足を優先してきましたが、量から質への転換期を迎えると同時に、今後は省エネルギー化や環境負荷の軽減が求められます。

当社グループは、施工品質のばらつき・入居後のアフターメンテナンス・瑕疵に対する責任分担といった、これまで中国の住宅事情が抱えていた問題点を、日本で培ったノウハウと技術を応用して改善し、中国の住宅産業に貢献することを目指しています。

### 商品づくりへのこだわり

大和ハウスグループ

今回は、具体的に2件のプロジェクトの事例を紹介しながら、当社グループの取り組みをご報告します。当社が特に重要視しているポイントは以下の3点であり、今後も快適な住環境の提供を目指したプロジェクトの推進を図っていきます。

- ・住宅としての基本性能にこだわり、細部まで配慮された安全で安心な住宅を提供
- ・中国の伝統的な間取りを活かしながら、日本的な生活習慣（玄関・収納等）を提案
- ・省エネルギー、環境対策への取り組み（断熱サッシ、共用部LED照明等）

## 物件事例

大和ハウスグループ

蘇洲プロジェクトでは、下記のように『間取り』と『建材・設備』を中心に当社独自の取り組みを進めています。

	取り組みの具体例	キーワード
間取り	玄関スペースの採用	健康・快適 人に優しい
	収納スペースの充実	健康・快適 人に優しい
	独立式トイレの採用	健康・快適 人に優しい
	空調室外機置き場の配備	省エネ・環境 安心・安全
	家事動線の重視	人に優しい
建材や設備	サッシ性能の向上	省エネ・環境 健康・快適
	省エネルギー型空調機（エアコン）の採用	省エネ・環境
	配水管性能の向上と同層排水システムの採用	健康・快適 安心・安全
	太陽熱温水器の採用	省エネ・環境
	給湯器性能の向上	省エネ・環境 健康・快適
	節水型衛生機器の採用	省エネ・環境
	省エネルギー型照明器具	省エネ・環境
VOC 対策の実施	安心・安全	

大連プロジェクト「頤和星海（イワ・セイカイ）」では、地域性を考慮しながら、グループ会社と共に快適な住まいを追求する取り組みを進めています。



低層棟(完成予想図)



高層棟(完成予想図)

# 地域社会への社会貢献活動

## 社会貢献活動【総括】

当社グループにおける2011年度の社会貢献活動件数や、その内訳をご紹介します。

### 社会貢献活動理念

大和ハウスグループ

当社グループは、各社・各事業所において地域との関わりを大切に、そこにあるニーズを把握し、地域社会の発展と生活環境の向上のために真に必要とされている社会貢献活動に取り組んでいます。

活動を通じ、お客さまや取引先、行政、NPO・NGOなど多様なステークホルダーとの間に新たな対話の機会が生まれ、ますます地域との関わりが深まっていくという好循環につながっています。

今後も皆さまのご意見を取り入れ、よりよい社会を共に創り、共に生きる活動を、継続していきます。

### 社会貢献推進委員会の開催

全国の事業所・工場から1名ずつ選任された社会貢献推進員を半期に一度招集し、社会貢献推進委員会を開催しています。会議では、活動の振り返りや今後の方針の発表、さらに事業所間の情報交換・共有やグループディスカッションを通じて、社会貢献活動をより活性化させていくことを目指しています。



#### 社会貢献活動理念

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭に、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的にを行い、社会全体の発展と生活環境の向上に貢献します。



#### 社会貢献活動スローガン

私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通して、私たち一人ひとりの自己成長に努めます。

### 社会貢献活動の「社長表彰制度」

大和ハウス工業

大和ハウス工業の全事業所を対象に、一年間（10月1日～翌年9月30日）の活動状況を、下記の評価基準に沿って評価し対象事業所を選定しています。

2007年より毎年、1月に表彰を行っており、2011年度は優秀事業所として3事業所が選ばれました。



【社長表彰を受けた事業所の社員】

【環境】私たちは、自然環境との共生を目指し、様々な環境保全活動に取り組みます。

【福祉】私たちは、福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を図ります。

【教育】私たちは、子どもたちが自主的・自発的に考え、学ぶ機会を提供します。



### 社会貢献活動に関する諸制度

制度名	創設年月
「ボランティア休暇制度」の創設	(2005年 4月)
「社員募金制度」の創設	(2005年10月)
「社会貢献推進委員」の選任	(2006年 4月)
「社長表彰制度」の創設	(2007年 9月)
「活動費用負担制度」の創設	(2008年10月)

#### 評価基準

項目	内容
地域密着度	活動によって地域のコミュニティとの共生がいかに深まっているか
オリジナリティ	活動内容のアイデア・自主性・自発性がいかに優れているか
地元団体との協働状況	地元のNPO・NGOといった組織との連携がどの程度進んでいるか
幅広い参加状況	活動ごとの社員の参加率がいかに高まっているか
活動バリエーション	教育・福祉・環境を中心に広範囲な分野の活動を実施しているか
定量評価	活動の目標や効果測定を具体的な数値目標を設定して実施しているか
社会的課題への貢献度	自己満足に陥らず社会の課題を意識して実施しているか

2011年度優秀事業所

■横浜北支店

活動件数の多さとバリエーションの幅広さだけでなく、さまざまなリボン運動を事業所内で推進している。  
支店独自に各リボンをモチーフとしたピンバッジを購入し、着用したことで外部への訴求力も評価の対象となった。

■豊田支店

支店が所在する地区の自治会活動・行事に、いち地域住民として積極的な関わりを何年にも渡り継続している姿勢を高く評価した。また、活動ごとに目標と達成度・反省点を明確にし、定量評価を行っている点も評価した。

■姫路支店

近隣の小学校に声掛けし、事業所内に出る廃棄トナーを、事業所近隣の小学校を通じてリサイクルしてもらうことで、ベルマークの点数として加算される仕組みを展開、近隣小学校と深い関係を築き上げている点を評価した。

社会貢献活動の総括



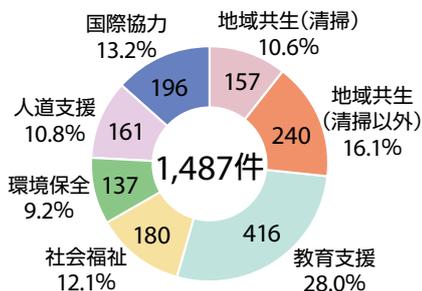
大和ハウス工業で実施された2011年度の活動件数は656件となり、2010年度に比べて21%の増加となりました。  
またグループ全体では、2011年度の合計件数が1,532件となり前年比で11%の減少となりました。  
なお、2011年度より活動分野については「災害被災地支援」を新たに追加しています。  
2011年度の活動を分野別に経年比較すると、東日本大震災の影響もあり、人道支援の増加ならびに災害被災地支援分野の活動について積極的であったといえます。  
また、グループ会社の活動では、教育支援活動が増えており、全体に占める比率も26.2%となっています。  
一方、ボランティア休暇の取得率はほぼ横ばいとなっており、エンドレス募金\*の実績については目標に届かない結果となりましたので、2012年度は全社的な取り組みをさらに進める必要があると認識しています。

\*エンドレス募金：社員が身近に参加できる社会貢献活動として、毎月定額を募金できる取り組み。（詳細はP.76をご覧ください）

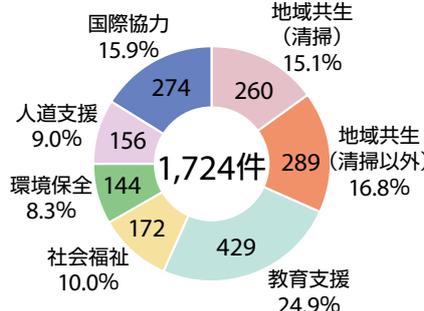
項目		2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績
社会貢献活動件数	ハウス事業所	554件	541件	656件
	ハウス本社	37件	40件	81件
	グループ会社	896件	1,143件	795件
	合計	1,487件	1,724件	1,532件
ボランティア休暇取得日数 (ボランティア休暇取得率*)		1,697日 (16.3%)	1,769日 (13.4%)	1,640日 (12.5%)
エンドレス募金 合計金額		¥7,834,383	¥8,431,777	¥9,799,203

\*ボランティア休暇取得率は、取得日数を当期末人員で除して算出

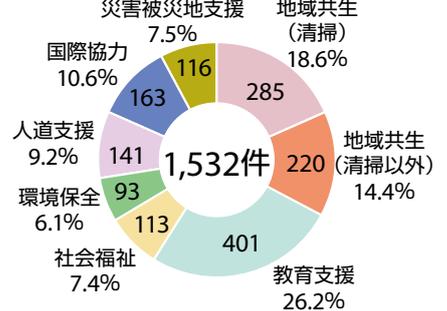
[2009年度の社会貢献活動内訳  
(大和ハウスグループ全社での活動:1,487件)]



[2010年度の社会貢献活動内訳  
(大和ハウスグループ全社での活動:1,724件)]



[2011年度の社会貢献活動内訳  
(大和ハウスグループ全社での活動:1,532件)]



## 社会貢献活動【環境】

自然環境との共生を目指しさまざまな環境保全活動に取り組めます。

### 日本の春景色を守り、地域の緑化に貢献する SAKURA PROJECT

大和ハウス  
工業

戦後植えられたソメイヨシノが寿命を迎えている多くの小学校を中心に、桜を植樹することで、日本の春の景色を守るとともに、地域の緑化に貢献したい。そんな思いから、当社は、2010年度より「SAKURA PROJECT」を開始しました。当社の環境配慮住宅「xevo（ジーヴォ）」が建てられるごとに、その売上げの一部で桜の植樹を行うという、お客さまと共に進めるプロジェクトです。こどもたちに日本文化のすばらしさを伝えるために、植樹式では和楽器によるライブも実施しています。



当社グループは2008年4月から、創業者のゆかりの地・奈良県吉野山の桜を保全する活動を続けています。



こどもたちと一緒に桜を植樹



和楽器演奏の様子

### 緑化活動「スマイルスクールプロジェクト」 の展開

大和ハウス  
工業

横浜支社は、地域の緑が比較的少ないことに着目し、2011年5月に、小学校の緑化を進める「スマイルスクールプロジェクト」を開始しました。植樹費用は社員の寄付によるもので、半年に1校程度のペースで植樹を実施しています。2011年度は、2011年5月、6月、2012年3月に各1校、計3校で植樹を行いました。

また、この活動に対し、緑化の推進に力を注いでいる西区役所より、感謝状をいただきました。



第1回植樹完成後の感謝状贈呈式。  
右から、贈呈先・浅間台小学校の室井校長、西区芳賀区長、当社横浜支社長 山崎。



毎回、植樹記念として、学校名や「西区を緑でいっぱい!」というスローガンなどを記した銘板を贈り、設置しています。

## 琵琶湖の生態系を守る 「外来魚駆除 釣り大会」

大和ハウス  
グループ

滋賀支店は、2009年から毎年、「外来魚駆除 釣り大会」を開催しています。2011年度は、6月10日に開催。滋賀支店、日本住宅流通、大和リビング、協力会社から総勢109名が参加し、『楽しく社会貢献しよう』の考え方のもと、チーム対抗で釣果を競い合いました。この日、和気あいあいのうちに皆で釣り上げた外来魚は、合計45.4kgとなりました。



地域性豊かな“楽しい”社会貢献活動として、毎年多数の参加者が活動。



## トキの野生復帰支援

大和ハウス  
工業

新潟支店では日本で最後のトキが生息していた佐渡において新潟県の「トキの野生復帰支援活動」に協力しトキの餌場となるピオトープづくりを実施しました。

現地では「NPO法人トキどき応援団」よりピオトープづくりの手ほどきを受け、主に水田の土をおこし、あぜ作りや水路の復旧を行いました。

また、今回は野生復帰ステーションの見学ができ貴重な体験ができました。

今回で2回目の参加でしたが、新潟支店では今後も継続してトキの野生復帰支援活動に取り組んでいく予定です。



ピオトープづくりの様子



参加した社員

### VOICE 参加者の声

新潟県ではトキの野生復帰活動に力を入れており、その活動支援としてトキの餌場づくりに参加いたしました。人里はなれたところでの作業の為、人のちからに頼るしかなく県庁職員の方や地元NPO法人の方々の協力をいただきながら充実した活動となりました。トキの自然放鳥のニュースなどを目にする事により活動に対する気持ちが強まり継続して参加したいと思います。



新潟支店  
お客様相談センター  
原田 忠孝

## 外来種生物の駆除を実施

大和ハウス  
工業

札幌支店では、生物多様性への理解を深め外来種の駆除を行うため2011年8月「ダイワecoファミリー・プロジェクトin滝野」を実施しました。

滝野すずらん丘陵公園担当者から生物多様性についての説明をしていただき、公園内の作業場所へ移動し外来種生物の駆除を行いました。公園内にはたくさんの植物が生息しており、参加した社員の子どもたちはクワガタやセミも見つけることができました。

今後も、子どもたちが参加できるよう夏休みに実施することで親子で生物や自然の事を考える一日として継続していきます。



参加社員とそのご家族



谷戸



活動拠点地の整備



散策路整備の準備

## 社有林の保全・活用の取り組み 「大和ハウス 葉山の森」

大和ハウス  
工業

当社の社有林のひとつ「大和ハウス 葉山の森」で、自然と人が共生する里山としての保全・活用の取り組みを進めています。

2011年度より生態系調査を開始、さまざまな動植物が生息する良好な生態系であることが裏付けられました。

また、地元NPO団体等との今後の連携に向けた協議や、放置竹林の整備、散策路整備に向けた活動にも着手しています。

このような取り組みを通じて、「大和ハウス 葉山の森」は、日本生態系協会等が主催する「関東・水と緑のネットワーク拠点百選」に選定されました。

2012年度も引き続き、保全・活用に向けた取り組みを推進していきます。

関連項目 関東・水と緑のネットワーク拠点百選  
選定団体の活動紹介 大和ハウス工業株式会社

## 安心・安全なビーチづくりを実施 環境保全活動

グループ  
会社

大和リゾートでは、全国27箇所のロイヤルホテルで地元の行政・住民と協働した環境保全活動を実施しています。

沖縄県にある残波岬ロイヤルホテルでは、毎年沖縄県読谷村内の企業・行政が一体となった「ちゅら浜クリーンアップキャンペーン作戦in読谷」に参画しています。

2011年度は18人の社員が参加し、ビーチに溜まったゴミを片付け、子どもたちが裸足で歩いても安心なビーチづくりに寄与しました。大和リゾートでは今後も継続的に環境保全活動を実施していく予定です。

## 社会貢献活動【福祉】

福祉施設などの支援を通じて、  
地域の方々との交流を図ります。

### 地域施設の方々とイベントを開催

大和ハウス  
工業

香川支店では、収集したプルタブの寄贈先である障がい者福祉施設『リンリン園』※の皆さまをお招きして、『新春 ダイワハウス餅つき大会』を開催しました。今回は、リンリン園の皆さまや併設している障がい児通園施設・デイサービス『タンポポ園』の皆さまにも行事として取り入れていただきました。

楽しいゲームや、おしゃべりをしながらつきたてのお餅を食べ、参加した社員も楽しみながら活動できました。

また、参加された皆さまからは、「家に帰っても（子どもが）餅つきの練習をしていますよ」と、うれしい感想をいただきました。



ちゅら浜クリーンアップキャンペーン作戦in読谷での参加社員

#### VOICE 参加者の声

海浜清掃活動は毎年行っており、たいしたゴミは出てこないだろうと考えておりましたが、いざ当日を迎えると、ペットボトルや空き缶はもちろんのこと、古タイヤや荷物運搬用のパレットなど多くのゴミが出てきました。参加者で力を結集し2時間あまりでビーチは見違えるように綺麗になり、残波岬に観光客を迎える準備ができました。



残波岬ロイヤルホテル  
施設管理課 三原 恭治



餅つきをする参加者



みんなでお餅を丸める様子

#### VOICE 参加者の声

私は会の司会として参加させていただきました。緊張して当日までドキドキしていましたが、参加者の皆さんが温かく迎えてくださり、楽しく司会することができました。会の終わりには『また来年もやろうね』と笑顔でお声掛けいただき、本当に嬉しく思いました。



大和ハウス工業株式会社  
香川支店 集合住宅営業所  
久米井 崇

## ピンクリボン運動

大和ハウス  
工業

横浜北支店では、2009年度からピンクリボンかながわにご協力いただき、ピンクリボン運動<sup>\*</sup>に取り組んでいます。

当初は、女性だけの病気というイメージが強く、あまり浸透しない時期もありましたが、支店内にピンクリボンバッチャや乳がん検診受診を呼びかけるチラシの掲示、社員によるピンクリボンバッチャの着用、ピンクリボン自動販売機の設置などを進めることで、支店内や一部協力会社の方まで活動が浸透しました。

また、支店内でピンクリボンの啓発DVDの鑑賞会や乳房模型を使った自己触診方法の講義などを開催し、社員一人ひとりの意識を高めるよう工夫しています。

<sup>\*</sup>ピンクリボン運動：乳がんの正しい知識を広め、早期発見、早期診断、早期治療の大切さを伝えることを目的として行われる運動



ピンクリボンの社内講習会

## AEDの設置を通じ、人命尊重の企業文化を醸成

大和ハウス  
グループ

大和ハウスグループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、人命尊重の企業文化を育てるために、AED（自動対外式除細動器）<sup>\*</sup>の設置を進めています。日本全国のリビングサロンをはじめ、ホテル、ショッピングセンター、スポーツクラブなどグループ全体で、およそ300ヶ所、年間延べ約8,000万人の方々と接する機会があります。

私たちの施設に訪れる方はもちろん、近隣の方を含め、万一の事態に備えることは社会的な使命であることから、設置とともに、救命にあたる人財の育成に努め、安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。

<sup>\*</sup>自動体外式除細動器（じどうたいがいしきじょさいどうき、Automated External Defibrillator,AED）：心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気的なショック（除細動）を与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。



AEDの設置

## 「トゥルコキ中学校 (Tuol Koki Secondary School)」建設のための寄付を実施

大和ハウス  
工業

当社は、2011年10月、カンボジア王国（バタンバン州トゥルコキ村）に「トゥルコキ中学校 (Tuol Koki Secondary School)」建設のための寄付を行いました。

同中学校は2012年2月29日に完成、開校式を行い、3月1日より授業が開始されています。

当社グループはこれまで、カンボジア王国におけるCSR活動の一環として、Tシャツ販売費の一部を井戸建設の費用に充てる「カンボジア井戸プロジェクト」への協力や、現地での井戸掘りを体験するツアーの企画、ロムチェック村の小学校建設のための寄付などの支援を行ってきました。

今回はカンボジア支援プロジェクトでは、「こどもたちによりよい教育を受ける機会を提供するために、学校を建設する」ことを目的に、カンボジアで活動しているNGO団体「特定非営利活動法人 国際協力NGO風の会」<sup>(※1)</sup> 及び「BFD(Buddhism for Development)」<sup>(※2)</sup>の趣旨に賛同し、中学校建設のための寄付を行いました。

今後は、「国際協力NGO風の会」とともに、東日本大震災で被害を受けた宮城県の石巻市内の中学校と「トゥルコキ中学校」が、両国の国際理解を深めるプロジェクトを実施する予定です。

また、本校の開校式の際には、カンボジア王国の方々からの提案で、東日本大震災で大きな影響を受けた日本のために式典出席者全員でお祈りを捧げました。

- ※1 社会人や学生が中心となって活動を行うNGO団体。政府による「日カンボジア友好年2008」の認定事業としてチャリティーライブ、英語教育や学校建設、ワークキャンプでの交流・生活支援、学校教育を行っている。
- ※2 カンボジア・バタンバン州の開発系NGO団体「開発のための仏教」。



開校したトゥルコキ中学校



開校式の様子



東日本大震災追悼式



協働しているNGOから生徒達へのメッセージ

## 社会貢献活動【教育】

子どもたちが自主的、自発的に考え、学ぶ機会を支援します。

### 中学校での職業講話に参加

グループ  
会社

大阪マルビルでは、2011年7月、大阪市立加美南中学校での職業講話に参加しました。

この取り組みは、7職種の企業人が学校を訪れ、中学3年生に職業の紹介やその仕事に就いた理由や魅力などを伝えるものです。今回は2名の社員がホテルのフロント業務とレストランでの接客業務について説明を行いました。

接客で使用する機器を見せたり、接客時の挨拶を体験してもらいながら進めたことで、参加した生徒が興味深く話を聞いてくれました。

大阪マルビルでは今後も地域に根ざした社会貢献活動を行っていきます。



レストランで注文をとる機器を見せながら説明

#### VOICE 参加者の声

当日はフロント担当者2名が学校を訪ね、生徒にホテルの建物や客室などの説明の後、ホテルのフロントとレストランでの業務を具体的にお話したところ、非常に興味深く聞いてくれました。また、生徒の皆さんの希望で、実際に社内研修で行っている「十大接客用語」から「いらっしゃいませ」、「ありがとうございます」などの挨拶を、笑顔やおじぎの角度に気を配りながら、真剣に取り組んでももらいました。

生徒の皆さんが今後の進路を決めるため、少しでもお役に立てたら幸いです。ありがとうございました。



株式会社大阪マルビル  
(大阪第一ホテル)  
料飲部 料飲課  
山田 由佳子

## 環境体験学習の実施

グループ  
会社

大和エネルギーでは、2007年2月から小学生を対象とした出張授業を継続的に行っています。2011年9月には5名の社員を派遣し、兵庫県伊丹市立花里小学校で3年生78名を対象に「環境体験学習」を行いました。

今回は東日本大震災の発生後で、こどもたちに日常使用している電気の大切さを感じてもらうため、エネルギー（電気）の重要性をテーマに取り上げました。

授業では、前半に「電気 の 作り方」と「自然エネルギーの有効利用」について説明し、後半に太陽光発電がセットされた環境教育キットを作ることで、こどもたちに楽しみながら環境問題について理解・認識を深めてもらいました。



地質調査のサンプルに触れながら社員の説明を聞くこどもたち



環境体験学習の授業の様子(伊丹市立花里小学校)

## 小学校で理科の特別授業

大和ハウス  
工業

仙台支店では、2007年から経済産業省の委託事業「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」に参加しています。小学校の理科の授業に社員が講師として訪問し、特別授業を継続的に実施しており、これまでに宮城県内で約20校を訪問しています。

小学6年生の「大地のつくり」「人と環境」の単元に関連したオリジナルの授業は、企業の知識や実際に使用している資材などを取り入れた「体験できる学習」になっており、こどもたちも夢中で楽しみながら自然に学習できる内容で、学校の先生方からも大変喜ばれています。

## 地域、NPOとの協働 (奈良・左京プロジェクト)

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業とNPO法人JAEは、左京おやじの会、奈良市立左京小学校の皆さまと共に、こどもと大人が協働する「まちづくり学習」「まちづくり活動」を検討・実施しました。

この取り組みでは、左京おやじの会様の自治会活動での課題（こどもや保護者の参加が少ない、企画・実施メンバーの世代継承が進んでいないなど）の克服や左京のこどもたちの地元での思い出づくりを目標に、各団体ができることや課題、連携などについて話し合い、今後の活動の方向性や具体的な計画をまとめました。

そして、関係団体が共同で行った2012年4月の第2回左京さくら祭りでは、前年より来場者（特に、こどもとその保護者）が大幅に増えたことにより、各催しが盛り上がりました。また、今後実施予定のイベントに地域の皆さまに継続して参加してもらえるようなきっかけづくりができました。

当社では、引き続き地域内に溶け込みながら地域貢献・交流の取り組みを行って参ります。

※奈良市左京地区：人口約6千名、約2千世帯からなる奈良市内のニュータウンの一つ。1993年に左京小学校が開校。



スケッチブックを受け取るこどもたち



地元高校生のマジックショーを見るこどもたち

## 「絵本を届ける運動」に参加

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業では、社団法人シャンティ国際ボランティア会が実施している「絵本を届ける運動」に参加しています。これはカンボジア・ラオス・ミャンマーのこどもたちに対し、日本語の絵本に現地語の訳文を貼って届ける運動です。

カンボジアは永年に渡る内戦の間、国家による「教育の排斥」が行われ、全国民の識字率が約50%という現状で、こどもたちにも満足な教育環境が与えられていません。こうした状況を改善すべく、当社は2007年度より「絵本を届ける運動」に参加しています。2010年度は452冊、2011年度は208冊の絵本を贈りました。

今後も多くの従業員やその家族が参加できるよう、大型連休を利用した開催を進めていきます。



完成した絵本は作業者の想いと共にカンボジアのこどもたちへ渡ります

## アジアの子どもたちを支援する事業リンク型社会貢献活動 「リサイクル・ブック・エイド」に参画

大和ハウス  
工業

当社は、ブックオフオンライン株式会社と公益社団法人シャンティ国際ボランティア会\*が連携して行っている「リサイクル・ブック・エイド」の活動に、2011年10月15日より事業リンク型社会貢献活動として参画しました。

※公益社団法人シャンティ国際ボランティア会：

カンボジア難民支援として図書館事業をはじめとしたさまざまな活動を通じて、現地における教育支援活動を展開する団体。当社はこれまでに、同団体が主催する「絵本を届ける運動」に参加し、アジアへの支援を行っています。

「リサイクル・ブック・エイド」とは、お客さまのご自宅の引越しや事務所移転の際、読み終えた本やCD、DVDなどをブックオフオンラインで査定し、その査定額に10%を上乗せした金額を、シャンティ国際ボランティア会を通じて寄付することで、貧困や教材不足から教育を受けられないアジアのこどもたちを支援する活動です。

当社の新築住宅等を建てられたお客さまが引越しの際に、本やDVDを処分される機会があります。その際、当社では当活動を紹介し、お客さまの参加を促しています。



## 「こども参観日」を実施

大和ハウス  
工業

当社では親子のコミュニケーションを深めることを目的に、親の職場をこどもたちが見学する「こども参観日」を実施しています。

この取り組みはこどもたちへの教育的観点での取り組みであると同時に、親側（当社社員）の仕事に対するモチベーションを刺激する効果も見込めます。

本社では、7ヶ月～13歳のこどもたち11名が参加し、保護者が仕事をしている職場の見学と職場内でのインタビューや、住宅模型の作成など、親子で協力しながら楽しい時間を過ごしました。

今後も、こどもたちの満足度を高められる内容に改善を重ね、継続的に実施していきます。



名刺交換の練習

## 「水中安全（着衣水泳）教室」を開催

グループ  
会社

毎年夏になると児童の水難事故のニュースが後を絶ちません。スポーツクラブNASでは独自のノウハウを生かし、夏の水難事故を防ぐため小学生を対象に「夏の水難安全教室（着衣水泳）」を開催しています。スタッフによる実技の後、こどもた

ちは服を着たまま泳ぎ、着衣水泳の大変さを経験しました。溺れた場合にはどのような泳ぎをすれば良いのか？溺れている人を発見したら何をしなければいけないのか？など水難事故を防ぐための方法をNASスタッフがお伝えしています。

尊い命を守るために、今後も着衣水泳教室を継続して行います。



服を着たままでの浮き方（泳法）についての指導

関連項目 NASキッズスクール

## 「スマイルアクション」の一環として 書道パフォーマンス実施に協力

グループ  
会社

大和リースでは、同社が管理する商業施設で行う社会貢献、地域貢献活動を「スマイルアクション」と総称し、各地で展開しています。佐賀県鳥栖市のショッピングセンター、フレスポ鳥栖でも各種のスマイルアクションを行っています。その一環として、2011年11月の周年祭では佐賀県立神埼高等学校に書道パフォーマンスの場を提供し、多くの方の好評を得て、1カ月間の作品展示も行いました。これをきっかけに、2012年1月には佐賀県立鳥栖商業高等学校 琴部とのコラボレーションも実現しました。



見応えある作品が完成し、予定にはなかった作品展示も行いました。



フレスポ鳥栖のウェルカムコートで行われた、迫力ある書道パフォーマンス

### 親子で都会と地域の交流を深める「庄内農学体験旅行」と「湘南子供社会科教室&交流会」

グループ会社

大和情報サービスは、2005年に山形県庄内地区に商業施設を開設して以来、神奈川県湘南地区の商業施設で庄内物産展を継続開催しています。

第8回となる2010年の開催時に、庄内地区の役場より提案があり、湘南の親子を庄内に招く1泊2日の体験学習ツアーを実施しました。

2011年度は、庄内の親子を湘南に招く同様のツアーを実施。両地区親子の交流会も実施し、交流を深めました。



「庄内農学体験旅行」の一コマ。都会の子ども達にとって、田んぼに足を踏み入れるのも貴重な体験でした。



「湘南子供社会科教室&交流会」では、子どもたちが、海岸のゴミ問題など都会の課題について学びました。

## 社会貢献活動【その他】

地域社会から発展途上国まで幅広く支援し、豊かな社会を目指します。

### 地域社会との交流

グループ会社

高齢社会が進む中で、疾患に対する関心はますます高くなっています。

スポーツクラブNASでは地域社会との有意義な交流活動として、高齢者が増加している地域を中心に医療に関する講座の提供を行っています。NASホールに専門医を招き、「筋肉と骨について」・「女性の失禁について」・「インフルエンザ・風邪の予防について」・「血圧について」・「関節のゆるみと安定について」などを講演していただきました。特に「血圧について」や「関節のゆるみと安定について」は参加者が多く、疾患への意識の高さがうかがえました。これからもこのような試みを継続して、疾患の早期発見及び事前予防のきっかけづくりを支援していきます。



NAS高蔵寺のNASホールに於ける、専門医による講座の状況

### オーケストラ「大阪交響楽団」の活動支援

大和ハウス工業

当社では2006年4月から、「大阪交響楽団」のメインスポンサーとして活動を支援しています。

「大阪交響楽団（旧：大阪シンフォニカー交響楽団）」は1980年に設立された楽団で、定期演奏会や名曲コンサートなどさまざまな公演を行うほか、独自のCD化に取り組むなど、その活動は多岐にわたります。

また、2009年12月には「平成21年度（第64回）文化庁芸術祭の音楽部門関西参加公演の部」において大賞を受賞しています。

当社はオーケストラの支援を通じて、メセナ活動に積極的に取り組んでいきます。



大阪交響楽団

関連項目 [大阪交響楽団 公式サイト](#)

## 義援金・募金活動

被災地や社会的課題に取り組む団体へ寄付を行い活動を支援します。

### 募金システムの運用・管理

大和ハウス工業

大和ハウス工業は、社員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動として、2005年10月より社員を対象とした募金システムを導入・運用しています。

社内イントラネットから任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録金額が募金できる仕組みです。

募金の種類は2種類あり、登録した一定額を毎月募金する「エンドレス募金」と、災害等が発生した時に被災地支援として募金する「ハート募金」があります。

※「エンドレス募金」・「ハート募金」の名称は、当社グループのシンボル「エンドレスハート」から命名したものです。

### エンドレス募金

大和ハウス工業

「環境」「福祉」「教育」の3分野に対して毎月継続して社員から寄付を募るものです。(100円未満の端数金額を登録することも可能)

さらに10月より、東日本大震災で被災された方々を継続的に支援するため『自然災害』枠を新設しています。

※分野ごとに6ヵ月(自然災害枠は3ヵ月)毎に集計し、関係団体への寄付を行います。  
尚、寄付額につきましては、社員の募金総額と前年の繰越金等を合わせた合計額となります。

[エンドレス募金(2011年度実績)]

分野	募金総額	支援団体
福祉	¥4,137,468	NPO法人 世界のこどもにワクチンを NPO法人 ビッグイシュー基金 NPO法人 日本レスキュー協会 NPO法人 ジェン NPO法人 難病のこども支援全国ネットワーク NPO法人 ハビタット フォーヒューマニティジャパン
環境	¥2,327,810	財団法人 WWFジャパン 財団法人 日本自然保護協会 NPO法人 OWS
教育	¥2,374,425	独立行政法人 特別支援教育総合研究所 財団法人 日本環境協会 NPO法人 チャイルドライン支援センター NPO法人 ESAアジア教育支援の会
自然災害 福祉	¥273,200	赤ちゃん一時避難 プロジェクト募金
自然災害 環境	¥147,400	緑のカーテン応援団
自然災害 教育	¥538,900	桃・柿育英会
合計	¥9,799,203	

### ハート募金

大和ハウス工業

社会的に深刻な被害のあった災害等に対して緊急に社員から義援金を募るものです。

なお、2011年度においてはハート募金は実施していません。

※災害時に募集する。マッチングギフト\*の対象

※マッチングギフト (Matching Gift)

社員とその社員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味。当社内規により一定規模以上の自然災害の被災地等に対して義援金を募るとともに、会社から同額の義援金を上乘せし、被災地へ送金することを制度化(2005年4月)しました。

## 今後に向けて

2011年度の社会貢献活動の目標値や目標達成における今後の活動予定を報告しています。

### 社会貢献活動に関する数値目標

大和ハウス  
工業

当社では、社会貢献活動に関する具体的な数値目標を、当社独自のCSR自己評価指標の『社会』分野において設定し、PDCAサイクルを活用して活動の推進に取り組んでいます。

(具体的な数値目標の項目)

1. 「社会貢献活動の件数 NPO・NGOとの協働件数  
社会貢献活動活動費用」
2. 「社員のボランティア休暇取得率」
3. 「寄付・募金への社員参加率」

※各項目の詳細については、38ページをご参照ください。

特に、社会貢献活動費用については、日本経済団体連合会が設立した1%クラブへ入会して以来、持続的に経常利益の1%以上を社会貢献活動に支出するように努め、幅広い分野で社会に貢献する活動の推進をはかっています。

### 2012年度以降の社会貢献活動の取り組み

大和ハウス  
グループ

当社グループでは、2011年度の結果を受けて以下の3点を重点的に取り組んでいきます。

1. NPO・NGOと協働する活動ならびに地域組織と協力する活動を全社的に取り組んでいきます。
2. 2012年度も引き続き、被災地支援活動、本業を活かした社会貢献活動ならびに教育支援活動を中心に取り組んでまいります。
3. 2012年度はグループ全体における活動の更なる活性化と、ボランティア休暇取得率20%を目指して、事業所全員参加型の活動を推進していきます。



# 「環境」との共創共生

■トップメッセージ	79
■環境ビジョン	80
■実践報告ハイライト(環境①)環境に配慮したマンションの開発・普及 —千葉県美浜区『プレミスト稲毛海岸』	81
■実践報告ハイライト(環境②)エネルギー自給住宅の実現に向けて —Smart xevo Eco Project	83
■実践報告ハイライト(環境③)スマートな建物でスマートに働く —新築自社事務所でのスマートオフィス実証実験	85
■環境中長期ビジョン・環境行動計画	87
■地球温暖化防止への取り組み	91
■自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み	101
■資源保護への取り組み	105
■有害化学物質削減への取り組み	109
■ECOテクノロジー(環境配慮技術の開発)	113
■ECOコミュニケーション	117
■環境マネジメント	121
■環境データダイジェスト	125
■第三者意見・第三者意見を受けて	126

# トップメッセージ

住宅・建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”への挑戦を通じて、環境に配慮した住まいと街づくりを先導してまいります

昨年3月の東日本大震災では、住まいや街の安全・安心に対する考えを根本から見直す必要性を認識したと同時に、震災以降の電力需給の問題にも直面し、私たちの暮らしの豊かさというものが、いかにエネルギーに依存しているかを再認識させられました。

そうしたなか、私たち大和ハウスグループは、復興への誓いも込めて、「環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指し、住宅・建築物のライフサイクルにおける“環境負荷ゼロ”に挑戦する」という「環境中長期ビジョン2020」を策定し、現状の延長線上ではない、より高い目標への挑戦を約束しました。

その達成を目指し、2011年度からスタートした「エンドレスグリーン プログラム 2013」では、エネルギーの効率利用と地球温暖化防止を最重点テーマに掲げ、2013年度までに当社グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量を2005年度比17%削減、当社グループが提供する住宅や建築物等によるCO<sub>2</sub>削減貢献量を排出量の6倍以上にすることを重点目標とし、全事業領域において省CO<sub>2</sub>先導事例の創出と環境配慮商品の開発・普及に注力しています。

同プログラムの初年度となる2011年度は、業界初となるHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）による制御が可能な家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載した「スマ・エコ オリジナル」を発売したほか、大阪府堺市において各住戸はもちろん街区全体でCO<sub>2</sub>排出量を差し引きゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」の開発にも着手しました。また、大阪府吹田市では日本最大級の太陽光発電システムを搭載した分譲マンションの販売を開始、事業施設・商業施設においても“環境負荷ゼロ”を目指す「Smart-Eco Project」を始動し、中規模事務所と店舗において実物件での先導事例に取り組みました。さらに、自社のオフィスや工場に先進的な環境技術を導入して効果を実証するプロジェクトもスタートし、自社のCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、お客さまへの環境配慮提案にも活用しています。

こうした取り組みを進めた結果、2011年度は、「事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減」及び「商品・サービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献量の増加」とも目標を上回り、重点指標と位置付けている「CO<sub>2</sub>削減貢献度<sup>\*</sup>」は5.3倍となりました。この結果をふまえ、2012年度は一部目標を上方修正した上で、引き続き、さらなる地球温暖化対策への挑戦、生物多様性保全の取り組み推進等を基本方針に、全事業領域での取り組みをさらに加速し、環境に配慮した住まいと街づくりを進めてまいります。

※CO<sub>2</sub>削減貢献度＝CO<sub>2</sub>削減貢献量÷CO<sub>2</sub>排出量



大和ハウス工業株式会社

代表取締役専務執行役員

環境担当役員 西村 達志

# 環境ビジョン

大和ハウスグループは、2005年に環境理念・環境活動重点テーマ・環境行動指針からなる「環境ビジョン」を制定し、その実現に向けグループ一丸となって環境活動を推進しています。



## 環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

## 環境活動重点テーマ

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます

### 1.地球温暖化防止

低炭素社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。  
また、太陽光、風力などの新エネルギーの活用に努めます。

### 2.資源保護

循環型社会を目指して、3R※活動を推進します。  
また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。  
※3R:リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのR。

### 3.自然環境との調和

豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に努めます。  
また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

## 環境活動 4つの 重点テーマ

### 4.有害化学物質による汚染の防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

## 環境行動指針

### 1.商品・サービスにおける環境負荷の低減

ライフサイクル全体にわたって、環境に配慮した企画・設計を行い、より環境負荷の低い商品・サービスを提供します。

### 5.環境コミュニケーションの推進

環境に関する情報を積極的に開示し、全てのステークホルダーとの対話を今後の環境活動に活かしていきます。

### 2.事業活動プロセスにおける環境負荷の低減

全ての事業活動の各段階で、環境への影響を把握し、継続的に改善することにより環境負荷の低減に努めます。

### 6.グリーン調達への推進

取引先と協力し、環境に配慮した材料、製品等の調達に努めます。

### 3.法規制等の遵守

適用を受ける法令及び当社が同意したステークホルダーの要求を遵守し、社会から信頼される企業市民であるように努めます。

### 7.環境技術・環境ビジネスの開拓

環境負荷低減に寄与する技術、ビジネスモデルの開発を行い、グローバルで革新的な新規ビジネスの開拓に挑戦します。

### 4.教育・訓練の充実

環境管理体制を構築し、教育・訓練を定期的を実施することにより、環境の重要性を認識し、創意工夫で環境活動に取り組めます。

2005年4月1日制定

## 「環境」との共創共生

# 環境に配慮したマンションの開発・普及

— 千葉市美浜区『プレミスト稲毛海岸』

大和ハウスグループは、住宅や建築物のライフサイクルにおける環境負荷ゼロに挑む「環境中長期ビジョン2020」を策定。

その目標達成に向けて、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を進めるなかで、エネルギーを賢く使う暮らしの提案に取り組んでいます。そこで一つの鍵を握るのが、環境に配慮したマンションの開発と普及です。



2012年2月に竣工した環境配慮型マンション  
『プレミスト稲毛海岸』

# お客さまの快適とエコを 両立する住まいの提案。



東京ガス㈱  
東部設備センター 主任  
鈴木 聡様

東京支社 マンション事業部  
第二営業所 主任  
島田 隆弘

### ご入居者さまのご意見

新エネルギーサービスの実現と  
ご満足いただけるサービスのご提供。

大和ハウス様と共同で、できるだけお客さまに負担をかけず環境にも良いエネルギーサービスを検討した結果、私たちとしても初となる電気・ガス・水を一括供給する新サービスのトライアルを実現することができました。今後、ご入居者にご意見をいただきながら、ご満足いただけるサービスの提供に努めていきます。

東京ガス㈱ 東部設備センター 主任  
鈴木 聡様

### 営業担当者の思い

ご入居される皆さまにも  
使用エネルギーが見えるように。

ご入居者に気軽にエネルギー状況を確認していただけるよう、エントランスに「エネルギーの見える化」パネルを設置しました。特に、お子さんと一緒に見ていただきたいとの思いから、タッチパネルで簡単に太陽光発電システムの発電量や電気の使用状況などを見ることができるようになりました。

東京支社 マンション事業部 第二営業所 主任  
島田 隆弘

### エネルギーの見える化モニター画面



## マンションでも実現した 「創エネ」「省エネ」システム

目標とするのは、戸建住宅に加えマンションにおいても、全物件を環境配慮仕様とすること。その最大の課題は、適正コストの実現でした。これを、新しい工夫を加えた「創エネ」「省エネ」システムの導入という、業界に先駆けた先導的な取り組みによって解決したのが、2012年2月に竣工した首都圏の環境配慮型マンション『プレミスト稲毛海岸』です。

### 開発担当者の思い

何よりも伝えたかったのは、「環境」の大和ハウス工業の本気度です。

用地を見て環境配慮を謳うことにより、お客さまに一層共感していただけるマンションになると確信しました。営業部門も同じ考えとわかり、「環境配慮に対する本気度を伝えるフラッグシップ的な事例にする」との思いを込めて、今可能なことを徹底的に盛り込みました。その結果、1990年比で一戸あたりのCO<sub>2</sub>排出量を約33%削減するとともに初期費用や維持管理費を抑えることができ、エコロジーのみならずエコノミー面でも胸を張れる内容になりました。今後は、さらに地中熱等の利用にも挑戦し、環境に配慮した住まいを普及するための可能性をより広げていきたいと考えています。



東京支社  
マンション事業部  
関東マンション技術部  
建築技術課 課長

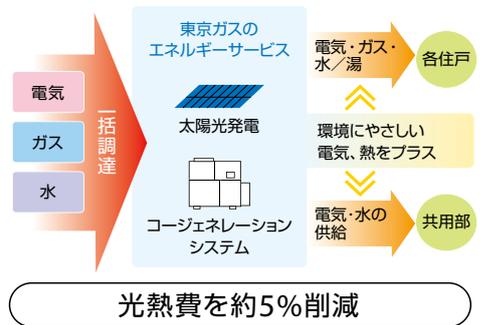
野村 知

## 日本初\*の新エネルギーサービス

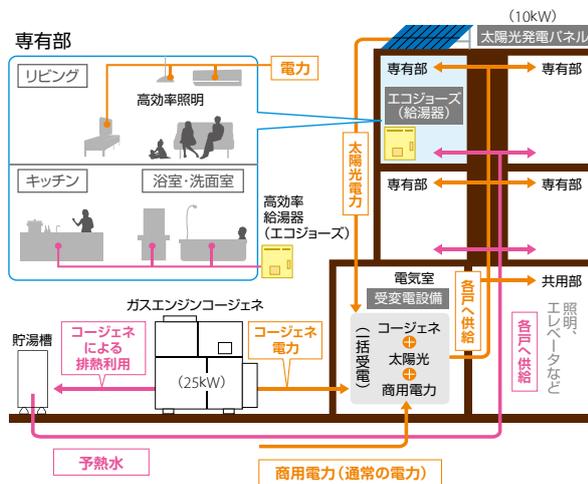
(電気・ガス・水の一括供給)

電気・ガス・水の調達と供給を一社で一括管理する「新エネルギーサービス」を日本で初めて実現。調達コストを抑制し、ご入居者にとってのメリットを創出することができました。このサービスは、電気・ガス・水を一括調達することで調達コストを抑え、光熱費の抑制につながるだけでなく、ガスと電気の単価や需給状況に応じてエネルギー源を上手く組み合わせたり、非常時のリスク分散にもつながり、長期にわたる「安心」を提供します。

\*東京ガス(調べ)(2010年12月現在の既存・新築マンションにおいて)



## 太陽光発電+ガスコージェネレーション\*による創エネ・省エネシステム



マンションの敷地内には、太陽光発電システム(10kW)と、ガスコージェネレーション(25kW)を設置。天候や時間帯に左右される太陽光発電をガスエンジンによる発電が補い、共用部と各住戸の一部電力を自給するとともに、停電時にはエレベーターや共用部の照明などを機能させることも可能です。さらに、ガスコージェネレーションで電気を創り出す際に、同時に発生する熱を利用して貯湯槽で予熱水を作り、各戸の給湯器へ供給。少ないガスでお湯を沸かすことができ、省エネです。

\*ガスコージェネレーション：天然ガスを燃料にしてエンジンで発電し、同時に発生する熱をムダなく活用するシステム

### 非常時に備えた防災対応施設や設備

一階ラウンジ脇の外部に、カスケードガーデン(滝のある池)を設けて水を循環させ、非常時にはその水を浄化して使える仕組みにしています。また、炊き出し用かまどとなる「かまどベンチ」や簡易組立式で水洗不要の「マンホールトイレ」を用意するなど、防災にも配慮しています。これらの防災対応設備は、他のマンションにも設置していく予定です。



非常時の飲料水となるカスケードガーデン



非常用飲料水生成装置

『プレミスト稲毛海岸』屋上に設置された太陽光発電パネルの前で

### 社会的責任課題(ISO26000)への取り組み姿勢

環境	消費者課題
マンションにおける環境配慮を推進し、今後のモデルとなり得る創エネ・省エネシステムを新たな観点で導入した。	有効性に優れた非常用電源の備えを実現。水やトイレなど非常時の生活全般にも配慮し、入居者の安全確保を図った。

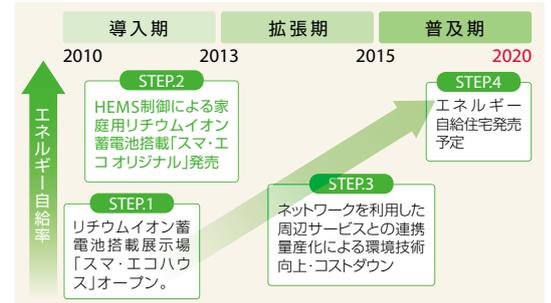
「環境」との共創共生

エネルギー自給住宅の実現に向けて

— Smart xevo Eco Project

大和ハウスグループでは生活の質を向上させながら、2020年までに環境負荷「0(ゼロ)」（CO<sub>2</sub>排出量をゼロ、光熱費をゼロ）となるエネルギー自給住宅に進化させるための新プロジェクト「Smart xevo Eco Project(スマート・ジーヴォ・エコ・プロジェクト)」をスタート。2010年7月に国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付住宅展示場「スマ・エコハウス」をオープン、2011年10月にスマートハウスの商品化第一弾となる「スマ・エコオリジナル」を発売しました。今春、「スマ・エコオリジナル」をご購入いただいた大阪府の松田様を訪ね、入居後の感想をおうかがいしました。

〔Smart xevo Eco Project 開発ステップ〕



# 楽しくエコを続けられる 住まいの提案。



D-HEMSにて電力の状況を確認される松田様ご夫妻

ご入居者さまのご意見

エネルギーが「見える」ことに日々楽しさを感じています。

「スマ・エコ オリジナル」に関心を持ったのは、太陽光発電を導入している友人宅の光熱費の安さがきっかけでした。色々なハウスメーカーを検討し、その中から大和ハウスを選んだのは、太陽光で電気を創るだけでなく、電力を蓄電池で蓄えることができ、その状況をモニターで見ることができるのが決め手でした。入居して2ヶ月ですが、外張り断熱通気外壁の効果でエアコンを使用することもなく、照明にLEDを採用したこともあり、消費電力が少ないのには驚きました。そして、昼間は太陽光発電システムによる創エネルギーが消費電力を上回るため、売電収入により毎月の光熱費がプラスとなり、水道代をまかなえるほど家計を助けてくれています。D-HEMSは、画面の操作が簡単で電気使用量などもグラフやイラストで分かりやすく表示されるため、家事の合い間にも気軽に確認することができます。スマートハウスの技術はまだ始まったばかりですが、今後も私たちのライフスタイルの変化に応じて最適な提案やアドバイスをして欲しいですね。

松田様ご夫妻



営業担当者の思い

エネルギーを賢く使う暮らし方を提案します。

松田様のように、光熱費を気にされるお客さまは最近増えています。月々の光熱費というのは住宅ローン以外にかかる一番大きな出費です。「スマ・エコ オリジナル」を採用することにより、松田様のように光熱費がほぼゼロになったというお声をいただくと、お客さまのご要望にお応えできたことを実感し、誇りに思います。今後も一生に一度の買い物とされる住宅を通じて、一人でも多くのお客さまにエネルギーを賢く使う暮らし方をご提案していきたいと思っております。

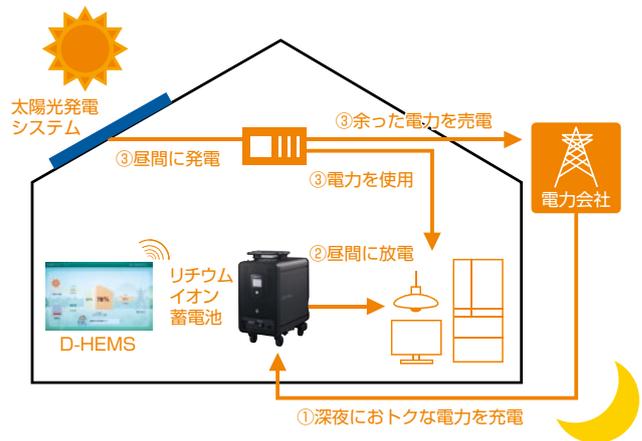
大阪北支店 住宅営業所 店長  
南野 利彦



## エネルギーを賢く使う 「スマ・エコ オリジナル」

スマートハウス第一弾の「スマ・エコ オリジナル」は、外張り断熱通気外壁やLED照明などのエネルギーを有効に活用する「節約する」技術に、太陽光発電システムなどのエネルギーを「創る」技術、家庭用リチウムイオン蓄電池で電気を「蓄える」技術が加わり、住んでいるだけで旧省エネ基準による住宅と比べ、CO<sub>2</sub>排出量を70%削減※、年間光熱費を106%削減※できます。さらに、エネルギーを最適に制御し、「見える」化できる当社独自のホーム・エネルギー・マネジメントシステム「D-HEMS」により、家庭内のエネルギーを家中どこでも確認し、日常の節電行為につなげることができます。

※当社試算による。



### 太陽光発電システム (3.1kW)

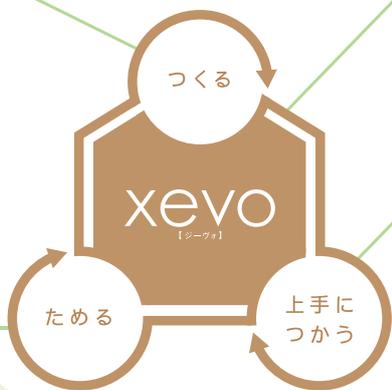
東・南・西面の屋根に太陽光パネルを設置。入居後から現在まで発電量が使用電力量を上回っています。

### リチウムイオン蓄電池 (2.5kWh)

おトクな深夜電力を蓄えて、昼間に使用することで消費電力を削減。光熱費を抑えることができました。



## 松田様邸に採用された 「スマ・エコ オリジナル」と 「xevo」の技術



### 外張り断熱通気外壁

断熱性能が高く外気温の影響を受けにくいいため、入居後、エアコンを使用しておらず、省エネに貢献しています。



### D-HEMS

自宅で創られた電気や消費電力の状況が一目で分かるHEMS (ホーム・エネルギー・マネジメント・システム) をiPad®用のアプリケーションとして開発。iPad®を使う際にはエネルギー使用状況等をチェックする習慣となりました。

※iPadはApple Inc.の商標です。

### 開発担当者の思い

技術の進化を、住み心地に反映していきます。

「スマ・エコ オリジナル」は、エネルギーを「つくる」・「ためる」・「上手につかう」ことによって、快適な暮らしを楽しみながら無理なく省エネに貢献できることをコンセプトとして開発したスマートハウスです。現在、エネルギーの見える化技術であるD-HEMSを発展させ、建物内のあらゆる機器や情報をホームネットワークで接続し、新たな価値を生み出す開発を進めています。今後は、家中の家電製品をスマートフォン等の情報端末1台で操作したり、外出時に家の様子を教えてくれる等の新たなサービスの商品化も目指しています。



総合技術研究所  
フロンティア技術研究室  
地球温暖化防止  
研究グループ

星野 雅一

### 社会的責任課題(ISO26000)への 取り組み姿勢

#### 環境

戸建住宅におけるZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の推進を図るべく、パッシブ技術と創エネ・省エネ・蓄エネ技術を活かした住宅を商品化した。

#### 消費者課題

創エネ・蓄エネ技術により光熱費の削減に貢献するだけでなく、蓄えられた電力の状況をモニターで一目でわかるよう、エネルギーの「見える化」を実現。

## 日本初のネット・ゼロ・エネルギー・タウン「晴美台エコモデルタウン」を開発 (大阪府堺市)

当社では、個々の住宅だけでなく、街づくりにおいてもエネルギーを賢く使い、快適な暮らしを実現する開発を行っています。晴美台エコモデルタウンは、65区画全ての住戸をZEH※1にすることで、日本初※2のネット・ゼロ・エネルギー・タウンとなります。この街は、住宅の太陽光発電システムの搭載量最大化や夏季に吹く地域卓越風の団地内への取り込みなど、自然エネルギーを最大限活かせるよう設計されています。住宅には「スマ・エコオリジナル」をさらに進化させた技術を採用

し、エネルギーをより効率良く使える仕様となっています。このように、街全体の開発から住宅の外構・造園にいたるまで一貫して環境に配慮することで、住まわれる方が無理なくZEHを達成できるようにしています。また、太陽光発電システムや大型リチウムイオン蓄電池を集会所などの共用施設に設置し、使用するエネルギーの自給自足をを行い、環境への配慮と共に災害時の備えも行っています。今後、当団地をモデル事例として、環境に配慮した街づくりを広く普及させていきます。

※1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス：消費するエネルギーが差し引きゼロの住宅

※2 地方自治体が募集するネット・ゼロ・エネルギー・タウンの事業提案としては日本初。当社調査による (2011年10月6日現在)



イメージパース

## 「環境」との共創共生

# スマートな建物でスマートに働く

——新築自社事務所でのスマートオフィス実証実験

当社の新築事務所では、次世代の環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE」のコンセプトに基づき、最新の環境配慮技術を導入、効果検証を行っています。また、設備に頼るだけでなく、その建物を利用する人がスマートに利用できる「建物の使い方」を検証し、得られたノウハウを商品開発に活かしています。



環境配慮型オフィス「愛知北支店」

# 使う立場だからこそできる 提案と改善。



### D's SMART OFFICEコンセプト

自然を活かす(光・風・緑)



### アクティブコントロール(照明・空調)

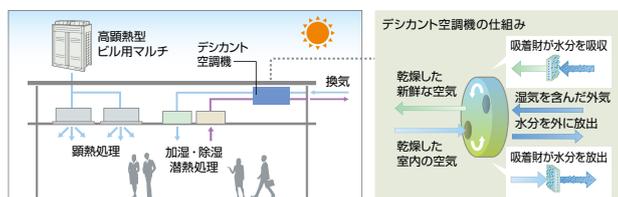
## タスク・アンビエント照明

執務室はアンビエント(全般)照明と、タスク(作業)照明を設置したことで以前のオフィスの半分の照度で十分な明るさを確保。昼光センサー、人感センサーも活用し、照明の消費電力を削減できました。



## 温度と湿度を制御する「デシカント空調システム」

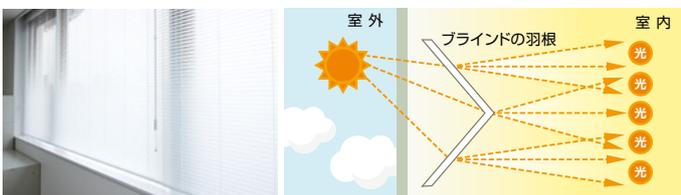
「デシカント空調システム」は、冷房時は外部給気の湿気を吸着して外部に排気。暖房時は、逆に室内排気と外部給気の湿気を室内に還流することで湿度を調節し、快適な室内環境とランニングコスト削減を実現できました。



### パッシブコントロール(自然光)

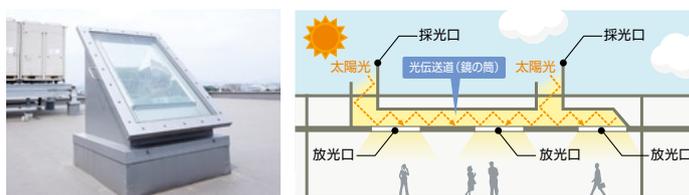
## 部屋全体に光を行き渡らせる「採光ブラインド」

ブラインドの羽根に特殊な光拡散フィルムを使用。さまざまな角度で入ってくる太陽光が拡散し、柔らかな光が部屋全体に行き渡るため、昼間は照明がほとんど不要で、電力使用量を削減できました。



## 昼光をダイレクトに照明として利用する「光ダクト」

昼光をダイレクトに採り込み、光伝送道を通してオフィスに自然の光を採り入れる「光ダクト」の採用により、昼間の照明電力削減はもちろん、目に負担のかからない優しい光を採り入れることができました。



## 環境配慮と効果検証を兼ねた オフィスを開発

愛知県小牧市に立地する愛知北支店は2011年12月に竣工しました。この環境配慮型オフィスでは新たな取り組みとしてLED導光板照明等を利用し、1990年仕様の事務所ビルと比較して54.7%と大幅な省CO<sub>2</sub>効果を実現しました。また、当社グループである大和リースの商品「フレーム式壁面緑化」も導入しています。



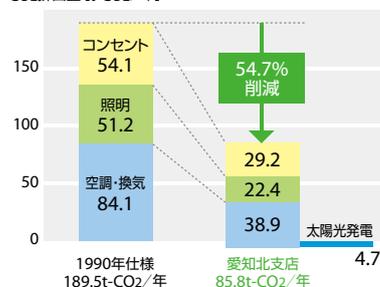
支店南側にフレーム式壁面緑化を設置

フリーアドレスの執務室の前にて。  
様々な部署の従業員が業務を行っている。

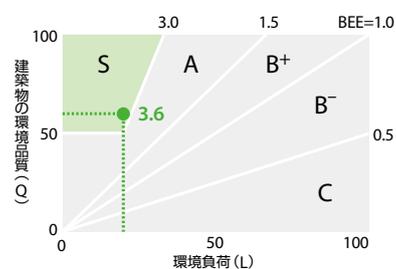


【CO<sub>2</sub>排出量を54.7%削減(1990年比)】

CO<sub>2</sub>排出量 [t-CO<sub>2</sub>/年]



「CASBEE<sup>®</sup>あいち」にて、最高の評価Sランク  
BEE=3.6 ★★★★★



※建築物の環境性能を評価格付けする建築環境総合性能評価システム

### ニューワークスタイル(新しい働き方)

## ユニバーサルレイアウト

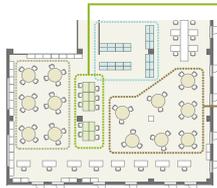
誰にでも使いやすいユニバーサルレイアウトにより、人員の増減にも対応しやすくなりました。

#### ■ 事務部門の集約

各部門の事務担当者を集約することで、業務の効率化・平準化につながりました。

#### ■ フリーアドレス

従来の「部門ごとの島」をなくし、円形デスクによるフリーアドレスを導入。従業員のコミュニケーションの活性化につながっています。



### スマートマネジメント(BEMS)

## BEMS<sup>※</sup>による

## 電気使用量の一元管理で省エネ

電気使用量を「見える化」するだけでなく、全館の使用電力を一元管理することで、一層の省エネが可能になりました。このデータの一部はエントランスの大画面でご覧いただけます。



※ビル・エネルギー管理システム (Building Energy Management System)

### 従業員の思い

BEMSで収集したデータをもとに、さらなる環境配慮に努めていきます。

新オフィスに移転して驚いたのは執務室の暖かさと部屋の明るさでした。現在まで空調はほとんど使用していませんし、日中は照明を付けなくても4階の執務室はとても明るく、スマートオフィスの機能性を実感しています。また、実際にスマートオフィスを体験することでその良さをお客さまにより分かりやすくご提案できるのではないかと思います。また、BEMSでは当オフィスでの電力使用状況が一目で分かるため、リアルタイムでムダの削減に取り組みます。今後、省エネ改善委員会などを通じてさらなる改善を進め、D's SMART OFFICEにふさわしい環境配慮No.1支店を目指していきます。



愛知北支店  
総務課 経理課  
課長

河田 晃嘉

【環境配慮技術の詳細】

- LED導光板照明……P114
- 光ダクト……P114
- 壁面緑化……P115

### 社会的責任課題 (ISO26000) への取り組み姿勢

環境	労働慣行	消費者課題
自社の事務所に創エネ・省エネ設備を導入することで事業活動プロセスにおける環境負荷削減に貢献した。	執務室をフリーアドレス制にしたことで部署間の垣根を払い、従業員のコミュニケーション活性化の機会を提供した。	自社事務所に環境配慮型オフィスの実証実験の場とし、得られた結果から商品の改善活動に活かした。

# 環境中長期ビジョン

## 環境中長期ビジョン2020

大和ハウスグループ

地球温暖化をはじめ、さまざまな地球環境問題が深刻化するなか、私たち大和ハウスグループは、自らの事業活動をできる限り環境に負荷を与えないプロセスへと変革したい、そして私たちが提供する商品やサービスを通じて世の中の環境負荷低減に大きく貢献したい、こうした思いを込めて、創業50周年の節目である2005年に次なる100周年を見据えた「環境ビジョン」を策定し、環境経営を推進してきました。

そのたゆまない歩みのマイルストーンとして、2011年には10年後を見据えた「環境中長期ビジョン2020」を策定、「住宅や建築物のライフサイクルにおける『環境負荷ゼロ』」を目指し、環境ビジョンに示した4つの重点テーマについて、「事業活動プロセス」、「商品・サービス」の両面から、より具体的な中期目標を設定し取り組みを加速させています。

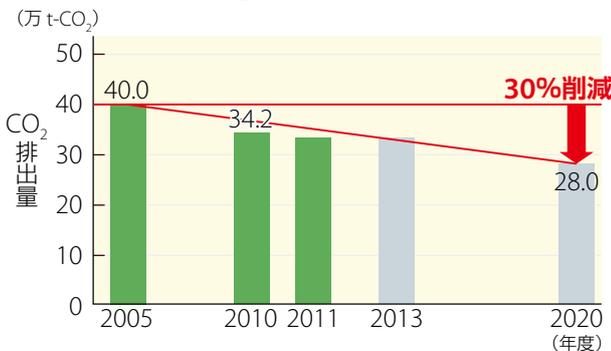
### 環境中長期ビジョン2020

大和ハウスグループは、環境と共生し人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、**住宅や建築物のライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」**に挑戦します。

なかでも、最重点テーマと位置づける「地球温暖化防止」に関しては、当社グループの事業活動プロセスにおける「CO<sub>2</sub>排出量の削減」と当社が提供する新築住宅や建築物における居住・運用段階での「CO<sub>2</sub>排出ゼロの達成時期」について目標設定しました。

まず、当社グループのCO<sub>2</sub>排出量については、創業50周年、環境ビジョンを策定した2005年度を基準とし、2020年までに総量で30%削減することを目指します。

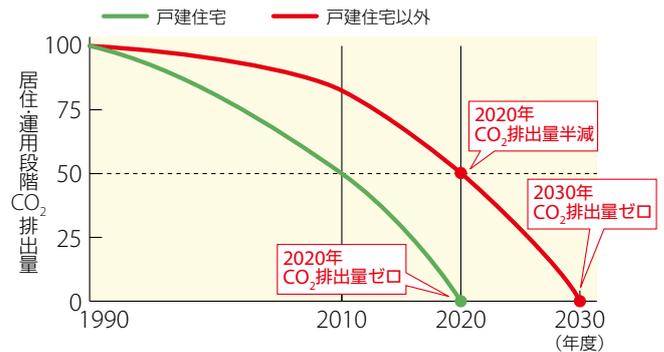
【事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量(グループ全体)】



※2005年度のCO<sub>2</sub>排出量は一部推計を含む

さらに、当社が提供する住宅や建築物について、新築戸建住宅においては2020年までにCO<sub>2</sub>排出ゼロ、それ以外の賃貸住宅・マンション・店舗・事務所等においてはそれぞれ2030年までにCO<sub>2</sub>排出ゼロの実現を目指します。

【当社が提供する住宅・建築物の居住・運用段階におけるCO<sub>2</sub>排出量(1990年時仕様を100とした場合)】



### 重点テーマごとの中長期目標

事業活動プロセス	重点テーマ	中長期目標
事業活動プロセス	地球温暖化防止	2020年までに、グループ全体のCO <sub>2</sub> 排出量を2005年度比で30%削減することを目指します。
	資源保護	2020年までに、新築住宅・建築の生産・施工に伴う廃棄物排出量を2010年度比で30%以上削減するとともに、住宅・建築ともにゼロエミッションの拡大を目指します。
	生物多様性保全	2020年までに、新築住宅・建築で使用する建材・原材料の調達および全ての開発事業において、生物多様性の保全に配慮したプロセスとすることを目指します。
	有害化学物質削減	2020年までに、有害化学物質 <sup>(*)</sup> の排出・移動量を2010年度比で10%以上削減するとともに、生産工程でのVOC(揮発性有機化合物)排出量を2010年度比で20%以上削減することを目指します。 ※PRTR法に定める第一種指定化学物質
商品サービス	地球温暖化防止	2020年までに、当社が年間に提供する新築戸建住宅の平均で、居住時のCO <sub>2</sub> 排出量を差し引きゼロとします。 2030年までに、当社が年間に提供する新築建物(戸建住宅以外)の用途別平均で、居住・運用時のCO <sub>2</sub> 排出量を差し引きゼロとします。
	資源保護	スケルトンの長寿命化とインフィルの可変性を向上する技術を開発するとともに、資産価値を維持し、ストックの流通を促進するシステムの構築を目指します。
	生物多様性保全	全ての新築住宅・建築において環境との共生を図るとともに、開発事業では生物多様性の保全に努め、自然環境との調和をテーマとした先導的な街づくりを追求します。
	有害化学物質削減	建材に使用される有害化学物質によるリスクを最小化するとともに、健康配慮型の商品(仕様)を開発し、多様な顧客のニーズに対応します。

# 環境行動計画 (エンドレス グリーン プログラム)

## 環境行動計画

### 「エンドレス グリーン プログラム 2013」 大和ハウスグループ

当社グループでは、環境ビジョンの実現に向け、中期経営計画の対象期間に合わせて、およそ3か年ごとに具体的な目標と計画を「エンドレス グリーン プログラム」として策定し、活動を推進しています。

1997年に環境推進部(現環境部)を設置して以降、2007年までの10年間は、企業市民としての社会的責任の観点から、グループ3社において、ISO14001の認証取得や新築現場におけるゼロエミッションの達成などに取り組みました。2008～2010年度の「エンドレス グリーン プログラム 2010」では、「環境保全から環境経営へ」をテーマに、対象範囲を主要グループ会社

へ拡大、地球温暖化対策の強化などを基本方針として、提供する住宅・建築物における環境配慮の取り組みを進めました。

2011～2013年度を対象期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、「環境と経営の融合」をテーマにさらなる環境経営の推進を目指し、新たに環境経営方針を策定。環境を事業拡大の原動力とし環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、ZEH・ZEB\*の早期実現を目指し業界をリードする省CO<sub>2</sub>先導事例を数多く創出することを通じて、「環境先進企業」となることを目指します。

\*ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)：創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの住宅  
ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)：創エネルギーと消費エネルギーが差し引きゼロの建物

【環境行動計画のあゆみ】



## 4つのECOへの取り組みを加速 大和ハウスグループ

「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、4つの取り組み領域を設定し、4つの重点テーマそれぞれについて具体的な目標と計画を策定し全事業・全プロセスでの活動を推進していきます。

事業活動プロセスの効率化による環境負荷低減を図る「ECOプロセス」と、より環境に配慮した住宅・建築物等の開発・普及を図る「ECOプロダクト」の両面から取り組みを加速させるとともに、それらの基盤となる次世代環境技術の研究・開発「ECOテクノロジー」や、こうした取り組みを効果的に情報発信していく「ECOコミュニケーション」にも注力していきます。

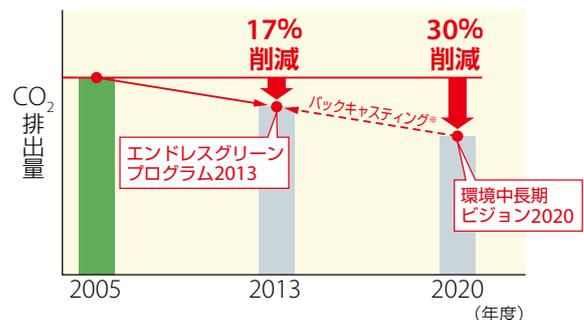
【環境行動計画のフレームワーク】



## 中長期目標から逆算して3か年目標を設定 大和ハウスグループ

4つの重点テーマにおける目標設定にあたっては、現状の延長線上ではなく、10年後に目指すべき姿として「環境中長期ビジョン2020」で設定した中長期目標から逆算して3年後の到達レベルを設定しました。

例えば、当社グループのCO<sub>2</sub>排出量については、「2020年までに2005年度比30%削減」との中長期目標から逆算し、2013年度の目標を「2005年度比17%削減」に設定しています。



\*バックキャスティング：はじめに将来の目指すべき姿を描き、その姿から逆算して目標設定していく手法

## 基本方針と重点戦略

大和ハウス  
グループ

「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、特に重点的に取り組むべき内容について、4つの基本方針を掲げ、全従業員で共有を図り、取り組みを推進しています。

### 「エンドレス グリーン プログラム 2013」基本方針

- ◎さらなる地球温暖化対策への挑戦
- ◎生物多様性保全への取り組み推進
- ◎ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発
- ◎ステークホルダーへの効果的な情報発信

引き続き、地球温暖化防止を最重点テーマに、さらなる地球温暖化対策に挑戦するとともに、生物多様性保全への取り組みを事業活動のなかへ定着させていきます。また、こうした取り組みの基盤となる研究開発分野では、ZEH・ZEBの実現に向け、省エネ・創エネ・蓄エネ技術の開発・統合に、さまざまなパートナー企業の皆さまと協働して取り組んでいきます。さらに、ステークホルダーを巻き込んだ環境コミュニケーション活動も積極的に展開し、社内外へ環境の輪を拡げていきます。

### ■基本方針1:さらなる地球温暖化対策への挑戦

事業活動プロセス(施設運営・生産・物流・施工など)においては、自社施設における運用改善の徹底と計画的な設備更新を進めるとともに、大和ハウスグループ施設における省エネ推進事業所での取り組みを強化します。



LED導光板照明や壁面緑化を導入した当社愛知北支店ビル(愛知県)



省エネモデル施設として高効率空調システムの導入を進める浜名湖ロイヤルホテル(静岡県)

商品・サービスの提供においては、全事業で業界をリードする省CO<sub>2</sub>先導事例の創出に取り組むとともに、太陽光発電システムの提案強化と建築系事業における環境配慮商品の開発・普及を進めます。



ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を実現した戸建住宅商品「xevo YU(ジーヴォ・ユウ)」



CO<sub>2</sub>排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE」

### ■基本方針2:生物多様性保全への取り組み推進

2010年10月に発表した「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」に基づき、各事業を通じて「人と自然が共創する街づくりの提案」を実践するとともに、住宅・建築物における認証木材の採用を進めるなど、「生態系に配慮した資源の利用」に取り組みます。



環境共生住宅の団地供給型認定を取得した「レイクタウン美環(みわ)の杜」(埼玉県)



景観法に基づく景観計画を策定し良好なまちのみ保全を図った「かずさの杜ちはら台」(千葉県)

### ■基本方針3:ZEH・ZEBの実現に向けた技術開発

地球温暖化の進行とエネルギー需給の問題解決を図るため、ZEH・ZEBの早期実現と普及を目指し、独自の先進技術でエネルギーを賢く使う、次世代住宅・建築の開発プロジェクトを進めます。

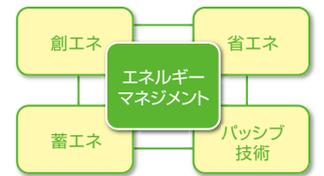
住宅においては、エネルギー自給住宅の実現に向け、2020年までのロードマップを描き、パッシブ技術<sup>※1</sup>と省エネ・創エネ・蓄エネ技術を組み合わせ、当社が独自に開発した「D-HEMS」などのICT技術<sup>※2</sup>を活用したエネルギーマネジメントにより、CO<sub>2</sub>排出量削減とエネルギーの有効利用を両立する暮らしの提案を進めます。

※1 自然を活かす技術

※2 情報・通信に関連する技術



家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」



次世代住宅・建築の開発コンセプト

### ■基本方針4:ステークホルダーへの効果的な情報発信

環境WebサイトやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用し、一般生活者を巻き込んだ双方向コミュニケーションを充実させるとともに、2010年度からスタートした「SAKURA PROJECT」<sup>※</sup>や2005年度から継続している「こどもエコ・ワークショップ」など地域社会と連携したコミュニケーション活動を強化していきます。

※環境配慮型住宅「xevo(ジーヴォ)」の売上の一部で地域の幼稚園や小学校に桜の植樹を実施。9ヶ所、1,143人参加(2012年3月末現在)。



エコな暮らしを提案するメールマガジン「エコと暮らし」



親子でエコな家模型作りを実施する「こどもエコ・ワークショップ」

「エンドレス グリーン プログラム 2013」の重点戦略(4つのECOと4つの重点テーマへの取り組み)

取り組み領域 重点テーマ	ECOプロダクト 商品・サービスによる環境負荷低減	ECOプロセス 事業活動プロセスにおける環境負荷低減	ECOテクノロジー 次世代環境技術の研究・開発	ECOコミュニケーション 環境情報の効果的な発信と対話
地球温暖化防止	全事業において環境配慮商品への取り組みを拡大 ・業界をリードする省CO <sub>2</sub> 先導事例の創出 ・全事業で太陽光発電システムの提案を強化 ・建築分野における環境配慮商品の開発・普及 ・環境エネルギー事業の拡大 >>P.81-84、P.92-95	全社エネルギー管理体制に基づく省エネ活動の展開 ・自社/グループ施設における運用改善の継続と計画的な設備更新 ・省エネトップランナー事例の創出と水平展開 ・自然エネルギーの積極的な導入 >>P.85-86、P.96-100	ZEH、ZEBの実現に向けた技術開発 ・「省エネ+創エネ+蓄エネ技術」の統合 ・建築分野における環境配慮技術の開発 >>P.113-114	ステークホルダーを巻き込んだコミュニケーションの展開 ・環境Webサイトを軸とした情報発信の強化と双方向コミュニケーションの充実 ・地域社会と連携した環境コミュニケーション活動の展開 ・「SAKURA PROJECT」の全国展開 ・子どもエコワークショップの継続
	人と自然が共創する街づくりの提案 ・生物多様性に配慮した先導事例の創出と水平展開 ・生物多様性ガイドライン(開発・街づくり編)の運用 >>P.102-103	生態系に配慮した資源の利用 ・生物多様性ガイドライン(木材調達編)の運用拡大 ・認証木材・再生木材の採用推進 >>P.104	人と自然をつなぐグリーンイノベーション ・壁面緑化、屋上緑化システムの開発・拡充 ・ビオトープ技術の確立 >>P.115	>>P.117-119
資源保護	資源循環に配慮した住宅・建築物の普及 ・店舗・事務用途でのシステム建築の普及 ・住宅・建築物における再生建材の採用推進 >>P.106-107	ゼロエミッション活動の効率化と拡大 ・住宅現場におけるゼロエミッション活動の効率化 ・建築現場へのゼロエミッション活動の展開 >>P.107-108	資源循環・3R技術の開発 ・リビルド/コンバージョン技術の開発 ・再生建材の開発、実用化 >>P.115-116	全役職員の環境意識の向上と環境行動の実践 ・環境知識/行動調査の実施とエコスペシャリストの育成 ・社内顕彰制度の充実
	居住系施設における室内空気質の改善 ・居住系施設における低VOC建材の標準化 ・戸建住宅における健康配慮仕様の開発・普及 >>P.110	開発・設計～生産プロセスにおける化学物質管理の徹底 ・塗装仕様の改良、塗着効率の向上 ・開発・設計～生産プロセスにおける化学物質管理体制の強化 >>P.111-112	室内空気質改善技術の商品化 ・化学物質吸着建材の標準化 ・ハイブリッド換気システムの開発 ・土壌汚染対策技術の開発 >>P.116	>>P.120

「エンドレス グリーン プログラム 2013」の主な環境目標

>>2011年度実績(環境データブック2012)へ

重点テーマ	管理指標	対象範囲	2010年度(実績)	2013年度(目標)	備考
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 削減貢献度	グループ28社	3.7倍	6.7倍以上	CO <sub>2</sub> 削減貢献量÷CO <sub>2</sub> 排出量
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量	グループ3社(A)	127.7万トン	220万トン以上 (2010年度比1.7倍以上)	
	CO <sub>2</sub> 排出量	グループ28社	34.1万トン	33.1万トン以下 (2005年度比17%削減)	2005年度:40万トン
自然環境との調和 (生物多様性保全)	開発・街づくりにおける生物多様性自主基準適合率	開発 街づくり	大和ハウス工業 (100%) 大和ハウス工業 (59.7%)	90%以上 80%以上	2010年度はサンプル調査のみ
	生態系に配慮した木材の調達比率	大和ハウス工業 ※戸建・賃貸住宅	96.4%	99%以上	対象部材:構造材、桧木、合板、床材
資源保護	資源循環型建築商品の採用棟数	大和ハウス工業 ※商業施設・事業施設	235棟	380棟以上	
	建設廃棄物排出量(売上高あたり)	グループ4社(B)	78.7kg/百万円	70.8kg/百万円以下 (2010年度比10%削減)	
	建設廃棄物リサイクル率	グループ4社(B)	88.2%	95%以上	
有害化学物質による汚染の防止	室内空気質の自主基準適合率	グループ2社(C) ※居住系施設	-	各用途:100%	
	PRTR対象化学物質の排出・移動量	グループ3社(D)	186.4トン	176トン以下 (2010年度比6%削減)	
	VOC(揮発性有機化合物)排出量	大和ハウス工業	310.5トン	305トン以下 (2010年度比2%削減)	

対象28社: 大和ハウス工業株式会社(A・B・C・D)、大和リース株式会社(A・B・C・D)、ダイワラクダ工業株式会社(B・D)、大和物流株式会社、大和リゾート株式会社、ダイワロイヤルゴルフ株式会社、ロイヤルホームセンター株式会社、ダイワロイヤル株式会社、大和情報サービス株式会社、株式会社大阪マルビル、スポーツクラブNAS株式会社、大和エネルギー株式会社(A)、大和ラントック株式会社、株式会社ダイワサービス(B)、日本住宅流通株式会社、大和リビング株式会社、ダイワハウス・リニュー株式会社、大和ハウスインシュアランス株式会社、エネサーブ株式会社、大和ハウスフィナンシャル株式会社、株式会社メディアテック、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社、大和ライフネクスト株式会社、株式会社寿恵会、株式会社伸和エージェンシー、大和ハウス・リート・マネジメント株式会社、株式会社東富士、大和コアファクトリー株式会社 ※()内は対象範囲A~Dの対象会社

# 地球温暖化防止への取り組み

## 基本的な考え方

化石燃料の燃焼などに伴う人為的なCO<sub>2</sub>排出量は、自然界で吸収可能な量の約3倍に達するといわれ、温室効果ガスの排出量を2050年までに現状より半減させることは世界共通の喫緊の課題です。そのようななか、国内においては特に民生部門（家庭・業務）におけるCO<sub>2</sub>排出量が1990年比で30%超増加しており、私たち住宅・建設業界の役割と責任はますます大きくなっています。

当社グループでは、2008年度より「地球温暖化防止」を最重点テーマに掲げ、「私たちの事業で地球にかけた負担（CO<sub>2</sub>排出）以上に、地球に貢献（CO<sub>2</sub>削減）したい」との考えから、私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO<sub>2</sub>削減貢献度<sup>(※)</sup>』を導入、自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに、環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客さまへ提案、全事業・全部門で取り組みを進めています。

※CO<sub>2</sub>削減貢献度=CO<sub>2</sub>削減貢献量÷CO<sub>2</sub>排出量

## CO<sub>2</sub>削減貢献度の拡大

大和ハウスグループ

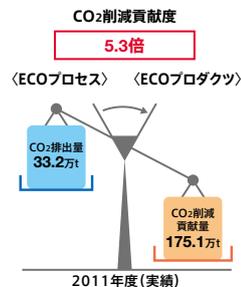
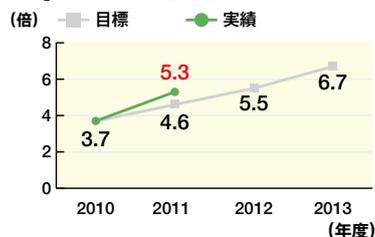
CO<sub>2</sub>削減貢献度とは、当社グループの事業活動による環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）に対し、当社グループの商品・サービスによる環境貢献（CO<sub>2</sub>削減貢献量）が何倍にあたるかを指標化した当社独自の指標です。

2007年度にCO<sub>2</sub>排出量をCO<sub>2</sub>削減貢献量が上回り、『CO<sub>2</sub>バランス』を達成したことを機に、環境経営指標の一つと位置付け、その拡大に取り組んでいます。

2011～2013年度を対象期間とする「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、削減貢献量の算出範囲を一部のグループ会社へ拡大、2013年度の目標を「6倍以上」に設定し、排出量の抑制に取り組むとともに、環境配慮型の住宅や建築物の提案・普及を進めています。

2011年度は、事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量、商品・サービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献量ともに計画を上回り、CO<sub>2</sub>削減貢献度は5.3倍と前年度から大幅に増加しました。事務所・ショッピングセンターなど施設における省エネ・節電の効果と住宅用途において省CO<sub>2</sub>型商品の普及が進んだことがこの結果につながりました。

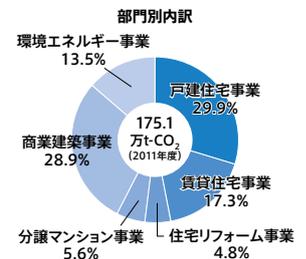
【CO<sub>2</sub>削減貢献度の目標と実績】



## 商品・サービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献

2011年度は、住宅エコポイントや補助金など政策の後押しと独自のキャンペーン実施などによる省CO<sub>2</sub>提案を進めた結果、戸建・賃貸住宅における太陽光発電システムの設置率が向上し、住宅用途の省エネルギーフォームも増加しました。事業施設においても、工場・倉庫などの大規模施設で高効率照明の普及が進み、全事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は前年度比37.1%増となる175.1万トンとなりました。

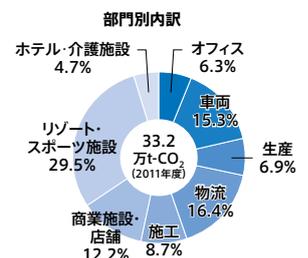
【CO<sub>2</sub>削減貢献量の目標と実績】



## 事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>削減

2011年度は、仮設住宅建設に伴い、グループ会社も含め物流関係のCO<sub>2</sub>排出量が増加しましたが、各施設における夏期・冬期の節電対策による効果が大きく、グループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は前年度比2.6%削減となる33.2万トンとなり、2013年度目標を前倒して達成しました。この結果を受け、2012～2013年度目標を2010年度比3%削減へと上方修正しました。

【CO<sub>2</sub>排出量の目標と実績】



## ECOプロダクツ | 実践報告

商品・サービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献

環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客さまへ提案、普及を進めています。

## エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

全事業において環境配慮商品への取り組みを拡大

- 業界をリードする省CO<sub>2</sub>先導事例の創出  
→ 実践報告ハイライト(環境①～③)
- 全事業で太陽光発電システムの提案を強化
- 建築分野における環境配慮商品の開発・普及
- 環境エネルギー事業の拡大

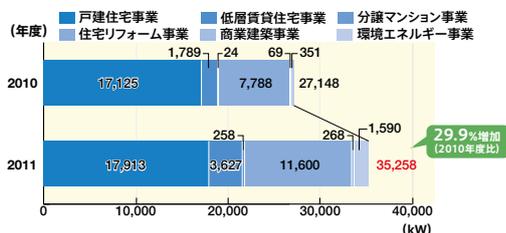
## 全事業で太陽光発電の設置を推進

大和ハウス工業

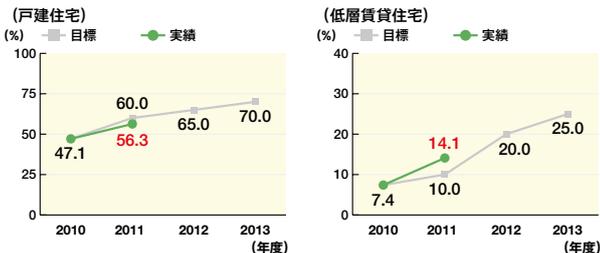
当社では、太陽光発電に関する国・地方自治体の補助金や余剰電力買い取り制度などを積極的に活用、様々な設置形態への対応と設置コストの低減を図り、全事業で太陽光発電システムの普及を進めています。

2011年度は、戸建住宅での設置率が56.3%、低層賃貸住宅での設置率が14.1%と増加したほか、分譲マンションへの設置や既築住宅・建築物への提案を進めた結果、全事業における設置容量は前年度比29.9%増となる35,258kWとなりました。

## [太陽光発電設置容量の推移(全事業)]



## [太陽光発電設置率]



## 戸建住宅事業の取り組み

大和ハウス工業

当社戸建住宅事業では、CO<sub>2</sub>削減貢献量の拡大のため、住宅エコポイントや補助金などの活用と独自のキャンペーンを実施するとともに、スマートハウス第一弾となる「スマ・エコ オリジナル」の発売などによる省CO<sub>2</sub>提案を進めました。

2011年度は、太陽光発電設置率が56.3%(前年度比9.2ポイント増)と大幅に向上し、LED照明の採用(基本照明のみ)等を進めた結果、同事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は、前年度比12%増となる52.3万トンとなりました。

関連項目 実践報告ハイライト(環境②)「エネルギー自給住宅の実現に向けて」

## ■ 都市型環境配慮住宅「xevo 03」の発売

2012年2月に発売した都市部小規模宅地向け3階建て「xevo03(ジーヴォ・ゼロサン)」では、エコアイテムとして、太陽光発電システムや高効率給湯器を標準採用するとともに、玄関の屋外照明・廊下のダウンライト・階段室灯には、長寿命で消費電力を大幅に削減できるLED照明を標準採用しました。これにより、政府が定める新省エネ基準による一般住宅と比べ、年間の光熱費を最大113%削減\*でき、CO<sub>2</sub>排出量も最大73%削減\*することができます。

また、敷地面積に制限があり、庭づくりが難しいお客さまに「屋上緑化システム」をご提案。これは、芝と育成基盤、排水層が一体化したメンテナンスのしやすい芝生システムです。屋根から入る熱を軽減し、表面温度を抑制することでヒートアイランドにも配慮。都市部でも自然を身近な存在として楽しむ提案を大切にしています。

\*当社試算による



トシナカに調和する外観イメージ



屋上緑化イメージ



太陽光発電システム

## ■ 環境配慮型分譲団地の推進

当社は、分譲住宅においても地球温暖化防止に取り組んでいます。太陽光発電システムの搭載を考慮した土地利用計画による自然エネルギーの創出量拡大、保水性舗装や緑陰の工夫による地表面の温度上昇防止など、宅地開発から住宅・外構までトータルに取り組むことで、住まい手の方にも環境に配慮したライフスタイルを提案しています。

## 事例

都市部小規模宅地で太陽光発電を全棟設置  
—ブルームスクエア石神井公園Ⅱ(東京都)—

東京都練馬区にある「ブルームスクエア石神井公園Ⅱ」では、居住環境の向上と低炭素化の両立をコンセプトにした街づくりを目指して環境配慮に取り組みました。

道路に対して区画割りを斜めにすることで太陽光発電を搭載しやすい屋根形状が可能となり、全棟に2.5kW以上の太陽光発電システムを設置することができました。また、建物同士も斜行することで隣棟同士の接する外壁面が減少するため、開放面に窓開口が多く取れ、採光・通風が確保しやすく、照明・空調のエネルギー削減にもつながります。

さらに、小規模宅地であっても、自生種を中心とした豊富な緑量を確認し、全戸でCASBEE\*戸建のSランクの評価となりました。

\*建築環境総合性能評価システム



斜めに区画割りした街並み



緑あふれる外構

賃貸住宅事業の取り組み

大和ハウス  
工業

当社賃貸住宅事業では、CO<sub>2</sub>削減貢献量の拡大のため、外壁・窓の高断熱化、設備の高効率化(給湯器や照明など)、太陽光発電の設置などを中心に、建築主様への積極的な提案を進めています。

2011年度は、住宅エコポイント制度や太陽光発電の余剰電力買い取り制度を積極的に活用し、低層賃貸住宅の太陽光発電設置率が14.1%(前年度比6.7ポイント増)、高効率給湯器の採用率が19.1%(前年度比8.3ポイント増)となり、同事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は、前年度比31%増となる30.2万トンとなりました。

事例 「SUNSUN太陽光発電キャンペーン」の展開による環境配慮型賃貸住宅の普及促進(長野支店)

当社長野支店では、自然エネルギーの利用と環境に配慮した賃貸住宅の普及を目指して、「SUNSUN太陽光発電キャンペーン」を展開し、営業所全体で太陽光発電システムの積極的な提案に取り組みました。国や市の補助金を活用しオーナー様の費用負担を極力抑えるとともに、余剰電力の買取制度を最大限に活かした提案により安定した売電収入を確保できるよう配慮。その結果、キャンペーン期間(2011年10月~翌年3月)の販売実績19棟のうち、10棟に太陽光発電を搭載。自然エネルギーの普及に貢献しました。



屋根に太陽光発電システムを搭載した賃貸住宅

住宅リフォーム事業の取り組み

大和ハウス  
工業

当社住宅リフォーム事業では、断熱性を高める省エネルギーフォームや、高効率給湯器、太陽光発電システムの設置などを推進、CO<sub>2</sub>削減貢献量の拡大を図っています。

2011年度は、特に太陽光発電の提案が進み、前年度比57%増の2,335件、約11,600kWの実績となり、同事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は、前年度比4%増となる8.4万トンとなりました。

事例 既築の低層賃貸住宅に太陽熱給湯とエコキュートを設置(堺支店)

環境意識の高いオーナー様に、CO<sub>2</sub>排出量とご入居者の光熱費を削減するため、「太陽熱温水器+エコキュート」への省エネルギーフォームを提案しました。太陽熱利用は太陽光発電に比べてエネルギー変換効率が3倍以上も高く、今回導入したエコキュートは空気の熱に加えて、浴槽の残り湯の排熱も有効に活用する省エネ型の給湯システムです。これらを導入することで、従来の給湯システムに比べ、CO<sub>2</sub>排出量を約70%<sup>(\*)</sup>、ランニングコストを約90%削減<sup>(\*\*)</sup>できます。

※当社試算による。



屋根に設けた太陽熱集熱パネル



給湯器をエコキュートに交換

分譲マンション事業の取り組み

大和ハウス  
工業

当社分譲マンション事業では、全国のマンションを高断熱化、省エネ化することによりCO<sub>2</sub>削減貢献量の増大を図っています。具体的には、次世代省エネ基準<sup>\*</sup>に適合する断熱仕様とし、高効率給湯器やLED照明、蛍光灯ダウンライト照明、エネルギーの見える化設備等を導入して、居住時のCO<sub>2</sub>排出量を従来より減らすことができる環境配慮型マンションを増やしています。その結果、同事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は前年度比5.5倍となる9.7万トンとなりました。

※住宅性能表示制度の省エネルギー対策等級4

関連項目 実践報告ハイライト(環境①)「環境に配慮したマンションの開発普及」

事例 日本最大級の太陽光発電システム(約177kW)を搭載した環境配慮型分譲マンション  
—プレミスト南千里津雲台パークフロントパークブリーゼ(大阪府)—

本物件では、分譲マンションとしては日本最大級の約177kWの太陽光発電システムを導入し、共用部での利用にとどまらず、特定住戸(38戸)の専有部にも戸別に供給するシステムとしています。総戸数351戸の約1割にあたる特定住戸には、戸あたり2.58kW(合計約98kW)の太陽光発電が割り当てられ、発電した電力は住戸内で利用できるほか、余剰電力は電力会社に売電できるため、光熱費を大幅に削減することが可能です。残りの約79kW分は共用部に割り当てられ、平常時には電灯等に利用し、災害時には共用部に設けた非常用コンセントに電力を供給し、緊急時の非常用電源として利用します。また、LED照明、エコキュート、断熱浴槽、電気自動車用コンセント等の環境配慮アイテムも採用し、新省エネ基準のマンションと比べ、年間のCO<sub>2</sub>排出量を、戸別供給型太陽光発電システム導入の住戸の場合は最大約65%<sup>\*</sup>、その他の住戸の場合は約30%削減<sup>\*</sup>することができます。

※マンションの一般的なガス・電気の使用量から、当社独自のシミュレーションにより試算した理論値です。



プレミスト南千里津雲台パークフロントパークブリーゼ

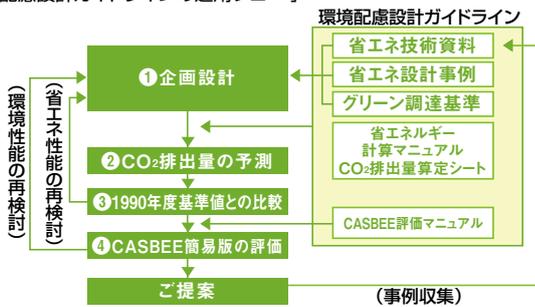
## 商業建築事業の取り組み

大和ハウス  
工業

当社商業建築事業では、2009年1月に制定した「環境配慮設計ガイドライン」に基づき、省エネ法の届出対象である300㎡以上の物件全てについて、CO<sub>2</sub>排出量の予測、1990年時仕様との比較を行うとともに、2,000㎡以上の物件ではCASBEE<sup>®</sup>簡易版による自己評価を実施し、多面的な環境性能の向上に取り組んでいます。その結果、2011年度の同事業におけるCO<sub>2</sub>削減貢献量は、グループの大和リース分も含めて、前年度比41%増となる50.6万トンとなりました。また、従来から実施している建築設計作品コンペ「Daiwa Works」において2009年度より「環境・緑化部門」を追加。2011年度は全国から9件の推薦事例があり、その中から優秀賞1点を選出、優秀事例の水平展開に努めています。

※CASBEE：建築環境総合性能評価システム。建築物の環境性能を総合的に評価する手法で、評価ランクは上位からS・A・B+・B・Cの5段階。

### 【環境配慮設計ガイドラインの運用フロー】



### 【Daiwa Works 環境・緑化部門優秀作品】



京都銀行聖護院支店(京都市)  
京都の景観に配慮した寄棟屋根に建材一体型の太陽光パネルを設置。ファサードは、地域木材のルーバーと屋上緑化にて日射遮蔽にも配慮。

### ■環境負荷ゼロを目指す「スマートエコプロジェクト」を始動

2011年度には、2020年までに環境負荷ゼロ(運用段階のCO<sub>2</sub>排出量ゼロ)を目指す新たなプロジェクト「Smart-Eco Project(スマートエコプロジェクト)」をスタート。

2011年7月には、その第一弾としてCO<sub>2</sub>排出量を最大約50%<sup>\*</sup>削減可能な環境配慮型のオフィス「D's SMART OFFICE(ディーズ スマート オフィス)」の販売を開始。2012年5月には、「D's SMART STORE(ディーズ スマート ストア)」の一号店が完成しました。今後は、同プロジェクトを介護施設・ホテル・工場などの用途へも展開、用途別の環境配慮パッケージ商品の開発、提案を進めます。

※ 当社従来建築と比較した場合(当社試算による)。



「D's SMART STORE」一号店となるハックドラッグ小塚店(名古屋市中区)光屈折フィルムを利用したハイサイドトップライト、店舗用ハイパワーマルチベーススライトLED照明、光ダクト、置換空調システム、太陽光発電システム(10kW)等の環境配慮技術を採用し、CO<sub>2</sub>排出量を約50%削減

### 事例

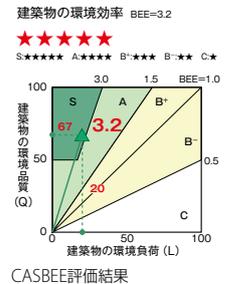
#### CASBEE Sランクを取得した環境配慮型オフィス —三谷産業グループ社屋「アンビシャスビル」(石川県)—

当社が設計・施工し、2011年11月に竣工した三谷産業(株)のグループ会社社屋「アンビシャスビル」(石川県)では、省エネ技術(Low-E複層ガラス、高効率設備機器、BEMS<sup>®</sup>)によってCO<sub>2</sub>排出量を削減するとともに、3つの発電システム(太陽光発電、風力発電、燃料電池)とリチウムイオン蓄電池による将来のスマートグリッド構築に向けた実証実験の取り組みが評価され、国土交通省が実施する「平成22年度住宅・建築物省CO<sub>2</sub>先導事業」に採択されました。また、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)において最高ランクとなるSランク認証を取得しています。

※BEMS:ビルエネルギー管理システム(Building Energy Management System)



三谷産業(株)グループ会社社屋「アンビシャスビル」



CASBEE評価結果

### 事例

#### カーディーラーで国内初、LEED認証<sup>®</sup>を取得予定 —マツフジモータース長崎本店(長崎県)—

当社が設計・施工し、2012年3月に竣工した「マツフジモータース長崎本店」は、BMW正規ディーラーのショールームであり、同用途において日本国内では初めてLEED認証<sup>®</sup>を取得予定です。LEED認証は、国際的に認知度の高いグリーンビルディング認証システムであり、建物が環境に配慮して建築・デザインされたことを証明する第三者認証です。

当該店舗では、屋上に20kWの太陽光パネルを設置し消費電力の6%以上を太陽光発電でまかなうほか、直射日光の当たるガラス面に断熱フィルムを貼付、ショールーム内の天井照明を全てLEDとし、空調・照明エネルギーの削減を図ったことなどが評価され、LEEDシルバー認証を取得予定です。



ショールームの外観

スコア	項目
17	Sustainable Sites
4	Water Efficiency
15	Energy and Atmosphere
2	Materials and Resources
8	Indoor Environmental Quality
4	Innovation and Design Process
4	Regional Priority Credits
54	TOTAL

LEEDスコアシート

※ LEED(Leadership in Energy and Environmental Design)認証  
LEEDとは、米国グリーンビルディング協会(USGBC)が開発、運営する世界的な環境性能評価システム。サステナブルな敷地、水効率、エネルギーと大気、資材と資源、室内環境の品質、革新性とデザインの6つの環境性能を評価し、認証する。評価ランクは、上位からプラチナ認証、ゴールド認証、シルバー認証、標準認証の4つ。

環境エネルギー事業の取り組み

大和ハウスグループ

当社環境エネルギー事業では、事務所や工場、店舗などの業務用施設を中心に、高効率の照明・空調などの「省エネ」、太陽光発電などの「創エネ」、リチウムイオン蓄電池などの「蓄エネ」に、当社の強みである「建築技術」を組み合わせ、お客さまが抱えるエネルギーコスト削減、CO<sub>2</sub>排出量削減、劣化設備の更新、建物美観・断熱性の向上などの課題を解決する事業を推進しています。

2011年度は、電力不足による顧客企業の省エネ・節電ニーズの高まりや省エネ・創エネ機器への補助金等の後押しのなか、LED照明や太陽光発電の設置提案を強化、建物の断熱改修にも取り組んだ結果、同事業によるCO<sub>2</sub>削減貢献量は前年度比2.6倍となる13.4万トンとなりました。また、ESCO事業\*を展開する当社グループの大和エネルギーについても、LED照明や空調制御などの省エネ改修工事などが増加し、CO<sub>2</sub>削減貢献量は前年度比42%増となる10.4万トンとなりました。

\*省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、省エネルギー効果（削減コスト）の一部を報酬とする事業

事例 建築技術を活かしメガソーラーの設計・施工を受託  
—新潟県東部発電所（新潟県）—

当社は、再生可能エネルギーの積極的活用に向け、メガソーラー事業の設計・施工について、積極的に提案しています。2011年度は、その第一段として、新潟県内で大手電機メーカーのグループ会社から約1MWhのメガソーラーの設計・施工を受託し、2011年9月に竣工しました。

この発電所の特徴は、積雪対策として太陽光パネルを地上1.8mに設置するとともに、この地域で過去最大となる風速45.5m/sの風に対応できるようにコンクリート架台にした点です。また、夏期は太陽光発電に最適な20°の角度ですが、冬季は雪対策と太陽高度変化に対応して40°に角度が変更できるなど、多雪地域でも十分に発電が確保できる工夫をしています。

東日本大震災以降、再生可能エネルギーへの関心が高まるなか、2012年7月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度\*がスタートし、メガソーラー普及に向けた環境が整いつつあります。当社は、これまで培ってきたプレハブ建築技術・鋼管構造建築技術に加え、スケールメリットを活かした調達力、土地情報の収集力などの強みを生かし、メガソーラーの普及に貢献していきます。

\*電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法



新潟県東部発電所（全景）



積雪・暴風に配慮した架台

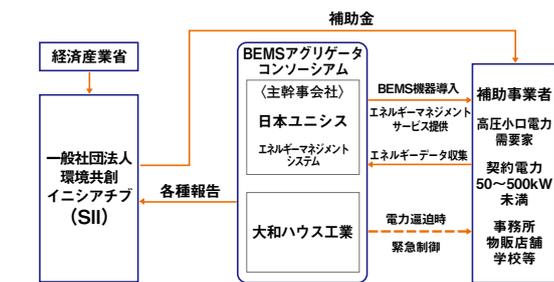
事例 BEMSアグリゲータ事業を開始  
—経済産業省のBEMS導入促進事業におけるBEMSアグリゲータに採択—

当社は、日本ユニシス（株）とコンソーシアムを構成し、2012年4月よりBEMS\*1アグリゲータ\*2事業を開始しました。

当コンソーシアムでは、電力会社との契約電力が50kW以上500kW未満の高圧小口電力需要家（お客さま）を対象に、BEMS機器の導入およびクラウド技術を活用したエネルギー管理システムサービスを提案します。エネルギー管理システムにおいては、電力の見える化・空調の制御・デマンド制御・電力逼迫時のメールなどを利用したエネルギー警報発令・アグリゲータからの遠隔制御などの機能を提供し、蓄積されたデータを利用した運用改善などを行い、施設ごとに10%以上の省エネ効果が期待できます。

なお、当コンソーシアムの提案が評価され、経済産業省が募集する「平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業」におけるBEMSアグリゲータに採択されました。

\*1ビルエネルギー管理システム（Building Energy Management System）  
\*2 エネルギー利用情報管理運営者



BEMS導入促進事業のスキーム

事例 東日本大震災で被災した小中学校に太陽光発電と蓄電池を導入

東日本大震災で被災した岩手県の小学校と中学校にそれぞれ太陽光発電システム（20kW）と定置型リチウムイオン蓄電池システム（8.4kWh×2台）を導入しました。日常は太陽光発電により必要な電力を各教室に供給し、非常時にはリチウムイオン蓄電池により一定の電力を確保します。また、震災復興のシンボルとして小学校に「希望」、中学校に「結束」の文字イルミネーションを、昼間リチウムイオン蓄電池に貯めた電力を使って、夜間ライトアップされています。



太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池システムを導入した小学校

ECOプロダクト | 実践報告

## 事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>削減

運用改善・設備更新両面からの取り組みにより、省CO<sub>2</sub>と快適性の両立を図ります。

エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

全社エネルギー管理体制に基づく省エネ活動の展開

- 自社/グループ施設における運用改善の継続と計画的な設備更新
- 省エネトップランナー事例の創出と水平展開
- 自然エネルギーの積極的な導入

今後は、全てのセクターでいち早く水平展開を進めるとともに、これらの取り組みでセクター別に蓄積された省エネノウハウを全社で共有していく仕組みを構築し、さらなる省エネ改善の効率化を図っていきます。



トップランナー事業場(九州工場)での省エネ水平展開研修会



他事業場の担当者も交えた省エネ水平展開研修会

## 全社エネルギー管理体制の強化

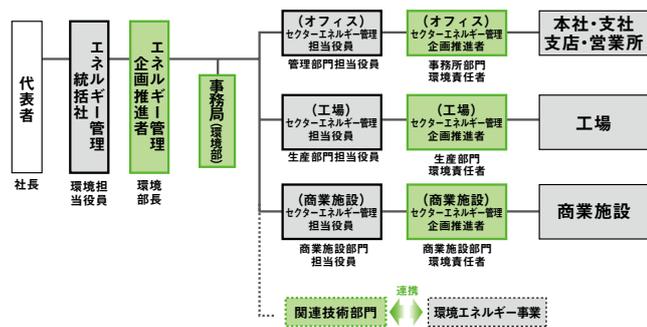
大和ハウス工業

当社では、地球温暖化防止を最重点テーマとして取り組むなか、特に自社の保有・賃借施設における省エネ・創エネを推進するため、エネルギー管理体制の継続的な強化を図っています。

代表取締役である環境担当役員のリーダーシップのもと、オフィス、工場、商業施設という主要セクター(部門)ごとにエネルギー管理員の有資格者をエネルギー管理企画推進者として選任、年2回以上の「推進者会議」にて、きめ細かなPDCAサイクルに基づく改善を実施しています。

2011年度は、継続的な省エネ・創エネの推進に加え、夏・冬の節電要請についても、本組織体を活用し、迅速な対応策の立案と確実な遂行にあたりました。

[エネルギー管理体制]



## 省エネトップランナー事例の創出と水平展開

大和ハウスグループ

当社グループでは、全社的な省エネ活動を進めるにあたり、主要セクター(オフィス/工場/商業施設/ホテル)でトップランナー事業場を選定し、そこで集中的に省エネ施策を抽出し、効果の確認・検証を行った後、他事業場へ水平展開することで活動の活性化と効率化を図っています。

2011年度、工場においてはトップランナー事業所(九州工場)にて抽出・検証した約60の省エネ施策を全国工場へと順次水平展開。残りのセクターにおいては社内外の専門スタッフによる省エネ診断を実施、施策を抽出し一部の対策を実施しました。

## 省エネ投資ガイドラインの策定

大和ハウス工業

中長期にわたり継続してエネルギー利用の効率化と地球温暖化防止への貢献を果たすためには、省エネ診断などによる施策の抽出とともに、継続的な省エネ投資の実行が不可欠です。

しかしながら、多様な事業活動を展開する当社では、これまでセクターごとに省エネ投資の判断基準が異なっていたり、省エネ投資額が年度により大きく異なっていました。そこで、2011年度は、改めて省エネ投資案件の現状を調査し、原則として年間エネルギーコストの15%を目安に省エネ投資を実施することなどをガイドラインとして決めました。

今後は、今回策定した「省エネ投資ガイドライン」に基づき、より効果的な省エネ投資を継続して実施していきます。

## 自然エネルギーの積極的な導入

大和ハウスグループ

当社グループでは、グループをあげて地球に優しいクリーンエネルギーである風力発電・太陽光発電システムの自社施設への導入を推進しています。2000年、大型風力発電(600kW)の1号機をグループ会社が運営するホテルに設置したのをはじめ、2005年には10kW小型風力発電機をメーカーと共同開発し、全国の工場やショッピングセンター、ホテルなどに設置を進めてきました。一方、太陽光発電システムも、さまざまなタイプのパネルを新設の自社オフィスビルや工場に設置し、発電量のモニタリング等を実施しています。

2011年度は、愛知北支店ビル(9.84kW)やショッピングセンター「アクロスモール守谷」(200kW)、大和物流(株)久喜物流センター(47.52kW)などに、太陽光発電の設置を進めました。



愛知北支店ビル(太陽光発電システム9.84kW)



大和物流(株)久喜物流センター(太陽光発電システム47.52kW)

[自然エネルギーの導入推移]



■ 自社使用量に相当する自然エネルギー発電の導入に向けて

当社では、自社施設の電気使用量を継続的な省エネ活動により削減するとともに、自然エネルギー発電設備の導入を進め、2020年にはこれらをバランスさせる(電気使用量≒自然エネルギー発電量)ことを目指しています。2011年度現在、当社自社施設における電気使用量約81,500MWh/年に対し、当社が保有する発電設備による年間発電量は佐田岬(愛媛県)での風力発電事業も含めて約30,800MWh/年、約38%に相当します。

2012年度からは、自社施設の新築時には原則として自然エネルギー発電設備を設置するとともに、自社保有施設の屋根や遊休地を利用したメガソーラー事業の展開を進め、自然エネルギー発電の普及に貢献していきます。



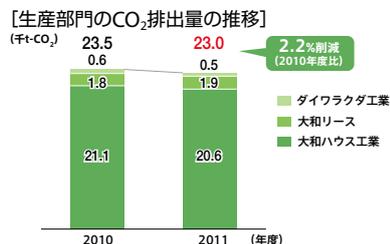
当社グループが2007年より運営する「佐田岬風力発電所(9MW)」(愛媛県)

生産部門におけるCO<sub>2</sub>削減

大和ハウスグループ

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量のうち、自社工場を有する3社\*における生産活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量は全体の約7%を占めます。2011年度は、電力不足に対応するため軽油や灯油燃料への代替や、仮設住宅の部材生産などでCO<sub>2</sub>排出量が一部増加しました。一方で、トップランナー事業場での取り組みの水平展開や高効率照明への更新を進めた結果、生産部門におけるCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比2.2%減となる23.0千トンとなりました。2012年度は、さらなる電力不足が懸念されるなか、省エネ対策の前倒しを図り、節電とCO<sub>2</sub>排出量削減の両立を図ります。

\*大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業



■ 輪番生産と代替燃料による節電対応

2011年度夏の電力使用制限令(ピーク電力を2010年度比15%削減)は、東北・新潟・栃木二宮・竜ヶ崎の4工場が対象となりました。制限令への対応として、2工場ずつ2組の共同スキームにおいて、生産単位ごとのチームによる輪番生産を実施しました。併せて、省エネ改善を徹底するとともに、軽油で稼動するエンジンコンプレッサーや灯油で稼動する自家発電を活用するなど、さまざまな対策を実施しました。

これらの対策を行うことで、対象4工場におけるピーク電力は、前年同期比25%の削減となり、目標を大きく上回ることができました。



エンジンコンプレッサーを設置(新潟工場)



自家発電機の利用(栃木二宮工場)

■ 全国工場へデマンド監視装置を導入

当社工場では、2010年度よりモデル工場においてデマンド監視機能付きのエネルギー監視装置を導入し、エネルギーの見える化の検証を行ってきました。

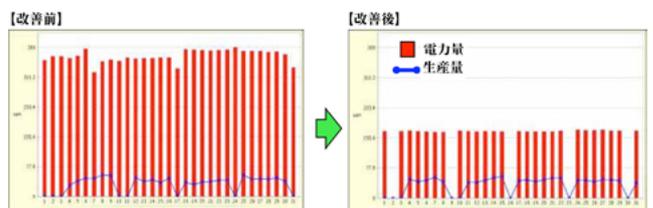
2011年度は、節電要請への対応として計画を前倒して全国工場への導入を進め、併せて節電目標値に近づいた場合に停止できる機器を選定し、停止する方法を手順化しました。その結果、全工場で節電目標(ピーク電力を2010年度比15%削減)を達成できました。



デマンド監視装置の導入

■ 生産設備のインバータ化を推進

当社工場における省エネ診断の結果、生産設備で使用されているポンプやファンの運転制御が生産量と連動することなく、一定に運転されており、省エネ余地があることがわかりました。そこで、生産状況に応じてポンプやファンの回転数を変更できるよう、順次インバータの導入を進めています。2011年度は、節電要請のあった東京・東北電力管内の4工場に導入し、CO<sub>2</sub>排出量を大きく削減することができました。2012年度内には全国工場での導入を完了する予定です。



### ■ 高効率照明(レフポ)の導入

当社及びグループの工場では、高効率照明(レフポ)の導入を推進しています。大和リースでは、全国のデポ工場・デポ施設におけるエネルギー使用量の約9割を占める電力使用量を削減するため、2009年8月に二宮・水口・福岡の主要デポ工場において、既存照明器具に高効率反射板を取り付ける改善を試験的に導入、検証しました。その結果、50%以上の省エネ効果が得られることがわかり、以降全国への水平展開を進めています。

2011年度は、工場内の照明1,204台をレフポファクトリーへ交換、執務室内の照明333台をレフポライトへ交換し、また外部照明についても56台をLED街路灯タイプへ交換しました。

その結果、年間の電力使用量を450MWh削減、CO<sub>2</sub>排出量を158トン削減できる見込みです。



レフポファクトリーを設置したデポ工場内部

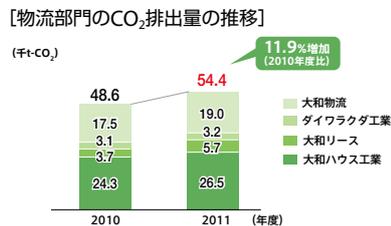


レフポライトを設置した執務室

### 物流部門におけるCO<sub>2</sub>削減

大和ハウスグループ

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量のうち、自社工場を有する3社<sup>※</sup>が荷主となる輸送と物流事業による輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量は



全体の約16%を占めます。当社は荷主の立場から、モーダルシフトや共同調達を進めるとともに、工場出荷車両の積載効率向上による台数削減やエリア配送の見直しを進めています。一方、輸送事業者である大和物流(株)では、エコドライブの推進と低公害車の導入により燃費の改善を進めています。2011年度は、上記の取り組みで一定の成果があったものの、応急仮設住宅の建設への対応において大量の輸送が必要となり、物流部門のCO<sub>2</sub>排出量は前年度比11.9%増となる54.4千トンとなりました。

※大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業

### ■ モーダルシフトの推進

当社では、北海道内で建設する住宅用(戸建住宅・賃貸住宅)建築部材について、当社東北工場(宮城県大崎市)からの輸送にあたり、2007年より仙台港～苫小牧港間のフェリーを利用し、トラック輸送からのモーダルシフトを継続実施しています。2010年には、こうした取り組みが評価され、「エコシップマーク」認定事業者および優良事業者に選定されました。

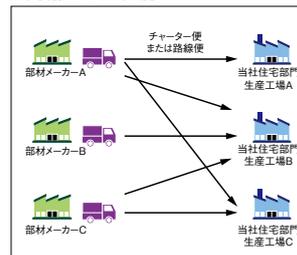
2011年度は、東日本大震災による応急仮設住宅の建設において、被災地周辺のみならず全国の生産工場での部材生産とサプライヤーからの部材供給が求められました。当社グループでは、全国からの部材を宮城県にある東北工場及び周辺輸送倉庫に集約し、建設現場への二次配送を行う体制としました。仮設住宅建設に伴う臨時的な運搬ルートでしたが、配送拠点を設けることにより、拠点までの運搬は大型車輛による輸送と鉄道輸送を併用することで、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組みました。

### ■ 共同調達の推進

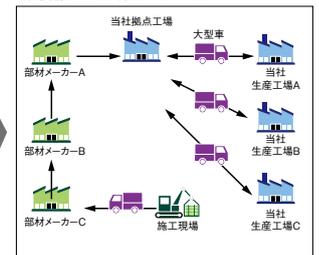
当社グループの大和物流と共同で、従来各メーカーから個別に当社の各工場へ運んでいた部材・建材を、巡回トラック、または各工場から施工現場へ出荷・納品を終えた帰りの空きトラックを利用して拠点工場(物流センター)まで引き取り、その後大型トラックに積み合わせをして全国工場へ配送する共同調達を推進しています。

毎年取扱量を増加させ、ルートの拡大を実施するとともに、当社向け以外の荷物の取扱量も増加させ、参加企業のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

#### 共同調達の実施前



#### 共同調達の実施イメージ



### ■ エコドライブの推進

当社グループの大和物流では、自社・協会社乗務員を集めて、エコドライブ指導会を継続実施しており、2011年度は全国9ヶ所で実施し、計158名の乗務員が修了しました。なお、エコドライブ指導会については、国土交通省指定の公益財団法人「交通エコロジー・モビリティ財団」の認定を受けています。



エコドライブの勉強会

### ■ 世界初のクレーン付き小型ハイブリッド車両の開発

当社グループの大和物流では、日野自動車(株)・古河ユニック(株)の協力により世界初のクレーン付き小型ハイブリッド車両を開発・導入しました。クレーンも省エネ対応クレーンを搭載し、車両とクレーン、ダブルの省エネで通常のクレーン付きトラックより15%以上のエネルギー使用量を削減することが見込めます。



2011年東京トラックショーの様子

## オフィスにおけるCO<sub>2</sub>削減

大和ハウスグループ

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量のうち、オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量は全体の約6%を占めます。当社グループのオフィスでは、新築時の先進技術の導入と運用時のエネルギー管理の徹底、この両面からCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

2011年度は、新築事務所でZEB<sup>\*</sup>の実現に向けた先端技術の実証に着手したほか、エネルギー使用量の見える化やタスク・アンビエント照明の導入など、夏期・冬期の徹底した節電対策を実践した結果、CO<sub>2</sub>排出量は前年度比14.3%減となる20.9千トンとなりました。

※ネット・ゼロ・エネルギービル：消費するエネルギーが差し引きゼロの建物

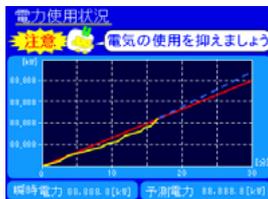


関連項目 実践報告ハイライト(環境③)「スマートな建物でスマートに働く」

### ■ デマンドモニタによる運用改善

当社では、2007年度より、全国の支社・支店に「エネルギードクターサービス<sup>\*</sup>」を導入し、運用改善を進めています。2011年度は、電力使用量をリアルタイムで表示する「デマンドモニタ」を追加し、早い段階で計画的かつ効果的な節電対策を取ることができるようになりました。その結果、オフィスの契約電力を前年度比8.5%低減するとともに、電力使用量を同15.6%削減することができました。

※電力使用量をフロア毎・用途毎に計測し、週間レポートを作成



デマンドモニタの表示イメージ

### ■ リチウムイオン蓄電池による電力のピークシフト

電力不足が懸念されるなか、当社グループでは、電力需要の大きい昼間のピークシフトに貢献するため、2012年4~5月に、当社グループの施設にリチウムイオン蓄電池「パワーイレ(2kWh)」を1,000台導入しました。電力需給の逼迫する昼間の電力負荷を夜間にシフトすることにより、最大約2MWhのピークシフトが可能になります。また、地震等の災害で停電になったときには、リチウムイオン蓄電池からの放電により電力を確保し、業務を継続することが可能です。



蓄電池の設置例(本社)

### ■ タスク・アンビエント照明の一斉導入

これまでのオフィスは、天井に設置された照明器具により、空間全体で基本照度750ルクスを確保する照明計画が主流でし

たが、昨今では、天井照明(アンビエント照明)の照度を控えめにし、作業用照明(タスク照明)で必要な照度を確保する「タスク・アンビエント照明」の導入が広がっています。

昨年度実施された節電要請を契機に、当社でも照明の省エネ・節電手法として有効な「タスク・アンビエント照明」の導入を計画。2011年度は、東北・東京・関西電力管内の事務所にタスク照明として約5,000台のLEDデスクライトを導入しました。2012年度には、全国エリアでの展開を図り、省エネ型のワークスタイルを定着させていきます。

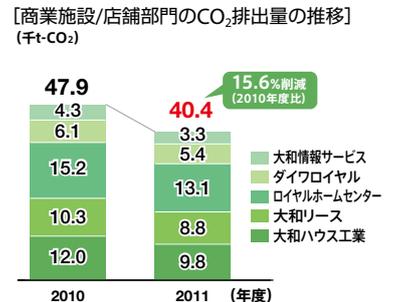
## 商業施設/店舗におけるCO<sub>2</sub>削減

大和ハウスグループ

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量のうち、商業施設/店舗におけるCO<sub>2</sub>排出量は全体の約12%を占めます。2011年度は、夏・冬期の節電要請を受け、お客さま・テナント様の協力も得ながら、共用部の照度管理や空調温度管理を徹底するとともに、LED照明の導入や太陽光発電の設置を進めました。その結果、2011年度のグループ施設全体でのCO<sub>2</sub>排出量は前年度比15.6%減となる40.4千トンとなりました。

今後は、LED照明や太陽光発電の設置に加え、よりきめ細かな運転管理を行なうためのBEMS<sup>\*</sup>の導入を進めるとともに、テナント様と連携した省エネ活動の推進を図り、過度な節電を回避しながら、省エネと快適な商空間の両立を目指します。

※ビルエネルギー管理システム (Building Energy Management System)



### ■ 直営商業施設でのLED照明への改修

当社では、直営する4つの商業施設について共用部照明のLED化をすすめるとともに照度設計の見直しを実施しました。

震災以降、節電のために実施していた照明の減灯措置等を根本的に見直し、お客さまやテナント従業員の皆さまが快適に過ごすことができるよう各種調査を実施、基本照度を見直すとともに、一部施設では回路変更によるきめ細かなON/OFF管理を可能にするなど、より効果的な省エネ・節電への対応を実施しました。

今回、共用部照明の約9割(16千台)をLED照明に交換した結果、年間約300万kWhの節電と約990tのCO<sub>2</sub>削減につながる予定です。



LED照明を導入した「イーアスつくば」

■ 商業施設に大規模太陽光発電を設置

当社グループの大和情報サービスでは、太陽光発電システムの導入を積極的に推進しており、2012年3月には同社が運営する商業施設「アクロスモール守谷(茨城県)」の屋根に約1,000枚のパネルを敷き詰め、200kWの容量をもつ太陽光発電システムを設置しました。この設備による年間の発電予測は約200,000kWhとなり、このすべてを館内で利用し、エネルギー使用量の削減はもちろんのこと夏場の電力ピーク時における電力抑制に貢献します。

また館内には、太陽光発電システムが発電する様子を表示するモニターを設置し、来店者の環境意識の啓発にもつなげています。



屋根に設置された太陽光発電パネル

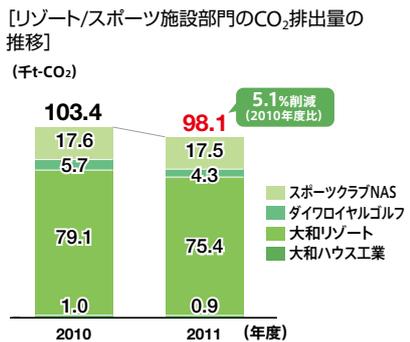


館内のモニター

リゾート/スポーツ施設におけるCO<sub>2</sub>削減 大和ハウスグループ

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量のうち、リゾート/スポーツ施設におけるCO<sub>2</sub>排出量は全体の約30%を占めます。

大和リゾートが全国29ヶ所で運営するリゾートホテル「ダイワロイヤルホテルズ」では、継続して高効率空調システムへの更新やLED照明の導入を進めました。また、スポーツクラブNASが全国57ヶ所で運営するスポーツクラブでは、4施設に天然ガスコージェネレーションの導入を進めました。その結果、2011年度のグループ施設全体でのCO<sub>2</sub>排出量は前年度比5.1%減となる98.1千トンとなりました。



■ グループ内で国内クレジット取引を実施

当社グループの大和リゾートが運営する大山ロイヤルホテルでは、2009年に重油燃料の吸収式冷温水発生機を電気式ヒートポンプチャラーに更新する省エネ改修を行うとともに、きめ細かな運転管理にて、継続してCO<sub>2</sub>排出量を削減してきました。今回、この取り組みによって削減できた約2.5年分のCO<sub>2</sub>削減量(741t)について、国内クレジット制度<sup>\*</sup>に基づく認証を受け、大和ハウス工業が共同実施者としてそのクレジットを購入しました(排出削減事業番号:JCDM-P0632)。

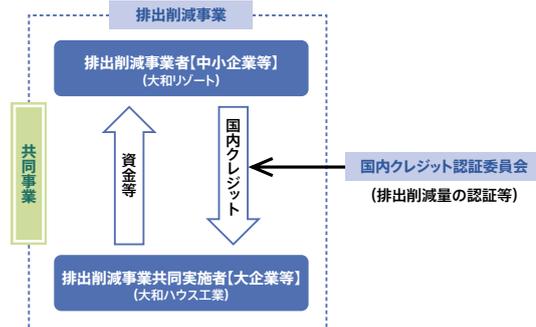
大和リゾートがクレジットの売却によって得た資金については、2012年の省エネ投資に充当し、さらなる省エネ活動の推進を図る予定です。

<sup>\*</sup>大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画などの目標達成等のために活用できる制度



大山ロイヤルホテルに導入した電気式ヒートポンプチャラー

【国内クレジット制度の概要】



■ スポーツ施設にガスコージェネレーションを導入

当社グループのスポーツクラブNASでは、空調や照明に加えて温水プールなどで多くの熱を消費しています。そこで、より効率的にエネルギーを使用するため、2011年6月より順次4施設(リバーシティ21、東大宮、伏見桃山、武蔵浦和)にコージェネレーションを導入しました。ガスエンジンにより自家発電した電気を空調や照明に使用することで購入電力量を削減、節電要請にも応えるとともに、電気を創り出す際に発生する熱を温水に活用することで、施設全体のエネルギー使用量の削減につながっています。なお、今回ガスコージェネレーションを導入した4施設における年間のCO<sub>2</sub>削減量は約27トン/年となる見込みです。



ガスコージェネレーション (リバーシティ21)



ガスコージェネレーションを導入したリバーシティ21

# 自然環境との調和（生物多様性保全）への取り組み

## 基本的な考え方

2010年10月、名古屋で開催された「生物多様性条約<sup>\*</sup>第10回締約国会議(COP10)」を契機の一つとして、企業の生物多様性保全への取り組みの重要性が広く社会共通の認識となりつつあります。

大和ハウスグループでは、2005年に制定した「環境ビジョン」において、「自然環境との調和」を環境活動重点テーマの一つに掲げ、緑化の推進や植樹活動などを推進。2010年10月には、住宅メーカー初となる「生物多様性宣言」を策定し、生物多様性保全の視点をさらに強化した包括的な取り組みをスタートさせました。今後、当社グループが開発する街づくりや、住宅建設等での資源調達を行う上では、生態系の保全に加え、健全な生態系が持続するよう生物多様性に配慮し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

※生物多様性条約：(1)多様な生物とその生息環境の保全、(2)生物資源の持続可能な利用、(3)遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とし1992年に採択され、2012年2月現在、日本を含む192ヶ国および欧州連合が締結している。

## 大和ハウスグループ 生物多様性宣言

大和ハウスグループ

当社グループは、2010年10月に「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」を策定し、分譲地の開発や木材調達に関するガイドラインを設け、適切に運用されているかを定期的に確認しています。

### 生物多様性宣言

<b>基本理念</b>
私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。
<b>行動指針</b>
<p><b>1.人と自然が共生する事業活動の推進</b> 自然の恵みの重要性を認識し、事業活動と自然の循環機能である大気・水・土・生物などとの調和を図ります。</p> <p><b>2.人と自然が共創する街づくりの提案</b> 建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮した街づくりの提案を行います。</p> <p><b>3.生態系に配慮した資源の利用</b> 生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。</p> <p><b>4.研究開発による貢献</b> グローバルな視点から、生物多様性保全に係わる研究開発を推進し、その成果を社会と共有します。</p> <p><b>5.ステークホルダーとの連携と対話</b> 地方公共団体やNGOなどのステークホルダーとの対話と連携により、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全への取り組みの環を拡げます。</p>

## 開発・街づくりにおけるガイドラインの運用

大和ハウス工業

大規模な団地開発や市街地での住宅・建築物の建設においては、生物多様性への影響を最小限としつつ、豊かな生態系ネットワークの創出に貢献することが重要と考え、6つの配慮項目をガイドラインとして定め、取り組みを推進しています。

### 生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

- 1.自然環境のポテンシャルの把握**  
敷地とその周辺を含む生物環境に関する立地特性を把握し、それに基づき、生物環境の保全と創出に係わる方針を示します。
- 2.緑の保全・創出**  
地域適合種を積極的に取り入れ、緑の量・質の確保に努めるとともに、野生小動物の生息域の確保やその植栽条件に配慮した緑地づくりを提案します。
- 3.野生小動物の生息・生育環境への配慮**  
野生小動物等の生息行動を促す緑地や水域を整備するなど、その生息・生育環境への配慮に努めます。
- 4.生態系ネットワーク形成のための配慮**  
生態系のつながりを重視し、生物の移動に配慮して、緑地配置や土地利用の連続性の確保に努めます。
- 5.工事中の影響の低減**  
周辺に生息する動植物に配慮し、騒音・振動・排気などの影響の低減に努めます。
- 6.維持管理面における配慮**  
良好な生物環境を維持していくため、緑地の維持管理に必要な設備や管理方針を計画・提案します。

## 木材調達ガイドラインの策定と運用

大和ハウス工業

当社の事業活動において、住宅・建築物に用いる木材の利用は、自然からの生態系サービス(自然の恵み)のうち最も重要な一つです。そこで、当社が調達する木材に関するガイドラインを定め、持続可能な木材利用に努めています。

### 生物多様性ガイドライン【木材調達編】

- 1.認証木材**  
FSC(森林管理協議会)、PEFC(PEFC 森林認証プログラム)、SGEC(「緑の循環」認証会議)等より認証を受けている木材を調達します。
- 2.再生木材**  
建設廃材のリサイクル木材(パーティクルボード<sup>\*</sup>など)を調達します。
- 3.当社推奨木材**  
認証木材、再生木材に該当しない木材のうち、合法性と持続可能性を確認し、一定レベル以上と判断された木材を調達します。

※木材のチップに接着剤を加え、一定の面積と厚さに加熱成形した板状の製品。

ECOプロダクツ | 実践報告

## 商品・サービスにおける生物多様性保全

全事業で生物多様性チェックリストを運用、自主基準を設け、継続して適合率の向上を図っています。

エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

人と自然が共創する街づくりの提案

- 生物多様性に配慮した先導事例の創出と水平展開
- 生物多様性ガイドライン[開発・街づくり編]の運用

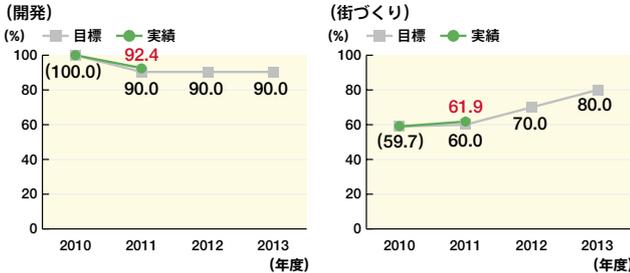
### 生物多様性自主基準の策定

大和ハウス工業

当社では、生物多様性ガイドライン(開発・街づくり編)に基づき、人と自然が共創する街づくりの提案を進めています。分譲住宅やマンション、一定規模以上の請負工事については、企画・設計段階および建設・維持管理段階において具体的に配慮すべき項目をまとめたチェックリストを用いて、物件ごとに提案内容を定量的に評価し、自主基準への適合に努めています。

その結果、2011年度の生物多様性自主基準適合率は、開発部門が92.4%、街づくり部門が61.9%となり、ともに2011年度目標を達成しました。

[生物多様性自主基準適合率の目標と実績]



※2010年度はサンプル調査の結果

### 環境共生住宅認定の推進

大和ハウス工業

当社では、自然環境との共生を図る「自然と調和した街づくり」を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「環境共生住宅\*認定制度」を活用しています。

2011年度は、全国の事業所においてCASBEE戸建の評価員育成に努めるとともに、分譲・請負住宅・マン



ションにおいて認定取得を推進した結果、認定戸数は865戸となり、2011年度環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成しました。これにより、当社は5年連続して総合1位となりました。なお、2003年度からの累積認定戸数は、9,991戸となります。

※「地球環境を保全する」「周辺環境に親しむ」「健康で快適な居住環境」という3つの考え方に基づいた住まいづくりのことで、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認定するもの。

事例

入居後の植栽管理で緑を育む分譲住宅団地

—xevo SQUARE 池田緑丘II(大阪府池田市)—

大阪府池田市にある「xevo SQUARE 池田緑丘II」では、生物多様性保全に配慮した分譲住宅団地の開発に取り組みました。

まず、宅地開発時に池田市環境保全条例に基づいた緑化協定を締結し、各宅地の外構造園における緑化率の制限を設け、緑豊かな街づくりを行いました。

また、入居初年度は造園業者により植栽の手入れ手法を伝授していただく「ガーデナー講習会」を実施し、オーナー様に植栽に興味を持っていただく機会を創出。さらに、宅地内の植栽を入居後3年間管理する「植栽管理システム」を導入、植栽が概ね土地に活着するまで植栽をプロの手で維持管理する仕組みを通じて、緑豊かな街づくりをサポートしています。



緑豊かな街づくり



ガーデナー講習会と同時開催のイベント(花の寄せ植え講座)

事例

地形を活かした緑あふれる賃貸住宅

—コモレビ大蔵(東京都世田谷区)—

東京都世田谷区の「コモレビ大蔵」では、第一種低層地域の閑静な住宅街に21棟、120世帯の賃貸住宅を建設。敷地面積17,457㎡の40%を超える7,070㎡の緑地面積を確保しました。

外構計画にあたっては、道路側の開放性を高めるために、高い塀を設けずに透明性のあるフェンスを道路境界線から1mセットバックして配置したほか、敷地の中心部に、自然への興味を誘発し野鳥の水場ともなるビオトープ\*池とせせらぎを配置しました。また、西側斜面下の区立公園沿いに提供公園を整備し、区立公園の拡張を図ることで、区民の方が日常的に緑や野鳥に触れあえる場の提供にも貢献しました。

※ビオトープ:野生小動物の生息と植物の生育を支える空間のこと。



敷地全景



ビオトープ池とせせらぎ

事例

立体的な植栽計画に配慮したマンション  
—プレミスト庄内通(愛知県名古屋市)—

2012年9月に竣工予定の分譲マンション「プレミスト庄内通」では、敷地の約17%にあたる約800㎡を植栽帯とし、高木を約50本、中低木を約500本以上植えて生物多様性保全と地域環境に配慮した立体的な植栽計画をデザインしています。

計画にあたっては、名古屋市の木クスノキや西区の花サクラソウを取り入れて四季おりおりの花も楽しめるよう配慮したほか、道路沿いの植栽帯は隣接するマンションの植栽帯と連続性を確保し緑のネットワークを創出しています。また、虫の隠れ処となる石組や鳥を呼び寄せる巣箱を設置して地域生態系の生息・生育環境にも配慮しました。



外観(イメージ)



南面植栽

事例

屋上緑化や駐車場緑化を採用したオフィス  
—三谷産業グループ社屋「アンビシャスビル」(石川県)—

当社が設計・施工し、2011年11月に竣工した三谷産業(株)のグループ会社社屋「アンビシャスビル」では、3・4階に屋上緑化を設置、駐車場の一部にグラスパーキング(芝生化駐車場)を採用するなど、敷地内の緑化と合わせて敷地面積の約17%にあたる緑地面積を確保。建物利用者や周囲を行き交う人が自然に親しみ季節を感じる建物デザインと植栽に配慮しました。

植栽計画にあたっては、日照条件や成長条件に配慮しながら既存樹木を一部移植保存するとともに、各所にベニスモモや姫リンゴなど実のなる木を植え野鳥等が訪れやすい環境づくりにも配慮しました。



3階屋上緑化



グラスパーキング



実のなる木の植樹

事例

地域のNPOと連携しビオトープを復元した分譲団地  
—グランハーモ羽曳が丘(大阪府羽曳野市)—

当社が開発・分譲した「グランハーモ羽曳が丘」では、人と自然の共生をコンセプトに、開発敷地内の既存ビオトープ\*を新しい住宅団地へ復元しました。復元にあたっては、既存ビオトープを管理されていた地元NPO団体「羽曳が丘E&L」と協議を重ね、雨水が自然流入し小川のせせらぎが生物の生息空間を形成する、より本格的な「ビオトープ公園」として整備し、水生植物とプランクトン、小魚、昆虫などの生態系をこども達が学ぶ場となるよう配慮しました。また、街を囲むように「ふれあいの散歩道」をもうけ、街区内公園と近隣公園を緑でつなぐことで、住まう人に憩いと癒しをあたえるだけでなく、ここに生きる小動物の生態系ネットワークの形成を図りました。

\*ビオトープ:野生小動物の生息と植物の生育を支える空間のこと。



ビオトープ公園



近隣公園をつなぐふれあいの散歩道

総合緑化事業の推進

グループ  
会社

当社グループの大和リースでは、2008年に緑化事業部を新設し、「都市に緑」をテーマに独自の総合緑化事業「ecologreen(エコログリーン)」を展開しており、「屋上緑化システム」「壁面緑化システム」などの建物緑化をはじめ、「外構緑化・駐車場緑化システム」「室内緑化システム」などの商品群を提供しています。

2011年度は、フランスの緑化会社であるカネヴァフロール社と、壁面緑化システムを中心とした緑化技術供与に関するライセンス契約を締結し、当社総合技術研究所にて、日本の風土に適した植栽や維持管理について検証を行い、新たに植栽基盤型のフレーム式壁面緑化システムを商品群に加えしました。

これら商品群による緑化のトータルプロデュースの提案を進めた結果、2011年度の緑化施工面積は前年度比約6%増となる18,399㎡となりました。



折板屋根緑化システム  
「eco(エコ)ヤネ」



仏カネヴァフロール社と技術提携し販売する「フレーム式壁面緑化システム」

ECOプロセス | 実践報告

## 事業活動プロセスにおける生物多様性保全

サプライヤーと連携し、使用する紙や木材の持続可能性向上に取り組んでいます。

エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

生態系に配慮した資源の利用

- 生物多様性ガイドライン[木材調達編]の運用拡大
- 認証木材、再生木材の採用推進

### 木材調達評価の実施

大和ハウス工業

当社では生物多様性ガイドライン(木材調達編)に基づき、認証木材・再生木材・当社推奨木材\*の3種類の認定基準を定め、基準に適合した木材の調達を進めています。

活動を開始した2010年度には、当社住宅商品の主要な部位に使用される木材(構造材・桧木・合板・パーティクルボード等)の供給サプライヤー21社から、当社ガイドラインについての同意書をいただき、以降継続して納入木材の実態調査にご協力いただいています。

2011年度は、調査対象を床材にも拡大し、引き続き住宅商品の主要な部位に使用される木材について実態調査を実施しました。その結果、調査対象木材について、伐採の合法性が確認でき、持続可能性についても高い水準にあることが確認できました(97.2%がAランク以上)。また、新たに分譲マンションのうち19件の施工物件で施工会社から同意書をいただき、実態調査にご協力いただきました。

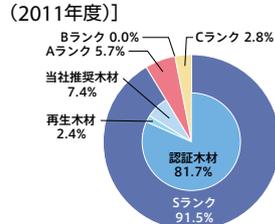
2012年度は、引き続き住宅商品における使用木材の合法性・持続可能性を評価するとともに、分譲マンションや木造店舗・介護施設などの商業建築における使用木材についても実態を把握し、取り組みを拡げていく予定です。

\*認証木材、再生木材に該当しない木材のうち、合法性と持続可能性を確認し、一定のレベル以上と判断された木材。

[調達木材の評価ランク]



[使用木材の評価結果 (2011年度)]



[合法性/持続可能性 評価項目]

(1) 合法性の確認

- 供給源が明らかであること(原木供給地までのトレーサビリティ)
- 伐採権のあることが確認できること
- 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること

(2) 持続可能性の確認

- 以下の8項目について総合的に持続可能性を判断します。
- 伐採した木材が絶滅危惧種でないこと
  - 伐採方法が天然林の大伐採でないこと
  - 伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種の保全に配慮されていること
  - 紛争地産の木材でないこと

- 産地政府の法的労働諸条件を満たしていること
- 森林備蓄量が維持可能なこと(伐採後も区域内の森林が再生可能なこと)
- 日本の国産木材
- 利用可能になるまでの時間が短い早生木材(早生木材の育成にあたり、天然木の大伐採がないこと)

### 国産材の活用

大和ハウス工業

国内で消費される木材のうち約40%は建築・土木分野で消費されています。また、日本においては国産材を使うことで、CO<sub>2</sub>削減、自然災害の抑制<sup>(※1)</sup>、林業による地域経済の活性化などの効果が期待されており、一昨年には、公共建築物での木材利用を促進する法律<sup>(※2)</sup>が公布されるなど、国も国産材の活用を強く推進しています。

そんななか、当社では、提供する木造住宅において、一部部位(構造部材・下地材など)に国産材を使用した商品を開発・提供するとともに、鉄骨住宅で用いる下地材などでも安定調達可能な範囲で国産材の活用を進めています。その結果、2011年度の新築住宅全体での国産材利用率は19.9%となりました。

今後は、木造住宅商品において、柱や梁などの主要構造材にも国産材を使用した商品の開発を進めるなど、国産材の活用を拡大していきます。

※1 管理された森林は地面に多くの水を蓄えることができるため、河川の氾濫や土砂災害を抑制する効果がある

※2 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律(2010年5月公布)



国産材を活用した3階建木造戸建住宅商品「xevo SORA(ジーヴォソラ)」

### 森林育成紙の活用

大和ハウスグループ

当社グループでは、「共創共生」の基本姿勢のもと、森林資源の持続的な発展のため、2008年4月から、用紙購入基準「森林育成紙™」を導入しています。

「森林育成紙™」は、森林認証制度の認証を受けた紙など、当社が独自で策定した環境基準をクリアした紙の総称です。カタログやチラシ、名刺、封筒などの紙を対象に切り替え、紙の製造過程で発生するCO<sub>2</sub>排出量を年間約4,500t-CO<sub>2</sub>削減(約41%削減)することができました。「森を育てる」活動を実践していく環境自主行動として、今後もグループ一丸となって取り組んでいきます。

※森林認証制度：独立した第三者機関の定める基準に沿って、適切で持続可能な森林の管理を審査・認証する制度。



森林育成紙を用いて製作した冊子

# 資源保護への取り組み

## 基本的な考え方

我が国の産業廃棄物発生量は年間約3億9千万tで、その約2割を建設業が占めています。また、最終処分場(埋立処分場)の残余容量\*は新規処分場の設置が難しいことから近年横ばい傾向で、残余容量を年間の最終処分量で割った残余年数は全国平均で13.2年(2010年4月現在)と依然として厳しい状況にあります。一方、資源の枯渇問題を考えると、石油由来のプラスチックや金属類などの限りある資源は少しでもムダな使用を抑え、使用後は再び資源として利用する必要があります。

これらの現状をふまえ、当社グループではリデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)という3R活動を推進し、資源循環型社会の実現を目指しています。

\*残余容量:最終処分場にあとどれだけ廃棄物を埋め立てることができるかという容量。

## 資源循環に配慮した設計・建設プロセス

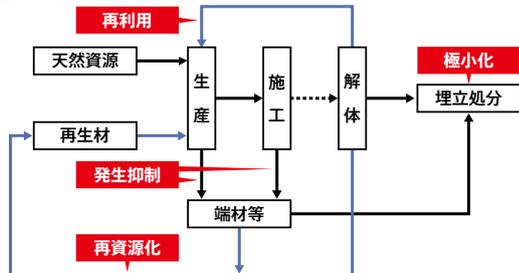
大和ハウス工業

資源循環に配慮した住宅・建築物の普及には、開発・設計段階において、再生材の活用を図るほか、端材等の発生が少なく、分別解体しやすいデザインを心がけるとともに、生産・施工段階においては端材等の廃棄物を抑制し、やむを得ず発生した廃棄物についてはリサイクルすることが重要です。

[住宅・建築物における3R活動のポイント]

開発・設計段階	生産・施工段階
<ul style="list-style-type: none"> <li>再生材の積極活用</li> <li>端材等の少ないデザイン</li> <li>分別解体が容易なデザイン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>端材等の廃棄物削減</li> <li>建設副産物のリサイクル推進</li> </ul>

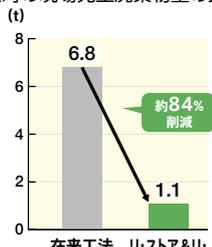
[住宅・建築物の資源循環]



当社では、「建築の工業化」を創業理念に、全ての住宅・システム建築商品を自社工場生産。定尺寸法の部材を施工現場で組み立てることで、現場の廃棄物発生を抑制するとともに、解体時に分別しやすい乾式工法を基本としています。



[新築時の現場発生廃棄物量の比較(物販店舗167㎡)]



品目	在来工法新築時	リフトアップ&リフトダウンシステム
廃プラスチック	0.19	0.11
コンクリート	0.99	0.02
紙くず	0.25	0.51
金属くず	1.95	0.15
タイル	1.04	0.06
ボード類	1.64	0.18
木くず	0.4	0.07
その他	0.32	—
合計	6.78	1.11

※当社試作機での検証結果

## グループ内の資源循環システムの構築

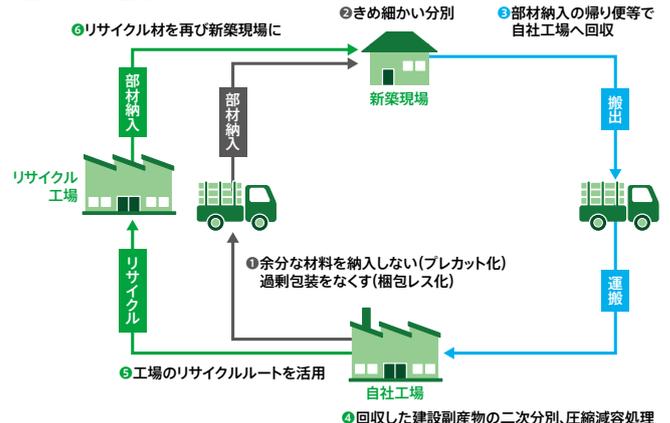
大和ハウス工業

当社の住宅新築現場では、新築工事における建設副産物のリサイクル推進を目的として、「工場デポ」というシステムを導入し、2005年度末に全国92事業所(沖縄支店除く)においてゼロエミッション\*<sup>1</sup>を達成、2011年度も住宅新築現場及び工場のゼロエミッションを維持・継続しました。今後は、一般建築現場へもゼロエミッション活動を展開するとともに、サーマルリサイクル\*<sup>2</sup>からマテリアルリサイクル\*<sup>3</sup>へのシフトや、グループ内での再生材の開発など、資源循環システムの拡大を目指します。

\*<sup>1</sup> 住宅系新築現場の基礎工事から建物本体竣工までの工程を対象範囲としており、建物本体竣工以降に実施する外構工事等で発生する廃棄物はゼロエミッションの対象範囲外としています。また、地理的条件により沖縄支店における住宅系新築現場もゼロエミッションの対象範囲外としています。

\*<sup>2</sup> 燃料利用するリサイクル \*<sup>3</sup> 材料利用するリサイクル

[工場デポの仕組み]



## エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発・普及

新築現場や工場が発生する廃木材をリサイクルし、「木粉リサイクルデッキ」として製品化。重量の90%以上が再生材料で構成されており、エコマークの認定を取得しています。



エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」

ECOプロダクト | 実践報告

## 住宅・建築物における資源循環への取り組み

建築の工業化により、端材発生を抑制するとともに、再生材の活用を進めています。

エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

資源循環に配慮した住宅・建築物の普及

- 店舗・事務用途でのシステム建築の普及
- 住宅・建築物における再生建材の採用推進

## 資源循環型商品(システム建築)の採用推進

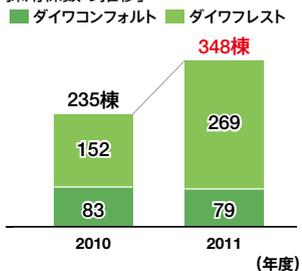
大和ハウス工業

当社の提供する戸建・低層賃貸住宅商品は、自社工場にて部材を加工・生産し施工現場で組み立てる工業化住宅であり、施工現場での廃棄物の抑制、分別解体にも配慮した工法を採用しています。一方、物件ごとに仕様の異なる事務所・店舗・工場などの建築物は、大半が在来工法であるため、施工現場での部材の加工・切断が必要となり、端材が発生するなど廃棄物削減が進みにくい状況となっています。

そこで当社では、比較的規模や仕様の似た用途ごとに、外壁・構造躯体を規格化したシステム建築商品「ダイワコンフォルト」「ダイワフレスト」を開発し、事務所/倉庫、店舗/中規模工場などを中心に普及を進めています。これらシステム建築商品は、工業化住宅同様、設計寸法に合わせて自社工場で主要部材の加工・生産を行うため、施工現場での廃棄物の発生を抑制できます。

2011年度、事務所向けの「ダイワコンフォルト」は、ニチイ学館の介護施設などにご採用いただき、全国での採用棟数は79棟(2010年度比4.8%減少)となりました。また、店舗/中規模工場向けの「ダイワフレスト」は、コンビニエンスストア各社の店舗や復興支援用施設などにご採用いただき、全国での採用棟数は269棟(2010年度比77%増加)となりました。

[資源循環型商品(システム建築)採用棟数の推移]



当社独自のシステム建築商品「ダイワコンフォルト」を採用したニチイ学館デイサービス施設

## システム建築「ダイワフレスト」を活用した店舗の普及

当社では、ロードサイドに建つ商業施設も数多く建設しています。テナントごとに種々の企業イメージが表現される建物外観や店舗運営に要求される機能的なプランを、お客さまとともに標準としてつくるなかで、主要材料の使用量削減による資源保護を図る「ダイワフレスト」の活用を推進しています。なお、システム建築の活用により、資源保護のほかに品質の向上、価格の安定、現場工期の短縮等も期待できます。

2011年度は、全国に多店舗展開されている日本マクドナルドの店舗で新たにご採用いただき、12棟の建設を進めました。今後は、さらに商品バリエーションの追加および既存商品の進化を図るとともに、より多くの店舗事業者様への提案を進め、資源循環型商品の普及を進めます。



日本マクドナルドつくば研究学園前店(茨城県)

事例

### 仮設事務所・工場・倉庫・店舗需要にシステム建築で対応

東日本大震災で被災した中小企業者の一日も早い事業再開を支援する復興対策として、独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う仮設施設整備事業に、当社グループは保有するシステム建築商品を活用して対応しました。このシステム建築は、被災地でのさまざまな用途や形状の施設をいち早く利用したいという要望に応えるために、多様な用途に対応でき、骨組みから仕上げまでを規格化した建物です。さらに、自社工場間でシステム建築の協力生産体制を敷くことで短期間に多くの部材を生産し、仮設施設の建設につなげることができました。

なお、当社では施設数49棟、床面積約17,100㎡を出荷しました。(2012年3月末時点)



福島県内での仮設施設の建設の様子

## 再生建材の採用推進

大和ハウス工業

当社商業建築事業では、再生建材活用の一環として、2008年に制定した「グリーン調達品目(30品目)」の採用を進め、30品目中10品目以上採用できた物件を「グリーン調達現場」としています。2011年度のグリーン調達現場率は、60%(前年度比11ポイント増)となりました。

※床面積2,000㎡以上の新築現場が対象

### 「グリーン調達30品目」

分類	No.	品目名	分類	No.	品目名
土壌	1	土壌改良材	下地	16	製材
仮設	2	ノンハロゲンメッシュシート		17	合板
型枠	3	代替型枠		18	フリーアクセスフロア
コンクリート	4	混合セメント	仕上	19	ガラス
	5	エコセメント・コンクリート製品		20	タイル
	6	再生アスファルトコンクリート		21	水性塗料
	7	再生砕石		22	タイルカーペット
舗装他	8	ブロック		23	フローリング
	9	透水性舗装		24	ビニル系床材
	10	屋上緑化		25	エコロジークロス
鋼材	11	再生鋼材	26	布製プラインド	
	12	再生木質ボード	27	エアコン	
下地	13	石膏ボード	設備	28	ガスヒートポンプ式冷暖房機
	14	岩綿吸音板		29	変圧器
	15	断熱・吸音材		30	蛍光灯照明器具、ランプ

## 事務用品等のグリーン購入を推進

大和ハウス工業

建設関連資材だけでなく、事務所で使用する事務用品類についてのグリーン購入においても、リサイクル商品を積極的に採用しています。

特に、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)については、当社独自の「グリーン購入基準」を設定。サプライヤーへの働きかけとともに、購入担当者への啓発を行い、全社をあげてグリーン購入を推進しています。

2011年度は、主要6品目のグリーン購入比率が85.6%となり、帳票類・OA機器についてはグリーン購入比率100%を達成しました。

### 「グリーン購入ガイドライン」

分類	主な対象	品目名
紙類	コピー用紙、帳票類	森林認証紙を使用していること。 または、グリーン購入法に適合する用紙を使用していること。
	カタログ等	森林認証紙を使用していること。
文具類	事務用品	次のi-iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i) エコマーク®認定品であること。 ii) グリーン購入法適合品であること。 iii) GPNデータベース®掲載品であること。
オフィス家具	いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローバーテーションなど	(社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品(グリーン購入法適合商品)であること。
OA機器類	コピー機等、複合機、FAX	次のi-iiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギースターロゴ®3がついていること。
	パソコン、プリンター等	次のi-iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギースターロゴ®3がついていること。 iii) PCグリーンラベル制度®認定品であること。

※1 エコマーク環境保全に役立つか認められた商品につけられる環境ラベル。(財)日本環境協会が審査している。  
 ※2 GPNデータベースグリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。  
 ※3 国際エネルギースターロゴ国際エネルギースタープログラムによる省エネ基準を満たしたOA機器に表示されるロゴマーク。  
 ※4 PCグリーンラベル制度:環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。(有)パソコン3R推進センターが実施。

## ECOプロセス | 実践報告

### 生産・施工現場の廃棄物削減とゼロエミッション

プレカットによる廃棄物の発生抑制、端材の有効活用の上、新築現場のゼロエミッション活動を展開しています。

#### エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

#### ゼロエミッション活動の効率化と拡大

- 住宅現場におけるゼロエミッション活動の効率化
- 建築現場へのゼロエミッション活動の展開

## 建設廃棄物排出量の削減

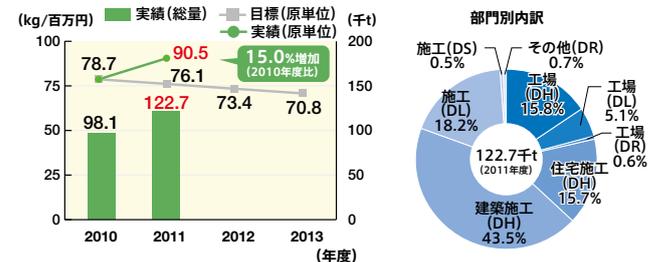
大和ハウスグループ

当社グループでは、生産・施工現場で発生する建設廃棄物について、建設系事業に携わる4社\*で削減目標を設定し、取り組みを進めています。

2011年度、当社では住宅施工現場で石膏ボードや瓦のプレカットに継続して取り組む一方、建築施工現場においても石膏ボードのプレカットの試行を実施し、次年度以降の全国展開に向けた課題の抽出に取り組みました。また、工場では生産工程での材料歩留まりを向上させるのはもちろん、木くずや外壁面材等の端材活用に取り組みました。しかしながら、2011年度は、震災後の仮設住宅の建設等に伴い、グループ4社の建設廃棄物排出量が122.7tと前年度比25%増加、売上高あたりの排出量も前年度比15.0%増となる90.5kg/百万円となり、目標を達成できませんでした。2012年度は、3か年目標の達成に向け、改めて建築施工現場の廃棄物削減のため石膏ボードのプレカットなどの活動に注力します。

※大和ハウス工業(DH)、大和リース(DL)、ダイワラクダ工業(DR)、ダイワサービス(DS)

#### 【建設廃棄物排出量の目標と実績】



## 建設廃棄物のリサイクル率向上

大和ハウスグループ

当社グループでは、建設廃棄物の排出量削減に取り組む一方、発生した廃棄物については、単純焼却・埋立処分を極力抑制するよう、リサイクル率の目標を設定し取り組みを進めています。

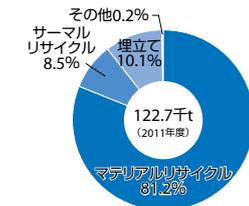
2011年度、当社の工場・新築住宅現場では継続してゼロエミッションを達成し、商業建築の新築現場においても近畿・中部地区の一部現場でゼロエミッション実現に向けた試行を実施し、

次年度以降の全国展開に向けた課題の抽出に取り組みました。また、リサイクル率の低かった大和リース、ダイワサービスの施工部門がともに70～80%台に向上。その結果、グループ4社の建設廃棄物リサイクル率は合計で89.7%となり、前年度に比べて1.5ポイント増加しましたが、単年度目標である90.0%には達していませんでした。2012年度は、継続して工場・新築住宅現場でのゼロエミッションとマテリアルリサイクルの割合向上に取り組むほか、商業建築の建築現場においても、全国の店舗建築を中心にリサイクルルートの整備を進め、ゼロエミッション現場の拡大を図ります。

【建設廃棄物リサイクル率の目標と実績】



【建設廃棄物の処理方法内訳】



## 生産部門における廃棄物削減

大和ハウスグループ

### ■ 木くず・木廃材の活用

当社では、戸建住宅及び賃貸住宅の新築施工現場で発生した木くずや工場内で発生した木廃材を粉砕機で木質チップとし、部材メーカーで燃料としてリサイクルする取り組みを実施し、2011年度は811トンのリサイクルを行いました。

今後は、燃料(エネルギー)として利用するだけでなく木質チップのパレットへの活用など社内リサイクルの推進に取り組むとともに、できるだけ木廃材が発生しない製品設計や施工改善を実施していきます。

【木廃材のチップ化工程】



### ■ 塩ビ製品の材質変更による再利用の促進

当社グループの大和リースでは、従来1回の使用で廃棄していた部材・製品をできるだけ再利用することで、廃棄物の削減につなげるため、材質変更などの仕様見直しを行いました。仕様見直しに際しては、用途に応じた耐候性や強度、さらには廃棄時のリサイクルのしやすさも考慮して、材質に合わせた保管、取り扱い手順の見直しも併せて進めています。

今後も継続的に仕様の見直しを行うなどの改善を図っていきます。

## 施工部門における廃棄物削減

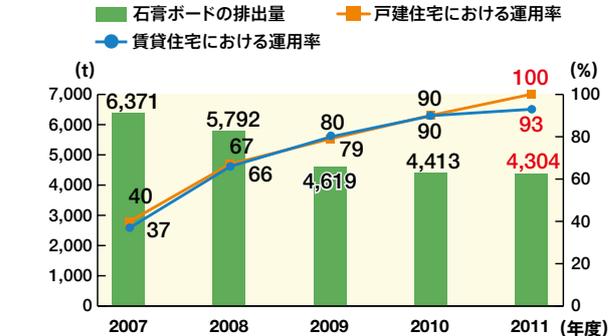
大和ハウスグループ

### ■ 石膏ボードのプレカット現場納入による廃棄物排出量の削減

当社では、石膏ボードによる廃棄物排出量を削減するため、1998年から石膏ボードのプレカットに取り組み、毎年対象範囲を拡大するとともに取り組みレベルの向上に取り組んでいます。2011年度は、全新商品について、当社独自の石膏ボード割付システム「G-PLAS<sup>®</sup>」への適合を行い、これら割付作業の内製化率を戸建住宅で100%、賃貸住宅で93%にまで高めました。その結果、2011年度の石膏ボード廃棄物の排出量は、2007年度比31.1%削減となりました。

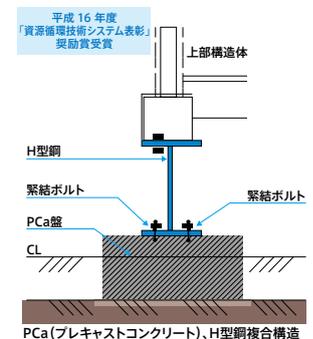
※G-PLAS: 当社独自の石膏ボードの割付システム

【石膏ボード排出量とプレカットシステム運用率の推移】



### ■ リユース基礎の普及推進

当社グループの大和リースにおける仮設建築物の基礎は、従来、木杭や現場打ちコンクリートの使用が多く、解体後、コンクリート基礎は現場から廃材に、木杭は自社収集拠点へ持ち帰り、選別・廃棄物処理をしており、廃棄物発生の原因の一つになっていました。そこで、2004年から廃棄物の発生抑制と現場での工期短縮を目的として、H型鋼とPCa製(プレキャスト鉄筋コンクリート)基礎ベース部を着脱可能なボルト接合とした「リユース基礎」の普及を進めています。この導入で、現場打ちコンクリートや木杭の使用が減少し、コンクリート廃材や木くずの排出量を削減できました。2011年度のリユース基礎の使用実績(基礎の全長)は、前年度比4%増の31,957mとなりました。



# 有害化学物質削減への取り組み

## 基本的な考え方

当社グループでは、人や生態系への化学物質によるリスクを最小化するため、工場を取り扱う有害化学物質の削減、代替や適正管理を推進しています。特に、住宅や建築部材の製造過程で塗料や接着剤を使用しており、これらに含まれるPRTR※第1種指定化学物質の総量削減を目指し、VOC(揮発性有機化合物)、重金属類、生殖毒性物質等の有害性が高く、使用量が多い物質から重点的に削減の取り組みを進めています。また、居住系施設については、よりよい室内空気環境を実現するための取り組みを進めています。

「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、当社グループにおけるPRTR法対象物質の排出移動量について目標を設定し削減に取り組んでいるほか、大和ハウス工業では、大気汚染防止法で自主的取り組みが推進されているVOCの排出量削減にも自主目標を設定し積極的に取り組んでいます。一方、商品においては居住系施設における低VOC建材の標準化を進め、国の指針値を上回る自主基準を設定し、室内空気質の改善にも積極的に取り組んでいます。

※ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 化学物質の排出量・移動量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計し、公表する制度

## 化学物質管理ガイドラインの策定と運用

大和ハウス工業

当社では、建物に使用する建材について化学物質管理を強化するため、2010年11月に「化学物質管理ガイドライン」を策定しました。このガイドラインでは、約280種類の管理物質を特定、それぞれについて使用禁止、管理・使用制限、監視といった3段階の管理レベルを設定しました。

策定後は、部材の調達先となる取引先に対し、数回に分けて説明会を開催し、当社の化学物質管理に関する考え方の共有を図りました。

今後は、本ガイドラインの運用によって、化学物質の使用状況を継続的に把握するとともに、国際動向等も見極めながら、さらなる有害化学物質によるリスクの低減を図ります。

### 【「化学物質管理ガイドライン」による管理区分】

管理レベル	管理物質
レベル1 全ての製品について使用を禁止する物質及び群。	国内法禁止物質等 約130物質・群
レベル2 主要な建材について使用状況を把握する物質及び群(一部建材については使用制限あり)。	厚生労働省指針値策定物質及びREACH認可対象候補物質の一部等 約10物質・群
レベル3 主要な建材について使用状況を把握する物質及び群。	REACH、RoHS規制物質等 約140物質・群

※1 REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals) : 2007年6月に欧州委員会が施行した新化学物質規制

※2 RoHS (Restriction on Hazardous Substances) : 電気・電子機器に含まれる危険物質を規定し、物質の使用を禁止する旨の欧州連合 (EU) 指令の一つ



【化学物質管理ガイドライン説明会 (2010年9月)の様子】

約120社の調達先に参加いただき、当社の化学物質管理に関する考え方に理解を求めました。

## PRTR・VOC集計システムを活用した評価・改善

大和ハウスグループ

当社では、工場を取り扱う有害化学物質の削減を推進するために、製品安全データシート(MSDS※)のデータベースを各部門が共有し、有害化学物質の排出・移動量などの管理を行っています。開発部門では「化学物質管理ガイドライン」に基づき有害化学物質の少ない材料への代替を検討、生産部門にて品質等の評価を行い、採用後はPRTR・VOC集計システムを活用して成果・課題のフィードバックを行い、継続的な改善につなげています。

また、グループ会社においても、同様に有害化学物質の排出・移動量の管理を実施し、開発部門・生産部門一体での改善活動を推進しています。

※製品安全データシート (MSDS) : 化学物質や化学物質が含まれる原材料などを安全に取り扱うために必要な情報を記載したものの。



### 【化学物質削減のあゆみ】

#### 【大和ハウス】

年度	実施事項	削減物質
2002~2004	電着化成皮履薬品切替	ニッケル化合物
2005	接着剤切替	フタル酸ジ-n-ブチル
2003~2005	脱脂剤切替	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル
2005	鉄骨部材の増し塗り範囲減少	キシレン
2005~2006	スパッタ防止剤・洗浄液切替	ジクロロメタン
2007	さび止め塗料切替(自社設計物件)	鉛化合物
2008	電着塗料切替	有機スズ
2009	溶接箇所タッチアップ補修塗料水性化	キシレン
2009	無電着化による溶接箇所増し塗り塗料削減	トルエン
2010~2011	屋外階段吹付け塗料の弱溶剤化	キシレン・トルエン・エチルベンゼン

#### 【大和リース】

年度	実施事項	削減物質
2006~2008	塗料用シンナー切替	トルエン
2008	温風低圧塗装機による塗料削減	キシレン、エチルベンゼン
2009	脱脂剤切替	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル

## ECOプロダクト | 実践報告

## 商品・サービスにおける有害化学物質削減

居住系施設を中心に、低VOC建材の開発と標準化を進めています。

## エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

## 居住系施設における室内空気質の改善

- 居住系施設における低VOC建材の標準化
- 戸建住宅における健康配慮仕様の開発・普及

## 居住系施設における室内空気質自主基準の設定

大和ハウスグループ

当社では、シックハウス問題が社会問題となり始めた1996年より、建材メーカーと連携し業界に先駆けて建材対策に取り組んできました。その後、ホルムアルデヒドなど一部の物質については建築基準法等でも使用が制限され、一定レベルの建材対策については広く一般化しつつあります。

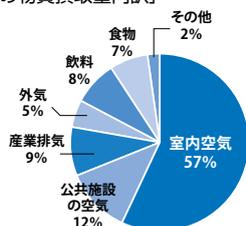
しかしながら、人は1日に17m<sup>3</sup>の空気を呼吸しており、体内に摂取する物質のうち、室内空気が約6割を占めるといわれ、住まい手の健康という観点からは継続して改善が必要です。

そこで、居住系施設を数多く提供する当社及び大和リースでは、よりよい室内空気環境を実現するため、居住系の建物を対象に、品確法<sup>※1</sup>による特定測定物質<sup>※2</sup>の室内濃度について、国の指針値を上回る自主基準を設定し、改善を進めています。建物用途ごとに、地域・季節などをふまえた一部の物件または全数調査を実施し、要因分析の上、建材の低ホルム化や低VOC化などを進めています。

※1 住宅の品質確保の促進等に関する法律

※2 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

## [人体の物質摂取量内訳]



出典：村上周三 東京大学生産技術研究所  
(臨床環境第9巻)

## ■ 化学物質に関するeラーニングを実施

当社では、化学物質に関する基礎知識やリスク、当社の取り組みなどを従業員に周知するため、2011年度は「室内空気質編」・「工場編」の2つのコースのeラーニングを実施しました。

室内空気質編は、工事・設計・商品開発・品質保証推進部門を中心に4,187名が受講。工場編は、工場・購買・商品開発部門を中心に、2,619名が受講し、最後に設けたアンケートでは、「施工・販売時のお客様へのご説明に役立つ」との声や、住宅商品開発への要望など有害化学物質削減の取り組みに対する従業員の意見も得ることができました。

## 戸建・低層賃貸住宅における有害化学物質削減

大和ハウス工業

当社の住宅商品(戸建・低層賃貸)では、毎年一定量の物件において竣工時の室内空気質濃度の測定を実施し、評価・改善を進めています。

2011年度は、外壁裏面シーラー塗料の水性化など、建材の低ホルム化や低VOC化を実施しました。また、戸建住宅においては、より空気質に配慮した住宅をご提案するため、室内空気質に重点を置いた健康配慮仕様についてモデル棟での実測・検証を行い、標準化に向けた課題の抽出に取り組みました。

今後、室内の化学物質濃度をできるだけ低減するため、より低VOCの建材や、効果的な換気システムをご提案していきます。



空気質に配慮した健康配慮仕様①  
(ウールカーペット、塗り壁の設定)物件での測定風景



空気質に配慮した健康配慮仕様②  
(無垢フローリング、エコカーペット、消臭クロスの設定)物件の内観

## マンション・介護施設等における有害化学物質の削減

大和ハウス工業

当社では、ご入居者・施設の利用者等の健康を考え、住宅商品に限らず、分譲マンションや利用者の滞在時間が比較的長い介護施設等についても、内装仕上げには全てホルムアルデヒド放散等級がF☆☆☆☆の建材を使用するなど、室内空気質に配慮しています。また、これら居住系の建物においては、品確法<sup>※1</sup>で特定測定物質に指定されている5物質<sup>※2</sup>について室内空気質の測定を行い、国の指針値を上回る自主基準の適合に向け、改善を進めています。

今後は、さらに放散の少ない建材への切り替えを進めていく予定です。

※1 住宅の品質確保の促進等に関する法律

※2 ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

ECOプロセス | 実践報告

事業活動プロセスにおける有害化学物質削減

塗装仕様の見直しを中心に、重金属類やVOCの削減に取り組んでいます。

エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

開発・設計～生産プロセスにおける化学物質管理の徹底

- 塗装仕様の改良、塗着効率の向上
- 化学物質管理体制の強化

PRTR対象化学物質排出・移動量の削減

大和ハウスグループ

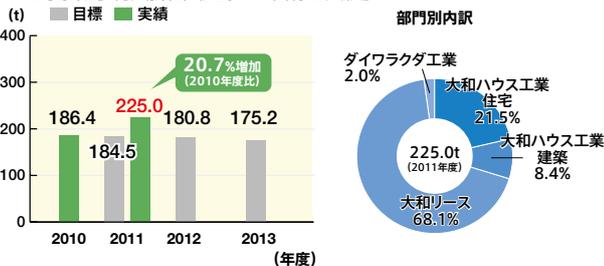
当社グループでは、生産現場における有害化学物質の排出・移動量について、自社工場を有する3社\*で削減目標を設定し取り組みを進めています。

2011年度、当社では階段吹付け塗料の代替が進み、対象物質の排出・移動量は前年度比11.0%削減となりましたが、大和リースでは震災復興建築物の需要で生産量が増加、それに伴い塗料などの使用量が増加し、同46.1%増加となりました。その結果、2011年度のグループ3社におけるPRTR対象有害化学物質の排出・移動量は、前年度比20.7%増となる225.0トンとなり、単年度目標を達成できませんでした。

2012年度は、3カ年目標の達成に向け、錆止め塗料の見直しなど、より環境に配慮した製品への切り替えを推進していきます。

\*大和ハウス工業(株)、大和リース(株)、ダイワラクダ工業(株)

PRTR対象化学物質排出・移動量の目標と実績



VOC排出量の削減

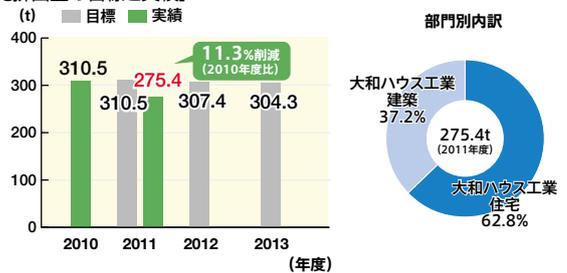
大和ハウス工業

当社では、2011年度より新たにVOC(揮発性有機化合物)排出量についても目標を設定し、削減に向けた取り組みを実施しています。

2011年度は、主に低層賃貸住宅で使用される屋外階段の吹付け塗料を弱溶剤系へ代替したことや、一部の工場で温風低圧塗装機やエアコートガンを導入し塗着効率の向上を図ったことにより、全国10工場におけるVOC排出量は、前年度比で11.3%減となる275.4トンとなり、3カ年目標を前倒して達成することができました。

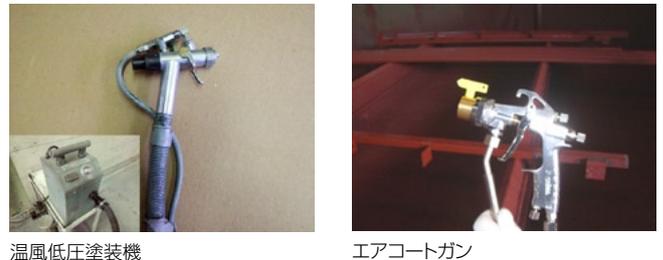
今後は、屋外防錆仕様の見直しや、さらなる塗装効率の改善を推進し、VOC排出量の削減に取り組めます。

[VOC排出量の目標と実績]



[鉄骨補修工程に使用する温風低圧塗装機とエアコートガン]

スプレーした塗料の周りを温風が包み込むことで、塗料の飛散が減少することから従来機に比べ塗料使用量を大幅に削減

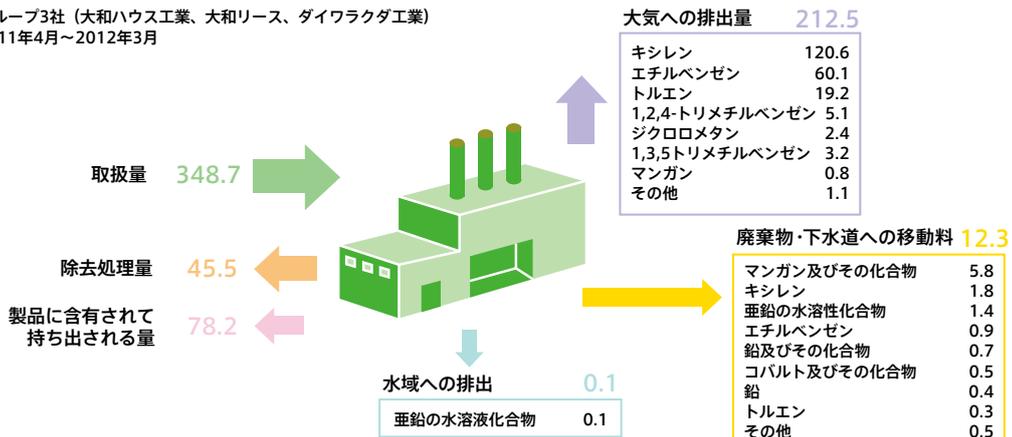


温風低圧塗装機

エアコートガン

PRTR対象有害化学物質のマテリアルバランス (取扱量が1.0t以上の物質で0.1t以上の排出・移動量がある物質名を掲載)

対象範囲：グループ3社 (大和ハウス工業、大和リース、ダイワラクダ工業)  
 対象期間：2011年4月～2012年3月  
 単位：トン/年



## 住宅部門における有害化学物質削減 大和ハウスグループ

当社グループの有害化学物質排出・移動量の上位3物質は、トルエン・キシレン・エチルベンゼンとなっており、住宅部門においては、これら物質の使用量が多い塗料に着目し、継続して塗装仕様の改善に取り組んでいます。

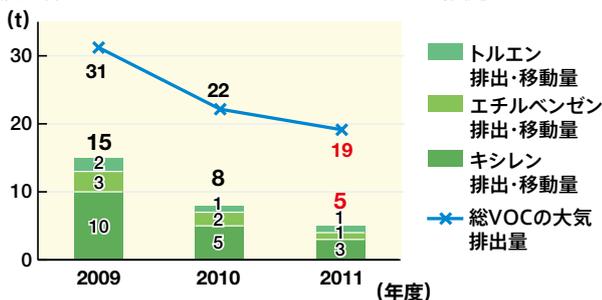
### ■ 屋外階段吹き付け塗料の弱溶剤系への切り替え

当社住宅工場では、屋外階段の吹き付け塗料について、強溶剤系を使用していましたが、2010年5月以降順次弱溶剤系への切り替えを進めています。さらに、塗装の2層塗りのうち、上塗りの性能を高めることで中塗り工程を省き単層塗装化を図るとともに、耐候性\*の向上を実現しました。

この取り組みにより、屋外階段塗装工程において、PRTR対象有害化学物質、及びVOCに該当するトルエン、キシレン、エチルベンゼンの排出・移動量を約10.6トン削減し、総VOCの大気排出量を約12トン削減しました。

\*耐候性：屋外の自然環境の変化による劣化を起こしにくい性質

〔階段塗料でのトルエン・キシレン・エチルベンゼン、VOCの推移〕

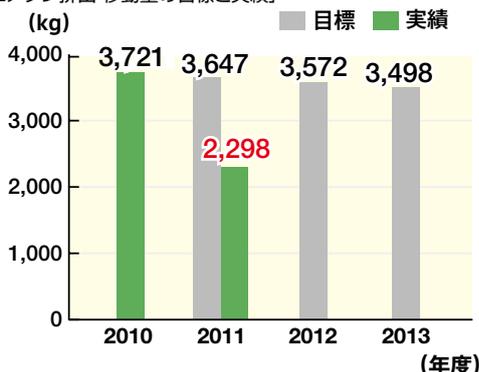


### ■ ウレタン発泡の洗浄剤使用量の削減

当社グループのダイワラクダ工業では、2011年度、当社戸建住宅向けの折戸を鋼製から木製に変更したことにより、これまで鋼製折戸の生産に使用していたウレタン注入発泡設備の洗浄回数が減り、洗浄剤に含まれるジクロロメタンの排出・移動量を38.3%削減しました。

今後は、洗浄剤をジクロロメタンを含まないものへ変更するなど、ジクロロメタンの排出・移動量のさらなる削減に取り組んでいきます。

〔ジクロロメタン排出・移動量の目標と実績〕



## 建築部門における有害化学物質削減 大和ハウスグループ

当社の建築部門では、2007年度より自社設計物件において鉄骨の錆止め塗料に鉛化合物を含まない鉛・クロムフリー錆止めペイントを標準採用するなど、業界をリードする取り組みを進めてきました。こうした取り組みが一定程度定着した現在では、生産部門を中心に塗装効率の向上に取り組んでいます。

### ■ 塗装方法の見直しによる塗装効率の向上

2011年度は、建築系工場においてPRTR対象有害化学物質の一つであるキシレン含有が少ない希釈シンナーへの切り替えや吹付け塗料ロス、飛散の少ないエアコートガンの導入や塗装膜厚の適正管理などに取り組みました。

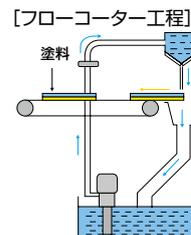
今後は、継続して塗装膜厚の適正管理などの運用改善を進めるとともに、飛散の少ないローラーまたは刷毛塗りといった塗装方法の試行・検証やエアコートガンの使用台数増加などに取り組む、さらなる排出・移動量の削減を図ります。

### ■ 壁パネル補修塗装における水性塗料の採用及び

#### フローコーターの導入

当社グループの大和リースでは、2011年度より、壁パネル補修用塗料に水性塗料を採用しました。また、作業効率・塗着効率を高めるため、フローコーター(カーテン式塗装機)\*を2拠点に導入し、壁パネル補修塗装における有害化学物質の使用量削減に取り組まれました。今後は、これらの削減効果を検証し、他の拠点への水平展開を検討していきます。

\*フローコーター：塗料をカーテン状にして流し、そこへ板状の製品をくぐらせる(かけ流し)ことで表面に塗料を付着させる塗料循環型の塗装設備



〔フローコーター塗装機外観〕



# ECOテクノロジー（環境配慮技術の開発）

## 基本的な考え方

大和ハウスグループでは、「アスファケツノ<sup>※</sup>」事業・技術をテーマに、「明日」の人・街・暮らしに“不可欠の”次世代商品やサービスの研究・開発を進めています。

その一つでもある環境分野においては、「地球温暖化」や「資源枯渇」といった社会的課題に着目し、住宅・建築物における省エネ・創エネ・蓄エネなどの省CO<sub>2</sub>技術、建物や建材の再利用・再資源化を可能とする資源循環技術、エネルギー・マネジメントへの活用を図る情報通信技術を重点領域として、多様な主体との連携により、先端技術の開発に取り組んでいます。

※ア：安全・安心、ス：スピード・ストック、フ：福祉、カ：環境、ケ：健康、ツ：通信、ノ：農業

## 地球温暖化防止への取り組み

### エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

ZEH、ZEBの実現に向けた技術開発

- 「省エネ+創エネ+蓄エネ技術」の統合
- 建築分野における環境配慮技術の開発

## 当社オリジナルのエネルギー・マネジメントシステム(D-HEMS)

大和ハウス  
工業

「D-HEMS」は、iPad<sup>※</sup>の画面で、消費電力の見える化や蓄電池の制御を行うことができる家庭用のエネルギー・マネジメントシステム(HEMS)です。システムの中核となるのは、アプリケーションの追加更新が可能な汎用性の高いホームサーバーで、消費電力を収集するセンサーとの通信には、国内の家電制御の標準規格であるECHONET(エコネット)を採用しています。そのため、エアコンやエコキュート等の家電・設備機器に対応することができ、その拡張性の高さから2012年4月には、経済産業省が実施する「HEMS」補助金制度の対象機器にも認定されています。見える化画面の開発には、ホームサーバーに搭載したアプリケーション開発ツールである「住宅API」を活用、ホームページを作る感覚で、簡単にオリジナルの画面を開発することもできます。

今後は、エネルギーだけでなく、防犯や見守り、健康管理など、さまざまなサービスも展開させていく予定です。

※iPadは、Apple Inc.の商標です。



【iPad<sup>※</sup>の表示画面】  
住宅全体の消費電力や太陽光発電システムの発電・売電量、蓄電池の充放電状況など、家庭内のエネルギー利用状況を一覧表示。

### ■家電や設備機器を統合コントロールする技術(住宅API)

住宅APIのポイントは、異なるメーカーの家電や設備機器を簡単な命令で操作できる点です。家電機器の消費エネルギー

を収集できるほか、ボタン一つでエアコンや照明の消・点灯を行うこともでき、住まい手の好みやライフスタイルにあったサービスの提供が可能となります。また、創エネ、蓄エネ機器も含めたトータルな情報収集が可能となり、街単位での省エネや電力会社側からの要請も含めたエネルギーの最適制御を行う「スマートグリッド」への展開が期待できます。



スマートフォンによる家電製品の遠隔操作



検定付電力計(スマートメーター)

## 家庭用リチウムイオン蓄電池システム

大和ハウス  
工業

電力を貯めることが可能な家庭用リチウムイオン蓄電池システムとエネルギーの制御可能なD-HEMSを組み合わせた「スマ・エコ オリジナル」を2011年10月に販売しました。

今回の蓄電池システムは、小型であるため、遮音と排熱を両立させた収納庫を独自開発し、住宅内に設置しています。また、システム自体のムダな消費電力を削減するために、内部にバイパス回路を設けることで、充電中や停止中には放電用のインバータを停止させ、電力会社の電力の供給を可能にしました。

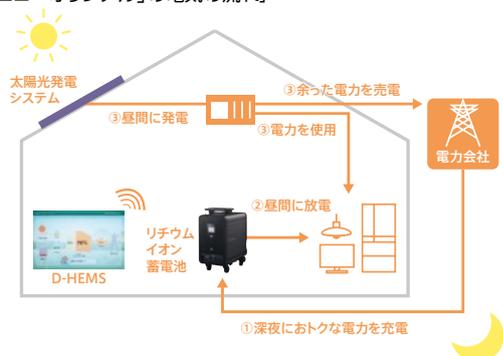
これにより、深夜充電し、昼間放電することで、お客さまの生活スタイルを変えることなく効率良くピークシフトや節電ができます。また、万が一停電が起こった場合、太陽光発電システムによる創エネで、長時間にわたる電力の安定供給ができます。



収納庫に設置した家庭用リチウムイオン蓄電池

今後は、電池容量の大型化、蓄電池システムの高効率化に主眼をおいて開発を進め、エネルギー自給住宅を目指してまいります。

「スマ・エコ オリジナル」の電気の流れ



## 省エネ空調システム「エアスイート」

大和ハウス工業

「エアスイート」は、快適で体にやさしい温度環境を保ちながら、電気代や環境への負担を減らすことができる新しい空調システムです。住まいにおける「健康」を医学的見地から検証する、当社と奈良県立医科大学との「住居医学」講座を通じて実施した、健康と室温の研究結果も踏まえて新たに開発、2010年には戸建住宅商品「xevoYU(ジーヴォユー)」の標準仕様の設備として搭載しました。家中のエアコンを集中コントロールでき、生活パターンにあわせて各部屋の温度を自動コントロールし、ヒートショックの原因となる温度差を軽減します。また、「xevo」の高い断熱性能と、この空調システムによる「快適温度」と「やや弱め温度」を組み合わせた運転により、ムダな運転を抑え、快適な温度環境を実現します。



リモコン

ちょうど満足モード

## 自然に近い光を導入できる光ダクト

大和ハウス工業

光ダクトは、採光口から外の光を室内に取り入れるため、照明に関する電力を削減できるとともに、人工照明にはない目に優しい光を提供できます。しかし、従来の光ダクトは反射材の材質によって光の色が青みがかったり、黄色みがかったりするという欠点がありました。

そこで、当社では特定波長を反射する有機薄膜を何種類も積層することにより、全波長の光を均等に99.9%以上反射するフィルムを反射材として使うことで色味の変化が少なく、自然光そのままの質の良い光を室内に導くことができる光ダクトを

メーカーと開発しました。この技術によって、快適で健康的な室内環境の実現を期待しています。



採光口

室内放光口

イメージ

## LED導光板照明

大和ハウス工業

照明に関する電力を削減する手段として、部屋全体の照度を落とし、タスク(作業)照明によって作業場所の照度を確保するタスク・アンビエント照明という手法が急速に普及しています。

アンビエント(全般)照明には、調光しやすいという理由などからLED照明が多用されますが、影が何重にもできるという課題も指摘されています。

そこで、当社ではメーカーと共同し、導光板という新しい技術によってLEDでありながら面発光を可能にし、影の課題を解決しました。また、表裏両面発光可能という導光板の性質を利用したペンダント照明とし、天井側も照らすことで、低照度でも居室全体の「明るさ感」も確保しています。

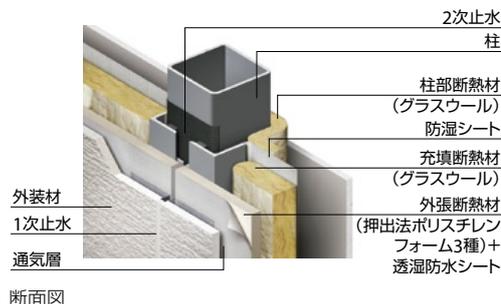


両面発光型LED導光板照明の設置例

## 外張り断熱通気外壁 (ダイワコンフォルトタイプ)

大和ハウス工業

外張り断熱通気外壁は、戸建住宅商品「xevo」に標準採用されていますが、今回、建築商品向けに一部改良して商品化しました。優れた省エネ性と高耐久性を確保する当社オリジナル外壁システムで、構造体の間に充填される断熱材だけでなく、外張り断熱材が建物の構造体を包み込むことにより、高い断熱性能を実現します。また、構造体が冷えにくく、壁体内結露を抑制し、構造体の劣化を軽減します。



断面図

## 自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み

### エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

人と自然をつなぐグリーンイノベーション

- 壁面緑化、屋上緑化システムの開発・拡充
- ビオトープ技術の確立

## 壁面緑化システム(大和リース)

グループ会社

大和リースでは、都市にも生物多様性に配慮した豊かな自然、潤いのある緑を創出するため壁面緑化事業を進めています。フランスで多くの実績を持つ壁面緑化技術をライセンス契約し、大和ハウス工業総合技術研究所で様々な検証を重ねて、2011年10月から販売を開始しました。このフレームタイプの壁面緑化システムは、十分な土の量を独自の方法で垂直に構成し、自然に近い環境を再現できるため、生命力あふれた壁面緑化を実現します。2011年度は、大和ハウス工業愛知北支店、神戸支店をはじめ当社の複合商業施設プレスポ国立南など、大和ハウスグループの施設を中心に設置しました。



「フレームタイプ」  
(大和ハウス工業 神戸支店)



「フレームタイプ」  
(大和ハウス工業 愛知北支店)

## 屋上緑化/ecoヤネシリーズ(大和リース)

グループ会社

大和リースでは、ヒートアイランド現象の緩和などの環境改善に貢献するため屋上緑化事業を進めてきました。設置が容易でローメンテナンスな経済性に優れた屋根緑化システム「セダムタイプ(ecoヤネ)」をはじめ、屋上でも芝生の上でのんびり過ごせる「芝生タイプ」、野菜づくりが楽しめる「菜園タイプ」、そして樹木などを植えられる「庭園タイプ」と、お客様の要望に合わせて最適な屋上緑化を提案しています。今後も屋上緑化に関する商品ラインナップを充実させ取り組んでいきます。



屋上菜園システム  
「菜園タイプ(ecoヤネfarm)」



屋根緑化システム  
「セダムタイプ(ecoヤネ)」

## 資源保護への取り組み

### エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

資源循環・3R技術の開発

- リビルド/コンバージョン技術の開発
- 再生建材の開発、実用化

## リ・ストア&リ・ビルドシステム

大和ハウス工業

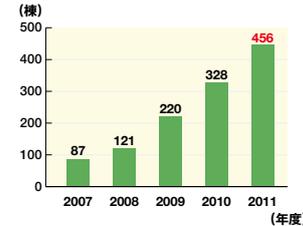
当社では、テナント様の出退店に伴い解体・新築を繰り返すケースのあるロードサイド店舗向けに、移設・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム」を開発、普及を進めています。

当システムでは、建物を構成する主要な部材を全て工場生産し、分解・再生・再利用が容易な取り付け方法としており、市場環境の変化によって不要となった建物を分別解体し、主要部材を当社の工場で再生(リ・ストア)することで、新たな土地に再建築(リ・ビルド)することを可能としました。基礎・鉄骨・外壁・屋根などの主要な部材を含め全体で約70%\*(金額比)の部材が再利用でき、ライフサイクルCO<sub>2</sub>は在来工法に比べて約25%\*削減できます。

なお、2011年度は128棟で当システムが採用され、2005年度からの累積棟数は456棟となりました。

\*当社試作棟での検証結果。ライフサイクルCO<sub>2</sub>は建替え周期15年、評価期間45年で算出。

「リ・ストア&リ・ビルドシステムの普及状況(累積)」



試作実験棟

## リサイクルプラスチックによる地盤補強工法「D-TEC ECO+」

大和ハウス工業

D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)工法は、戸建住宅等の小規模建築物の建設において表層から2m程度までの地盤が軟弱な場合に、建物の基礎下にプラスチック製の補強材を打設する地盤補強工法です。

本工法で用いる補強材は、容器包装リサイクル法\*により回収されるプラスチックや工場から排出されるプラスチックを原料として製造され、本来、産業廃棄物として廃棄するものをリサイクルすることで、環境負荷の低減に貢献しています。養生期間が不要であるため工期の短縮が可能で、振動・圧入により補

強材を地盤に貫入するため、打設後の地表面にほとんど土が排出されず残土処理の必要がありません。さらに、小型の施工機械を使用するため、表層改良等の従来工法と比べて施工が容易なことが特徴です。

※容器包装リサイクル法：家庭から出るごみの約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と再生資源の十分な利用等を通じて、資源の有効活用の確保を図る目的で制定された法律



リサイクルプラスチック製の補強材



補強材打設状況

## 植物工場ユニット「agri-cube」

大和ハウスグループ

植物工場ユニット「agri-cube(アグリキューブ)」は、当社が永年培ってきた建築の工業化の思想を受け継ぎ、大和リースと共同で新たに開発したユニットを採用し、植物を栽培するために必要な照明や水耕栽培設備、エアコンなどを組み合わせパッケージ化した商品です。当社の流通店舗事業を通じて、外食産業向けに野菜を育てることができる小規模サイズの植物工場「agri-cube」の販売を開始しました。将来的には、住宅やマンションなどで利用できる小型サイズのものや、高級レストラン、コンビニエンスストア等でも利用できる店舗内設置タイプの植物工場を開発していく予定です。



agri-cube E



内部の様子

## 有害化学物質による汚染防止への取り組み

エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

室内空気質改善技術の商品化

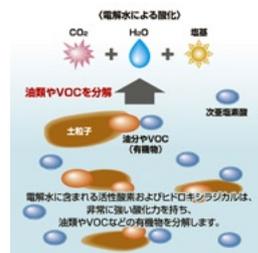
- 化学物質吸着建材の標準化
- ハイブリッド換気システムの開発
- 土壌汚染対策技術の開発

## VOCや油類を分解する土壌浄化システム「DO-SE工法」

グループ会社

大和小田急建設の「DO-SE(ドゥーセ)工法」は、電気分解による電解水の持つ強力な酸化力でVOC(揮発性有機化合物)や重油等を分解し、汚染された土壌を浄化するシステムです。電解水に含まれる活性酸素およびヒドロキシラジカルは、非常に強い酸化力を持ち、有機物を分解します。「DO-SE工法」は、汚染土壌を分級した後、水と電解水で洗浄し、浄化を行ないます。このシステムは、オンサイト(現地)で行うため、浄化した土を埋め戻しに再利用することができ、施工コストを従来の掘削除去※に比べて大幅なコストダウンと環境負荷の低減を図ることができます。今後、石油化学工場跡地等の土壌浄化を積極的に提案していきます。

※汚染土壌を掘削、処分場へ運搬、処分するとともに購入土で埋め戻す方法



※VOC：揮発性有機化合物



「DO-SE工法」浄化装置

# ECOコミュニケーション

## 基本的な考え方

社内外へ当社グループの環境に対する考え方や取り組みについて、わかりやすくお伝えするとともに、ステークホルダーとの対話（双方向コミュニケーション）を行い、環境活動の改善につなげていくことが大切だと考えています。

そこで、当社グループではCSRレポートによる情報開示や、広報活動・広告・展示会への出展などを通じた情報発信、Webサイト等による対話など、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行っています。

また、こうした情報媒体を通じたコミュニケーションだけでなく、従業員が日々接するステークホルダーの方と交わすコミュニケーションも重要と考え、社内報やイントラネット、顕彰制度などを通じて、従業員の環境意識や知識の向上に努めています。

## ステークホルダーを巻き込んだコミュニケーションの展開

### エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

- 環境Webサイトを軸とした情報発信の強化と双方向コミュニケーションの充実
- 地域社会と連携した環境コミュニケーション活動の展開

## 環境行動スローガンの策定と展開

大和ハウスグループ

当社グループの地球環境への取り組みに対する強い思いと社会に向けたメッセージとして、2009年4月に環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」を策定、「環境グリーンラベル」を定めました。これらは、環境配慮商品・サービスに関するコミュニケーションツールや広報活動、環境活動などで使用し、当社グループの環境に対する企業姿勢を表しています。

今後も環境行動スローガンを軸に、積極的にコミュニケーションを推進していきます。

### (スローガンに込めた思い)

当社グループのシンボル「エンドレスハート」のもと、環境への取り組みで社会をリードしていくことへの強い決意を表現しています。

### [環境グリーンラベル]

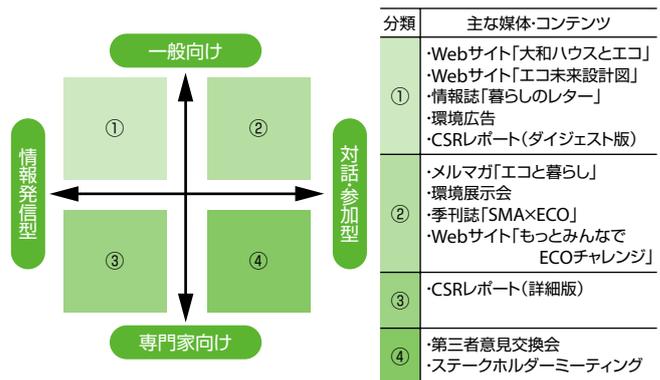


施工現場のイメージシート  
一定以上の環境配慮に取り組む施工現場には、「環境グリーンラベル」を掲示。

## 環境Webサイトを軸とした情報発信の強化と双方向コミュニケーションの充実

大和ハウスグループ

Webサイトを活用し、ステークホルダーの方々へより効果的に情報を発信するとともに、一般生活者を巻き込んだ双方向コミュニケーションの充実を図っています。



### 環境への取り組み事例をわかりやすく紹介する「大和ハウスとエコ」

Webサイト「大和ハウスとエコ」では、当社グループの環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」を紹介するとともに、当社が提供している環境配慮住宅や建築、街づくりの事例を紹介する「街づくりで、We Build ECO」、事業活動における環境への取り組みを紹介する「わたしたちの、We Build ECO」、ステークホルダー参加型のWebサイトを紹介する「みんな、We Build ECO」などのコンテンツを掲載。

今後も、より一層当Webサイトを充実させていきます。



関連項目 環境コミュニケーションサイト 「大和ハウスとエコ」

■ 未来の街・暮らしを共に考える「エコ未来設計図」

当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、幅広い事業に取り組むなかで、「環境中長期ビジョン2020」の実現に向け、住宅や建築物における環境への取り組みを加速させています。

2011年度は、当社グループの先進的な取り組みの紹介と、私たちが目指す未来の街や暮らしを共に考えるきっかけとして「エコ未来設計図」を作成しました。今後、さまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションに積極的に活用していきます。



Webサイト

冊子

関連項目 「エコ未来設計図」

■ 身近なエコ豆知識を定期配信する「エコと暮らし」

当社では、「エコと暮らし」をテーマにしたコラムをWebサイトで公開し、メールマガジンで定期的に配信、約77,000名\*の方に登録いただいています。

2011年度は、メールマガジン会員の節電に対する取り組み状況や猛暑に備えるアイデアを募集してWebサイトで発表しました。今後も身近な環境に関する豆知識などを取り上げるとともに、当社の環境への取り組みも紹介していきます。

\*2012年5月末現在

＜メールマガジン会員さまの声＞

- ・文章が分かりやすく、中学生の私にも理解できました。もっと街に緑が増えたら、涼しくなるし癒されると思います。(10代 女性)
- ・自分はエコには大変興味があって、少しは知っているつもりでいたけど、まだまだ知らないことがたくさんあるんだなと思いました。もっと色々なことを知る必要があるなと思います。(20代 女性)



関連項目 大和ハウスのメールマガジン

■ ご契約者様向け環境スペシャルコンテンツ

「もっとみんなでECOチャレンジ」

毎日の暮らしで使用するエネルギー起因のCO<sub>2</sub>排出量を減らすには、建物の省エネ性能だけでなく、住まい手の暮らし方が重要なポイントです。そこで2009年4月から、オーナー様向けサイト「ダイワファミリー倶楽部\*」内に、地球環境にやさしい暮らしの情報をご提供するスペシャルコンテンツを開設しました。このサイトでは、オーナー様(住まい手)が普段取り組んでいるエコ活動やエコアイデアを持ち寄り、オーナー様同士のコミュニケーションの場を提供、エコ意識の高い人の輪を広げています。また、簡単にできる省エネの紹介やCO<sub>2</sub>家計簿など、楽しみながら継続して省エネ活動を実践していただけるコンテンツも掲載。今後、より多くのご契約者様に参加していただけるよう、積極的に呼びかけていきます。

\*オーナー様向け専用サイト。「住まい」の資産価値を守るために自分のできるメンテナンス方法のご紹介や、当社グループからのご優待情報等を掲載したWebサイト。



「もっとみんなでECOチャレンジ」

関連項目 もっとみんなでECOチャレンジ

■ 環境・社会活動の年次報告「CSRレポート」の発行

当社グループでは、環境活動の年次報告として2000年度から「環境報告書」を発行、2005年度からは名称を「CSRレポート」に変更し、ステークホルダーごとに取り組む状況を報告する等、社会的側面の報告も充実させています。

2012年度は、ダイジェスト版と詳細版をe-books(PDF)形式で作成。ダイジェスト版では、2011年度のトピックスを紹介、写真やイラストを多用して「読みやすさ」を重視。詳細版は、当社グループの取り組みについて幅広く全容を報告するとともに、具体的な事例やデータ等、より詳しい情報を掲載し開示情報の量的向上を図る一方、掲載情報を選択して質的向上も図っています。また、Webサイト上にフォトギャラリーやフリーワード検索を公開し、詳細版への誘導や検索性の向上を図っています。



フォトギャラリー

## 冊子による情報発信

大和ハウス工業

Webサイトだけでなく、気軽に手にとって読んでいただけるツールとして、冊子による情報発信も行っています。

### ■一般生活者向け環境季刊誌「SMA×ECO」の発行

2011年度は、日経BP発行の雑誌「ecomom」と連携し、環境季刊誌「SMA×ECO(スマエコ)」を発行しました。この冊子は、一般の方を対象に世界の先進的なエコライフや当社グループの環境事例を雑誌風にご紹介。日々の暮らしに役立つ環境に優しいライフスタイルをご提案しています。スマートハウスを特集した第一号には、約490名の読者からご意見を寄せいただきました。今後、いただいたご意見を紙面に反映し、より生活者に身近な冊子にするともに、私たちの環境活動にも活かしていきます。



当社展示場でも配布している「SMA×ECO」

### ■お客さま向け情報誌と、子ども向け読本の配布

当社では、オーナー様やこれから家づくりを検討されている方々に向け、定期刊行物を発行しています。毎月発行する「暮らしのレター」、隔月発行の「マイハッピーファミリー」、お子さま向けの読本「人にも地球にもやさしい住まい」等で地球環境問題への意識を高めていただくための特集を掲載しています。



「暮らしのレター」



「人にも地球にもやさしい住まい」

関連項目 [暮らしのレター](#)

## 環境広告

大和ハウス工業

当社では、多くの方に見ていただける広告やCMを通じて、環境への取り組みや環境配慮商品を紹介しています。

2011年度は、地球にも家計にも優しい家づくりを目指し、「電気を自給自足する家へ」をテーマとした広告として、CM「その明かり」篇を制作しました。今後も、多くの方に共感いただけるような未来に向けた環境への取り組みを発信していきます。



環境広告



テレビCM「その明かり」篇

## 環境展への出展

大和ハウスグループ

当社グループでは、環境展や環境に関するイベントに出展し、環境配慮商品や取り組み事例をご紹介します。

【主な展示会出展(2011年度)】

展示会名	社名	開催地/開催時期
建築再生展2011	大和リース	東京/2011年6月
リトル東京デザインウィーク2011	大和ハウス工業	ロサンゼルス/2011年7月
エコプロダクツ2011	大和リース	東京/2011年12月
第2回エコハウス&エコビルディングEXPO	大和ハウス工業・大和リース	東京/2012年3月

## 地域社会と連携した

## 環境コミュニケーション活動の展開

大和ハウス工業

SAKURA PROJECTやこどもエコワークショップなど、地域社会と連携したコミュニケーション活動も推進しています。

### ■SAKURA PROJECTの展開

2010年度から環境配慮住宅「xevo」が建てられるごとに、その売り上げの一部を通じて、その地域の幼稚園や小学校に桜の植樹を実施。2012年3月末現在、9ヵ所:1,143名の方にご参加いただいています。

関連項目 [SAKURA PROJECT](#)

### ■こどもエコワークショップの継続開催

次代を担うこどもたちに地球環境の大切さを伝え、理解してもらうとともに、持続可能な社会を実現するために親子で一緒に環境問題について「考え・つくり・発見する」家模型づくりワークショップを2005年度から継続して実施しています。

このワークショップは、誰にとっても身近な「家」をテーマに、夏涼しく冬暖かくて気持ちいい、エコな家模型をつくるもので、これまでに約5,000名以上の方にご参加いただきました。今後もワークショップを通じ、社会貢献活動に取り組んでいきます。



関連項目 [こどもエコワークショップ](#)

# 全役職員の環境意識の向上と環境行動の実践

## エンドレスグリーンプログラム2013の重点戦略

- 「環境知識&行動調査」の実施とエコスペシャリストの育成
- 社内顕彰制度の充実

## エコスペシャリストの育成

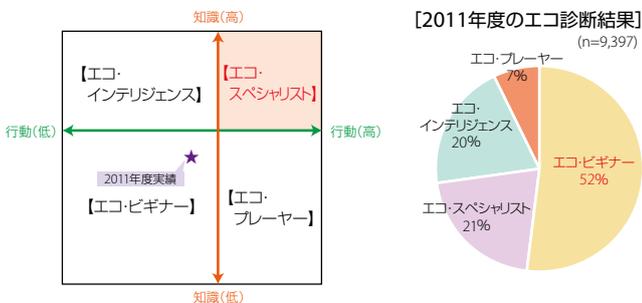
大和ハウス工業

「環境知識&行動調査」で現状を把握し、研修や環境教育を実施。社内報等による環境意識啓発にも取り組んでいます。

### 「環境知識&行動調査」の実施

当社では、全従業員の環境知識向上と環境行動のさらなる推進を図るため、2011年度、「環境知識と行動に関する調査」を新たに実施しました。この調査は、当社従業員の環境に関する現状の課題と問題点を把握し、その結果を今後の環境教育等に活用して、当社の環境への取り組みのレベルアップを図ることを目的としています。

初めてとなる2011年度は、環境知識・行動ともに不足している「エコ・ビギナー」が約52%と最も多い結果になりました。今後は、環境知識・行動ともにできている「エコスペシャリスト」を増やせるよう、環境教育の充実をより一層図っていきます。



### グループ環境社内報「We Build ECO Press」の発行

当社グループでは、隔月で環境社内報「We Build ECO Press」を発行。環境関連ニュースやグループ内の環境先進事例、従業員のエコ活動などをイントラネットで紹介することにより、環境意識向上に取り組んでいます。



[We Build ECO Press]

## 社内顕彰制度の充実

大和ハウス工業

年一回、事業所で取り組んでいる環境活動を顕彰。優秀事例の水平展開を図っています。

### 環境優秀事例社長表彰「Challenge! We Build ECO コンテスト」の実施

当社では、2008年度から各事業所で取り組む環境活動を顕彰する「Challenge! We Build ECOコンテスト」(環境優秀事例社長表彰)を実施しています。

2011年度は、全国の事業所から応募のあった100件の事例から、社長賞2件、環境担当役員賞2件、優秀賞3件を選出しました。また、今回よりステークホルダーとの対話や情報発信を対象とした「ECOコミュニケーション部門」、環境負荷低減に資する先端技術の実用化を対象とした「ECOテクノロジー部門」を追加し、それぞれ大賞を1件選出しました。今後も社長表彰制度を継続するとともに、優秀事例の水平展開を進めていきます。

[表彰事例一覧]

社長賞 (2件)	戸建住宅	自然エネルギーを積極的に利用した低炭素な街づくり「ブルームスクエア石神井公園II」
	マンション	太陽光発電+ガスコージェネレーション 環境配慮型マンションへの取り組み「プレミス稲毛海岸」
環境担当役員賞 (2件)	賃貸住宅	電気自動車カーシェアリング+急速充電器付き賃貸住宅
	環境エネルギー	コンビニエンスストア向け次世代型省CO <sub>2</sub> モデル事業の展開
優秀賞 (3件)	戸建住宅	緑が息づく美しい街づくり「xevo SQUARE 池田緑丘II」
	建築	環境に配慮した工場提案「ザ・バック東京工場」
	工場	電力使用量削減によるCO <sub>2</sub> 排出量削減と節電要請への取り組み
ECOコミュ大賞 (1件)	—	なつみ台 住民によるECOな街づくり
ECOテック大賞 (1件)	—	「スマ・エコ オリジナル」の開発および商品化

### 事例

#### 【ECOコミュニケーション部門 大賞】 なつみ台 住民によるECOな街づくり

当社大阪都市開発部では、なつみ台(奈良県五條市)にお住まいのオーナー様が自ら五條地区の在来種などのどんぐりを育成し、造成によって発生した法面に植えることで森林を復元していく、住民参加型のエコな街づくりを企画、3年間継続して取り組んでいます。

2011年度は、54名のオーナー様にご参加いただき、合計1,650個のどんぐりの植え付けを行いました。今後も地域の方々と共に、この活動を継続してまいります。



どんぐりをポットに植え付けている様子

# 環境マネジメント

## 基本的な考え方

大和ハウスグループは、環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」の基本的な考え方をもとに、独自の環境マネジメントシステムを構築し、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進、継続的に改善しています。

多岐にわたる事業領域を有する当社グループでは、「グループ環境ビジョン」を全グループ会社で共有、環境活動の方向性を審議・決定する「全社環境推進委員会」を通じて、期ごとの重点戦略や最新の環境規制を各部門・各事業に徹底するとともに、部門横断型の小単位での「部会」活動の充実により、それぞれの特性に応じたきめ細かな改善活動を進めています。

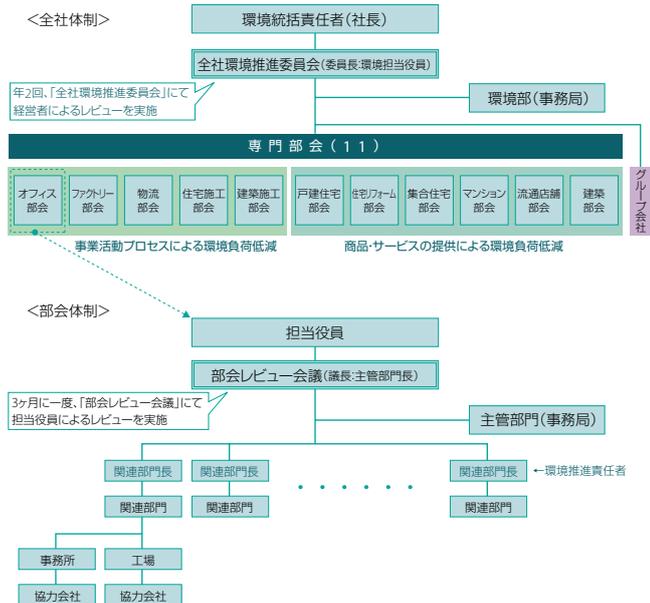
## 環境マネジメントシステム

大和ハウスグループ

当社グループは、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに策定した中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を確実に達成するため、部門単位でそれぞれ半期ごとに計画を策定し、活動を推進しています。その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。

推進体制としては、環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会を年2回開催し、当社グループが取り組むべき環境活動の方向性や重点戦略、課題について審議・決定しています。また、委員会の下部組織として、各担当役員をトップとした11の専門部会を設置。3ヶ月に一度の部会レビュー会議において、目標に対する実績管理や重点実施事項等について討議し、きめ細かなPDCAサイクルを実施して環境への取り組みを推進しています。

### 【環境マネジメント体制】



## ■ グループ環境経営の推進～グループ環境経営評価～

当社グループでは、グループを挙げて環境への取り組みを進めていくことを「グループ企業倫理綱領」に定め周知・推進するとともに、「グループ環境ビジョン」を制定しグループ会社への環境経営の展開を進めています。2011年度からスタートした「エンドレス グリーン プログラム 2013」では、環境マネジメントの対象範囲を資本関係の密接な主要連結子会社へ拡大し、合計28社で数値目標を設定し取り組みを推進しています。また、環境負荷の大きい主要グループ会社15社の業績評価に「環境経営」の項目を追加し、グループ会社の環境活動の進捗を評価する「グループ環境経営評価」を実施しています。

### 【グループ環境マネジメントシステムの拡大】



## ■ ISO14001の認証取得

当社では、1998年4月から段階的に生産購買本部(購買部除く)と全10工場において環境マネジメントシステム(国際規格ISO14001)の認証を取得し、継続的に環境負荷低減の活動を続けています。なお、一部のグループ会社でも同規格の認証を取得し、活動を行っています。

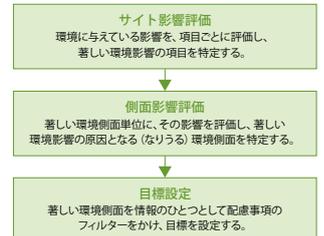
特に環境負荷低減においては、当社独自の環境影響評価にて「著しい環境影響」を特定し、原因となる「環境側面」に対し、目標を定めて改善を図っています。

### 【ISO14001 認証取得状況】

社名	認証取得範囲
大和ハウス	生産購買本部(購買部除く)及び全10工場
大和リース	全社
大和物流	本物品質環境推進課・三重支店・奈良支店・関西配送センター

(2012年3月31日現在)

### 【環境影響評価から目標設定へのフロー】



■ 環境監査

当社では、年2回、本社部門にて全10工場に対し、環境マネジメントシステムの運用状況及び環境パフォーマンス、汚染の予防、リスク回避の状況について内部監査を計画的に実施し、確認しています。また、その内容については経営層へ報告し、レビューのためのインプット情報にしています。



エネルギー管理標準に基づく点検状況を確認している様子(当社三重工場)

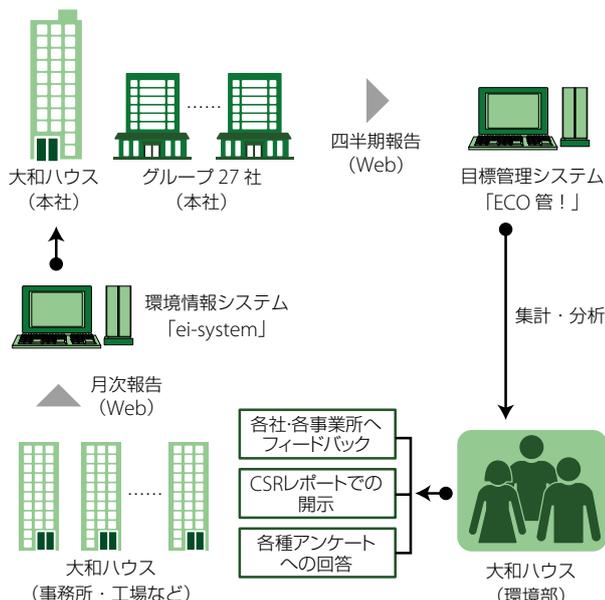
■ 環境パフォーマンスデータの管理

環境活動の推進には、環境パフォーマンスデータを正確かつ迅速に把握することが重要です。

そのため当社では、独自の環境情報システム「ei-system」を構築し、事業所の環境データを収集・集計、活動実施状況を把握・管理しています。

また、2011年度より対象範囲をグループ会社へ大きく拡大するにあたり、「エンドレス グリーン プログラム」の目標管理システム「ECO管!」を独自に開発、エネルギー使用量・CO<sub>2</sub>排出量・廃棄物排出量等の環境データを四半期ごとに集計し、進捗管理をしています。本システムでは、「エンドレス グリーン プログラム」の対象範囲となっているグループ会社の目標達成度やデータを閲覧することができ、環境への取り組み状況をグループ内で共有、環境活動のさらなる推進へとつなげています。

【環境パフォーマンスデータ管理の仕組み】



環境教育

当社では、全従業員の環境意識向上のため、定期配信しているグループ環境社内報「We Build ECO Press」などを通じて意識啓発に努めるとともに、全従業員を対象とした一般教育、特定の環境リスクに焦点を当てた専門研修を実施しています。

専門研修では本社部門が中心となり、住宅部門や建築部門などの部門別に、当社の環境リスクである廃棄物管理や土壌汚染対策に重点をおいて実施し、一般教育では全従業員を対象として階層別に温暖化対策等を含めた環境一般の教育を実施しています。

2011年度は、従来から実施してきた一般教育について一部の海外グループ会社へ展開するとともに、化学物質管理ガイドラインの策定に合わせて、化学物質管理に関する専門教育としてeラーニングを実施しました。

今後は、海外も含むグループ会社でのプログラムをより充実し、環境知識の向上と環境意識の浸透を図っていきます。

【2011年度 環境教育実施状況】

分類	内容	形態	人数等
専門研修	廃棄物監査	監査	各事業所年2回(延べ200回)
	土壌汚染対策研修	研修	155名
	化学物質対策(室内空気質編)	eラーニング	4,187名
	化学物質対策(工場編)	eラーニング	2,619名
	環境配慮設計(全般)	研修	130名
	環境配慮設計(オフィス編)	研修/施設見学	266名
一般教育	新入社員研修	研修	233名
	新入社員フォロー研修	研修	71名
	キャリア採用者研修(建築系技術)<国内;海外>	研修	国内:37名 海外:4名
	海外グループ会社研修	研修	1社

## 環境リスクの低減

未然防止に向け、法を上回る自主基準の設定や管理体制の強化に継続して取り組んでいます。

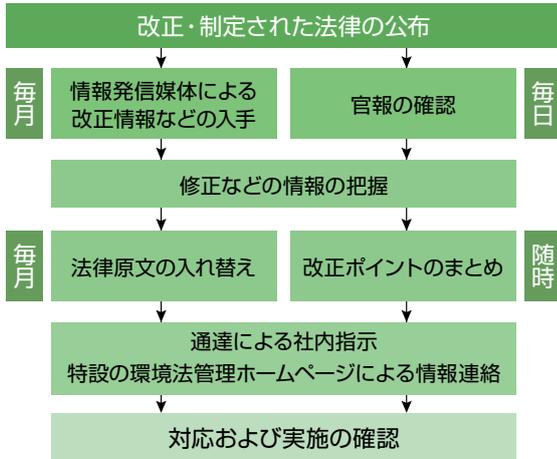
### 環境法令を遵守する仕組み

大和ハウス工業

当社では、環境に関する法管理については環境部が主管となり各部門に法令・ルール of 徹底を促しています。また、多くの環境法令が関係する生産部門では生産部が主管となり、法律の一元管理を行うとともに、各工場にも法管理の担当者を育成・配置し、条例等を含めた法管理の強化を図っています。法規制などの改正時には、主管部署から各事業所へ改正内容や対応策を発信し、問い合わせ等にも対応しています。

また、万が一法令違反や環境に関する事故・苦情などがあつた場合の対応方法についても手順を定め、生産部門では定期的に教育訓練を実施するなど適切に対処できる体制を整えています。なお、2011年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

[法規制管理のフロー]



### 廃棄物管理の強化

大和ハウス工業

当社は、廃棄物の不適正処理リスクの低減を目指し、2007年度より全国8地区に廃棄物管理スタッフを配置して廃棄物管理体制の強化に当たっています。

廃棄物管理スタッフは、事業所と連携して廃棄物の処理を委託している全ての業者をチェックし、優良な業者を選定することで適正処理の徹底を図っています。

社内においては、廃棄物監査によって事業所の廃棄物管理レベルを定量評価し、課題や改善度合いを明確にして管理レベルの底上げを図り、eラーニング等によって社員の三識(意識・認識・知識)の向上を図っています。

また、処理業者の許可情報やマニフェストの発行・回収等については、イントラネットを活用した環境情報システム「ei-system」で管理することにより、人的ミスを防止するとともに業務の効率化を図っています。



施設調査の様子



ei-systemの画面

### 大気汚染防止への取り組み

大和ハウス工業

当社工場では、未然防止の観点から大気汚染防止の管理体制の強化に努めています。近年、ばい煙の排出基準違反やデータの改ざん等が社会問題化したことを受け、当社では2007年度より各工場で大気汚染防止法における過去3年間の測定結果やその点検記録等を再確認しており、2011年度も継続して確認を行いました。

なお、2011年度は大気汚染に関する行政の立ち入り調査等はありませんでしたが、ばい煙等の排出基準は継続して遵守しています。



ばい煙発生施設(ボイラー)(東北工場)

### 水質汚濁防止への取り組み

大和ハウス工業

当社工場において公共用水域(海域・河川)への主な放流源は、電着塗装装置の排水処理設備や浄化槽からの排水で、その排水処理設備からの水質について監視強化に努めています。

しかしながら、2011年度は三重工場・九州工場の2工場において、生活環境項目である一部(窒素)について基準値超過があり、行政への報告を行いました。なお、その後法違反となるような基準値超過はなく行政指導等もありません。



排水処理施設(岡山工場)

関連項目 **【詳細】** サイトレポート：三重工場、九州工場

## 石綿(アスベスト)問題への対応

大和ハウス  
工業

石綿問題に対する当社の取り組み状況を当社Webサイトに随時公開し、2005年には過去に販売した鉄骨系住宅(戸建住宅・賃貸住宅)商品における石綿含有建材使用状況を検索できるシステムを公開しました。なお、現在販売している商品については石綿を使用しておりません。

また、過去に当社が建築した建物の一部に石綿含有建材を使用している場合がありますが、当該部位に劣化・損傷がなければ通常の居住状態では石綿の空気中への飛散はほとんどないと考えています。

社員の健康被害状況の把握については、過去に石綿を取り扱っていた施工現場・工場で業務に携わっていた社員を対象に2006年度より石綿健康診断を継続的に実施しています。

また、吹付け石綿を使用していることが判明した4つの自社所有建物のうち2つの建物の当該部位については吹付け石綿の除去が完了し、残り2つの建物の当該部位については飛散防止措置(囲い込み)が完了しています。

関連項目 石綿(アスベスト)問題への対応について

## 放射線問題への取り組み

大和ハウス  
工業

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染に対処すべく、「放射性物質汚染対処特措法」が制定され、2012年1月に施行されました。同法に基づき放射線の調査対象区域が定められ、今後国や市町村による除染が本格化される見込みです。

そのようななか当社では、取り扱う主要な建材について、集中購買品の取引先リストより、放射線量が高い地域からは調達していないことを確認。サンプルで建物の放射線量の測定を実施し、問題ないレベルであることを確認しています。また除

染事業については、グループ内で土壤浄化技術を応用した放射性廃棄物減容化技術の研究・開発に取り組んでいます。

## 当社工場における土壤汚染対策

大和ハウス  
工業

当社では、土壤汚染対策法の遵守及び、リスクマネジメントの一環として、工場の土壤調査を計画的に実施しています。

2011年度は、増改築工事に先立ち、堺工場にて土壤調査と対策を実施しました。その他の工場についても順次、実施していく予定です。

### 【堺工場増改築に伴う土壤調査・措置】

当社堺工場の増改築工事が、土壤汚染対策法4条「3,000㎡以上の土地の形質変更」に該当したため、土壤ボーリングによる深度調査など土壤汚染に関する調査・措置を実施しました。その結果、敷地の一部で土壤基準の超過を確認したため、基準を超過した土壤の掘削除去を行いました。



土壤ボーリングによる深度調査の様子(堺工場)



汚染土壤の掘削除去の様子(堺工場)

## 土地取引・建設工事に伴う土壤汚染の拡散防止への取り組み

大和ハウス  
工業

当社では、販売用土地の購入にあたって、原則全ての物件で購入前に地歴調査を実施しています。地歴調査で土壤汚染のおそれがあると判断された場合には土壤調査を実施し、必要な場合には措置を行ったうえで販売しています。

また、建設工事時に一定以上の土壤の搬出入がある場合は、事前に土壤の産地を確認したり、土壤の品質検査を実施するなど、二次汚染を起こさないよう対策を講じています。

# 環境データダイジェスト

<自己評価基準>

- 🔴 2011年度目標達成
- 🟡 2011年度目標未達成（2010年度実績より改善）
- 🟡 2011年度目標未達成（2010年度実績より悪化）

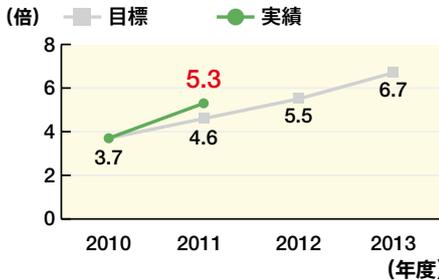
※その他の環境データについては、「環境データブック2012」を参照してください。

## 地球温暖化防止

関連ページ P.91～100

### CO<sub>2</sub>削減貢献度

5.3倍



※CO<sub>2</sub>削減貢献度=商品・サービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献量÷事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量

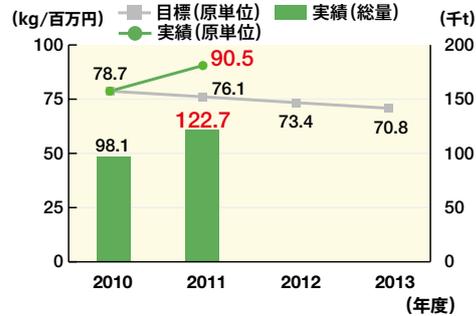


## 資源保護

関連ページ P.105～108

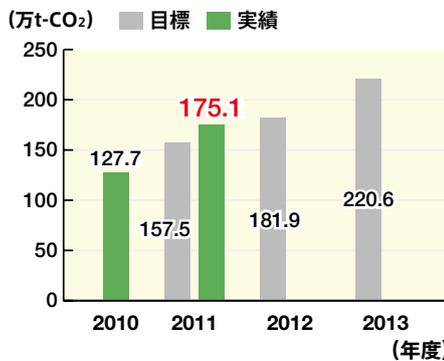
### 売上高あたり建設廃棄物排出量

+15.0%  
(2010年度比)



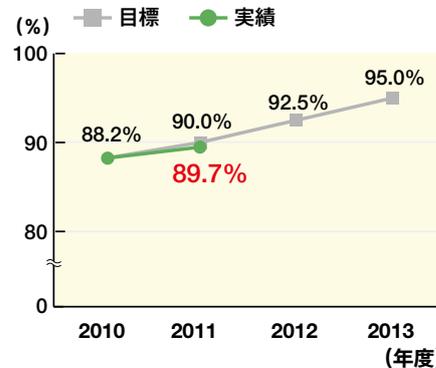
### 商品・サービスの提供によるCO<sub>2</sub>削減貢献量

+37.1%  
(2010年度比)



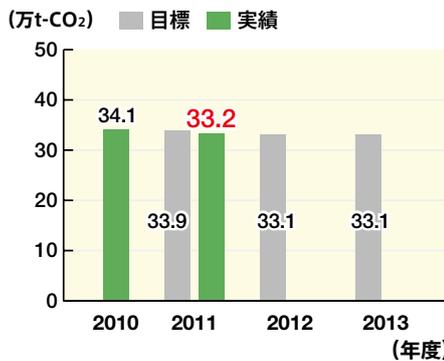
### 建設廃棄物リサイクル率

89.7%



### 事業活動プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量

-2.6%  
(2010年度比)



## 有害化学物質による汚染の防止

関連ページ P.109～112

### PRTR対象化学物質排出・移動量

+20.7%  
(2010年度比)



## 自然環境との調和(生物多様性保全)

関連ページ P.101～104

### 生物多様性自主基準適合率

開発 92.4%  
街づくり 61.9%



※2010年度はサンプル調査の結果



### VOC(揮発性有機化合物)排出量

-11.3%  
(2010年度比)



## 第三者意見

### 環境課題を事業戦略に組み入れ

大和ハウスグループでは、2020年に向けた環境ビジョンにもとづき「エンドレス グリーン プログラム 2013」を着実に展開しています。特にECOプロダクツやECOテクノロジーといった環境にフォーカスした製品や技術の提供は御社の事業戦略であり、経営に組み込まれて推進されています。

このような「戦略的環境経営」は企業価値を創り出している柱であり、CSRレポートのなかで公表していくばかりでなく、事業報告においても環境への姿勢を明確に位置づけることを期待します。その際には、個々の製品や技術の説明よりも、地域開発での役割や住環境の価値創造についてハウスメーカーとしてどう関わるのか、まず広域的な視点からつながりを示し、それに連動する御社の事業の取り組みを説明されたいと考えています。

### 変化に適応した事業推進

昨年の大震災がもたらした影響は甚大で、環境意識が一層高まりその対応を加速することが必須になっています。行動計画についても、こうした大きな変化に迅速に対応する適応性、柔軟性が重要です。計画の達成時期を前倒ししたり、製品・技術開発の方向性を修正したりと、随時見直ししていくことが必要と考えます。

世界情勢の変動も大きく、海外特に新興国への展開を強化することも重要になっています。このような地域は、経済の発展とともにエネルギーの有効利用や環境対応が課題になっています。グローバル戦略においても環境は重大な切り口であり、そのビジョンとプランをもう少し明確に示していくことが期待されます。



株式会社創コンサルティング  
代表取締役

海野 みづえ様

(うんの みづえ)  
日本企業のグローバル経営に視点を置き、CSR・サステナビリティ分野での経営のあり方を提言するとともに企業活動の実務をサポート。

### ステークホルダーに向きあうことで リスク対応

自社事業の管理範囲だけでなく、サプライチェーンの操業まで含め、企業がどのように関わっているかに世界で関心が高まっています。ハウスメーカーは、木材資源の調達に際し海外原産地での環境・社会問題と無関係ではありません。

自社だけで対応できる問題ばかりではありませんので、社内での対処法を考えることよりも現地の住民や懸念を寄せるステークホルダーに向き合うことが重要です。現実には発生している問題について、現地で起こっている実状をステークホルダーから聞き、どうすればその問題を解決できるか、関連企業とともに一緒に考えていくことが効果的です。これはグローバル社会でビジネスを行っていくうえで、御社のリスク対応にもなってくる新しい環境マネジメントのアプローチといえます。

## 第三者意見を受けて

海野様には当社グループの環境活動に対して貴重なご意見を頂き、心より御礼申し上げます。今回、意見交換をさせて頂く中で、「今後、社外に目を向けて活動を展開することがより一層求められる」との認識を強くしました。

当社グループは「エンドレス グリーン プログラム 2013」において、「環境と経営の融合」をテーマとし環境経営の取り組みを進めています。具体的には環境を事業拡大の原動力とし、環境配慮商品の売り上げ拡大を図るとともに、ZEH・ZEBの早期実現や省CO<sub>2</sub>先導事例等を創出することで、業界をリードし、社会にも貢献していきたいと考えています。今後は取り組みのレベルをさらに向上させ、社外に向けて環境ビジョンや戦略とその進捗をわかりやすく報告していきます。

また、社会の変化や世界情勢の変動に対応して、方針や計画を迅速かつ柔軟に見直し、特にエネルギー問題を含め地球温暖化防止については今まで以上に取り組みを加速していく考えです。さらに、グローバル化にともなうリスク対応については大変参考となるアドバイスを頂きました。ステークホルダーと向き合い、共に対応を考えていくマネジメントにも取り組んでいきたいと考えています。



環境部長

玉田 真人



## 「お客さま」との共創共生

■基本的な考え方	128
■CS理念、CS委員会	129
■品質へのこだわり	130
■長期保証とアフターサービス	133
■お客さまとのリレーション体制	135
■テナント会(流通)	136

## 基本的な考え方

### 「個客思考」の商品開発と住まい方提案

住まいの安全性や快適性に加えて、“自分らしく”暮らせること。お客さまのライフスタイルが多様化するなか、大和ハウスグループは個々のお客さまのこだわりや価値観を大切にした「個客思考」の住まいづくりを進めています。

### xevoシリーズのコンセプト

次世代の住まい方を見据えて、家族と地球にやさしい住まいを実現しています。

当社グループの半世紀以上にわたる経験と、進化させた技術によって誕生したのが戸建住宅ブランド「xevo」です。長く住み継がれる住まいとして、耐久性や耐震性能を高め、また独自の外張り断熱通気外壁や太陽光発電システムを標準装備することで環境負荷や建築後のライフサイクルコストを大幅に低減しています。

#### xevoシリーズの特色



断熱性能を高めて室内温度を快適に保つことでエネルギー消費を抑制し、CO<sub>2</sub>排出を削減。



基本構造性能をより強固なものとし、建物の長寿命化を実現。防犯性能や加齢配慮も強化。



#### 外張り断熱通気外壁

住まい全体を二重の断熱材で包み、断熱性を向上

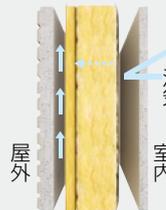


高耐久



#### 太陽光発電システム

太陽光発電を標準装備した、創エネルギー住宅です。



#### 二重防水(防水性)

壁に二重の防水を施すことで結露の発生を防ぎ、建物の劣化を軽減します。



E-ディフェンスでの実大実験

#### 耐震・制震・免震

阪神・淡路大震災クラスの衝撃を受け止める強靱な構造



#### サポート

AQ Asset(エーキューアセット)は、「家」という資産の価値を維持するためのサポートサービス。当社グループのノウハウを活かし、未永く多角的にAdvanced Quality(高度な品質)を保ちます。

#### グループ内他事業との連携

メンテナンスやリニューアル時に、グループ内のホームセンター、ネット販売の情報提供など独自サービスを実施。

#### AQASSET

(エーキューアセット)

メンテナ  
ンス

リニュー  
アル

ライフ

### xevoシリーズ

(一部抜粋)



共働き家族のための家  
「xevo CLEVA」



3階建木造戸建住宅  
「xevo SORA」



可変性二世帯住宅  
「xevo YU」



デザイナーズエコ住宅  
「xevo EDDI」



上質な暮らしを提供する住宅  
「xevo E」



震災復興支援戸建住宅  
「xevo K」



震災復興支援戸建住宅  
「xevo K II」



共働き子育て世代向け住宅  
「xevo Li」



都市部狭小地対応3階建住宅  
「xevo 03」

# CS理念、CS委員会

## CS理念、CS委員会

お客さまから信頼される企業であるために、  
お客さまの声を大切に、改善を行っています。

### 大和ハウスグループCS理念

大和ハウス  
グループ

お客さまの笑顔のために

私たちは、お客さまに愛され、信頼される企業であることを理念に、企業活動を推進しています。

そのために、お客さま一人ひとりの声を大切に、当社の技術力とサービスの向上に反映させ、お客さまのご期待に応えられるよう取り組んでいます。

#### 「お客さま志向」から「個客思考」へ

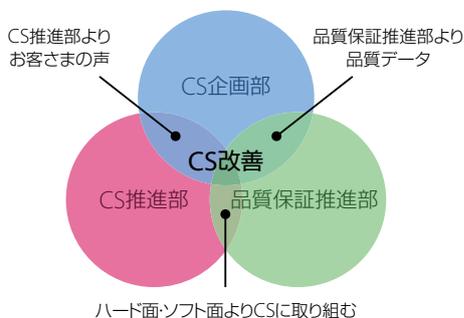
「お客さま志向」が唱えられて久しくなりますが、ともすれば「お客さまの満足」を企業側の価値観の枠内で考え、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS活動を通してお客さまの声をあらゆる事業活動に反映し、「お客さま志向」から一歩踏み出した「個客思考」（お客さま一人ひとりの立場で考える）を行動の規範にしています。

### CS統括部門の創設

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業は、さらなるお客さま満足度の向上を目指して、2007年にCS統括部門を創設しました。

CS統括部門は3つの部署で構成されており、CS推進部に寄せられた「お客さまの声」、品質保証推進部に集まった「品質データ」をもとに、CS企画部で「CSへの新しい取り組み」を企画提案しています。



### CS委員会による改善活動の推進

大和ハウス  
工業

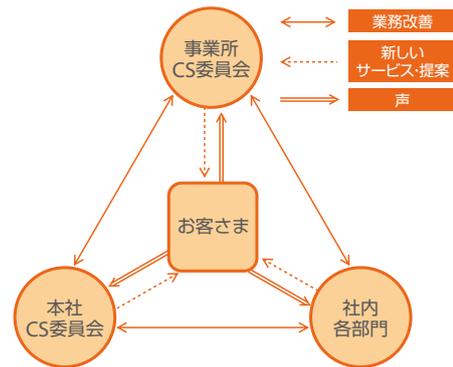
お客さまの声を商品やサービスに即座に活かせるよう、本社ならびに全事業所においてCS委員会を設置し、改善活動に取り組んでいます。これにより、全社一体での改善や地域の実

情に応じたきめ細かな改善活動を継続的に行っています。

2011年度は「お客さまの声」からご契約以降のお引渡しまでの各工程の節目において、さまざまな取り組み事例が確認されました。

このような活動事例をもとに全社に水平展開できる取り組みを検証しています。

【CS委員会による改善活動の推進】



### 苦情対応基本方針

大和ハウス  
工業

当社はお客さまからお寄せいただいたお申し出に対して以下の理念、方針をもって対応いたします。

#### 【基本理念】

当社は、お客様からの苦情を最優先課題として認識し、誠実、かつ迅速な対応を心がけるとともに、お客様の声を真摯に受けとめ、お客様に満足いただけるよう、常に製品・サービスの改善を図ります。

#### 【基本方針】

1. お客様からの苦情への対応は、当社のすべての部門において最優先の課題であると認識します。
2. お客様の権利を常に考え、お客様の権利を尊重した対応を行います。
3. お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
4. お客様やお申し出の内容によらず、分け隔てのない公平な対応を行います。
5. つねに法令遵守を優先し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
6. お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
7. お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護基本方針・規程を遵守し、厳重に保護します。

# 品質へのこだわり

## 品質保証体制

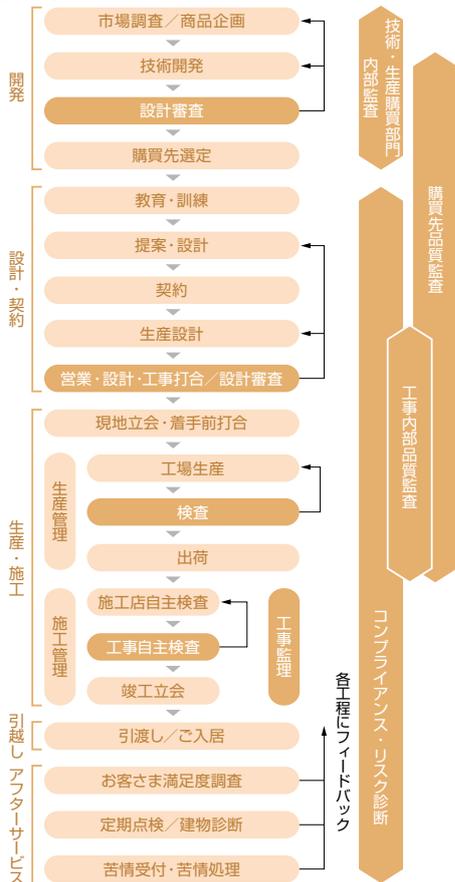
安心・安全をお届けするために  
さまざまな角度から検査を行い、高品質を実現します。

### 品質保証体系

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業は、お客さま評価を全事業所に周知し、品質改善・業務改善を強化するため、2007年より品質保証推進部をCS統括部門に組み入れました。顧客満足を推進するCS部門と情報を共有しながら、開発・設計段階から生産・施工・アフターサービスに至るまでの全工程を対象とした品質管理を推進しています。

【品質保証の流れ】



※「コンプライアンス・リスク診断」は技術部門全般の品質監査です。

### 品質保証に関する主な活動

大和ハウス  
工業

品質保証に関する主な活動は以下のとおりです。

#### 1. 開発設計の審査

商品開発段階においては、当社の総合技術研究所がさまざまな角度から検証していますが、源流の品質確保が重要と

の観点で、検証内容や開発設計の審査状況を品質保証推進部で確認しています。

#### 2. 購買仕様書審査

標準購買品は、性能・仕様・品質管理体制を審査し確認したうえで採用しています。

#### 3. 技能者の教育

現場作業においては教育訓練に重点を置き、特に重要な作業は、当社の技能検定に合格した者が施工することとしています。

#### 4. 検査及び工事監理

施工品質は、施工会社の自主検査、工事担当者の自主検査に加え、品質保証推進部員の工事監理による検査と品質記録の審査を実施しています。

#### 5. 品質改善委員会の開催

品質面の課題については、事業所では品質管理会議、本社では品質改善委員会を開催し、オーナー様への迅速な対応と品質改善に努めています。

#### 6. コンプライアンス・リスク診断

事業所の設計・施工段階における品質・コスト・工程・モラル・安全・廃棄物管理の指導を行っています。

### 徹底した品質の均一化が信頼の高品質を実現

大和ハウス  
工業

創業以来、工業化住宅のパイオニアとして工法や部品・素材の研究を重ね、技術革新に積極的に取り組んできました。全国に展開する工場では、自動化・省力化・ロボット化を推進し、徹底した品質の均一化によって、部材加工から組み立てまでを一貫生産しています。本社生産購買本部および全国工場において、国際品質保証規格「ISO9001」認証を取得しました。

### 独自の品質マネジメントシステムを運用

大和ハウス  
工業

生産部門の品質マネジメントシステムは、ISO認証取得や維持を目的としない、経営改善のための追加の独自機能です。例えば、「内部監査」は不適合を指摘することではなく、顧客や製造現場の目線に立って不適合の改善や予防を導く教育の場としても活用しています。

さらに、製品の結果だけではなくプロセス改善にも重点を置いた「QC工程表のビジュアル化」を進めているほか、工場で顕在化した不適合と優良事項も吸い上げ、他工場にも水平展開できる公開制度も設けています。これによりシステムを効率経営のツールとして継続的改善に役立てています。

## 設計品質と施工品質(戸建住宅・賃貸住宅)

必要な公的認定・認証を取得し、社内での自主検査や確認を組織的にを行い、品質維持に努めています。

### 住宅性能表示制度(戸建住宅・賃貸住宅)と長期優良住宅認定取得の推進(戸建住宅)

大和ハウス工業

大和ハウス工業の鉄骨商品は建築基準法による型式適合認定<sup>※1</sup>と型式部材等製造者認証<sup>※2</sup>を取得しており、それに基づき設計を行うことで、設計品質の確保を図っています。さらに当社では第三者機関が客観的に評価する「住宅性能評価書」の取得を推進しています。

当社の住宅は2009年から始まった、長持ちする住宅を法律に基づき認定する「長期優良住宅認定」の要件を標準仕様で満たしています。(お客さまが適切な維持保全を行うことが条件となります。また、ご要望・間取りや建築場所等の条件によって対応できない場合があります。)

認定を受けた建物に対しては税制面での様々な優遇措置が設けられており、お客さまにその内容について積極的な情報提供と取得をおすすめしています。(優遇税制には期限があります。また認定はお客さまご自身が申請者となりますので、ご希望のない場合は、この対象にはなりません。)

- ※1 型式適合認定  
建築基準法上の確認申請時に建築主事が確認する単体規定の部分(施行令第136条の2の11に定める建築物の部分及び一連の規定)の部分からあらかじめ審査し、認定されるもの。
- ※2 型式部材等製造者認証  
型式で認定された性能が発揮できるように工場で生産されているかを審査し、認証されるもの。

### 自主検査写真確認システムの運用

大和ハウス工業

当社は、検査体制の一つのプロセスである協力会社の自主検査の一環として、自主検査記録書に加えて、2007年4月から、「自主検査確認写真システム」を導入しています。

この自主検査確認写真システムは、工事の各工程において撮影ポイントを定め、施工後に隠れる部分を含めた写真を撮影することで、品質記録を充実させ、その後の検査プロセスでの品質確認をより確実にしています。

また適宜、自主検査確認写真システムの内容の見直しや編集方法の改善を行い、品質記録の充実と品質の向上に努めています。

### 施工品質の確保

大和ハウス工業

事業所では工事にかかる前に、営業・設計・工事の各担当者による打ち合わせを行い、契約図書を基に要求される品質計

画を立案しています。当社の施工現場における品質確保のプロセスは、技能研修センターで研修を修了した技能者(基礎・建方・木工)による施工を原則とし、協力会社による施工記録、工事担当者による自主検査、品質保証推進部員による工事監理(現場確認と品質記録の確認)で品質管理を行っています。

## 設計品質と施工品質(マンション)

独自の設計基準や第三者機関の検査を経て品質維持に努めています。

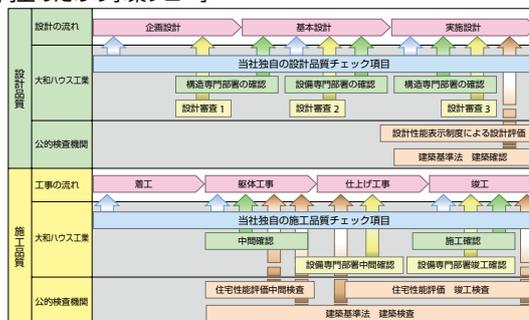
### 設計品質・施工品質へのこだわり

大和ハウス工業

当社のマンション事業では、当社独自の設計基準チェックリストを活用し、1,200項目以上の確認を行うことで設計品質の向上に努めています。

また、設計の各段階において、設計審査を実施し、社内の構造・設備の専門部署による確認を実施することで品質維持に努めています。

【品質向上のための事業フロー】



関連項目 マンションコンセプト Quality (品質)

### 住宅性能表示制度の活用

大和ハウス工業

当社のマンション事業では、全物件(共同事業・再開発事業の一部を除く)において、住宅の品質確保等に関する法律に基づき、住宅性能表示制度を活用しています。

この制度により、第三者機関(登録住宅性能評価機関)の評価を受け、設計図書の段階の評価結果をまとめた「設計住宅性能評価書」と施工段階と完成段階の検査を経た評価結果をまとめた「建設住宅性能評価書」の交付を受けています。



## 設計品質と施工品質(商業施設・業務施設)

入念なチェック体制と協力会社との連携で品質維持に努めています。

### 構造設計のダブルチェック体制

大和ハウス  
工業

建物の安全性を確保することを目的とした改正建築基準法が施行され、当社では、構造設計者(約150名)を地区毎に集約・増員し、地区構造設計部制をとり構造設計図書のダブルチェック体制を整備しています。

さらに地区構造設計部には、お客さまや社会に安全な構造躯体を提供するために構造設計一級建築士<sup>\*</sup>を取得した構造設計者を配置し、2009年5月より改正建築士法が求める「構造設計への関与」に対応しています。

<sup>\*</sup>構造設計一級建築士：一定規模以上の建築物の構造設計について、設計またはチェックを行い、建築物の安全性を管理する者。

### 「システム建築」進化をつづける工業化建築

大和ハウス  
工業

当社では、品質・価格・環境・工期・柔軟性に優れた「システム建築<sup>\*</sup>」の開発・改善に取り組んでいます。「建築の工業化」は当社の原点であり、創業以来培ってきたノウハウをもとに、お客さまや社会のニーズに沿ったシステム建築をご提案しています。

システム建築の一つ『リ・ストア&リ・ビルドシステム』は建物の移設を可能にした商品で、建替えに比べて低コストであり、また資源の有効活用が可能です。環境意識が高まっている現在、お客さまの環境への取り組みをお手伝いします。



環境対応型店舗「リ・ストア&リ・ビルドシステム」施工例

<sup>\*</sup>システム建築：設計から生産、運搬、建設まで一連の工程をシステム化した建築です。物販店舗、倉庫、工場から福祉施設まで、様々な用途に対応できるよう、商品を取り揃えています。

### 施工段階での品質管理体制

大和ハウス  
工業

「建築施工」とは、1棟の建物に当社の各担当者や工種に応じたお取引先がそれぞれの仕事を順序どおりに行う作業の積み重ねです。

当社では、仕事が正しく行われるよう「技術標準」を制定しています。各仕事の進め方を定めた「施工要領」と仕事のチェック方法を定めた「QC工程表」を作成して施工することにより、施工段階でのミスを防いでいます。

また、工事の要所で、「施工店自主検査」「工事管理者自主検査」「工事責任者検査」の3種の検査を行うことで、次の仕事に、正しく引き継げるように施工管理を行っています。



鉄骨骨組みを検査中の職員

### 大和ハウス協力会社と一体となった改善活動による品質の向上

大和ハウス  
工業

施工現場では、「お客さまのニーズ」、「設計者のねらい」、「周辺の環境」などを踏まえて、【安全・品質・コスト・工程・環境・モラル】の各項目について重点実施事項を定めて施工しています。

完成時には当社と協力会社で各重点実施事項について検証する「反省会」を実施し、情報共有を図っています。

また全国各地の建築系協力会社と「建築部会」を組織し、施工現場での課題や問題点を抽出し改善活動を実施しています。さらに、全国における課題の改善事例発表会により優秀な事例を取り上げ、改善事例を全社的に水平展開しています。



改善事例発表大会

# 長期保証とアフターサービス

## 長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)

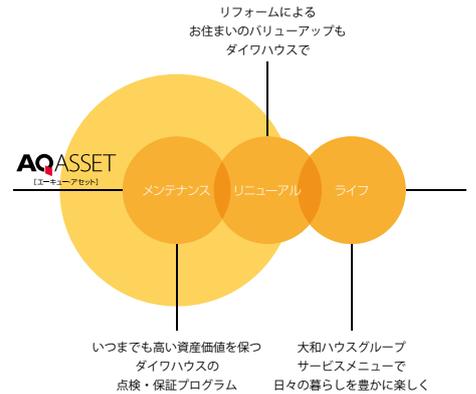
メンテナンスからリフォームまで  
幅広いサポートで暮らす喜びをご提案します。

### 長期保証とアフターサービス(戸建住宅・賃貸住宅)

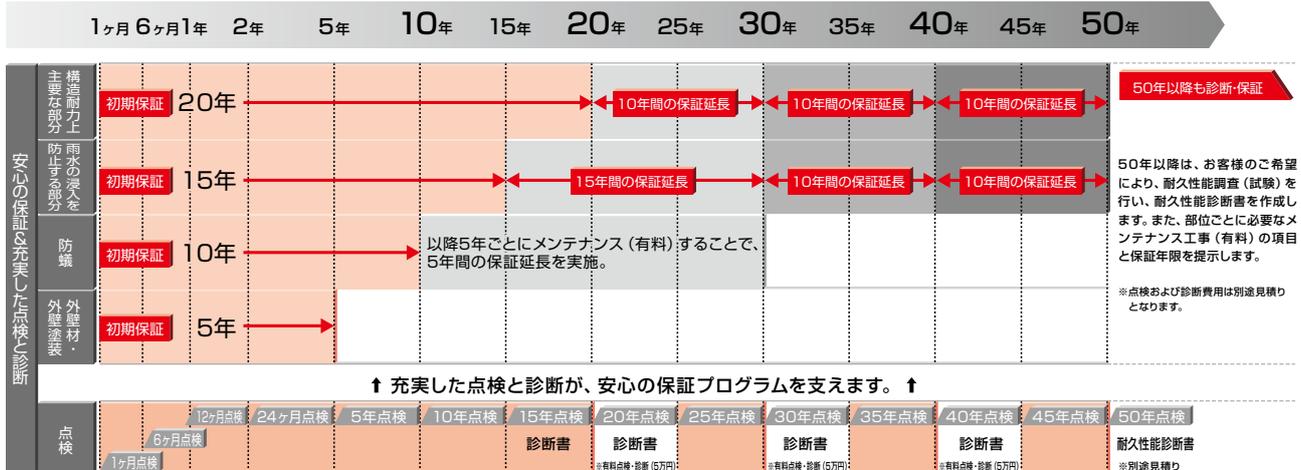
大和ハウス  
工業

大和ハウス工業は、住まいを大切な資産としてとらえ、様々なメンテナンスサポートを行ってきました。今後はそれをさらに発展させ、住まいの価値と安心を守り、暮らす喜びを提供していきたいと考えています。「AQ ASSET<sup>®</sup>」は戸建住宅のオーナー様向けサポートサービスです。住まいのメンテナンスからリフォーム、将来の売買時の仲介、加えてオーナー様の日々の暮らしに関するサービスまでを一つにパッケージ化しました。オーナー様とより深い絆を築いていくために、大和ハウスグループ各社と共に、未永く多角的にサポートしていきます。

※AQ ASSET: AQはAdvanced Quality (高度な品質) の頭文字。資産を表すASSETを組み合わせ、<sup>®</sup>「生涯を通じた“家”という資産価値の維持」を表現しています。



[AQサポート xevo]



### ダイワハウスお客さまセンター

大和ハウス  
工業

住まいに関するご相談やお困りごとは、ダイワハウスお客さまセンターにて承ります。フリーダイヤルへお気軽にお問い合わせください。365日24時間受付しております。お客さまセンターは、全国5ヶ所(仙台・横浜・名古屋・大阪・広島)に配置しており、住まいに関するご相談は当センターの住宅関連業務の経験のあるアドバイザーを通じて対応、地域毎のお申し出にも、よりスムーズに対応できます。

また、お客さまセンターと各事業所が一体となり、オーナー様の安心メンテナンスサポートを行います。



関連項目 [ダイワハウスお客さまセンターのご案内](#)

## 長期保証とアフターサービス(マンション)

長期保証と管理履歴で

マンションの資産価値を長期的に維持します。

### 40年の長期修繕計画

大和ハウス  
グループ

安全で快適な居住性能と不動産としての資産価値を維持するためには、外壁塗り替えや屋上の防水工事等、共用部の長期的維持保全計画が不可欠です。

当社グループでは40年の長期修繕計画とそれを実現する修繕積立金をご提案しています。将来の一時的負担の少ない積立金の算出や、予防保全で耐用年数を延ばす考え方を採用しています。

関連項目 40年の長期修繕計画

### 「お客さまセンター」による相談受付と監視システム「ホームサット24」

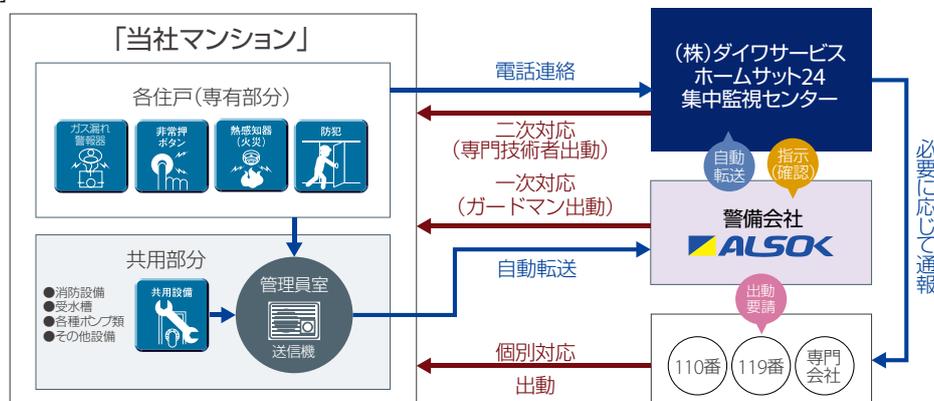
大和ハウス  
グループ

「お客さまセンター」の専任オペレーターが、マンションのお客さまからの住まいに関するご相談・ご要望に一元対応します。

また、24時間戸別管理のセキュリティシステム「ホームサット24」を当社グループのダイワサービスが運営。火災・ガス漏れなどの異常とあわせ、防犯センサーによる侵入等の監視も行います。

※「ホームサット24」は株式会社ダイワサービスが運営するサービスです。

【ホームサット24】概念図



関連項目 ダイワハウスお客さまセンターのご案内

# 長期保証とアフターサービス/お客さまとのリレーション体制

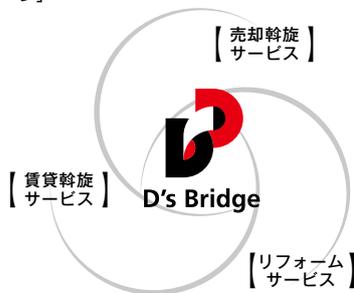
## マンション資産価値サポートシステム 「D's Bridge (ディーズ ブリッジ)」

大和ハウス  
グループ

大和ハウスグループではご所有のマンションに対する売却・賃貸・リフォームの斡旋サービスを行っています。売却される際には「住宅性能評価書」などのさまざまな情報をもとに査定を行い、一部の設備機器に保証を付けて売却することができます。賃貸やリフォームについてもグループ会社と連携し、ライフスタイルの変化に対応します。

※ご利用には条件があります。

[D's Bridgeイメージ]



関連項目 [D's Bridge \(ディーズ・ブリッジ\)](#)

## マンションの建物・管理履歴 「マンション住宅性能評価.com」

大和ハウス  
工業

当社では、マンションの資産価値をより多くの情報で判断してもらうためマンション情報管理サイト「マンション住宅性能評価.com」を運用しています。

このサイトはマンションの新築時建物情報や住宅性能評価書の内容、引渡し後の共用部維持管理等の情報を一括管理し、マンション売却時に活用することを目的としています。自社の物件から徐々に取り組みを拡大し、中古マンション市場全体の活性化につなげることを目指しています。

関連項目 「平成 21 年度第 1 回長期優良住宅先導的モデル事業」に「マンション情報蓄積及び流通時の情報活用」が採択されました

関連項目 [マンション住宅性能評価 .com](#)

## アフターサービス体制 (商業施設・業務施設)

コミュニケーション情報と早急なメンテナンスで建物の健康をサポートします。

### 【GR(グッドリレーション)システム】

大和ハウス  
工業

当社では、お客さまの身近なパートナーとして“情報”と“サービス”の両面からサポートする「GRシステム」を構築しています。ライフサイクルコストの低減や、快適な建物環境を維持するお手伝い、さらに適時の補修・改修で建物のロングライフ化をご提案。

また、お客さま同士のビジネス交流の場としてリレーション & コミュニケーション情報誌を発行。それぞれの業界で活躍されるお客さまの思いやこだわり、商品やサービスのご紹介をはじめとした事業活動に役立つ最新情報をご提供しています。

### 【24時間受付コールセンター】

大和ハウス  
工業

当社では、事業用建物のお引渡し後もお客さまの事業をバックアップするために、コールセンターを設置して、24時間365日のサポートに取り組んでいます。24時間受付コールセンターへご連絡いただくと、事態を伺って緊急時には全国各地の最寄り拠点より、レスキューパートナーが現場に駆けつけ、修理を実施。緊急を要しない場合でも翌日以降にメンテナンススタッフがスピーディーに対応します。

## ダイワファミリー倶楽部 (住宅・マンション)

インターネットを活用し、住まいのお役立ち情報を発信しています。

### オーナー様とのコミュニケーションサイト 「ダイワファミリー倶楽部」

大和ハウス  
工業

「ダイワファミリー倶楽部」は、当社の住宅系商品をご契約いただいたオーナー様限定のインターネットサービスです。自身で簡単にできる住まいのメンテナンス方法を動画でわかりやすくご紹介するコーナーなど、住まいのお役立ち情報を取り揃えています。

## お客さまとのリレーション体制/テナント会（流通）

そのほか、大和ハウスグループからのご優待情報をはじめ、ダイワファミリー倶楽部会員限定のプレゼント企画など、さまざまな会員特典をご用意しています。



ダイワファミリー倶楽部

今後も、インターネットを活用しながらオーナー様との末永いお付き合いを目指してサービスの充実に努めます。

関連項目 [ダイワファミリー倶楽部](#)

### オーナー会（賃貸住宅・商業建築）

定期的な活動を通じ  
オーナー様の事業の発展をお手伝いします。

#### 賃貸住宅におけるお客さまとのソリューション体制 （ダイワハウスオーナーズクラブ）

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業では、賃貸住宅を建築していただいた方に入会いただく、「ダイワハウスオーナーズクラブ」の運営をお手伝いしています。現在、全国で90カ所に会員数は22,622名（2012年3月末現在）に達しました。

オーナーズクラブでは、法律、税務、金融などの専門家によるセミナーや個別相談を開催したり、メンテナンスやリニューアル提案を行っています。

また、レディース会、ジュニア会も発足し、会員の方のさまざまな要望に応えることができるように努めています。

#### 商業建築事業におけるお客さまとの リレーション体制(オーナー会)

大和ハウス  
工業

当社では、土地オーナー様の継続的な支援を行う全国規模の会員組織として、オーナー会を運営しています。全国64カ所の各オーナー会では、年間を通じてさまざまな活動を展開し、オーナー様同士の親睦を深めていただくと共に、それぞれの地域・マーケット特性を踏まえた土地活用や資産対策に関するニーズにきめ細かくお応えしています。

また、レディース会(ご家族の女性が中心の会)、ジュニア会(ご家族のお子さまやお孫さまが中心の会)を通じて、お客さまとの末永い関係(エンドレス・パートナーシップ)を構築し、オーナー様ご自身の豊かな人生と更なる事業の発展を全面的にお手伝いさせていただきます。

### テナント会（流通）

テナント様とオーナー様を結びつけ  
豊富なノウハウと調査で事業計画をご提案します。

#### 商業建築事業におけるお客様との リレーション体制(テナント編)

大和ハウス  
グループ

流通店舗事業では土地活用を希望されるオーナー様と出店計画のあるテナント様とのマッチングをご提案し、これまで約4,000社（2012年3月末現在）のテナント様とお取引いただいています。

テナント様の新規出店に応えるべく、事業所と一体になり、出店商談会を各地区で開催しています。昨今ではテナント様のニーズに対応した当社グループによる複合商業施設、居抜出店商談会<sup>※</sup>も開催しています。

また継続して出店されているテナント様に関しては24時間コールセンターを設立し、メンテナンスから万が一の事故まで対応するシステムをご用意しています。

※居抜出店：  
内装や設備などはそのまま店舗を引き継ぎ出店すること。当社ではその商談会を開催しています。



# 「株主」との共創共生

- 基本的な考え方 ..... 138
- 積極的なIR活動 ..... 139
- 利益配分と財務報告に関する考え方 ..... 139

## 基本的な考え方

「地域密着」「環境」「高齢化」「グループカ」をキーワードに、事業展開をより強化していきます。

### 大和ハウスグループ中期経営計画

#### 「3G」For New Growth (2011.4～2014.3)

大和ハウスグループでは、平成23年度を初年度とした「大和ハウスグループ第3次中期経営計画『3G』For New Growth」(※3Gとは基本方針「Group—成長の継続—」「Great—成長への基盤整備—」「Global—成長への布石—」)を策定、「再成長」をテーマに業容の拡大に努めています。

#### ■収益機会の開拓



主要施策:環境配慮型商品の展開強化 (スマ・エコ オリジナル)



#### ■海外拠点整備

#### ■海外展開における業容拡大



#### ■マネジメントインフラ整備

#### ■人財育成強化



主要施策:将来の核となる人財の教育を強化するなどグループを支える経営基盤を整備 (大和ハウス塾)

主要施策:中国を中心に分譲マンション事業を継続展開 (大連・蘇州・無錫・常州)

## 積極的なIR活動

### 即時性ある情報発信に注力



海外投資家には、日本と同時刻にホームページで情報を開示するなど、公平で即時性のある情報発信に努めました。

### 個人投資家向けIRの取り組み



2010年から開始した個人投資家向け説明会を2011年度も実施。2011年度は代表取締役社長大野直竹が講演を行い、終了後のアンケートでは震災緊急対応への評価も頂きました。

### 各事業内容に関する説明を充実



機関投資家からの要望を受け、スモールミーティングや現場見学会を開催。特に、中国事業への関心が高まるなか、中国大連・蘇州での現場見学会を7件実施しました。

### よりわかりやすいIRツールの提供



事業指針をよりご理解いただくために、Webコンテンツ、事業報告書、決算発表資料等、IRツールの利便性向上に取り組んでいます。

当社発行の「アニュアルレポート2010」が「第25回ARCアワード」授賞式において《GRAND AWARD(ベストオブジャパン)》を2年連続受賞、アメリカLACP主催2010年アニュアルレポートコンテストにおいて総合トップ100部門で世界8位となりました。

# 積極的なIR活動/利益配分と財務報告に関する考え方

## 積極的なIR活動

投資家・株主の皆さまの声を経営に活かし、投資判断に必要な情報をタイムリーに公開することで、長期的な信頼関係の構築を目指します。

### 情報開示についての考え方

大和ハウス工業

大和ハウス工業では、IR活動の目的を、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係の構築と考えています。

経営者自らがIR活動を主導・推進し、タイムリーに企業情報を開示できる組織体制づくりに取り組んでいます。経営方針や財務情報、事業の取り組みのほか、その背景にある要因や経営環境など投資判断に必要な情報を、迅速、正確かつ公平に伝達します。

関連項目 [IR情報 サイト](#)

関連項目 [IRカレンダー](#)

### IR活動の積極的な推進

大和ハウス工業

企業価値のさらなる向上を目指し、投資家・株主との長期的な信頼関係の構築に努めます。

#### 【主な活動内容】

- ・アナリストや機関投資家向けの個別取材対応、経営説明会、電話カンファレンスの開催
- ・国内外のカンファレンスへの参加
- ・個人投資家向けの会社説明会
- ・決算発表資料、受注速報の定期配信

上記のほか、IRツールを用いた情報公開を行っています。

市場と経営をつなぐパイプ役として、投資家・株主の皆さまから寄せられたご意見・ご感想を真摯に受け止め、経営に生かしていきたいと考えています。

## 利益配分と財務報告に関する考え方

利益還元と事業展開のバランスを考慮し、柔軟な利益還元を行うとともに、グループ会社統一の会計システムで会計面での会社統制を図っています。

### 財務報告と利益還元に関する方針

大和ハウス工業

当社では、従来から事業所・グループ会社において統一された独自の会計システムを使って決算を行っています。経理担当責任者を各拠点に配属して会計報告前の自己検証を徹底する一方で、本社では、システムの運用状況のチェックや財務監査を実施するほか、提出された会計報告の精査を行って会計面での全社統制を図っています。

今後も配慮すべきリスクへの内部統制の運用状況をモニタリングするとともに、現在準備中の会計システムと他のマネジメントシステムとの統合や、今後導入が予定されている国際会計基準(IFRS)への対応など、円滑かつ効果的に対応できるように改善活動に努めていきます。

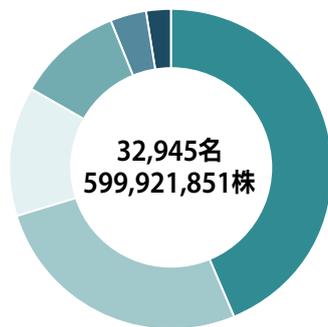
また、当社では株主の皆様への利益還元と、将来への事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮した配当を実施することを基本方針としています。競争力強化・収益向上のための研究開発および生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のために、財務体質の強化を図りながら、配当性向の目標を30%に定め、状況に応じて自己株式の取得を実施することにより、柔軟な利益還元を心掛けていきます。

## 財務報告の適正性確保のために

当社では、従来から事業所・グループ会社において統一された会計システムを使用し、決算を行っています。当社ではその運用状況のチェックや財務監査を行うほか、経理責任者を配属して会計報告前の自己検証を徹底し、提出された会計報告の監査を行って会計面での全社統制を図っています。

今後も配慮すべきリスクへの内部統制の運用状況をモニタリングする一方、会計基準の変更などにも適宜対応し、円滑かつ効果的に実行できるよう改善活動に努めていきます。

[所有者別株式分布状況(2012年3月31日現在)]



属性	人数	株数	比率
金融機関	129	262,044,297	43.68%
外国人	497	159,769,151	26.63%
個人・その他	31,042	79,122,499	13.19%
その他国内法人	1,230	63,646,077	10.61%
自己名義株式	1	21,206,006	3.53%
証券会社	46	14,133,821	2.36%

	1株当たり配当金 (うち記念配当 (年間))	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	(円)	(百万円)	(%)	(%)
2012年3月	25.00	14,467	43.6	2.2
2011年3月	20.00	11,576	42.5	1.9
2010年3月	17.00(-)	9,844	51.5	1.6
2009年3月	24.00(-)	13,900	333.4	2.2
2008年3月	24.00(-)	13,902	106.8	2.2
2007年3月	20.00(-)	11,743	24.6	1.8
2006年3月	20.00(3.00)	10,999	24.4	2.0

[SRI(社会的責任投資)\*インデックス組み入れ状況]

2011年4月現在、  
当社は右記のSRIインデックスに  
銘柄登録されています。



モーニングスター社会的責任投資株価指数  
Morningstar Socially Responsible Investment Index

\*SRI(社会的責任投資):企業の収益性だけでなく環境配慮や社会活動などを考慮して行う投資手法のこと



## 「取引先」との共創共生

■基本的な考え方	142
■資材調達先との関係	143
■施工協力先との関係	143
■設備機器調達先との関係	144
■作業環境の労働安全	144
■適正な支払い	146

## 基本的な考え方

### 「建築の工業化」により、品質を極める

工業化住宅の高い品質は、多くのお取引先の協力があってはじめて実現します。大和ハウスグループでは、独自の協働体制を築き、その強い絆のもと、技術・工法等の改善活動を継続しています。複数の協力会社が施工にあたる建築現場では、特に工程ごとに品質管理を徹底。お客さまに感動を与える品質を共に追求し、共存共栄を目指していきます。

### 3つのサプライチェーンネットワーク

お取引先との連携を強化し、お客さまに誇れる「品質」を実現しています。

当社グループは、施工協力先、資材調達先、設備機器調達先からなるサプライチェーンネットワークを構築しています。

よりよいパートナーシップを築くために、取引先会社行動規範の基本三原則「人権の尊重」、「法令の遵守」、「環境保全」に則った事業活動を共に展開する3つの会を運営。

各会ごとに重点課題や目標を定めて取り組みを推進することで、共存共栄を図り優れた品質を保持しています。

#### 大和ハウス工業協力会連合会

技術技能の向上、相互研鑽と相互親睦を目的に1987年に発足した「大和ハウス工業協力会連合会」。製品の品質に深く関わる「生産」「施工」にご協力いただく会社で組織されています。全国に81カ所の支部を持ち、安全面の向上、技術や作業効率の向上、環境問題に取り組む活動を実施。また情報サイト「WEB Ren」を通じて情報共有を図り、相互信頼を深めています。



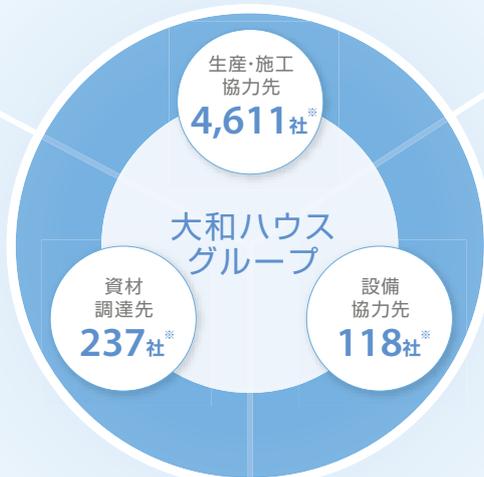
協力会連合会情報サイト「WEB Ren」  
協力会社へタイムリーな情報を発信し、お取引先アンケートの調査結果等も公開

#### トリリオン会

資材調達及び物流にご協力いただく会社で組織され、「鉄鋼」「金属建材」「窯業建材」「木質建材」「設備機器」「化成品建材」の6部会によって運営されています。温室効果ガスの排出削減にも協働で取り組み、共同輸送の推進や廃棄物削減に努めました。



当社グループの行動指針をご理解いただき、物流プロセスの環境負荷を低減



※2012年3月現在の会員数

#### 設和会

設備メーカー、販売会社、エネルギー会社、通信会社等で構成され、技術セミナーや展示会を開催するなど情報収集及び技術の向上に努めています。



毎年7月に東京・大阪で「商品技術展示会」を開催

## 資材調達先との関係/施工協力先との関係

### 資材調達先との関係

資材調達先各社と互いに協力しながら  
環境負荷低減に取り組んでいます。

#### お取引先とのよりよいパートナーシップを 築くための方針

大和ハウス  
工業

##### 大切なパートナーとして

お取引先は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、共存共栄の精神をもって常に対等な立場で、公正な取引を行っています。下請法をはじめとする、お取引に関わる各種法令についての社内教育を定期的に行っており、法令が改正された際には、早急に改正内容を周知し、法令遵守の徹底を図っています。

##### お取引先とのCSR推進

お取引先に向けた行動規範を策定し、基本三原則（人権の尊重・法令の遵守・環境保全）に基づいた事業活動をお取引先と一体となって推進します。

#### 資材調達先の会～トリリオン会の活動

大和ハウス  
工業

当社の資材調達先で組織する「トリリオン会」は、当社グループ行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築くとともに、共同で環境負荷の低減や啓発活動などに取り組んでいます。

2012年3月末時点で、大阪189社、東京92社、計237社（重複除く）のお取引先が会員となっています。

環境活動として、梱包材削減によるCO<sub>2</sub>削減に取り組んできました。

また、啓発活動として、当社やお取引先の工場見学会などを行い、優れた環境活動事例を会員企業に紹介しています。

会員企業との情報共有の場として、「トリリオン会ホームページ」を運営し、会の活動報告や当社の人権啓発活動の紹介などに活用しています。

#### 取引先選定基準について

大和ハウス  
工業

適正な品質の材料を、適正な価格で、安定供給していただく為、取引先選定基準に基づいて、お取引先を「品質」「価格」「納期」「経営」「環境」の5つの側面から総合的に評価しています。

新たなお取引先と契約を結ぶ際はもちろんのこと、契約中のお取引先に対しても、同様の評価を年2回実施しています。

万が一、材料に不具合が発生した場合には、再発防止の為にフォローアップを行い、品質を確保した上で、常に適正なお取引が出来る体制を整えています。

### 施工協力先との関係

生産・施工協力先各社と共に共存共栄を実現しながら  
業務改善に取り組んでいます。

#### 施工協力会社の会～協力会連合会の活動

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業は会社設立時から施工協力会社の皆さまと共存共栄の精神で共に歩んでいます。

1987年には協力会社の技術技能の向上を目指し相互研鑽と互助親睦を図ることを目的に「協力会連合会」を発足しました。

協力会連合会の会員数は、現在（2012年3月現在）4,611社に達し、全国81カ所の支部と、2事業部会と5機能部会の構成で活動しています。

2011年度の活動基本方針として、『挑戦・達成・感動』をキーワードに、「安全」「品質」「環境」「販売促進」「教育」の5つのテーマを掲げ、協力会活動を推進しました。

また、協力会社各社が強固な経営基盤を構築し、常に新しいスキルや効率の良い技術・技能を提供しあえるパートナーとなるよう、当社と共にさまざまなサポートを実施しました。

会員との情報共有の手段として協力会連合会情報サイト「WEB Ren」を毎月発信することで、協力会社へスピーディかつタイムリーな情報の共有を図り、会員との相互信頼を深めています。

#### BCPの取り組み

大和ハウス  
工業

当社ではBCP（事業継続活動）<sup>\*</sup>への取り組みとして、協力会会員会社向けに「協力会社安否確認システム」の導入を推進しています。これは当社の安否確認システムとの連携を図ることで、災害発生時に事務所及び事業主・作業員の安否状況を当社が迅速に把握し、安全確保の支援および災害復興の支援体制を早急に整えるものです。

## 施工協力先との関係/設備機器調達先との関係/作業環境の労働安全

また、不慮の災害に備え、手回し式充電ラジオライトを備蓄用として協力会社へ斡旋しています。

※協力会連合会と協力会会員の有志から、2011年3月11日の東日本大震災において被災された協力会会員に対して義捐金2千4百万円を寄付しました。  
また、2011年9月の奈良・和歌山の災害においても協力会連合会から各種団体を通じて被災地に義捐金1千万円を寄付しました。

関連項目 安否確認システム

### お取引先アンケート調査の実施

大和ハウスグループ

企業倫理綱領・行動指針の「調達先等との適切な関係構築」の観点から、不正行為など当社社員のお取引先との関わりにおける問題点を顕在化するために、アンケート調査を実施しています。

2006年度より当社の協力会連合会会員会社を対象に実施し、2010年度からは主要グループ会社のお取引先に対しても調査を実施しています。2011年度は2,972件（63.8%）の回答があり、いただいたご意見をグループ内の業務改善に活かしています。

関連項目 パートナーズホットライン

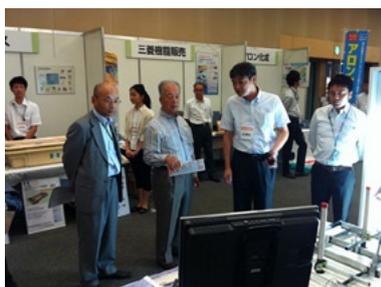
## 設備機器調達先との関係

設備協力先各社と共に  
品質向上に取り組んでいます。

### 設和会

大和ハウス工業

当社とお取引いただいている設備機器・材料メーカーや販社などで構成される「設和会」は、現在、関東・中部支部を合わせた3地区117社（2012年3月時点）のお取引先が会員になっています。設備専門分野における品質改善や技術向上を目指すべく、技術セミナーや商品技術展示会を通して連携を深めています。昨年の東日本大震災応急仮設住宅建設時には、深刻な資材不足のなか、資材の供給に多大なご協力をいただきました。



第9回商品技術展示会(大阪)

## 作業環境の労働安全

「安全は社会との約束」という基本理念のもと、労働者の安全と健康を確保する活動を行っています。

### 事業所における安全パトロールの実施

大和ハウス工業

大和ハウス工業では、建設現場における労働災害の防止および労働環境の維持・向上のため、年間計画に基づき毎月安全パトロール（現場の巡回）を実施しています。

このパトロールは協力会社の方々と、当社の支店長、営業所長、工事責任者等が参加し、作業や設備の安全確認などを実施しています。

その中で不備を発見すれば、即刻是正指示を行い、災害の削減へ向けた改善活動を継続的に展開しています。



現場場内巡回における注意事項等の説明



屋根上作業場所の安全帯使用状態点検



熱中症対策の休憩場所設置

# 作業環境の労働安全

## 安全衛生協議会の開催

大和ハウス  
工業

年間計画に基づいて毎月、安全パトロール後に「安全衛生協議会」を行っています。同会では当日の安全パトロール結果報告・安全衛生委員会報告・施工店によるヒヤリハット体験報告等を行い、安全情報の共有化を図ることにより、施工現場における安全へ向けた改善活動のより一層の活性化を図っています。



安全パトロール結果による不安全状態・不安全行動を参加関係者に周知する



当日の作業における危険部位を抽出し、災害防止策を関係者で検討し目標設定をする



特別教育である研削砥石の取替え・試運転の教育支援

## 安全教育支援の実施

大和ハウス  
工業

協力会社の事業主及び従業員の安全に対する、「知識」・「認識」・「意識」の向上を図るため、「新規入場者教育」「事業主研修」「職長教育」「職長能力向上教育」「新KYT教育※」「各種特別教育」といった対象者別・能力別の研修や教育を、年間計画に基づき実施しています。

また当社社員に対しても年間計画に基づき、階層別に安全教育を実施しています。

※KYT: 危険予知トレーニング



事業主に対するより良き事業主のあり方を教育する



各事業所で半期に1回実施している住宅系職方への教育支援



社員階層別の能力向上教育支援

# 作業環境の労働安全/適正な支払い

## 安全大会の開催

大和ハウス  
工業

当社では年間計画に基づき、毎年7月に実施される『全国安全週間』（7月1日～7日）に合わせて、安全に対する「知識」「認識」「意識」の向上・高揚を図るため、準備月間の6月より、全国事業所にて「安全大会」を開催しています。

安全大会では、社内外からの講師による安全講話のほか、安全に功労のあった協力会社および協力会社従業員と当社社員の表彰を行っています。



安全衛生に関して優秀な社員を表彰



安全衛生に関して優秀な施工店を表彰



この一年の無災害を協力会施工店代表者から、事業所長へ宣言

## 作業現場での労働災害の防止

大和ハウス  
工業

当社では、当社が年度単位で発行する「安全衛生推進基本方針」に基づき、全国の事業所において安全衛生活動計画を策定しています。同計画では労働安全衛生におけるリスク低減に向けた目標設定を行い、毎月の実施結果に基づき改善活

動を展開しています。

こうした活動により、2009年度までは災害は減少してきました。

しかし2010年度および2011年度は重篤な災害は発生しなかったものの、夏季の猛暑により熱中症災害が増加したこと等から災害件数は増加しました。

2012年度も猛暑が予測されるため、熱中症防止対策として下記の対策を実施、指導しています。

- ・早い時期から熱中症予防教育を実施
- ・特別安全強化期間を実施《6月11日～12日 全現場の朝礼参加で安全確認の実施を指示・支援を行う》
- ・工事責任者や協力会社役員より、水分・塩分の補給および体調管理の重要性を呼びかけ
- ・夏季用安全施工サイクルの実施

また熱中症への初期対応を誤ることの無いよう、体調不良を訴えた作業員は速やかに病院に搬送するよう指導します。

その他、あらゆる災害に対する原因究明を行い、再発防止のための改善活動を、より一層推進していきたいと考えています。

## 適正な支払い

当社で定める契約書により  
透明な支払い条件・形態を明示しています。

## 公正な取引契約の実施 (建設業法・下請法への対応)

大和ハウス  
工業

当社では「工事下請負基本契約書」にて基本的内容を定めており、条項には個別契約および個別工事の施工方法、損害の負担、瑕疵担保、請負代金等の支払、損害賠償、契約解除、履行の確保、その他の条項等の基本契約事項を記載しています。協力会社からの工事代金請求に対しての支払額は、工事の出来高によるものとし、現場責任者が出来高査定を行います。

個別工事の検査に合格し、工事目的物の引渡しを受けると、注文書または基本契約書に定めた支払を行います。支払条件は、基本契約書または、注文書に記載された条件・支払日としています。

また、支払については、個別契約および個別工事の「支払通知書」を協力会社に発送し、双方が支払内容について確認できるようにしています。



## 「従業員」との共創共生

■基本的な考え方	148
■実践報告ハイライト(従業員) 現場主義に即した人財育成の追求	149
■人財育成	151
■職場環境の整備	151
■人権尊重	152
■健康への配慮	154
■ダイバーシティ雇用	155

## 基本的な考え方

### 自主選択・自立型の人事制度で「人財」を育成

大和ハウスグループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げています。「人財」こそが企業の最大の財産であると考え、社員の個性や能力を伸ばし活かす先進的な取り組みを推進。

「OJTエルダー制度」など次代を見据えた人財育成制度も新たに導入し、社員と共にさらなる飛躍を遂げていきたいと考えています。

### 人財育成の指針

社員のモチベーションを向上させ、能力を最大限発揮できる環境を整えています。

自ら選択し、自らを磨く―自主選択・自立型の人事制度で個々の成長を促すのが、当社の「人財育成」です。

また多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視。個人のライフスタイルや価値観、働き方に柔軟に対応できる体制を整え、社員一人ひとりのモチベーションを高め、さまざまなチャレンジを支援しています。

これらの取り組みが企業活力の強化につながっています。

#### 教育体系の 確立



「企業理念の徹底」「専門能力の強化」「経営能力の強化」の3つを軸に、新入社員研修、中堅社員の育成、次世代リーダー育成などの人財育成を実践。

#### (職種選択) FA制度/ 社内公募制度 導入

希望の部署、職種を自ら選び立候補できる制度を利用することで意欲を向上。また、勤務地選択制度により、持ち家取得を促進し、多様な働き方を支援。

#### 女性社員の 活躍推進



女性の活躍を支援する社内報「Waveはあと通信」

女性が活躍できる職場は男性も働きやすい職場になると考え、女性が少なかった職種にも女性の配属を開始し、性別を問わず多様な人財を活かす職場風土づくりを推進。

#### 社員のモチベーションアップ

#### ワークライフ バランスの 推進

勤務体系と勤務時間の見直しにより、労働時間の適正化を推進。女性社員の仕事と家庭の両立を支援するとともに、男性社員による子育て参画支援制度の利用を促進。

#### 自主選択・自立型の人事制度の構築

## 現場主義に即した人財育成の追求

——「事業を通じて人を育てること」を理念とする研修体系の充実

大和ハウス工業の創業者・石橋信夫は「現場主義」に立って市場を見つめ、人々が欲しているものを見極めて、独自の事業を創出しました。大和ハウスグループはこの「現場主義」を受け継ぎ、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げて、最大の財産である「人財」の育成に努めています。“実践”重視の視点から、人財育成体系も常に磨き上げながら、誕生した新たな研修メニューは、社員の実践力向上に成果を上げています。



中堅社員（エルダー）がチーム全員に働きかけ、新入社員の指導を行う「OJTエルダー制度」

# ビジネスの現場で 自らが成長するための 基本の習得。



## 実践(OJT)での教育をサポートする さまざまな研修を実施

当社グループは“実践(OJT)で人を鍛えること”を人財育成の根本に据え、各種研修を行っています。なかでも、2004年から実施している「現場実習」は、現場主義を反映した代表的な研修であり、職種にかかわらず全入社員が施工現場でものづくりと建築の専門知識を体得します。ほかにも、OJTを通じてチーム全体で新入社員を育成する「OJTエルダー制度」や、次世代のリーダーを育てる「大和ハウス塾」、自らの希望で参加できる「支店長公募育成研修制度」など、独自の制度を整備して、「事業を通じて人を育てる」体制を実現しています。

### 研修講師の思い

体験型トレーニングを中心に  
即効力と継続性を大切にしています。

社内のできごとや私が実際に体験したことなど、身近な実例を挙げて、マナーの重要性を伝えています。全従業員が受講することで、事業所全体でマナー向上に取り組むことができ、研修の翌日から皆の“立ち居振る舞い”が変わり、雰囲気も良くなると聞いています。また、目に見える変化は従業員同士の意識づけや継続にもつながっているようで、大きなやりがいを感じます。今後は、事業部門や職種別で内容を深掘りしたプログラムを構築したいと思います。



人財育成センター  
主任  
河北 美幸

凡事徹底・マナー研修において、全員の  
お辞儀の角度が揃うよう最敬礼の練習

### 担当者の思い

実践に役立つ研修を常に追い求め  
続けることを大切にしています。

人は日々の仕事で鍛錬されてこそ成長するものであり、その成長支援のために当社ではさまざまな研修を実施しています。「より実践に活かせる研修にできないか」という改善意識を常に持ちながら、施設に集まる研修のみならず、マナー研修をはじめとした即実践に活かせる研修をさらに広げていきたいと考えています。



人財育成センター  
席主任  
中川 英彦

## 2011年にスタートした 凡事徹底・マナー研修

「挨拶、お辞儀から始まり当たり前前の方が当たり前前になること」を全職場で全従業員に徹底させていくことが会社の原動力であると当社では考えています。その一環として、事業所単位で支店長をはじめ、管理職を含む全従業員を対象とした「凡事徹底・マナー研修」を2011年7月よりスタートさせています。“社員の躰は社内で行う”という考え方のもと、本研修は人財育成センターのスタッフが講師を担当しており、現場主義に立った人財育成を強化する研修メニューの一つとして、一層の充実を目指します。



お辞儀の角度を計る特製ものさしを用いて、社員同士  
で最敬礼の練習

### [大和ハウス工業 人財育成体系]

対象	階層別教育体系		経営者 後継者育成	部門別/ 職種別教育体系	事業所別教育	自己啓発支援
	初級社員育成	管理職・ リーダー育成				
役員			経営リーダー・ 交流講座			
管理職		新任支店長 研修 新任責任者 研修	大和ハウス塾 支店長公募 育成研修		凡事徹底 マナー研修 ほか	語学学習・ 資格支援 ほか
中堅・ 股職		OJTエルダー 研修 チームリーダー 研修		部門別/職種別 の専門研修		
初級社員	フォロー研修 現場実習 基礎研修					

### 社会的責任課題(ISO26000)への取り組み姿勢

人権	労働慣行	公正な事業慣行
計画的・継続的な社内研修を通じて人権教育・啓発を行い、地道に、人権尊重の意識と行動の醸成に取り組んだ。	人財育成制度を整備・運用して、個々が能力・技術を磨いて成長するための機会を提供した。	CSR・企業倫理及びコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの意識啓発に取り組んだ。

# 人財育成/職場環境の整備

## 人財育成

当社では企業理念に「事業を通じて人を育てること」を掲げ、風土の醸成と環境の整備をすすめています。

### 実践型教育を通じた人財育成

大和ハウス  
工業

大和ハウス工業では「事業を通じて人を育てる」という企業理念のもと、さまざまな教育を実施しています。いずれの教育も机上の学習で終わることなく、「現場主義」の考え方のもと、学んだことを現場で活かせることを目的としたカリキュラムを組んでいます。

### 1年間を通して新入社員を徹底教育

大和ハウス  
工業

新入社員にとっての初めの1年間は、社会人としてだけでなく、大和ハウス工業の社員としての“礎”を築く大事な時期と位置づけ、あらかじめ年間の教育カリキュラムを決めて実施しています。

約1週間の基礎教育修了後、事業所への配属を行います。事業所で実際の業務を経験した後、当社商品がどのようなかを体験してもらうための現場実習を行います。工事にかかわる職種はもちろん、設計、営業、管理など全職種の新入社員が施工現場で実習し、ものづくりと建築の専門知識を体得します。

そして、およそ3ヶ月毎に研修を実施し、実践で使う知識・スキルの学習と、習得度の確認を行います。併行して宅地建物取引主任者資格や建築士資格の取得に向けた学習支援も行っていきます。

また、一人ひとりが自信を持って、プロフェッショナルとして実務を遂行できるよう目標レベルを設定した実務能力認定検定(Di-Q検定<sup>※</sup>)を2007年7月より導入しています。

※Di-Q検定：職種ごとに求められる実務能力について「できるようになったスキル」を確認する社内検定。

### 社員に対する専門教育とリーダー教育

大和ハウス  
工業

現場の最前線を担う主任・係長層に対しては、専門知識・スキルの強化教育を各職種ごとで実施しています。また、リーダーとしての初期教育を、研修の場だけでなく、新入社員の指導担当という実践の場(当社では「OJTエルダー制度」として位置づけています)を通して行っています。

### 次世代を担う経営リーダーの育成

大和ハウス  
グループ

2008年5月より、大和ハウスグループの次世代の経営者育成を目指した「大和ハウス塾」をグループ横断で開講し、当社の実際の経営課題に対する戦略策定を通し、経営スキルの実践トレーニングをしています。これまでの修了者の中から3名がグループ会社社長に、33名が各社取締役又は執行役員に就任しています。

今後は経営幹部候補生の社外への研修派遣を拡充し、幅広い見識を持つ経営リーダー育成を強化したいと考えています。

## 職場環境の整備

社員を考慮した勤務地の選択や子育て休暇などを導入しています。

### 働きやすい職場環境づくり

大和ハウス  
工業

当社は、中長期的な経営を見据えた人財確保および少子高齢化を視野に入れ、2005年度から「勤務地選択制度」を導入しています。これは全国への勤務を前提とした「全国社員」であっても、育児や介護等で転勤が困難な場合、生活拠点となる住居地から転居を伴う転勤のない「地域社員」への転換を自ら選択できる制度です。この制度により2011年度は25名が「全国社員」から「地域社員」へ転換し、希望した地域で活躍しています。

また、2005年4月に導入した「有給休暇積立制度」<sup>\*</sup>については、2011年度は積み立てた有給休暇を所定の目的で利用した社員が128名、総使用日数が3,692日となり、制度が社員の間に浸透しています。

一方、ワークライフバランス推進の観点では2007年4月、家庭サービスや自身のリフレッシュなどを目的として、年次有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」を導入しました。2011年度における同制度の利用者は、12,255名となっており、多くの社員が制度を活用しています。

また、2010年5月には、時間単位有給休暇制度を導入したことにより、育児や介護などの事情に応じて1時間単位での有休取得が可能になりました。

住居に関しても、持家の取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を2005年10月に導入しており、2012年4月現在で5,790名に対して月額2万円を支給しています。

※有給休暇積立制度：法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

# 職場環境の整備/人権尊重

## 次世代育成の推進

大和ハウス工業

当社は、2005年4月に「次世代育成一時金制度」を設置しました。これは、社員に子どもが生まれた場合、扶養の有無にかかわらず、一子につき100万円（双子の場合は200万円、三つ子の場合は300万円）を支給する制度で、2011年度には687名のこどもの出生に適用しています。

2007年4月には、出産した配偶者をもつ男性社員が、出生日から連続5営業日の休暇を取得できる「子育て休暇（ハローパパ）制度」を導入。男性の育児と家庭への参加を意識付け、男女がともに仕事と家庭の両立ができるよう制度化しています。

また、福利厚生代行会社との提携により各種サービスが受けられる「育児支援サービス」を導入し、保育施設の利用料を割引するなど、育児を経済的に支援しています。

2007年度より「育児休業制度」をこれまで法定水準であったものを『3歳』まで延長。男性の育児休業制度利用も促進しています。その結果、今まで累計で5名の男性が育児休業を取得しています。

その他、「再雇用機会優先制度」を導入しており、性別に関わらず結婚・妊娠・出産・育児・配偶者の転勤・介護を理由に退職した社員に対し、本人の希望を踏まえて、欠員補充時などに優先して採用選考を行っています。

## 適正な労務管理の徹底

大和ハウス工業

当社では、労働時間数の実態を把握する取り組みとして、全事業所において日々の勤怠をパソコンで管理するシステムを導入しており、入社・退社時刻の記録や時間外勤務の命令から承認までの流れをシステムで一元管理しています。

そのうえで、従業員の深夜勤務をなくして心身の負担を軽減を図るとともに、業務のあり方を見直すなど、長時間労働の是正に努めています。

具体的には、夜9時以降は事業所を閉鎖する「ロックアウト」を全事業所で実施しており、それを可能にするための業務改善、効率化に継続的に取り組んでいます。

また、2011年からは人事部門による定期的な事業所検査を実施し、さらに2012年からは適正な残業・休日出勤の届出がなければ就業時間外にパソコンを使用できなくなる制御システムを導入するなど、意識付けとシステム整備の両面から従業員をサポートし、サービス残業の撲滅に取り組んでいます。

## 人権尊重

一人ひとりの人権・多様性・人格・個性を尊重し、差別のない安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

### 人権啓発活動方針

大和ハウスグループ

「大和ハウスグループ企業倫理綱領」の基本原則に「人権の尊重」を掲げ「お客さま・取引先・役員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること」を定めています。

また大和ハウス工業では人権啓発活動方針を定めています。

#### 基本方針

人権尊重とあらゆる人権侵害を未然に防ぐ教育の促進

- 一. 体系的、計画的な教育啓発活動の推進
- 一. 活動の効果測定と、評価、改善の継続
- 一. 日常業務活動への実践と定着化
- 一. 社外関係団体との連携を通じた活動の推進

### 人権啓発活動推進体制

大和ハウスグループ

当社グループでは下記の体制で人権啓発に取り組んでいます。

【人権啓発推進委員会組織図】



# 人権尊重

## 人権教育・啓発への取り組み

大和ハウスグループ

基本方針のもと、グループ全体の取り組みとして、全従業員が年1回以上人権研修を受講することを目標に、毎年職場で行う全従業員対象研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を実施しています。

[大和ハウス工業の人権啓発研修の内容及び実施状況(2011年度実績)]

研修名	対象者	回数	延べ受講人数
事業所別研修	全従業員	339回	26,376名
階層別・目的別	役員・管理職・主任・係長・新入社員	27回	1,584名

## セクハラ・パワハラ防止教育の

## 積極的な推進と相談窓口機能の充実

大和ハウスグループ

当社グループでは、良好な職場環境を構築するため、セクハラ・パワハラの未然防止に重点をおいた啓発活動を実施しています。

また、相談窓口を当社に設置し、グループ全体からのセクハラやパワハラはもちろん同和問題など、人権に関わる全般の相談を受け付けるとともに、グループ各社にも相談窓口を設置しています。

さらに当社では本社だけでなく、各事業所にも相談担当者を選任し連携を図っています。



セクハラ防止リーフレット

## 人権意識調査の実施と次年度への反映

大和ハウスグループ

従業員の人権への意識や理解度の実態を把握するため、4年に1度、人権意識調査を実施しています。広告作成時や土地を調査する際など、差別につながる恐れがある業務について

正しい対応方法の理解度等を確認しています。大和ハウス工業では2011年に実施した調査で9,902件の回答がありました。結果を分析し、課題や問題点に基づいた、教育研修を実施しています。

## 広告物媒体チェック及び土地調査ガイドラインの策定

大和ハウスグループ

広告物作成において、人権の視点からチェックを行うなど、未然防止の仕組みを導入しています。

また土地調査において、ガイドラインを作成するなど、業務において人権侵害に加担することのないよう相当の注意を払っています。

## 人権標語コンクールの実施とポスターの掲示

大和ハウスグループ

一人ひとりが具体的に人権について考え実践することを目的として、毎年人権標語コンクールを実施しています。2011年度には25,808点の応募があり、その中から優秀作品を選び、表彰を行いました。

またポスターを作成し、当社グループ各事業所内に掲示しています。



人権標語ポスター

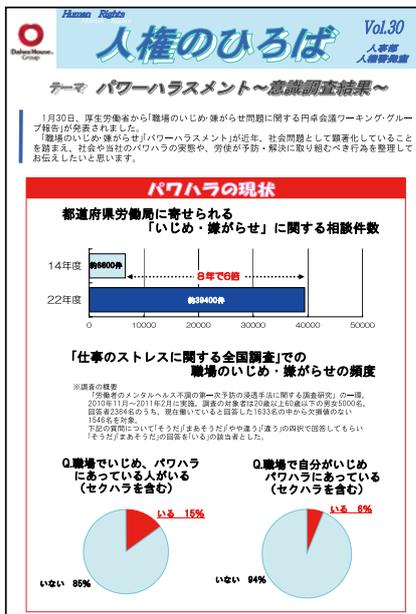
## 社内イントラネットに人権啓発情報を提供

大和ハウスグループ

人権啓発情報を2か月に一度、当社グループのイントラネットに掲載しています。同和問題をはじめとして、障がい者問題、外国人問題、職場の人権問題など、その時々の人権テーマを取

# 人権尊重/健康への配慮

り上げています。人権知識習得の場として多数の従業員に活用されており、2011年度の閲覧件数は13万件でした。



人権のひろば

## 健康への配慮

メンタルヘルスや健康管理に配慮した施策を進めています。

### メンタルヘルスケア

大和ハウス工業

当社では心の健康づくり計画に従い、ケアの種類に応じた施策を推進しています。

(1)セルフケア・・・

従業員のストレスチェック、従業員自身がストレスや心の健康について理解し、自らのストレスに気づき、予防や軽減するための研修プランを展開するとともに、情報を社内イントラネットにて公開しています。

(2)ラインによるケア・・・

ラインケア<sup>※1</sup>研修の実施と休職者職場復帰支援プログラムの運用をおこない、職場環境の改善をとおして快適な職場づくりに努めています。

(3)職場内外のスタッフ等によるケア・・・

セルフケアやラインによるケアをおこなうための職場環境の改善、休職者の円滑な職場復帰に向けて、EAP<sup>※2</sup>機関・産業医や主治医・職場等との連携を図っています。

2008年5月にEAPサービスを導入し、プライバシーを完全に

保護することで、会社に知られることなく専門のカウンセラーによるカウンセリング（電話・面談）を受けることができます。

併せて、EAP機関による全事業所巡回カウンセリングを導入し、多くの従業員が制度を知り、利用できる体制を作っています。

また、メンタル面の不調により休職している従業員に対しては、会社、産業医、EAP機関が協力して復帰にむけた支援を行う仕組みを持っています。復帰後も、短時間の勤務を認める「ならし勤務」制度を設けるなど、無理のない職場復帰にむけたプログラムを運用しています。

※1 ラインケア：上司が部下のストレスまたはストレスに対処できているかを見極め、心身ともに健康で仕事が円滑になされるよう管理・指導し、配慮すること。

※2 EAP：Employee Assistance Program（従業員援助プログラム）の略。職場における心の健康維持を目的とした取り組み。

## 定期健康診断の実施

大和ハウスグループ

2011年度の定期健康診断の当社グループ社員の受診率は96.4%となりました。

今後も全員受診（受診率100%）を実現するとともに、有所見者のフォロー体制のしくみづくりによる再検査の徹底を図るなど、社員の健康保持や促進の対策を推進していきます。

2011年度の特定健診・特定保健指導は特定健康診断の実施率94%の目標に対し、結果は96.5%でした。

特定保健指導については、「積極的支援」が必要な社員が3,120名、「動機付け支援」が必要な社員が1,442名該当し、そのうちの「積極的支援該当者」が1,081名、「動機付け支援該当者」が155名の計1,236名について「健康改善研修（特定保健指導）」を実施することで社員の主体的な健康改善を促進しています。

2012年には「特定健康診断実施率95%」、「特定保健指導率45%」、「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率10%」を目標に定め、社員の健康をサポートします。

# ダイバーシティ雇用

## ダイバーシティ雇用

さまざまな人財の雇用や処遇の改善・向上を進めています。

### 雇用の状況

大和ハウス工業

2012年4月現在、当社には、正社員13,592名、有期契約社員1,920名の合計15,512名が在籍しています。

2011年度の正社員採用数は384名（新卒採用者245名、キャリア採用者139名）で、2012年度は4月に新卒採用者を463名（男性352名〔76%〕、女性111名〔24%〕）採用しています。

### 高年齢者再雇用の推進

大和ハウス工業

当社は、改正高年齢者雇用安定法の施行にともない、従来の定年後の再雇用制度を2006年4月に見直しました。

これまで、管理職に限定していた再雇用の対象者を一般職にまで拡大。報酬体系についても、一律設定から個々の成果実績に基づいて設定する仕組みに変更しています。

さらに、2007年4月からは、定年退職日を誕生日月の月末から年度末へ変更することにより、事業年度を通じて業務に専念できる体制に切り替え、2012年4月には123名（定年者の75.0%）を再雇用しました。

そして、再雇用者には4月から1カ月間をリフレッシュ休暇とし、寮や社宅などの福利厚生面においても見直しを行うことで再雇用者に対し、より働きやすい職場環境を整備しています。

### 障がい者雇用の推進

大和ハウスグループ

当社の障がい者雇用率は1.82%（2012年4月現在）であり、法定雇用率（1.8%）を上回っています。

また当社では、障がい者を特定の職種に配属するのではなく、他の従業員と同じく個人の適性に応じて営業・設計・工事・管理など、さまざまな部門に配属しています。身体が不自由な方にとって、やりがいのある職場環境の実現と、健常者の理解の醸成に努めています。

## 女性の役職登用の拡大

大和ハウス工業

2012年4月現在の女性の主任・係長職は310名（全正社員の2.28%）と、2005年の4.6倍となっています。将来の管理職候補として積極的に育成していきます。

また、女性の管理職は2012年4月現在で30名と増加しています。

〔女性の主任・係長職〕



## 第三者意見



公益社団法人日本フランチャイズ協会  
理事長

高橋 陽子様

### さらなる被災地復興支援と 日本再生に向けて

東日本大震災から1年、多くの企業が、本業を生かして、また社員の自発的な参加を通して、非常にダイナミックにかつ継続的に支援を展開しており、日本企業への今後のあり様に期待を大きくした1年であった。実際、被災地を訪れると、復興への道のりはまだまだ遠く、また、被災者の方々は、「忘れないでほしい」という痛切な声を出しておられ、東北復興、そして日本再生への一人ひとりの責任ある行動が求められていることを痛く受け止めている。トップメッセージにおける、仮設住宅建設はじめ復興支援に向けての大局的かつ気概ある語りかけは、いずれも率直に一人称で語られ、日本企業の経営者として、一人の人間としての責任と覚悟を示したものであり、すべてのステークホルダーが大いなる共感を持つものだと思う。

### ISO26000を有効活用したCSRの評価指標

住宅建設を核とし、関連事業への多角化、そしてグローバル企業としての成長を目指す今こそ、CSRの各項目一つひとつに心を込め実効的に進めていかなければならないが、明確なビジョンとそこに関わる人たちの思いが、それぞれのページの記述と写真を通して伝わってきて、詳細版と差別化したWEB版らしい伝え方が功を奏していると思う。

CSRの自己評価指標として今回から活用するISO26000に沿って、各項目に

おける取り組みが丁寧に記述され、その意義が整理されており、読者にとっても各活動の意味を理解しやすくなっている。この国際規格に関する説明の中の、この規格は企業だけでなくあらゆる組織にとっての手引書であるという記述は、ステークホルダーへの啓発にもつながるものとして重要である。さらに、グローバルな発展をめざす企業としては、これは、先進国だけでなく途上国も参画しての規格であることを明記することを推奨したい。

「プレミスト稲毛海岸」での省エネ・創エネシステム導入、「さいおんスクエア」での官民一体のまちづくりへの取り組みなどにおいても、従来の環境、消費者問題、社会貢献を縦割りで捉えるのではなく、個々の取り組みを中核7項目に整理し、CSRにおける意義をトータルに捉える試みがなされ、社内外におけるCSRそのものの理解促進にも役立つ方法である。

ステークホルダーミーティングの報告は非常にわかりやすく、重点課題に関する議論が密度濃く記述され、毎年の多様なステークホルダー参加の積み重ねがCSRの厚みを増すことにつながっていることを実感できるものとなっている。

### 「現場主義」の「人財」育成で、 持続可能な「アスファケツノ」企業へ

「人財」育成に関しては、現場主義に即した研修が詳細に記述されており、重要課題であることがよく伝わってくる。ただ、記事から見ると、「現場」はビジネスの現場に終始している印象を拭えない。震災支援でのボランティア研修や、社会貢献の場などビジネス以外での「現場」体験なども交えての報告にすると、「人財」への期待がより厚みを増して伝わるのではないだろうか。

社会貢献活動報告は、制度導入や活動実績なども包括的に確認でき、また、各事業所やグループ企業の個別の取り組みも、一つひとつがいきいきと伝わってくる内容で写真で、読者の共感を呼ぶと共に、啓発にもつながると思う。今後は、協働するパートナーからのメッセージや、参加者の声も掲載すると、「共に創り、共に生きる活動」であることがより明確に伝わってくるのではないだろうか。

本報告書は、日々の凡事徹底を積み重ねて、創業100周年にも「アスファケツノ」企業となることをめざしている、という決意表明でもあることがわかる。その実現に向けてさらなる発展を期待したい。

## 第三者意見を受けて

高橋様には7年連続で当社のCSRレポートにご意見を頂戴しておりますが、日頃より当社グループのCSR活動に対し、評価とご意見をいただいております。改めて御礼申し上げます。

東日本大震災の発生を受け、当社グループはハウスメーカーとしての社会的使命を果たすべく仮設住宅のご提供をはじめ、この一年間被災地の支援活動に取り組んできましたが、今後も引き続き、被災地復興支援のために本業を含め各種CSR活動を継続してまいります。

ISO26000への対応は2011年度の核といえるものです。重点テーマの検討については毎年実施しているステークホルダーミーティングでも議論を行い、CSR自己評価指標の改定につなげていきました。

今後は、本業だけでなく社会貢献活動のさらなる推進等を通じて、社会に貢献できる「人財」を育成し、社会に欠かせない企業として邁進していきます。



代表取締役副社長 CSR 担当  
石橋 民生

## 皆さまからの ご意見

大和ハウスグループ「CSRレポート」では、ダイジェスト版ならびに詳細版において、読者の皆さまにアンケートへのご協力をお願いしています。

2011年版においても、皆さまからさまざまなご意見をいただきました。

あらためて皆さまのご協力に感謝申し上げますとともに、お寄せいただいたご意見の一部をご紹介します。

皆さまからのご意見は、今後のCSRレポートならびにCSR活動に活かしてまいります。

**「住まいと環境」**、企業の取り組みについて、小学生の娘と一緒に拝見しました。いろいろな角度からのCSR活動の詳細がわかりやすく紹介されていたので、大和ハウス工業を身近に感じました。未来を担うこどもたちは、これから世の中についての関心を深めていきます。小学生や幼稚園児に向けた冊子も用意いただくと嬉しく思います（既にあつたらごめんなさい）。〈お客さまより〉



今回、CSRWebサイトを一新し、幅広い層に大和ハウスグループの取り組みが一目でご理解いただけるよう改善を図りました。また、CSRの取り組みをより多くの皆さまにご理解いただくための小冊子の制作を検討しています。

**「エコ住宅」**をもっと普及してほしいと思います。山林の保全など、大和ハウス工業のような大企業にしかできないことをしていただきたいと思います。〈株主より〉



〈P81：実践報告ハイライト（環境①）〉にて、環境配慮型マンション「プレミスト 稲毛海岸」を紹介しています。また〈P78～126「環境」との共創共生〉にて当社グループの環境活動を詳しく紹介しています。

**「東日本大震災後」**でもあり「帰る場所」としての家に建設業が果たす役割は大きいと思います。住む人のために「さすが大和ハウス工業」「100年後もこの家で良かった」と言われる家づくりをしてください。〈お客さまより〉



これまでもさまざまなニーズに合わせた商品を提供してきました。東日本大震災後も被災地域の方々のニーズに応える緊急対応商品「xevoK（ジーヴォ・ケイ）～絆～」の販売をはじめています。〈P19：実践報告ハイライト〉にて紹介しています。

**「ダイジェスト版」**はページ数を抑えるためなのか写真や図表がやや小さく、その熱意や数値データまでが明朗さに欠けるように見えました。またダイジェスト版は「もっとダイジェスト」でよいと思います。〈従業員より〉



ダイジェスト版はできるだけ情報を絞り込み、写真を大きく掲載しました。また、2012年版はページ数も54ページから34ページに減らしました。

**「さまざまな場所で」**御社名を目にするようになり、ホームページを拝見しました。予想を超える事業範囲、活動範囲に驚きました。〈お客さまより〉



大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として多様化する住まいや暮らしのニーズに対応してきました。〈P23：大和ハウスグループの概要〉にて当社グループの事業を紹介しています。

**「CSRレポート」**は大和ハウス工業の社員として、その行動の指針を身につけることができる貴重なツールです。要望をいうと、東日本大震災の被災地にどのように対応していくのかをもう少し詳しく知りたかったです。〈従業員より〉



〈P7：巻頭特集〉ならびに〈P17～20：実践報告ハイライト〉で震災復興支援の様態を紹介しています。

**「社会貢献活動」**の一環として、キザニア等の「教育」分野にも力を入れているのははじめ、住宅メーカーの枠を越えた多岐にわたる社会貢献活動に関心を持ちました。〈お客さまより〉



当社グループでは社会貢献活動理念のもと、「環境」「福祉」「教育」の3分野を柱に、地域の皆さまと共に活動に取り組んでおります。〈P64～77：社会貢献活動〉

**「CSR自己評価指標」**のなかで、お客さま、環境、従業員の指標の数値が高いことを評価したい。私は宮城県七ヶ浜町に住んでいるのですが、震災から3～4日目に大和ハウス工業の方が住宅を訪問されている姿を見て、そのスピードの速さに感心しました。〈NGOより〉



震災当日に災害対策本部を立ち上げ、被災地の支援活動を行ってきました。応急仮設住宅建設においては、2011年3月19日から仮設住宅の建設に着工し、順次、複数の現場を並行しながら建設しました。〈P17：実践報告ハイライト〉にて、応急仮設住宅の建設について紹介しています。

# CSR活動のあゆみ

ア 安全・安心   ス スピード・ストック   フ 福祉   カ 環境   ケ 健康   ツ 通信   ノ 農業

## ▼ 2012年度

### 国内外の動き

- 国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催(ブラジル)
- 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が施行

### 主な施策・活動トピックス

#### 環境

- 大型商業施設の共用部照明をLED照明にしました
- 「D's SMART STORE(ディーズ スマートストア)」の実証実験を開始
- BEMSアグリゲータ(エネルギー利用情報管理運営)事業を開始

## ▼ 2011年度

### 国内外の動き

- COP17・COP/MOP7開催(南アフリカ)
- 電力不足に伴い、東北・東京電力管内で電力使用制限令が発令
- 放射線物質汚染対処特別措置法が施行
- 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法が施行

### 主な施策・活動トピックス

#### 共通

- 「トゥルコキ中学校(Tuol Koki Secondary School)」建設のための寄付を行いました
- 2年連続「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました
- 「リサイクル・ブック・エイド」に参画しました
- 桃・柿育英会「東日本大震災遺児育英資金」への寄付
- 「大和ハウスグループ CSRレポート2011」発行
- 東日本大震災被災地施設に対するセラピー用アザラシ型ロボット「パロ」の貸与
- 東日本大震災の東北被災地への「LED街路灯」の寄贈
- 大和ハウスグループの東日本大震災に対する義援金の寄付

▼ 2011年度

環境

- 4年連続1位達成 平成22年度 環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成
- 大和ハウス工業×ソニーCSL スマートハウスの家電機器を、ゲーム感覚で制御する公開実験を実施
- リチウムイオン蓄電池1000台導入による最大2MWh(メガワットアワー)のピークシフトを実施
- 中期環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」スタート
- 環境配慮型オフィス「大和ハウス愛知北ビル」の実証実験を開始

商品・サービス（事業）

共働き子育て世代向け住宅「xevo Li(ジーヴォリアン)」発売

- ア** 防犯配慮型賃貸住宅商品「セジュールウィット-SW」「セジュールオツツ-SW」発売
- ア** 震災復興支援戸建住宅「xevo KII(ジーヴォ・ケイツー)～絆～」発売
- ア** 東日本大震災 被災地復興支援策(戸建住宅) 太陽光発電システムを特別価格にて提供
- ア** 「ダイワハウス住宅復興相談センター」開設・震災復興支援戸建住宅「xevo K(ジーヴォ・ケイ)～絆～」発売
- ス** 中国 常州において分譲マンション・商業施設を開発
- ス** 業界初 新築戸建住宅全商品「移住・住みかえ支援適合住宅」に認定
- カ** 自然を賢く活用し、うまく付き合う快適な都市型エコ住宅「xevo 03(ジーヴォ・ゼロサン)」発売
- カ** 日本最大級の太陽光発電システムを搭載した環境配慮型分譲マンションの開発
- カ** 業界初 HEMS制御による家庭用リチウムイオン蓄電池搭載 スマートハウス第一弾「スマ・エコ オリジナル」発売
- カ** 全国初 戸建分譲住宅地「かずさの杜 ちはら台」において住民と事業者で提案した景観計画案をもとにした景観計画が施行されました
- カ** 日本初のネット・ゼロ・エネルギー・タウン開発。堺市「晴美台エコモデルタウン創出事業」の優先交渉権者に選定
- カ** 日本初 太陽光発電+ガスコージェネレーション+エコジョーズ採用の分譲マンションの販売開始
- カ** CO<sub>2</sub>排出量を最大約50%削減可能な環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE(ディーズ スマート オフィス)」発売
- ケ** 「プラズマクラスター技術搭載マルチシステム収納」発売
- ノ** 植物工場ユニット「agri-cube(アグリキューブ)」販売開始

## ▼ 2010年度

## 国内外の動き

- 東日本大震災が発生
- 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋で開催
- 気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP16)がメキシコのカンクンで開催
- 「低炭素都市づくりガイドライン」の策定
- エネルギー基本計画を策定
- 「土壌汚染対策法」改正(3,000m<sup>2</sup>以上の土地形質変更時に届出義務など)
- 社会的責任に関するISOガイドライン(ISO26000)が発行

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- 東北地方太平洋沖地震に対する義援金および救援物資提供について
- 「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました
- 「大和ハウスグループ CSRレポート2010」発行

## 環境

- 「エコシップマーク認定制度」の優良事業者に認定
- 大和ハウス工業の桜保全活動について公開
- 生物多様性の保全推進のため大和ハウスグループは「生物多様性宣言～人と自然が『共創共生』する社会へ～」を策定
- 平成21年度環境共生住宅認定において建設実績1位を達成
- 当社グループの環境への取り組みを紹介する「We Build ECOサイト」をリニューアル

## 社会

- 子ども向け職業・社会体験型施設「キッズニア東京」の「住宅建築現場」パビリオンを全面リニューアル

## 商品・サービス（事業）

共働き家族のための家「xevo CLEVA(ジー ヴォクレバ)」発売

- ア** ALSOKとのコラボによるホームセキュリティシステム標準装備の賃貸住宅商品「セジュールウィット-S」「セジュールオッツ-S」発売
- ス** 中国 無錫において戸建住宅・マンションの分譲プロジェクトを開始
- ス** 業界初 住宅床下点検ロボット「moogle(モーグル)」の本格運用開始
- フ** セラピー用アザラシ型ロボット「パロ」の販売を開始
- カ** 「SOLAR STORAGE(ソーラーストレージ)」販売開始
- カ** 3階建木造戸建住宅商品「xevo SORA(ジーヴォソラ)」発売

▼ 2010年度

- カ 日本初 分譲マンション「D'グラフォート レイクタウン」のグリーン熱による「グリーン熱証書」が発行・販売
- カ 環境エネルギー商品で温室効果ガス排出量を削減し、東京都クレジット創出業務を開始
- カ ネット・ゼロ・エネルギーハウスを実現した戸建住宅商品「xevoYU(ジーヴォ・ユウ)」発売
- カ 「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」の実証実験を開始
- カ 次世代型省CO<sub>2</sub>モデル事業に対応したリチウムイオン電池システム付きコンビニエンスストアを企画・施工
- カ 戸建住宅全商品に当社独自のエコポイント「ジーヴォエコポイント」を発行

▼ 2009年度

国内外の動き

- 住宅版エコポイント制度 施行
- 鳩山首相が温室効果ガスの中期削減目標を発表“2020年までに国内の温室効果ガス排出量を1990年比25%削減”
- 「エネルギー供給構造高度化法」成立
- 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」施行
- 改正「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行(事業者単位規制)
- 改正「エネルギーの使用の合理化に関する法律」施行(事業者単位規制、分譲住宅省エネ達成率など)
- 太陽光発電の余剰電力固定価格買取制度がスタート

主な施策・活動トピックス

共通

- 『先の先を読み 複眼経営者「石橋信夫」という生き方』出版
- ハイチ地震の被災地へ義援金を寄付
- スマトラ沖災害・サモア地震の被災地へ義援金を寄付
- パートナーズ・ホットラインを導入

環境

- 平成21年度『省エネ大賞(組織部門)「資源エネルギー庁長官賞(CGO(※1)・企業等分野)」』を受賞
- 「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- グループ環境経営評価制度をスタート
- 環境行動スローガン「未来を、つなごう We Build ECO」を策定
- 環境コミュニケーションサイト「未来惑星(ミライボシ)」をリニューアル

## ▼ 2009年度

## 商品・サービス（事業）

- カ 「xevoAI(ジーヴォ・アイ)」発売
- カ 「xevo+R(ジーヴォ・プラスール)」発売
- カ デザイナーズエコ住宅 「xevoEDDI(ジーヴォ・エディ)」発売
- カ 環境対応型2階建賃貸住宅商品「セジュールエコハ」 自由設計2階建賃貸住宅商品「セジュールウィット」を発売
- カ 環境配慮型住宅「xevoFU(ジーヴォ・フー)」「xevoKU(ジーヴォ・クー)」を発売
- カ リサイクルプラスチック材による地盤補強工法「D-TEC ECO+(ディーテックエコプラス)工法」を開発
- カ 環境エネルギー事業部を設立
- カ 大和リースが、総合緑化事業を開始

## ▼ 2008年度

## 国内外の動き

- 「住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金制度」開始
- 「化学物質排出把握管理促進法」改正
- 排出量取引の国内統合市場の試行的実施スタート
- 「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定
- 主要国首脳会議(北海道/洞爺湖)開催
- 福田ビジョン「低炭素社会・日本を目指して」発表
- 「京都議定書」の約束期間がスタート
- 後期高齢者医療制度がスタート

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- 第5回 ステークホルダーミーティングを実施
- カンボジアの井戸建設費用に充てる「カンボジア井戸プロジェクト」に参加
- 「CSRレポート2008」ダイジェスト版と詳細版を発行
- ミャンマー連邦のサイクロン被害および中華人民共和国の四川大地震の被災地に義援金を寄付
- 第二次中期経営計画「Challenge2010」スタート
- カンボジアの小学校建設のための寄付

▼ 2008年度

社会

- キzzaニア甲子園をオープン(パビリオンを出展)

環境

- 中期環境行動計画「Endless Green Program 2010」スタート
- 「環境優秀事例社長表彰制度」を創設
- 全国事業所に「エネルギードクターサービス」を導入
- 全国事業所で月1回の「ライトダウン活動」を開始
- 「エコ自動車手当制度」を導入
- 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、九州、奈良の2工場が参加
- 商業建築部門で鉛・クロムフリーさび止め塗料への切り替えを開始
- 森林資源の持続的な発展のため、カタログ、名刺、社封筒を「森林育成紙™」に切り替え
- 「グリーン調達品目(商業建築事業)」を制定
- 第4回こどもエコ・ワークショップを開催
- 環境コミュニケーションサイト「未来惑星(ミライボシ)」を公開
- 第26回全国都市緑化おかやまフェア「おかやま花だより2009」に出展

商品・サービス（事業）

- ス** 優良ストック住宅推進協議会に参加
- フ** ロボットスーツHAL(福祉用)のリース販売を開始
- カ** 「リフォームでエコ」キャンペーンを実施
- カ** 商業施設向け白色LED照明システム『grace lumino(グレース ルミノ)』販売開始
- カ** 環境にやさしい暮らし方提案「エディブルガーデンーおいしい庭づくりー」を発表
- カ** 「ジーヴォでエコ」キャンペーンを実施
- カ** 環境配慮型ショッピングセンター「iias(イーアス)札幌」オープン
- カ** 環境配慮型ショッピングセンター「iias(イーアス)つくば」オープン
- カ** 大和リースが、屋上菜園化システム「ecoヤネfarm(エコヤネファーム)」を発売
- ケ** 「インテリジェンスタイルII」発売

## ▼ 2007年度

## 国内外の動き

- 21世紀環境立国戦略を閣議決定
- 安倍首相が、「美しい星へのいざない〜Cool Earth50」を発表

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- 環境技術を結集した「石橋信夫記念館」オープン
- 『熱湯経営―「大組織病」に勝つ―』出版

## 環境

- 環境省「自主参加型国内排出量取引制度」に、栃木二宮、三重の2工場が参加
- 環境省「チームマイナス6%」が展開する「1人、1日、1kg CO<sub>2</sub>削減」応援キャンペーンに協賛

## 商品・サービス（事業）

- カ** 環境先導都市を目指す「越谷レイクタウン」で戸建街区、マンション街区を一体開発
- カ** イーキュービックと業務提携を締結、総合エネルギーサービス事業を展開
- カ** 再生・再建築可能な「リ・ストア&リ・ビルドシステム」を開発
- カ** 太陽光発電を標準装備した戸建商品「xevoE(ジーヴォイー)」を発売
- カ** 大和リースが、工場などを対象に折板屋根緑化システム「ecoヤネ」を発売

## ▼ 2006年度

## 国内外の動き

- 「住生活基本法」制定・施行
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が、「第4次報告書」を発表

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- CSR自己評価指標(CSRマネジメント)の導入
- 大和ハウスグループ事業継続計画(BCP)の基本方針・行動指針を制定
- 内部統制システム構築の基本方針を制定

### ▼ 2006年度

#### 取引先

- 取引先会社行動規範を策定
- 取引先に当社従業員に関するアンケート調査を実施

#### 従業員

- 全事業所に社会貢献推進委員を選任
- 女性の活躍を目指したポジティブアクションケースブック 発行
- Dボランティア(社員ボランティア活性化のための社内HP)を開設

#### 社会

- 大阪交響楽団のメインスポンサーに就任
- エンドレス募金に端数募金を追加
- エンドレス募金運営委員会 開始
- キッザニア東京をオープン(パビリオンを出展)

#### 環境

- 地熱利用の空調換気システムを導入した「東北工場管理棟」が竣工
- 関東地区で産業廃棄物広域認定を取得(亀ヶ崎工場)
- 「PRTR集計システム」を導入
- 地区廃棄物管理体制を構築

#### 商品・サービス(事業)

- ア** 民間企業として初めて「E-ディフェンス」にて実大震動実験を実施
- カ** 耐久性と省エネルギー性に優れた戸建住宅「xevo(ジーヴォ)」を発売(外張り断熱通気外壁を標準装備)
- カ** 佐田岬風力発電事業を開始
- カ** 大和エネルギーが、災害時の非常電源対応発電システム「風光MayBe(ふうこうめいび)」を発売

### ▼ 2005年度

#### 国内外の動き

- 「石綿障害予防規則」施行
- 「愛・地球博」(愛知万博)開催
- 京都議定書発効

## ▼ 2005年度

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- パキスタン大地震・米ハリケーン「カトリーナ」被災地へ義援金を寄付
- 第一次中期経営計画「Challenge2005」スタート
- 「社会貢献活動理念」を制定
- 「環境・社会報告書」から「CSRレポート」に名称変更し、CSR活動全般の報告を充実

## 従業員

- 「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を改訂
- 全事業所にCSR推進委員を選任

## 社会

- キャリア教育「ドリカムスクール」を実施

## 環境

- グループ「環境ビジョン」を策定
- 「環境行動計画2005」がスタート
- 「クールビズ」・「ウォームビズ」の実施を開始
- 住宅系新築現場でゼロエミッションを達成
- こどもエコ・ワークショップ(年1回)をスタート

## 商品・サービス（事業）

- カ 10kW小型風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」を発売

## ▼ 2004年度

## 国内外の動き

- 「大気汚染防止法」改正(VOC関係)

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- スマトラ沖地震・福岡西方沖地震へ義援金を寄付
- スマトラ沖地震・インド洋津波災害へ義援金を寄付
- 新潟中越地震・兵庫県豊岡水害へ義援金を寄付
- 「CSR指針」を制定

### ▼ 2004年度

- 「個人情報保護規程」を制定
- 「企業倫理綱領」を制定
- CSR推進準備室(現CSR推進室)を設置
- 「環境報告書」から「環境・社会報告書」に名称変更し、社会面の報告を充実

#### 従業員

- 「社員憲章」を制定
- CSR意識調査(年1回)をスタート
- ケースブック「大和ハウスグループ行動指針(第1版)」を発行
- 企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)を導入

#### 社会

- ステークホルダーミーティング(年1回)をスタート

#### 環境

- 「グリーン調達基準書(住宅)」を制定

### 商品・サービス(事業)

- ケ 在宅健康チェックシステム「インテリジェンストイレ」を発売
- ツ 「緊急地震速報活用・IT自動防災システム」の実証試験に参画

### ▼ 2003年度

---

#### 国内外の動き

- 「土壌汚染対策法」施行
- 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正
- 「建築基準法」改正(シックハウス対策関係)

#### 主な施策・活動トピックス

#### 環境

- 栃木二宮工場に、太陽光発電システムと屋上緑化を設置
- 「低公害車導入促進制度」スタート
- 全13工場にてゼロエミッションを達成
- 太陽光発電世界展示会に出展

## ▼ 2003年度

## 商品・サービス（事業）

- ア 防犯配慮住宅仕様を標準化
- ア 「ダイワハウス新免震住宅」システムを開発
- ケ 内装材、家具、下地材をF☆☆☆☆化(改正建築基準法対応)

## ▼ 2002年度

## 国内外の動き

- 「建設リサイクル法」完全施行

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- 体感施設「D-TECプラザ」(東京)がオープン
- リスク管理委員会を設置

## 社会

- 総合学習への取り組みとして出張授業をスタート

## 商品・サービス（事業）

- フ 戸建商品に「フレンドリーデザイン」を導入
- カ 屋根材一体型太陽光発電システム標準搭載「ソーラーマイネ」を発売

## ▼ 2001年度

## 主な施策・活動トピックス

## 共通

- 環境・省エネ・健康・安全・品質を基本コンセプトにした「大和ハウス金沢ビル」が完成

## 環境

- 生産購買本部、全国工場においてISO14001の認証取得
- 能登ロイヤルホテルに、大型風力発電機と太陽光発電システムを設置
- 環境情報システム(eiシステム)を導入

## ▼ 2000年度

---

### 主な施策・活動トピックス

#### 環境

- 「環境方針」・「環境管理規程」を制定
- 「環境自主行動計画2000」スタート
- 三重工場に、太陽光発電システムを設置
- 沖縄残波岬ロイヤルホテルに大型風力発電機を設置
- 「環境報告書」の発行を開始

### 商品・サービス（事業）

- ア** 長期保証システムを導入
- カ** 環境対応住宅「環境光房(こうぼう)」を発売
- カ** 環境対応集合住宅「環境聚房(しゅうぼう)」を発売

## ▼ 1999年度

---

### 主な施策・活動トピックス

#### 共通

- 執行役員制度導入
- 環境・省エネ・健康・安全・品質を基本コンセプトにした「大和ハウス大阪ビル」、「大和ハウス東京ビル」が完成

### 商品・サービス（事業）

- カ** 鉄骨戸建商品で次世代省エネルギー基準を標準採用
- カ** 戸建商品GE型が環境共生住宅の認定を取得
- ケ** 施工用接着剤において、トルエン・キシレンのゼロ化

## ▼ 1998年度

## 主な施策・活動トピックス

## 環境

- 三重工場においてISO14001の認証取得

## 商品・サービス（事業）

- カ 「屋根一体型太陽光発電システム」を発売
- ケ 戸建・集合全商品にて、下地材にまでホルムアルデヒド対策を施し、「健康配慮住宅仕様」を標準化
- ケ 床材等内装材、家具、下地材すべてをF1 (Fco)E0化

## ▼ 1997年度

## 国内外の動き

- 「気候変動枠組条約」第3回締約国会議で京都議定書を採択

## 主な施策・活動トピックス

## 環境

- 環境推進部(現環境部)を設置
- 「環境理念」を制定
- 全社環境推進委員会を設置

## 商品・サービス（事業）

- ケ クロス全品RAL基準適合品に変更および非塩ビクロスを標準化

## 主な受賞歴

ア 安全：安心 ス ストック フ 福祉 カ 環境 ケ 健康 ツ 通信

### ▼ 2011年度

- 2年連続「世界で最も持続可能な100社」に選ばれました
- 「第25回ARCアワード」授賞式において《GRAND AWARD(ベストオブジャパン)》を2年連続受賞
- アメリカ・LACP主催2010世界アニュアルレポートコンテスト 当社「アニュアルレポート2010」が総合トップ100部門で世界第8位
- 『レイクタウン「美環の杜(みわのもり)」～地域と共生する街づくり～』など2部門3作品が「第5回キッズデザイン賞」を受賞しました
- 「パイプハウス」「ミゼットハウス」が重要科学技術史資料に登録
- カ 「xevo SORA(ジーヴォソラ)」がグッドデザイン賞を受賞しました
- カ 4年連続1位達成 平成22年度 環境共生住宅認定において建設実績総合1位を達成しました

### ▼ 2010年度

- 当社発行の「アニュアルレポート2009(英語版)」が「第24回ARCアワード」授賞式において日本初《GRAND AWARD》を2部門同時受賞
- 当社発行の「アニュアルレポート2009(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテスト「ARCアワード」で日本初となる《金賞》3部門同時受賞、合計6部門で受賞
- 『～ダイワハウスの子育て応援～「ダイワハウス版こども手当」』が「第4回キッズデザイン賞」において審査委員長特別賞を受賞
- 当社「アニュアルレポート2009」が事業別部門で6年連続 世界第1位
- 『xevo AI(ジーヴォアイ)』、『シニアポーズ』、『こどもエコワークショップ～家模型づくり編～』など5部門8作品が「第4回キッズデザイン賞」を受賞
- カ 国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE(スマ・エコハウス)」がグッドデザイン賞を受賞
- カ 平成21年度 環境共生住宅認定において建設実績1位を達成
- カ 「xevo EDDI(ジーヴォエディ)」がINTERNATIONAL ARCHITECTURE AWARDS 2010(国際建築賞2010)を受賞

▼ 2009年度

- 弊社代表取締役会長兼CEOの樋口武男が第25回「企業広報賞」企業広報経営者賞を受賞
- 子育て層向けの住宅プラン『ハッピーハグモデルII』など3部門5作品が「第3回キッズデザイン賞」を受賞
- 「CSRレポート2008」が「第12回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」において優良賞を受賞
- 当社「アニュアルレポート2008」が事業別部門で5年連続 世界第1位
- ス 「マンション情報蓄積及び流通時の情報活用」が「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択
- ス 「住まい手実効型家づくり提案「時を育む家」(鉄骨造/木造)」が、「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択
- カ グループ一体となった省エネ活動の展開が評価され、平成21年度『省エネ大賞(組織部門)』『資源エネルギー庁長官賞(CGO-企業等分野)』を受賞
- カ 当社の「賃貸住宅におけるCO<sub>2</sub>排出量削減」の取り組みが「平成21年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- カ 「トリプルエコ住宅」の分譲全国展開が、「平成21年度第1回住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」に採択
- カ 「コンビニエンスストア向け次世代省CO<sub>2</sub>モデル」が、「平成21年度第1回住宅・建築物省CO<sub>2</sub>推進モデル事業」に採択
- カ 佐田岬発電事業が「新エネ百選」に入選
- カ 環境共生住宅認定 平成20年度 建設実績1位を達成
- カ 越谷レイクタウン内の「レイクタウン美環の杜」「D'グラフォート レイクタウン」が「CASBEE-まちづくり」のSランク認証第一号を取得
- カ 当社のCM「xevo エコバッグ篇」が、第12回環境コミュニケーション大賞 テレビ環境CM部門「優秀賞」を受賞

▼ 2008年度

- 日本経済新聞社主催「日経優秀製品・サービス賞」では、当社の戸建住宅商品「xevoC」が「優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞
- Newsweek「Global 500 世界企業ランキング」において、当社が世界企業500社の中で143位、日本企業の中で24位にランクイン
- 戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」が2年連続グッドデザイン賞を受賞
- 子育て層向けの住宅プラン「ハッピーハグモデル」・当社独自の「フレンドリーデザイン」、共に環境について考える「こどもエコ・ワークショップ」など全4部門7作品が『第2回キッズデザイン賞』を受賞
- LACP主催の「アニュアルレポートコンテスト」において当社の「アニュアルレポート2007」(英語版)が事業別部門で4年連続 世界第1位
- 「アニュアルレポート2007(英語版)」がアメリカの最も権威のある世界コンテストで「ホームコンストラクションクラス 経営者メッセージ部門・写真部門」の2部門で『金賞』を受賞
- 当社の企業広告、大和ハウスの夢「暮らしの明日を。地球の未来を。」が、第7回読売関西広告賞(21世紀メルク賞)を受賞
- 「「住み継ぎ～第三者間～」分譲モデル棟全国展開・「住み継ぎ～家族間から」街角期間限定モデルハウス全国展開」が、「平成20年度第1回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
- 「体感型モデルハウス「時を愉しむ家」提案」が、「平成20年度第2回超長期住宅先導的モデル事業」に採択
- カ 当社の「自然と調和した街づくり～街区まるごとCO<sub>2</sub>削減～」の取り組みが 第18回「地球環境大賞」の「大賞」を受賞
- カ 環境省「街区まるごとCO<sub>2</sub>20%削減事業」に「越谷レイクタウン」の戸建住宅街区が認定
- カ 環境共生住宅認定 平成19年度 建設実績1位を達成
- カ 「D'グラフィート千里中央」が「第2回おおさか優良緑化賞」大阪府知事賞を受賞
- カ 環境配慮建築を海外発信する「Japan Sustainable Building Database」の登録物件に、戸建商品xevoが選出
- カ 当社Webサイトの「未来惑星(ミライボシ)」が、「第2回企業ウェブ・グランプリ」において、部門別グランプリを受賞。「風流鯨」「大和ハウスグループCSRレポート2008」の2サイトも入賞

## ▼ 2007年度

- 「CSRレポート2007」が、「第11回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 持続可能性報告優秀賞」を受賞
- カ 当社の「居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減～省エネルギー住宅の開発・普及～」の取り組みが、「平成19年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞
- カ 当社独自開発のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用した環境配慮住宅の提案が、「第9回グリーン購入大賞」で、「優秀賞」を受賞
- カ 「環境対応型店舗リ・ストア&リ・ビルドシステム」と「木粉リサイクルデッキ」が、平成19年度「資源循環技術・システム表彰」で、「奨励賞」を受賞

## ▼ 2006年度

- LACP主催のアンニュアルレポートコンテストにおいて当社の「アンニュアルレポート2005」（英語版）が事業別部門賞で2年連続世界第1位
- 「アメリカで最も権威のある世界コンテスト「2006インターナショナルARCアワード」において当社のアンニュアルレポート2005（英語版）」が3年連続で賞を受賞
- カ 独自技術による鋼管杭工法「D-TEC PILE」及び、住宅の生産・施工工程で発生する廃木材を利用した「木粉リサイクルデッキ」が、エコマークを取得
- カ 「環境共生住宅認定」で、平成17年度建設実績1位を達成
- カ 物流センターでCASBEE評価Aランクの認証を取得
- カ 小型風力発電機「風流鯨」が、「2006年度グッドデザイン賞」を受賞
- カ 小型風力発電機「風流鯨」が、「2006電設工業展」製品コンクールで「日本電設工業協会会長賞」受賞

## ▼ 2005年度

- カ 「環境共生住宅認定」で、平成16年度建設実績1位を達成
- カ 金沢支店が金沢市優良廃棄物排出事業所の表彰を受賞

### ▼ 2004年度

---

**カ** 「環境共生住宅認定」で、平成15年度建設実績1位を達成

**カ** 「大和ハウス大阪ビル」が、大阪市環境事業局より「ごみ減量優良建築物」として表彰

**カ** 「環境共生」と「コミュニティの創造」をコンセプトにした街づくりで茨城支店が住宅金融公庫総裁賞を受賞

### ▼ 2002年度

---

**カ** 「大和ハウス東京ビル」「大和ハウス大阪ビル」が、「第9回環境・省エネルギー建築賞」の「財団理事長賞」「審査委員会奨励賞」を受賞

### ▼ 2001年度

---

**カ** 三重・四国・札幌工場、串本ロイヤルホテルがリサイクル推進協議会会長賞を受賞

### ▼ 2000年度

---

**カ** 「大和ハウス大阪ビル」「大和ハウス東京ビル」が、日経「優秀先端事業所賞」を受賞

# GRIガイドライン対照表

## 1. 戦略および分析

	記載する情報・指標	項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	<a href="#">(1)トップコミットメント会長メッセージ(P11)</a>
		<a href="#">(2)トップコミットメント社長メッセージ(P13)</a>
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	<a href="#">(1)トップコミットメント会長メッセージ(P11)</a>
		<a href="#">(2)トップコミットメント社長メッセージ(P13)</a>

## 2. 組織のプロフィール

	記載する情報・指標	項目
2.1	組織の名称	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P23)</a>
2.2	主要な、ブランド、製品および／またはサービス	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P23)</a>
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P23)</a>
2.4	組織の本社の所在地	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P23)</a>
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P24)</a>
		<a href="#">(2)「社会」との共創共生／中国における取り組み(P63)</a>
2.6	所有形態の性質および法的形式	<a href="#">(1)2011年度有価証券報告書</a>
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P23)</a>
		<a href="#">(2)「社会」との共創共生／中国における取り組み(P63)</a>
2.8	報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について） ・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について） ・提供する製品またはサービスの量	<a href="#">(1)CSR経営の基盤／大和ハウスグループの概要(P23)</a>
	推奨される追加情報 ・総資産 ・受益所有権（最大株主の身元、株式保有率など） ・以下に関して国・地域ごとの割合（総収入の5%以上を占める国／地域による売上／収入、総収入の5%以上を占める国／地域によるコスト、従業員）	<a href="#">(2)CSR経営の基盤／業績ハイライト(P25-26)</a>
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	<a href="#">(1)2011年度有価証券報告書</a>
2.10	報告期間中の受賞歴	<a href="#">(1)主な受賞歴(P171)</a>

### 3.報告要素

	記載する情報・指標	項目
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間	(1)編集方針(P1)
3.2	前回の報告書の発行日(該当する場合)	(1)バックナンバー
3.3	報告サイクル	(1)バックナンバー
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	(1)お問い合わせ
		(2)編集方針(P1)
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	(1)編集方針(P1)
		(2)ステークホルダーミーティング(P29、大和ハウス公式コンテンツ)
3.6	報告書のバウンダリー	(1)編集方針(P2)
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	(1)編集方針(P2)
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	(1)CSR経営の基盤/大和ハウスグループの概要(P23-24)
3.9	報告書内での指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	(1)CSR経営の基盤/自己評価指標(P31) 社会的責任の国際規格ISO26000の活用(P27) CSR自己評価指標(P28)
		(2)グループ会社環境報告書・CSR自己評価指標
		(3)「環境」との共創共生/環境行動計画(P90)
		(4)CONTENTS(環境データブック2012 P2)
		(5)環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の実績と自己評価(環境データブック2012 P3)
		(6)環境会計(環境データブック2012 P14)
		(7)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由	該当する項目はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	(1)「環境」との共創共生/環境行動計画(P88)
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	(1)GRIガイドライン対照表(P176-186)
		(2)目次(P3-4)
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書の添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	(1)第三者意見 (P126 株式会社創コンサルティング 海野 みづえ) (P156 公益社団法人日本フィランソロピー協会 高橋 陽子)

## 4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

	記載する情報・指標	項目
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	(1)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進(P39)
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	(1)2011年度有価証券報告書（コーポレートガバナンスの状況）
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	(1)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進(P39)
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム 以下のプロセスへの参照を盛り込む ・少数株主が最高統治機関に意見を表明するための株主決議またはその他のメカニズムの利用 ・組織レベルの「労使協議会」などの正式な代表組織および最高統治機関内の従業員代表との、職務上の関係についての従業員への通知および協議	該当する項目はありません
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	(1)2011有価証券報告書（役員報酬等）
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	(1)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進(P39) (2)2011年度有価証券報告書（コーポレートガバナンスの状況）
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	該当する項目はありません
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則 以下の項目についての程度を説明する ・組織全体を通じて、異なる地域および部署/ユニットでどの程度適用されているか ・国際的に合意された基準にどの程度関連しているか	(1)大和ハウスのグループのCSR(P15)
		(2)CSR経営の基盤／自己評価指標(P31) 社会的責任の国際規格ISO26000の活用(P27) CSR自己評価指標(P28)
		(3)企業倫理綱領・行動指針の徹底(P40)
		(4)「環境」との共創共生／環境ビジョン(P80)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらにおよび国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	(1)企業倫理綱領・行動指針の徹底(P40)
		(2)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンス(P39)
		(3)CSR経営の基盤／内部統制の推進(P40)
		(4)CSR経営の基盤／クライシスマネジメント(P45)
		(5)CSR経営の基盤／サプライチェーン・マネジメント(P46)
		(6)「環境」との共創共生／環境マネジメント(P121)
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	該当する項目はありません
外部のイニシアティブへのコミットメント		

	記載する情報・指標	項目
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	(1)「環境」との共創共生／環境マネジメント(P121)
		(2)「お客さま」との共創共生／品質へのこだわり／品質保証体制(P130)
		(3)内部統制の推進(P41-44)
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	(1)「環境」との共創共生／環境マネジメント(P121)
		(2)編集方針(P1)
4.13	組織が以下の項目に該当するような(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	該当する項目はありません
ステークホルダー参画(レポートのためでなく、普段の活動におけるステークホルダー参画を意図している)		
4.14	組織に参画したステークホルダーのリスト	(1)ステークホルダーミーティング(P29)
		(2)ステークホルダーミーティング(オフィシャルホームページ)
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	該当する項目はありません
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	(1)ステークホルダーミーティング(P29)
		(2)ステークホルダーミーティング(オフィシャルホームページ)
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	(1)ステークホルダーミーティング(P29)
		(2)ステークホルダーミーティング(オフィシャルホームページ)
		(3)CSR経営の基盤／自己評価指標(P31) 社会的責任の国際規格ISO26000の活用(P27) CSR自己評価指標(P28)
		(4)グループ会社環境報告書・CSR自己評価指標
		(5)第三者意見 (P126 株式会社創コンサルティング 海野 みづえ) (P156 公益社団法人日本フィランソロピー協会 高橋 陽子)

## 5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標

	記載する情報・指標	項目
経済		
マネジメントアプローチに関する開示		
		(1)CSR経営の基盤／業績ハイライト(P25)
		(2)2011年度有価証券報告書

		記載する情報・指標	項目
経済パフォーマンス指標			
側面：経済的パフォーマンス			
中核	EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済価値	(1)決算情報(決算短信) (2)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動(その他)／義援金・募金活動(P76) 「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動(福祉)／トウルコキ中学校への寄付(P70-71)
中核	EC2.	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	(1)「株主」との共創共生／利益配分と財務報告に関する考え方(P139)
中核	EC3.	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	(1)2011年度有価証券報告書
中核	EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	該当する項目はありません
側面：市場での存在感			
中核	EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	該当する項目はありません
中核	EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	(1)「取引先」との共創共生／資材調達先との関係(P143) (2)CSR経営の基盤／サプライチェーン・マネジメント(P46)
中核	EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点での現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	該当する項目はありません
側面：間接的な経済影響			
中核	EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	(1)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動の総括(P64) (2)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動【環境】(P66) (3)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動【福祉】(P69) (4)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動【教育】(P71) (5)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動【その他】(P75) (6)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動(その他)／義援金・募金活動(P76) (7)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／今後に向けて(P77) (8)プロローグ／「心のケア」による復興支援(P7-8) (9)実践報告ハイライト／大和ハウスグループの東日本大震災への取り組み(P17-18)
追加	EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	該当する項目はありません

		記載する情報・指標	項目
<b>環境</b>			
マネジメントアプローチに関する開示			
			(1)「環境」との共創共生／環境ビジョン(P80)
			(2)「環境」との共創共生／環境中長期ビジョン(P87)
			(3)「環境」との共創共生／環境行動計画 (P88)
			(4)「環境」との共創共生／環境マネジメント(P121)
			(5)環境会計(環境データブック2012 P14)
			(6)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
環境パフォーマンス指標			
側面：原材料			
中核	EN1.	使用原材料の重量または量	(1)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
中核	EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	該当する項目はありません
側面：エネルギー			
中核	EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	(1)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
中核	EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	(1)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
追加	EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	(1)「環境」との共創共生／地球温暖化防止への取り組み(P91) (2)環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の実績と自己評価(環境データブック2012 P3) (3)地球温暖化防止(環境データブック2012 P5)
追加	EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	(1)「環境」との共創共生／地球温暖化防止への取り組み(P91)
追加	EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	(1)「環境」との共創共生／地球温暖化防止への取り組み(P91)
側面：水			
中核	EN8.	水源からの総取水量	(1)資源保護／水使用量(環境データブック2012 P11) (2)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
中核	EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	該当する項目はありません
追加	EN10.	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	該当する項目はありません
側面：生物多様性			
中核	EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域内で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当する項目はありません

		記載する情報・指標	項目
中核	EN12.	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	(1)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動【環境】(P66) (2)「環境」との共創共生／自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P101)
追加	EN13.	保護または復元されている生息地	(1)「社会」との共創共生／地域社会への社会貢献活動／社会貢献活動【環境】(P66) (2)「環境」との共創共生／自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P102)
追加	EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	(1)「環境」との共創共生／環境中長期ビジョン(P87) (2)「環境」との共創共生／環境行動計画(P89) (3)「環境」との共創共生／自然環境との調和(生物多様性保全)への取り組み(P101)
追加	EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	該当する項目はありません
側面：排出物、廃水および廃棄物			
中核	EN16.	重量で表記する、直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	(1)地球温暖化防止／ECOプロセス(環境データブック2012 P5) (2)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
中核	EN17.	重量で表記する、その他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	該当する項目はありません
中核	EN18.	温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	(1)「環境」との共創共生／地球温暖化防止への取り組み(P91,96) (2)環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2013」の実績と自己評価(環境データブック2012 P3) (3)地球温暖化防止／ECOプロセス(環境データブック2012 P5)
中核	EN19.	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当する項目はありません
中核	EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	(1)サイトレポート2012(生産工場)
中核	EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	(1)サイトレポート2012(生産工場)
中核	EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	(1)資源保護(環境データブック2012 P9) (2)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15)
中核	EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当する項目はありません
追加	EN24.	バーゼル条約 付属文書I、II、IIIおよびVIIIで「有害」とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当する項目はありません
追加	EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	該当する項目はありません

		記載する情報・指標	項目
側面：製品およびサービス			
中核	EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと、影響削減の程度	(1)「環境」との共創共生／実践報告ハイライト(環境①)(P81) 「環境」との共創共生／実践報告ハイライト(環境②)(P83) 「環境」との共創共生／実践報告ハイライト(環境③)(P85) (2)「環境」との共創共生／地球温暖化防止への取り組み(P97) (3)「環境」との共創共生／資源保護への取り組み(P105) (4)「環境」との共創共生／有害化学物質削減への取り組み(P109) (5)「環境」との共創共生／ECOテクノロジー(P113)
中核	EN27.	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	(1)「環境」との共創共生／資源保護への取り組み(P105) (2)資源保護(環境データブック2012 P9)
側面：遵守			
中核	EN28.	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当する項目はありません
側面：輸送			
追加	EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	(1)環境負荷マテリアルフロー(環境データブック2012 P15) (2)「環境」との共創共生／地球温暖化防止への取り組み／事業活動プロセスにおけるCO <sub>2</sub> 削減貢献／物流部門におけるCO <sub>2</sub> 削減(P98)
側面：総合			
追加	EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	(1)環境会計(環境データブック2012 P14)
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメントアプローチに関する開示			
			(1)「従業員」との共創共生／基本的な考え方(P148) (2)「従業員」との共創共生／職場環境の整備(P151) (3)「従業員」との共創共生／人権尊重(P152) (4)「従業員」との共創共生／ダイバーシティ雇用(P155)
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)のパフォーマンス指標			
側面：雇用			
中核	LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	(1)「従業員」との共創共生／ダイバーシティ雇用(P155)
中核	LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	該当する項目はありません
追加	LA3.	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	(1)「従業員」との共創共生／ダイバーシティ雇用(P155) (2)「従業員」との共創共生／職場環境の整備(P151) (3)「従業員」との共創共生／健康への配慮(P154)

		記載する情報・指標	項目
側面：雇用関係			
中核	LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	該当する項目はありません
中核	LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	該当する項目はありません
側面：労働安全衛生			
追加	LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	該当する項目はありません
中核	LA7.	地域別の、障害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合及び業務上の総死亡者数	該当する項目はありません
中核	LA8.	深刻な疾病に関して、労働者その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	(1)「従業員」との共創共生／ダイバーシティ雇用(P155) (2)「従業員」との共創共生／健康への配慮(P154)
中核	LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	該当する項目はありません
側面：研修および教育			
中核	LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員当たり年間平均研修時間	該当する項目はありません
追加	LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	(1)「従業員」との共創共生／人財育成(P151) (2)「従業員」との共創共生／実践報告ハイライト(P149)
追加	LA12.	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	(1)「従業員」との共創共生／人財育成(P151)
側面：多様性と機会均等			
中核	LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	該当する項目はありません
中核	LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	該当する項目はありません
人権			
マネジメントアプローチに関する開示			
			(1)「従業員」との共創共生／基本的な考え方(P148) (2)「従業員」との共創共生／人権尊重(P152) (3)大和ハウスグループ企業倫理綱領
人権パフォーマンス指標			
側面：投資および調達への慣行			
中核	HR1.	人権条項を含むあるいは人権についての適正審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数	該当する項目はありません
中核	HR2.	人権に関する適正審査を受けた、主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合ととられた措置	(1)「取引先」との共創共生／施工協力先との関係(P143)
追加	HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の時間	(1)「従業員」との共創共生／人権尊重(P152)
側面：無差別			
中核	HR4.	差別事例の総件数ととられた措置	該当する項目はありません

		記載する情報・指標	項目
側面：結社の自由			
中核	HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当する項目はありません
側面：児童労働			
中核	HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	(1)「従業員」との共創共生／人権尊重(P152)
側面：強制労働			
中核	HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	(1)「従業員」との共創共生／人権尊重(P152)
側面：保安慣行			
追加	HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	(1)「従業員」との共創共生／人権尊重(P152)
側面：先住民の権利			
追加	HR9.	先住民の権利に係る違反事例の総件数ととられた措置	該当する項目はありません
社会			
マネジメントアプローチに関する開示			
		下記の社会側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する ・コミュニティ・不正行為・公共政策・非競争的な行動・コンプライアンス（法規制遵守）	(1)大和ハウスグループ企業倫理綱領 (2)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進(P39) CSR経営の基盤／内部統制の推進(P40)
社会パフォーマンス指標			
側面：コミュニティ			
中核	SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	該当する項目はありません
側面：不正行為			
中核	SO2.	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	該当する項目はありません
中核	SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	(1)CSR経営の基盤／内部統制の推進(P40)
中核	SO4.	不正行為事例に対応してとられた措置	(2)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進(P39) CSR経営の基盤／内部統制の推進(P40)
側面：公共政策			
中核	SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	該当する項目はありません
追加	SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	該当する項目はありません
側面：非競争的な行動			
追加	SO7.	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当する項目はありません
側面：遵守			
中核	SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	(1)CSR経営の基盤／内部統制の推進(P41)

		記載する情報・指標	項目
<b>製品責任</b>			
<b>マネジメントアプローチに関する開示</b>			
		下記の製品責任の側面を参照にして、マネジメントアプローチ項目に関する簡潔な開示を提供する ・顧客の健康と安全 ・製品およびサービスのラベル表示 ・マーケティング・コミュニケーション ・顧客のプライバシー・コンプライアンス（法規制遵守）	(1)CSR経営の基盤／内部統制の推進(P41) (2)「社会」との共創共生／建物の安全と長寿命化に向けて(P51) (3)「社会」との共創共生／防犯に配慮した住まいと街づくり(P53) (4)「社会」との共創共生／少子高齢社会に向けた住まいと施設づくり(P56) (5)「社会」との共創共生／健康に配慮した住まいづくり(P59) (6)「お客さま」との共創共生／品質へのこだわり／品質保証体制(P130)
<b>製品責任のパフォーマンス指標</b>			
<b>側面：顧客の安全衛生</b>			
中核	PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	(1)「お客さま」との共創共生／品質へのこだわり／品質保証体制(P130)
追加	PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数	該当する項目はありません
<b>側面：製品およびサービスのラベリング</b>			
中核	PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	(1)「お客さま」との共創共生／品質へのこだわり／品質保証体制(P130) (2)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進／広告販促物作成に関する社内自主規制について(P41)
追加	PR4.	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当する項目はありません
追加	PR5.	顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	(1)「お客さま」との共創共生／CS理念、CS委員会(P129) (2)CSR経営の基盤／自己評価指標(P31) (3)CSR経営の基盤／CSR自己評価指標(旧6指標)(P36)
<b>側面：マーケティング・コミュニケーション</b>			
中核	PR6.	顧客満足度を図る調査結果を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	(1)「お客さま」との共創共生／CS理念、CS委員会(P129) (2)CSR経営の基盤／自己評価指標(P31) (3)CSR経営の基盤／CSR自己評価指標(旧6指標)(P36)
追加	PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	(1)CSR経営の基盤／コーポレートガバナンスの推進(P41)
<b>側面：顧客のプライバシー</b>			
追加	PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当する項目はありません
<b>側面：遵守</b>			
中核	PR9.	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当する項目はありません

# 大和ハウス工業株式会社

## 森林育成紙<sup>TM</sup>使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙<sup>TM</sup>を使用しています。